

# 飯田市事務事業進行管理表

【令和6(2024)年度】

長野県飯田市

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議世事務局	議世事務局	48	1	議会運営事業
一般会計	議世事務局	議世事務局	48	2	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	3	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	公平委員会事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	6	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	7	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	8	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	9	地域自治組織運営事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	10	地域自治組織助成事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	11	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	12	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	13	首都圏等交流活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	14	集会施設整備補助事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	15	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	16	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	17	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	18	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	19	移住定住推進事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	20	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	21	多様性社会推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	22	市民協働推進事業
一般会計	企画部	秘書課	10	23	秘書事務
一般会計	企画部	秘書課	10	24	市政功労者表彰事務
一般会計	企画部	企画課	6	25	企画調整事務
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	26	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	企画部	企画課	6	27	三遠南信地域交流事業
一般会計	企画部	企画課	6	28	総合計画(いいだ未来デザイン2028)推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	29	行財政改革事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	30	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	31	大学設置活動推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	32	交通体系整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	33	次世代交通整備事業
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	34	I I D A ブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	35	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	36	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	37	健康管理事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	38	交通災害共済事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	39	交通安全事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	40	交通安全施設整備事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	41	情報システム事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	42	地域デジタル化推進事業
一般会計	会計管理者	会計課	47	43	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	44	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	12	45	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	46	代替地整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	47	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	48	消費生活センター事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	49	飯田市物価高騰対策生活支援金事業
一般会計	総務部	税務課	4	50	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	51	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	52	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	53	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	54	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	55	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	56	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	57	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	58	市長選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	59	市議会議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	60	財産区議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	61	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	58	62	監査事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	63	社会福祉推進事務(厚生住宅を含む)
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	64	生活困窮者支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	65	地域福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	66	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	67	福祉施設管理運営事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	68	福祉委員活動事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	69	社会福祉施設等支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	70	社会援護推進事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	71	災害見舞金・弔慰金等支給事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	72	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	73	障害福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	74	重度心身障害児者福祉手当事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	75	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	76	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	77	老人福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	78	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	79	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	80	養護老人ホーム措置事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	81	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	82	介護人材確保対策事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	83	高齢者等住宅改修助成事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	84	在宅介護者支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	85	在宅生活支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	86	成年後見支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	87	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	88	国民年金事務受託事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	89	福祉医療費給付事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	90	重層的支援体制整備事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	91	養育支援事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	92	出産子育て応援事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	93	発達支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	94	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	95	こども家庭支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	23	96	地域介護予防活動支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	97	物価高騰対策生活支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	98	保育士等人材確保支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	99	児童福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	100	結婚新生活支援事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	101	児童手当事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	102	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	103	児童扶養手当事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	104	児童発達支援センター事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	105	民間保育所運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	106	保育料軽減事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	107	民間保育所特別保育事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	108	民間保育所等施設整備事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	109	民間保育所補助事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	110	公立認定こども園管理運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	111	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	112	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	113	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	114	地域子育て支援事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	115	広域的・地域相談支援事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	22	116	医療的ケア児等総合支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	117	生活保護措置事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	118	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	119	保健衛生推進事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	120	保健施設管理事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	121	地域医療支援事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	122	上村診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	123	千代診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	124	がん治療助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	125	南信濃診療所設置事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	126	乳幼児保健事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	127	妊産婦健診事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	128	予防接種事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	129	健康福祉委員等活動事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	130	不妊治療費助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	131	市民の健康づくり事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	132	一般健康相談事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	133	健康診査事業
一般会計	健康福祉部	保健課	24	134	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	135	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	136	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	137	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	138	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	139	環境保全一般経費
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	140	地域エネルギー普及事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	141	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	142	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	143	環境教育推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	144	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	145	脱炭素先行地域づくり事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	146	3R推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	147	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	148	最終処分場管理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	149	ごみ適正処理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	150	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	151	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	152	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	153	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	154	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	155	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	156	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	157	農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	158	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	159	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	160	地域循環型農業推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	161	果樹・野菜等産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	162	畜産産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	163	農業経営強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	164	農作物被害対策事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	165	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	26	166	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	33	167	土地改良事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	168	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	169	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	170	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	171	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	172	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	173	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	174	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	175	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	176	里山整備推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	177	森林病虫害・鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	178	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	179	林道整備事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	180	治山関連事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	181	商工会議所活動運営補助事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	182	商業振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	183	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	184	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	185	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	186	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	187	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	188	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	189	観光振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	190	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	191	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	192	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	193	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	194	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	195	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	196	産業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	197	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	198	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	199	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	200	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	201	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	202	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	203	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	204	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	205	地域経済循環推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	206	事業継続支援事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	207	土木事業促進事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	208	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	209	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	210	潰地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	建設部	土木課	33	211	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	212	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	土木課	33	213	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	214	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	215	県事業負担金
一般会計	建設部	建設総務課	31	216	河川総務事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	217	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	218	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	219	都市計画推進事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	220	都市計画推進事務
一般会計	建設部	地域計画課	32	221	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	222	公園整備事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	223	公園維持管理事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	224	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	225	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	226	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	227	旧市営住宅敷地等管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	228	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	229	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	230	常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	231	非常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	232	消防施設整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	233	水防対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	234	災害対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	235	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	236	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	237	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	238	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	239	スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	240	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	241	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	242	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	243	学校保健事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	244	小中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	245	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	246	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	247	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	248	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	249	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	250	学習におけるICT活用推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	251	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	252	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	253	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	254	小中連携・一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	255	小中学校キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	256	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	257	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	258	地育力向上連携推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	259	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	260	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	261	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	262	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	263	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	264	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	265	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	266	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	267	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	268	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	269	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	270	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	271	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	272	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	273	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	274	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	275	子供読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	276	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	277	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	278	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	279	美術博物館展示公開事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	280	美術博物館教育普及・活動支援事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	281	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	282	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	283	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	284	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	285	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	286	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	287	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	288	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	289	文化施設整備事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	290	歴史研究所管理事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	291	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	292	文化・スポーツ活動の体制整備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	293	競技スポーツ振興支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	294	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	295	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	296	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	297	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	33	298	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	299	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	300	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	301	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	302	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	303	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	24	304	国民健康保険保健事務事業
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	健康福祉部	保健課	24	305	国民健康保険直営診療所運営事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	306	認定調査業務
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	307	介護給付事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	308	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	健康福祉部	保健課	24	309	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	310	一般介護予防事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	311	地域ケア会議事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	312	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	313	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	314	家族介護支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	315	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	316	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	23	317	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業観光課	28	318	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	産業経済部	商業観光課	28	319	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	18	320	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	46	321	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	企画部	デジタル推進課	8	322	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
後期高齢者医療特別会計	健康福祉部	保健課	24	323	後期高齢者医療制度事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	324	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	325	妙琴浄水場更新整備事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	44	326	市立病院運営事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	40	327	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	41	328	下水処理施設維持管理事業

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	48	事業No.	1
事務事業名		議会運営事業		会計	一般会計
担当課等名		議会事務局		事業区分	経常 実施区分 単年度
		開始	S37	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条までの規定			
事業目的	対象	議会活動			
	意図	地方議会評価モデルで位置付けた市議会が目指すべき「理想的な姿」を実現し、住民福祉の向上につなげる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田市自治基本条例に基づき、議会活動を通して執行機関の活動を監視、評価することで適正な行政運営の確保に努めると共に、議会として政策立案能力を高めていく必要があります。</li> <li>・令和4年度から組織マネジメントの観点から取り組んでいる「地方議会評価モデル」による自己評価に基づき、目指すべき「理想的な姿」を実現するための課題等を解決していくことで、住民の福祉の向上を図っていく必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会を主体とした政策サイクルを実現するため、所管事務調査に基づく調査・研究を進めることで市に対する政策提言につなげるとともに、「議会による行政評価」を通じ、決算と予算を連動させた政策提言等を行います。</li> <li>・議会報告・意見交換会のあり方を見直すとともに、「タウンミーティング」の実施と定着を図ることで、若者や子育て世代等からの市民意見を聴取し、課題解決のための政策提言につなげ、市民に開かれた議会運営を実現します。</li> <li>・議会改革第2ステージ「新・議会改革運営ビジョン」の策定・公表にあわせ、議会が目指す「理想的な姿」の実現に係る市民への周知のために広報チラシを作成します。</li> </ul>	議員報酬	189,100
議会運営一般経費		6,673	
委員会調査研究		1,527	
広報広聴及び情報発信		11,737	
議員研修		300	
議長会等への参画及び要望活動		1,747	
地方議会評価モデルに関する取組		374	
議長交際費		300	
会計年度任用職員		2,364	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	議会開催(定例会・臨時会)	回数	5	8	4	6	5		4	
	委員会等視察件数(管内・管外)	箇所	40	39	40	30	40		40	
	議会報告・意見交換会等の開催	開催数	7	0	8	14	8		8	
	ケーブルTV放映・インターネット配信	日数	42	60	60	55	60		60	
	議会プロフィールに基づく課題への取組	取組数					13		28	
	議員研修	回数					5		5	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	214,122				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	214,122				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	1	1	1	1	1	189,100 0	議員人件費
2	1	1	1	1	10	1	22,358 0	議会一般経費
3	1	1	1	1	10	2	300 0	交際費
4	1	1	1	1	1	3	2,364 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		48		事業No.		2	
事務事業名		政務活動事業					
担当課等名		議会事務局					
主要区分		主記号		計画等名称			
戦略計画							
分野別計画							
法令・例規等		地方自治法第100条第14項から第16項まで 飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則					
事業目的		対象		飯田市議会各会派			
		意図		飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動等を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等に繋がります。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・市民に政務活動費の適切な執行と議会活動にどう生かされているか理解されるよう、使途について情報公開するとともに、調査研究報告会の開催や議会だより、市議会ホームページへの掲載により、事業内容を公表しています。引き続き、政務活動費の適切な執行、使途の透明性の確保に努めていきます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市議会の各会派に、議員一人あたり14万円の政務活動費を交付します。 ・政務調査研究報告会を年2回前期と後期に分け、一般公開で開催します。会派ごとに調査研究及び研修した内容を報告し、会派間で情報共有するとともに議員の研修の機会とします。また、議会だより、市議会ホームページに掲載し、政務活動の内容を公表します。 ・政務活動費の使途は、各会派から提出された収支報告書、会計簿、支出伝票(領収書添付)及び政務調査研究報告書の写しを翌年度4月に市議会ホームページに掲載し公表します。また、公表書類を議会図書室に配置し、市民が閲覧ができるようにします。	政務活動費交付金	3,150
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			交付金の交付団体	会派	6	6	5	5	5	
調査研究活動	箇所	30	6	30	17	30		30		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,150				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,150				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	1	1	1	10	3	3,150 0	政務活動費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		1		事業No.		3	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		庁舎管理事務					
担当課等名		総務文書課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	庁舎管理規則 飯田市地域交流センター条例					
事業目的	対象	市役所本庁舎、りんご庁舎					
	意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎は新築から9年が経過し、徐々に設備の更新や修繕箇所が発生するため、維持管理費用が集中しないよう、計画的な保守やメンテナンスを行っていく必要があります。</li> <li>・電気、ガスの価格高騰により、燃料費及び光熱水費の増加が見込まれます。引き続き空調設備の集中管理を行い、適度な温度に保つことにより電気、ガス等のエネルギー消費を抑制します。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 本庁舎及びりんご庁舎の施設の維持管理、保守点検業務などを行います。 2 職員の負担軽減を目的とし、夜間当直業務の外部委託を実施します。	本庁舎：会計年度任用職員人件費	
本庁舎：消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、旅費、報酬等			53,366
本庁舎：通信運搬費、手数料、保険料、負担金、補償補填等			32,651
本庁舎：施設管理、設備保守点検、ごみ等収集、電話交換及び受付業務委託料			94,944
本庁舎：事務用機器借上料、駐車場借上料、マット使用料等			19,223
本庁舎：施設改修工事費			29,345
りんご庁舎：消耗品費、光熱水費、修繕料、借地料他			4,700
りんご庁舎：施設管理業務委託料			4,570
りんご庁舎：共用管理負担金			18,028
		その他の経費	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			本庁舎	箇所	1	1	1	1	1	
りんご庁舎	箇所	1	1	1	1	1		1		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	261,658	(県) 県特例処理事務交付金 4,000千円
	国庫支出金	0	(地) 脱炭素化推進事業債 1,800千円、公共施設等適正管理推進事業 22,600千円
	県支出金	4,000	(そ) 他会計等負担金 18,375千円、庁舎光熱水費負担金 660千円、職員駐車場借地料負担金 4,689千円、電話使用料 20千円、コピーサービス 180千円、
	地方債	24,400	総務文書課雑入(本庁舎分) 1,661千円、地域交流センター使用料 1千円、
	その他	25,762	総務文書課雑入(地域交流センター分) 176千円
	一般財源	207,496	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	1	1	3	4,831 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	1	10	1	229,529 0	総務一般管理費
3	1	2	1	15	10	1	27,298 0	地域交流センター管理費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	1	事業No.	4
事務事業名	文書法制事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	行政機関の保有する情報の公開に関する法律 個人情報保護に関する法律 公文書等の管理に関する法律、飯田市文書管理規程			
事業目的	対象	市が保有する公文書(文書事務)、一般行政職員(法制事務)			
	意図	適切な文書管理により、市民及び職員が利用しやすい状態にします。また、職員の法制執務能力を向上させます。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	1 適正な事務処理が遂行されるように、各課等において自己点検を行いました。今後も組織全体で高い意識を持ち、継続的に取り組んでいくことが必要です。 2 初任者等の職員に対する文書管理、法制執務等に係る研修を人事課と協力して実施しました。今後も継続的に実施していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	3 電子決裁システム及び文書管理システムの導入についてデジタル推進課と協力して研究を進めました。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 適切な文書の保管、保存及び廃棄のための指導を行います。 2 行政資料コーナーにおける行政資料の頒布及び情報提供を行います。 3 市等が発行する文書を市民へ配布します。 4 情報公開及び個人情報保護に係る総合的な調整を行います。 5 例規の審査、議案集の作成及び例規集データベースの更新を行います。 6 法制執務に関する職員研修を実施します。 7 電子決裁システム及び文書管理システムの導入に取り組みます。	文書管理適正化事務	3,093
文書配布事務		26,856	
法制執務事務		5,029	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署	課等	34	27	34	28	35		35	
	情報公開及び個人情報開示の請求件数	件	70	79	70	58	70		70	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	34,978		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	34,978		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	1	10	4	29,949 0	文書管理費
2	1	2	1	1	10	5	5,029 0	法制執務費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		1		事業No.		5	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		公平委員会事務					
担当課等名		総務文書課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	地方公務員法 職員団体の登録に関する条例					
事業目的	対象	職員及び職員団体等					
	意図	中立的委員会としての責務を全うする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	職員の措置要求や審査請求について適切に対応するため、県内及び他県の公平委員会との情報交換を図ることを目的に総会及び研修会に参加します。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 委員会の開催 (1) 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置をします。 (2) 職員の不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定を行います。 (3) 職員の苦情を処理します。 (4) 職員団体を登録します。 (5) 管理職員等の範囲を定めます。 2 全国公平委員会連合会及び長野県公平委員会連合会等の事業活動へ参加します。		定例委員会の開催 (2回)
		総会又は研修会への参加等	229
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定例委員会の開催	回	2	1	2	2	2		2	
	総会又は研修会への参加	回	2	1	2	1	2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	291				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	291				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	1	11	1	291 0	公平委員会費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		9		事業No.		6	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S25		終了			
事務事業名		広報広聴事業					
担当課等名		広報ブランド推進課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	飯田市報広告掲載要綱 飯田市ウェブサイト広告掲載要綱 飯田市広告審査委員会要綱					
事業目的	対象	市民及び市政情報の受信者					
	意図	市政に関する情報をわかりやすく提供するとともに、必要な行政情報を容易に入手できるように努めます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	より幅広く情報共有を進めるため、ウェブサイトによる情報発信や、SNSによる情報拡散が課題となっています。個人の情報入手方法の変化に即し、市からのお知らせのデジタル化(動画、ウェブサイト、各種SNS)をさらに進め、広報広聴のデジタル化を一層推進することが有効と考えます。ここ数年、特に動画による情報発信に取り組んできましたが、より一層全庁的な取組するため、市政情報デジタルコンテンツ制作業務を利用して、庁内に拡大することが必要です。
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
6年度取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ウェブサイトから必要な情報を得やすくするため、ウェブサイトの見直しも含め、チャットボットのメンテナンスやLINEによる定期的な情報発信に取り組めます。</li> <li>ケーブルテレビ番組「テレビ広報」では、広報紙の特集を基に市の政策をわかりやすく発信します。</li> <li>コミュニティFM番組「広報いいだの風」「かざこし歳時記(外国語広報・ピックアップ市議会含む)」では、飯田市内のさまざまな情報を番組にして放送します。</li> <li>市長定例記者会見を毎月2回実施します。</li> <li>市政への関心や生活実態を把握してまちづくりに生かせるよう、基礎世論調査を行い結果を公表します。</li> <li>やらまいか提言、市政への意見に迅速に対応します。</li> </ul>	広報いいだ発行事業(印刷費)	22,265
		コミュニティFM番組制作放送業務委託	16,673
		ケーブルテレビ番組テレビ広報制作放送業務委託	8,000
		市政情報デジタルコンテンツ制作発信業務委託	8,712
		チャットボット運用保守業務負担金	971
		SNSアプリ(LINE)システム利用料	1,188
		基礎世論調査事業	661
		会計年度任用職員人件費	5,533
		その他の経費	3,727

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	広報いいだの発行	部/号	33,300	32,800	32,800	32,800	32,800		32,600	
	テレビ広報の制作	回/年	10	10	10	10	10		10	
	ラジオ広報の制作(かざこし歳時記)	回/週	7	7	7	7	7		7	
	ラジオ広報の放送時間(かざこし歳時記)	分/週	315	315	315	315				
	市政情報デジタルコンテンツ制作	本	30	24	60	44	60		60	
	ウェブチャットボット質疑応答	回			900	2,236	12,000		12,000	
	基礎世論調査回収率	%	50	41.6	50	41.3	50		50	
	LINE友だち登録数	件					4,000		8,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	67,730	(そ) 諸収入(ウェブサイト及び広報紙広告料)	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,640		
	一般財源	66,090		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	2	10	1	28,151	0	広報広聴費
2	1	2	1	2	10	2	33,385	0	広報番組制作放送委託費
3	1	2	1	2	10	3	661	0	市民意識調査事業費
4	1	2	1	2	1	3	5,533	0	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	3	事業No.	7
事務事業名		財産管理契約事業		会計	一般会計
担当課等名		財政課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		地方自治法			
		飯田市財務規則			
事業目的	対象	市が締結する契約及び公有財産（主に普通財産）			
	意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産(主に普通財産)の維持管理及び有効活用の実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低制限価格、失格基準価格の見直しを行うなどし、契約制度の公正かつ適切な運用を図る必要があります。</li> <li>・公有財産(主に普通財産)の有効活用及び処分に向けた検討、実施を進める必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 入札・契約業務 ・財務規則に基づき業者選定審査委員会を開催し、対象となる案件の入札手続きの公正・透明性を確保します。 ・公契約に関する基本方針に基づき、電子入札システム等を導入します。 2 財産管理業務 ・普通財産の適正な管理を行うとともに、遊休資産について有効活用及び処分の検討、実施を行います。 ・老朽化した建物(旧消防署)の解体実施設計に着手します。 3 地方公会計 ・統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表を行います。	契約事務	12,131
優良建設工事表彰事務		155	
財産管理事務		5,200	
地方公会計事務		1,632	
財務関係管理事務		462	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入札件数(建設工事及び関連する業務)	件	250	261	250	271	250		250	
	遊休資産の処分	件	1	2	1	2	3		3	
	地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1	1	1	1	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	19,580	(地)緊急防災・減災事業債 2,700千円 (そ)建物火災保険地元負担金 35千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	2,700				
	その他	35				
	一般財源	16,845				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	3	1	3	2,487 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	3	10	1	17,093 0	財産管理費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		1		事業No.		8	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		車両管理事務					
担当課等名		総務文書課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	飯田市車両管理規程					
事業目的	対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両					
	意図	車両の良好な状態での維持及び職員の事故防止対策の実施					

2 事業内容

<p>事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)</p> <p>リスク及び機会(ISO)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の適正な整備により、車両の安全管理を図るとともに、職員の交通安全意識を高め事故防止対策を講じる必要があります。</li> <li>・公用車の事故防止や飲酒運転撲滅に向けた取り組みを、年間を通して継続的かつ有効的に行う必要があります。</li> <li>・エコドライブの推進、修理工場での定期的な点検・整備による車両性能の向上等により、CO2排出の抑制に努めます。</li> </ul>
---	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 庁用車の使用状況を把握し適切な整備・定期点検を行います。	会計年度任用職員人件費	2,799
2 マイクロバスの運行管理業務を行います。	消耗品費、燃料費、修繕料	12,429	
3 交通安全講話の実施、庁内電子掲示板や職員宛安全安心メールを活用した安全運転に対する意識啓発等、公用車の事故防止の為に取り組みを行います。	保険料、手数料	4,923	
4 運転前後のアルコールチェックの徹底と管理など、飲酒運転撲滅に向けた取り組みを行います。	マイクロバス運転業務委託料	11,339	
5 車両老朽化のため、EV化も含めた公用車の更新を行います。	有料道路通行料等	6,060	
	備品購入費	7,927	
	各種研修会等負担金	109	
	自動車重量税	398	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	総務文書課管理の車両台数	台	28	28	27	27	27		27	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	45,984	(地) 脱炭素化推進事業債 7,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	7,000	
	その他	0	
	一般財源	38,984	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	4	1	3	2,799 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	4	10	1	43,185 0	車両管理費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	14	事業No.	9
事務事業名		地域自治組織運営事業		会計	一般会計
担当課等名		地域自治振興課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める		
	分野別計画				
法令・例規等		飯田市自治基本条例			
		飯田市地域自治区の設置等に関する条例			
		飯田市地域自治区地域協議会に関する規則			
事業目的	対象	地域協議会、まちづくり委員会			
	意図	持続可能な地域自治組織の体制づくりを支援する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少とともに高齢化が進む中、自治活動組織を維持していくには、事業の見直しによる組織改編により負担軽減を図る一方で、地域に誇りや愛着を醸成する事業を展開していくことが求められています。</li> <li>・今後も地域の個性を生かした魅力的な地域づくりが展開できるよう、地域自治組織への支援が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		「みんなのことはみんなでやる」地域づくりを地区と共に進めます 1 各地区基本構想・基本計画の実現に向けた取組を支援します。 2 住民自治活動組織における役員負担の軽減や、組織体制、事業内容の見直しに向けた取組を支援します。 3 まちづくり委員会連絡会議において、地区間の情報交換や事例研究、人材育成の機会として各種研修会を開催します。 4 地域課題を解決する多様な担い手を育成し、実際の活動に繋がるよう、公民館等と連携して取り組みます。 5 地域自治の目指す姿について、市民と共に振り返る機会を設けます。 6 地域協議会の運営と会長会を開催します。 7 自治振興センター職員の資質向上を目指し職員研修を開催します。	地域協議会、まちづくり連絡会の運営 事務費 会計年度任用職員
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域協議会開催	回	50	49	50	51	50		50	
	地域協議会会長会開催	回	1	1	1	1	1		1	
	まちづくり委員会連絡会開催	回	3	3	3	3	3		4	
	所長会検討会の開催	回	10	10	10	36	10		24	
	自治振興センター職員研修	回	2	2	2	2	2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項		
	事業費 計		3,872	(そ) 諸証明手数料 11千円		
	国庫支出金		0	(そ) その他雑入 71千円		
	県支出金		0			
	地方債		0			
	その他		82			
一般財源		3,790				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	10	1	1,033 0	自治振興一般経費
2	1	2	1	5	1	3	2,839 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	14	事業No.	10
事務事業名		地域自治組織助成事業		会計	一般会計
担当課等名		地域自治振興課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める		
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	まちづくり委員会			
	意図	地域コミュニティの中核的实践団体としての活動の活性化			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	各地区では、パワーアップ地域交付金を有効に活用して地域の特徴を生かした事業を展開し、活性化や交流人口の増加を進めています。飯田5地区は、まちづくり委員会事務所の機能維持と、地区が一体となって事業に取り組む環境づくりを進めています。自治活動組織への加入は、役員・会費の負担があることを理由に未加入者が増大しており、地区に合わせた組織加入支援策をまちづくり委員会と自治振興センターと一緒に立案実施しています。また、地域コミュニティ活性化のため伝統芸能用具や活動備品などを整備し、特徴ある地域活動を支援します。
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	「みんなのことはみんなで作る」地域づくりを地区と共に進めます 1 各地区まちづくり委員会へ助成するパワーアップ地域交付金の見える化により有効性を高め、創意による地域づくり活動を支援します。 2 まちづくりの窓口機能がない飯田5地区の各まちづくり委員会に対して事務を支援します。 3 自治活動組織へ未加入の世帯に対し広報による啓発活動を行うとともに、各地区が主体的に取組む加入促進活動を支援します。 4 自治会等を中心としたコミュニティ活動の促進と、地域の連帯感、自治意識を盛り上げるため、伝統芸能用具やコミュニティ活動備品などの整備を支援します。	地域自治組織助成事業 (パワーアップ地域交付金)	105,000
飯田5地区自治振興センター運営事業		4,000	
自治活動組織加入促進支援事業		1,138	
コミュニティ助成事業 (宝くじ)		12,100	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	パワーアップ地域交付金交付地区数	地区	20	20	20	20	20		20	
	自治振興センター運営事務補助	地区	5	5	5	5	5		5	
	組合加入コーディネート実施地区	地区	13	13	13	13	20		20	
	組合加入意識啓発広報掲載	回	1	1	1	1	1		1	
	コミュニティ助成事業助成団体件数	件	4	6	5	7	4		6	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	122,238	(そ) コミュニティ助成事業補助金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	12,100		
	一般財源	110,138		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	10	4	12,100 0	コミュニティ助成事業費
2	1	2	1	5	10	5	110,138 0	地域自治支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	15	事業No.	11
事務事業名		総合的な空き家対策事業		会計	一般会計
担当課等名		結いターン移住定住推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画		飯田市空き家等対策計画		
法令・例規等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
	飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例				
事業目的	対象	空き家			
	意図	周囲に悪影響を与えるものは適正な管理を促進し、活用可能なものは移住定住策と連携して活用促進を図る。空き家化の予防に努める。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家は増加傾向にあり、課題の多い空き家も増えて対応に苦慮する状況となっています。</li> <li>・特定空き家については、相続や費用負担などの課題があり、解消は厳しい状況にありますが、引き続き、所有者等に対して丁寧な説明と粘り強い取組を進めるとともに、様々な解決手法を検討することが必要です。</li> <li>・空き家バンクの充実を図るため、物件の情報収集や掘り起こし、意識の醸成など地域と連携した取組が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	1 法改正に伴い飯田市空き家等対策計画を前倒して改定し、空き家の適正管理及び活用を促進します。 2 危険な空き家について、管理不全対策の取組を進めます。 ・広報等による空き家化の予防及び適正管理の啓発・呼びかけ ・助言、指導等による特定空き家及び管理不全空き家の解消に向けた取組の強化 ・地域との連携による空き家の情報把握 3 空き家の活用・流通の促進を図ります。 ・空き家バンク及び補助制度による空き家の利活用と流通の促進 ・中山間地域の空き家の跡地を利用した住宅用地の確保 ・移住定住の推進に向けた空き家活用の先進的取組の拡大支援 ・多様な主体との連携と協働による空き家対策の推進	空き家調査業務委託
空き家バンク登録推進報償			300
空き家対策支援補助			700
空き家活用等事業補助			10,200
特定空き家解体補助			1,000
空き家跡地利用解体補助			1,000
委員報酬・謝礼・対策経費			803
会計年度任用職員			2,789
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き家バンク登録件数	件	35	17	35	17	35		35	
	空き家バンク成約件数	件	30	24	30	12	30		30	
	危険空き家等所有者への助言・指導件数	件	30	111	30	156	30		30	
	空き家の詳細調査件数	件	50	32	50	41	50		50	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		17,392						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		17,392							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	10	9	14,603 0	空き家対策事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,789 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		14		事業No.		12			
事務事業名		20地区田舎へ還ろう戦略支援事業				会計		一般会計	
担当課等名		地域自治振興課				事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
根拠	戦略計画	9		20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める					
		2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる					
	分野別計画								
	法令・例規等		地方税法						
事業目的		対象		20地区まちづくり委員会					
		意図		地区基本構想の実現に向け、交流・関係人口、移住・定住人口の拡大へ、各地区が独自性を持った「田舎へ還ろう戦略」の取組ができるようにする					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子化・高齢化による人口減少により、地域の担い手となる人材の確保や育成といった課題が深刻化している中、個性輝く地域づくりのため、田舎へ還ろう戦略につながる目的意識の共有から、地域の特性、独自性に合わせた取組が必要となっています。加えて、地縁者への呼びかけと地縁者以外からの寄附者の拡大も図り、寄附を活用した取組内容を明確にしつつ、移住定住へつなげていく交流人口及び関係人口の創出・拡大が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20地区基本構想実現への取組を、自治振興センターを中心に支援し、地区の魅力向上が田舎へ還ろう戦略の推進となる目的意識の共有を図ります。</li> <li>・各地区の地域資源を活用した魅力づくりや地域づくりの取組を、自治振興センターと関係部局が協働し、情報の発信を行います。</li> <li>・交流関係寄附者との、地域での体験共有と共感から、20地区が輝く地域づくりを進めます。</li> <li>・住んでよしの地域づくりで田舎へ還ろう戦略を推進し、交流人口及び関係人口の創出・拡大を図るとともに、移住定住へつなげていきます。</li> </ul>	飯田市20地区応援隊経費	989
飯田市20地区応援寄附交付金		2,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	20	14	20	11	20		20	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		2,989		(そ) 自治振興寄附金 2,000千円					
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		2,000							
一般財源		989								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	10	10	2,989 0	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		14		事業No.		13			
事務事業名		首都圏等交流活動支援事業				会計		一般会計	
担当課等名		地域自治振興課				事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
根拠	戦略計画								
	分野別計画		地域経済活性化プログラム						
	法令・例規等								
事業目的		対象		首都圏や中京圏等に在住の飯田市出身者で構成される信州飯田ふるさと会連合会など					
		意図		交流活動などによるふるさと飯田のPR、首都圏からの支援や交流・関係人口の拡大					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	第12回信州飯田ふるさと会連合会総会・東京の飯田まつりを4年振りに開催し、会員相互での情報共有機会を創出したが、コロナ禍による影響から会員数の減少と高齢化が顕著となっています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・信州飯田ふるさと会連合会などを通じた首都圏との情報収集と交流から、ふるさと飯田の情報発信に努めます。 ・信州飯田ふるさと会連合会の組織体制維持、各地区ふるさと会交流への支援を行い、第13回総会・東京の飯田まつり開催への検討準備を進めます。	ふるさと会等との交流(情報交換)	325
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと会や県人会との交流事業数	回	7	1	7	4	7		7	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	325								
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	325								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	10	11	325 0	首都圏等交流活動支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		14		事業No.		14	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S56		終了			
事務事業名		集会施設整備補助事業					
担当課等名		地域自治振興課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	自治活動組織					
	意図	地域の集会施設の新築・改修・バリアフリー化への支援を行うことにより、地域活動の拠点となる施設が整備され、地域住民の交流が広がるとともに人材の確保や育成に繋がる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	急速な高齢化、核家族化の中で、地域参加・住民交流・自治運営を行うためには、その拠点となる集会施設の新築・改修に対する支援が必要です。また、合わせて集会施設をバリアフリー化することは、避難場所として防災上も重要であり、高齢者、障がい者等との交流の場としての活用も広がります。現在、集会施設の老朽化が進み、各地区から多くの要望がある中で、計画的に事業を推進していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	コミュニティ維持・形成の拠点としての集会施設について、地域自治活動組織が実施する集会施設の改築・改修工事を支援します。ゼロカーボンシティ実現に向けた取組として太陽光発電設備設置工事を特例として加え市民意識の醸成を図ります。	小林生活改善センター改修工事
今宮町4丁目集会所改修工事			1,097
久米西平生活改善センター改修工事			719
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			集会施設整備事業対象件数	件	5	5	4	3	5	
集会施設整備対象事業のうちバリアフリー化	件	5	4	3	2	4		3		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	2,416	(そ)ふるさと寄附金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,400		
	一般財源	16		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	11	1	2,416 0	集会施設整備費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	37	事業No.	15
事務事業名		地域安全活動事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	安全都市宣言 飯田市暴力団排除条例 暴力団追放都市宣言			
事業目的	対象	飯田地区防犯協会連合会、各地区まちづくり委員会等の生活安全部門担当者および地域住民			
	意図	防犯講習、防犯教室、防犯灯設置及び各地区防火防犯リーダーの活動により、犯罪や事故の少ない安全・安心なまちづくりの構築を目指します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	暴力団排除に対する市民意識の向上を目指し、引き続き暴排意識の浸透を図っていく必要があります。また、特殊詐欺についても、継続的に事件が発生しているため、被害根絶に向け、更なる注意喚起が必要となっています。防犯灯は市民の生活の変化に対応し真に必要な箇所への移設が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田地区防犯協会連合会、長野県暴力追放県民センターへの負担金・会費を支出するとともに、各種講習会等への出席、教養還元の間として研修会等を開催します。</li> <li>・飯田市内防犯灯の管理・設置・修繕等を各地区まちづくり委員会等へ委託し、その維持・管理を行います。</li> <li>・既存の防犯灯の一部を計画的にソーラーパネル化することで停電時にも明るい道路環境を確保して防犯効果を維持します。</li> <li>・各地区まちづくり委員会等の生活安全活動に対する支援を行い、防犯パトロール、街頭啓発の活動を各団体と連携し効率的に実施します。</li> </ul>	飯田地区防犯協会連合会等の負担金・補助金	2,709
防犯灯光熱費		22,005	
防犯灯維持管理業務委託料		11,093	
ソーラーパネル付きLED防犯灯購入費		6,750	
その他の経費		192	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防犯講習・教室実施	回	18	10	20	14	20		20	
	暴力追放活動	回	2	2	2	1	2		2	
	地域防犯活動実施	回	40	30	40	32	40		40	
	防犯灯管理委託	灯	6,560	6,545	6,580	6,556	6,570		6,556	
	不審者侵入対応訓練等実施	回	20	15	10	10	10		10	
	防犯パトロール等実施	回	4	4	4	4	4		4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	42,749				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	42,749				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	12	3	720	防火防犯一般経費
2	1	2	1	5	12	4	2,8290	防火防犯活動費
3	1	2	1	5	12	5	39,8480	防犯灯維持管理費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	15	事業No.	16
事務事業名		中山間地域振興事業		会計	一般会計
担当課等名		結いターン移住定住推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H21	終了	R10
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			飯田市中山間地域振興計画	
法令・例規等					
事業目的	対象	中山間地域の人及び暮らし			
	意図	対象地域における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子化による人口減少や高齢化が進行する中、地域づくりの担い手不足が課題となっています。また、増加する空き家への対策や中山間地域ならではの特色を生かした事業展開などの地域振興策を推進していく必要があります。このような中で、社会情勢や地域での暮らしを把握しながら、課題の認識及び実施事業の目的や内容を再確認し、中山間地域に基づく、地域と協働した持続可能な地域づくりを目指す取組の推進が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	1 第2次中山間地域振興計画に基づく取組を、地域と行政の協働により進めます。 ・中山間各地区の主体的な取組への支援 ・空き家の活用や定住促進に向けた住宅支援事業の推進 ・起業家の育成・支援による農村資源を活用した事業展開 ・関係人口づくりを目指した交流プログラムの実践 2 地域おこし協力隊の活動による、地域主体の課題解決や地域振興の取組を支援します。 ・地区内外への地域の魅力の情報発信 ・地域資源を活用した交流人口の拡大 ・移住定住のサポート	地域おこし協力隊経費
中山間地域振興事業支援補助金			4,600
中山間地域竜東部会運営補助金			135
中山間地域近居・同居支援事業補助金			8,000
農村起業家育成スクール事業経費			3,943
ふれあい交流館管理経費			84
お試し住宅管理経費			333
その他の経費			102

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			中山間地域連絡会議の開催	回	4	4	4	4	4	
中山間地域振興事業支援補助	事業	7	7	7	7	7		7		
中山間地域定住支援事業補助	事業	5	5	5	5	5		5		
中山間地域連携活動モデル補助	団体	1	1	1	1	1		1		
地域おこし協力隊の活用	地区	6	5	7	5	7		7		
近居・同居支援事業補助	件	7	4	8	2	8		8		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	59,279	(そ) 農村起業家育成スクール受講者負担金 50千円	
	国庫支出金	0	(そ) 中山間地域振興基金繰入金 8,000千円	
	県支出金	0	(そ) お試し住宅貸付料 56千円	
	地方債	0	(そ) ふるさと寄付金 38,000千円	
	その他	46,106		
	一般財源	13,173		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	15	1	40,732 0	中山間地域振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	18,547 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	15	事業No.	17
事務事業名		地域振興住宅事業		会計	一般会計
担当課等名		結いターン移住定住推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	飯田市住生活基本計画			
		飯田市中心間地域振興計画			
	法令・例規等	飯田市中心間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則			
事業目的	対象	中山間地域に居住を望む人			
	意図	地域の活性化や伝統文化の継承に必要な人材を確保するための住宅を供給する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・新築の住宅供給を進める一方で、空き家が増加している現状があります。 ・建設後一定期間経過した住宅に関しては、点検・修繕を行い、予防保全を講じながら適正に管理をしていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		地域振興を担う人材の定住を促進するため、地域振興住宅を整備し、適正に管理します。 ・地域振興住宅の整備 ・地域振興住宅の適正管理 ・使用料の歳入管理	地域振興住宅整備工事
地域振興住宅管理費			5,845
その他の経費			175

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			新築住宅供給棟数	棟	1	2	1	1	0	
管理戸数	戸	65	65	63	62	62		58		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	35,060	(地) 地域活性化 (充当率90%) (そ) 地域振興住宅使用料 (現年度分)	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	26,100		
	その他	5,845		
	一般財源	3,115		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	15	4	5,845 0	地域振興住宅管理費
2	1	2	1	5	15	5	29,215 0	地域振興住宅整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		15		事業No.		18			
事務事業名		遠山郷振興事業				会計		一般会計	
担当課等名		結いターン移住定住推進課				事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
根拠	戦略計画	9		20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める					
		2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる					
	分野別計画			飯田市過疎地域持続的発展計画					
				飯田市中山間地域振興計画					
法令・例規等			過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法						
事業目的	対象	過疎地域の人及び暮らし							
	意図	遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する							

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	まちづくり委員会が主体となり、暮らしの向上と移住定住促進支援策を進めていますが、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。引き続き、地域と連携・協働した自然や観光資源、伝統文化など、地域の特徴を生かした地域振興を図るとともに、交流人口・関係人口づくりを入口とした移住定住策をさらに進めていくことが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	1 過疎地域の課題を踏まえ、地域の主体的な取組を支援します。 ・地区が主体的に取り組む事業(移住、子育て等)への支援 ・地区との連携・協働による移住定住の推進 ・空き家を活用した移住者向け住宅の確保 ・遠山郷の自然体験プログラムの実施 2 下伊那地区山岳遭難防止対策協会遠山郷分室として、遭難対策活動を行います。 ・山岳遭難者の搜索、救助等の活動 ・山岳遭難対策における研修会、啓発活動等の実施		過疎地域定住促進補助金	8,230
		遭対協負担金	397	
		全国過疎地域連盟負担金	63	
		会計年度任用職員人件費	1,121	
			その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			過疎地域定住促進事業補助	事業	2	2	2	2	2	
移住定住推進会議の開催	回	10	21	10	15	10		10		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項					
	事業費計		9,811		(そ) 過疎地域自立促進基金繰入金					
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		8,690							
一般財源		1,121								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	16	3	8,690	遠山郷振興事業費
							0	
2	1	2	1	5	1	3	1,121	会計年度任用職員人件費
							0	
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	15	事業No.	19
事務事業名		移住定住推進事業		会計	一般会計
担当課等名		結いターン移住定住推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	U・Iターン希望者(就職転職希望者、若者・子育て世代の移住希望者)			
	意図	移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口体制と相談機能の充実を図り、職・住・暮らし・子育て等の様々な希望を実現する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	都市地域からの移住定住・交流等による人の流れをつくり、地域づくりの担い手を確保するために、地域コミュニティのつながりやそこで感じられる暮らしの豊かさによって、幸福感を感じられる居場所を見つけたり、自身のやりがいや生きがいを見出したりして、当地域に想いを寄せ、地域の課題解決や地域資源の活用に対して積極的かつ能動的に関わるU・Iターン希望者を、地域及び事業者へ橋渡ししていく必要があります。そのために、仕事や暮らしに関する情報発信と安心して地域へ溶け込む受入体制を、地域住民や関係機関等と協働して強化する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 U・Iターン希望者の職・住・暮らしに関する総合的な相談支援を行い、飯田への移住定住を推進します。 ・対面とオンラインを組み合わせたワンストップ窓口体制 ・事業所の求人開拓と移住希望者への職業紹介による雇用促進 ・事業者及び地域と連携した仕事及び暮らしのインターンシップ ・地域及び移住コンシェルジュ等と連携した移住者の受入れ及び定着のための暮らしの支援 2 情報発信力を強化し、関係人口を創出・拡大します。 ・マッチングシステムや移住セミナーによる情報発信力の強化 ・20地区田舎へ還ろう戦略と連動した戦略的な体験事業の実施 3 関係人口から移住定住の可能性につながる気運を高めます。 ・官民協働による地域課題解決型の講座開催とつながりづくり	情報発信・PR配信委託	8,914
移住相談会、移住マッチングシステム利用		4,325	
関係団体参加負担金、補助金、通信等経費		1,682	
就業移住支援金		10,000	
会計年度任用職員		2,569	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	U・Iターン相談	件	245	264	256	292	267		280	
U・Iターン実績	人	120	104	125	119	130		136		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	27,490	(県)就業移住支援金(国1/2、県1/4)6,000千円			
	国庫支出金	0	(県)地域発元気づくり支援金(4/5)1,566千円			
	県支出金	7,566	(そ)地域振興基金繰入金11,947千円			
	地方債	0	(そ)地域振興基金利子5,408千円			
	その他	17,355				
	一般財源	2,569				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	17	1	24,921 0	移住定住推進事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,569 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		14		事業No.		20			
事務事業名		自治振興センター管理運営事業				会計		一般会計	
担当課等名		地域自治振興課				事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主記号		計画等名称					
根拠	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等		飯田市自治振興センター処務規則						
事業目的		対象		市役所各自治振興センター					
		意図		来庁者へ各種行政サービスを提供すると共に、地域自治及びコミュニティ振興の活動の拠点として、施設の維持管理をしながら自治振興センターの運営を行います。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治振興センターは、行政の窓口サービスの拠点であることから、センター施設の維持管理を行っています。</li> <li>センター管理費は、業務委託経費や施設修繕費の比率が高いことから、現行のサービスレベルを下げることなく大幅な経費削減を行うことは難しい状況です。また、地区の活動の拠点として、時代に即した支援を行っていくことが求められています。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	行政の窓口サービスの提供及び地域づくり支援の拠点として自治振興センター施設の維持管理及び運営を行います。	施設の維持管理及び事務経費	114,223
会計年度任用職員		7,529	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	サービス拠点施設数(自治振興センター数)	箇所	15	15	15	15	15		15	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	121,752		(地) 緊急防災・減災事業債	10,400千円
国庫支出金	0		(地) 公共施設等適正管理推進事業債	1,900千円	
県支出金	0		(地) 過疎対策事業債	4,600千円	
地方債	16,900		(そ) 使用料(自治振興センター等)	842千円	
その他	3,836		(そ) 財産収入(土地貸付料)	408千円	
一般財源	101,016		(そ) 諸収入(庁舎分担金等)	2,586千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	6	10	1	114,223 0	自治振興センター管理費
2	1	2	1	6	1	3	7,529 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	16	事業No.	21
事務事業名	多様性社会推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	共生・協働推進課	開始	R6	終了	
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる		
		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む		
		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	分野別計画	飯田市男女共同参画計画			
飯田市多文化共生社会推進計画					
法令・例規等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、飯田市差別の撤廃と人権尊重に関する条例				
	男女共同参画社会基本法、飯田市男女共同参画推進条例				
事業目的	対象	市民（外国人住民を含む）			
	意図	一人ひとりの個性を尊重し、誰もが生き方や働き方を選べる社会や、国籍や性などの多様性を認め、尊重し合う共生社会の実現			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人ひとりの価値観が多様化する中、お互いの価値観や人権を尊重しあう意識づくりが必要です。</li> <li>性別による固定的な役割分担意識を解消し、個性や希望に応じた役割分担が必要です。仕事と子育て、介護が両立でき、誰もが生き方や働き方を選べる社会の実現に向け、女性が活躍できる環境づくりが必要です。</li> <li>日常生活でのコミュニケーション支援により、日本人住民と外国人住民がお互いを理解し、共生していく意識の浸透が必要です。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校の授業の中でライフデザインセミナーを実施し、男女共同参画意識の醸成や、多様な生き方を学ぶ機会にします。</li> <li>ワーク・ライフ・バランスの推進を事業所に働きかけます。</li> <li>女性の活躍につなげる相談対応、起業や活動支援、人材発掘とネットワークづくりの推進を行います。</li> <li>飯田国際交流推進協会と連携し、ムトスぶらさを拠点とした外国人住民との日常的な交流事業を実施します。また、外国人住民の日常生活の相談に対応します。</li> <li>外国人集住都市会議による関係省庁への政策提言を行います。</li> <li>安全、安心な暮らしのための女性の人権擁護の意識啓発を行います。</li> </ul>	男女共同参画推進事業	1,174
多文化共生社会推進事業		5,091	
外国人住民多言語支援		434	
外国人集住都市会議		245	
人権尊重の啓発		650	
会計年度任用職員		4,329	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	審議会・委員会等への女性委員の登用率	%	30	30.6	31	30.2	32		31	
多文化共生に向けた日常的な交流事業回数	回			5	9	12		12		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	11,923	(国)外国人受入環境整備交付金(1/2)964千円	
	国庫支出金	3,464	(国)地域女性活躍推進交付金(1/2)2,500千円	
	県支出金	302	(県)人権啓発活動地方委託事業委託金(10/10)302千円	
	地方債	0	(そ)多言語対応支援金(10/10)553千円	
	その他	583	内訳:一般財団法人 自治体国際化協会多文化のまちづくり促進事業助成金(10/10)493千円、一般財団法人 日本国際協力センター寄付助成金(10/10)60千円、講座参加者負担金 30千円	
一般財源	7,574			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	7	10	1	6,944 0	多様性社会推進事業費
2	1	3	1	2	13	1	650 0	人権尊重・啓発推進事業費
3	1	2	1	7	1	3	4,329 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		16		事業No.		22	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H3		終了			
事務事業名		市民協働推進事業					
担当課等名		共生・協働推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる			
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画			飯田市男女共同参画計画			
法令・例規等							
事業目的	対象	市民活動団体、NPO法人、公益的な活動法人、20地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館、女性を含む起業希望者、市民など					
	意図	市民活動が活発化し、活力ある地域社会がえられる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動団体の立上げ、活動の維持拡大などに向けた相談や支援体制の強化が必要です。</li> <li>活動団体間の交流の機会を提供し、ネットワークの形成や協働につなげていく必要があります。</li> <li>活動団体やその担い手育成のため、団体活動支援や相談対応を行う人材の発掘及び、活動支援の拠り所としての拠点機能を強化する必要があります。</li> <li>地域活動が、環境への配慮や地域経済を支える活動となるよう、助言や啓発が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 ムトスの精神による市民活動の拡大 (1) ムトス飯田助成、チャレンジ助成に取り組む市民の拡大 (2) 助成団体の他、市民活動を継続する市民の拡大 2 社会的事業(市民活動、女性起業や地域や生活に密着した起業、NPO法人や社団法人の活動等)に必要な支援や研修会の実施 (1) ムトスぶらさを拠点にした情報収集や発信の強化 (2) 相談体制及び伴走支援の強化 (3) 人材育成に向けた支援 (4) 多様な活動や人の交流機会づくり 3 継続性のある支援体制づくり ・支援者のネットワークづくり	ムトス飯田支援事業交付金	6,000
ムトス飯田推進業務		4,559	
社会的事業化支援業務		4,103	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ムトス飯田 一般 応援助成 交付件数	件数/年	30	25	30	25	30		30	
	ムトス飯田 一般 協働助成 交付件数	件数/年	2	2	3	4	4		4	
	ムトス飯田 若者 助成 交付件数	件数/年	2	4	3	2	4		4	
	ムトス飯田 チャレンジ助成 交付件数	件数/年	-	-	10	14	10		13	
	市民活動に関する講座 のべ参加者数	人数/年					80		80	
	起業相談 のべ件数	件数/年					6		80	
	女性活躍に関する講座等 のべ参加者数	人/年					15		30	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	14,662	(国) 地域女性活躍推進交付金(1/2) 2,000千円							
	国庫支出金	2,000	(そ) ふるさと基金繰入金 6,000千円							
	県支出金	0	地域振興基金繰入金 2,000千円							
	地方債	0								
	その他	8,000								
	一般財源	4,662								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	4	14,662	0	市民協働推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		10		事業No.		23	
事務事業名		秘書事務		会計		一般会計	
担当課等名		秘書課		事業区分		経常 実施区分 継続	
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等			飯田市組織規則			
事業目的	対象	飯田市を代表する理事者					
	意図	市民、まちづくり委員会、市議会はもとより、国・県、伊那谷・下伊那の各自治体、さらには関係団体等とも適切な意思疎通を図ります。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	未来デザイン2028中期4年間の最終年度を迎え、基本分野の戦略的政策を着実に進めるとともに、後期計画の在り方を検討する年度とするため、様々な重要案件に対して臨機応変な対応と、正確で迅速な日程調整や手配等が必要とされます。理事者の政策的・政治的な判断等の環境整備とともに、市政経営の着実かつ円滑な推進を最優先し、各種機関・団体等との良好な関係の構築を図れるよう日々調整に努める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	理事者が市政を運営するに当たり、必要となる市議会等との調整や庁内での議論、さらには関係団体等との各種懇談・情報交換・意見交換の機会を設定し、円滑なスケジュール管理を行います。交際費については、基準に照らし合わせた厳正な支出管理を行います。	理事者の地区外出張及び随行者の旅費		2,271
交際費			1,500	
全国市長会等負担金			1,793	
一般秘書業務			1,626	
その他の経費			0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	7,190				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	7,190				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	8	10	1	3,897 0	秘書費
2	1	2	1	8	10	2	1,500 0	交際費
3	1	2	1	8	10	3	1,793 0	各種負担金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	10	事業No.	24
事務事業名		市政功労者表彰事務		会計	一般会計
担当課等名		秘書課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S42	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			飯田市表彰規則	
事業目的	対象	市の地域づくり、産業づくり、人づくりの各分野において、その振興に貢献し、又は協力をした者			
	意図	表彰状または感謝状を授与し、功労を称えます。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	市政の更なる発展に資するため、各種分野で市政にご貢献いただいた方々を積極的に表彰し、多様な主体による協働を推進していく必要があります。また、表彰候補者は審査基準に照らしたうえで選定するとともに、時代に即した柔軟な視点で審査し、幅広く表彰してまいります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		市政功労者表彰 1 表彰式期日 10月1日 2 被表彰者調査 3 市政功労者表彰審査委員会	市政功労者表彰事業
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			市政功労者表彰者	件	50	57	50	33	50	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	1,031		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,031		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	8	10	1	1,031 0	秘書費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	6	事業No.	25
事務事業名		企画調整事務	会計	一般会計	
担当課等名		企画課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		飯田市庁議規程		
事業目的	対象	市政の課題			
	意図	適正に調整する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	人口減少や人口構造の変化、コロナ禍による価値観や行動の変容、地政学的リスクに起因する物価高騰など、地域社会経済を取り巻く環境は劇的に変化しています。そのため、地域課題も複雑化、多様化しており、課題解決に向けては、課題を的確に捉えた迅速な判断が求められます。また、広い視野での情報収集やその共有に加え、庁内連携体制の強化や分野横断的な視点での取組が必要とされています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	1 地域を取り巻く環境変化や社会変容及び価値変容を捉え、新たな価値を創造するための情報収集に努めるとともに、外部の専門的な知見を獲得し庁内に共有しつつ、調整を進めます。 2 行政運営や地域の課題を適切に捉え、的確な意思決定を迅速に行うことができるよう庁内調整を実施するとともに、状況を勘案して、部長会議等の庁議を実情に応じて実施するなど、適時性を持った対応に努めます。	政策的課題の調査費		721
国、県等との調整・協議等旅費			389	
	その他の経費		909	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出張回数	回	24	6	30	4	32		32	
	政策会議開催	回	24	35	24	24	24		24	
	部長会議開催	回	15	27	15	23	15		15	
	主管課長会議開催	回	12	12	12	12	12		12	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,019				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,019				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	10	1	2,019 0	企画調整費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	7	事業No.	26
事務事業名	大学とのネットワーク構築事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	大学誘致連携推進室	開始	H17	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	飯田市が情報や知見などを得るために必要とする大学、大学の知見等を必要としている地域等			
	意図	大学・研究機関等や地域の人的ネットワークを活用した教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能の発信や地域振興、人材育成を進め、飯田の価値を高めます			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学輪IIDAの大学等研究者と、地域の様々な主体が連携した学術研究・学習活動を通して、飯田の価値を顕在化し、新たな魅力の創出に取り組む必要があります。また、学輪IIDAの求心力を高めて多様な知のネットワークを広げ、学際的・専門的な知見を地域振興や人材育成に生かしていく必要があります。このため、飯田での調査研究活動の推進に大学連携コーディネーターを活用して取り組むほか、公民館と連携し、大学の研究者が住民の学びあいをコーディネートする取組や、高校の授業へ大学の研究者が関わる取組など、専門性を生かした学びの充実を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	1 飯田をフィールドとした学びの実施	フィールド活動費
大学研究者等の調査・研究活動の支援、学習プログラムの実施		学輪IIDA活動費	2,172
2 「学輪IIDA」による専門知ネットワークの構築		域学連携事業費	2,988
全体会、機関誌、プロジェクト活動、情報発信等の実施		高大連携事業費	2,075
3 域学連携事業の推進		大学連携コーディネーター活動費	11,494
大学研究者と地域社会が連携した学びや課題解決の取組		市内高等教育機関学生支援費	1,000
4 高大連携事業の推進			
大学の知見を生かした高校生の学びの充実、能力向上			
5 大学連携コーディネーターの能力活用			
大学関係者や学生の呼び込み、情報発信、関係性構築		その他の経費	0
6 市内高等教育機関に通う学生に対する支援			
資格取得のための遠隔地での受験に係る費用負担の軽減			

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学輪IIDAに参加している大学研究者数	人	135	140	137	141	142		146	
	大学との連携事業、プロジェクト数	件	12	12	12	12	12		12	
	飯田で学習・調査研究をした学生等の数	人	400	664	700	682	700		700	
	大学連携コーディネーターの配置数	人					2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	20,635	(そ) 諸収入			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	100				
	一般財源	20,535				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	5	13,141 0	大学とのネットワーク構築事業費
2	1	2	1	9	1	3	7,494 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	6	事業No.	27
事務事業名		三遠南信地域交流事業		会計	一般会計
担当課等名		企画課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H12	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			三遠南信地域連携ビジョン	
	法令・例規等				
事業目的	対象	市民			
	意図	三遠南信を中心とした東海地域との交流・連携を深めます			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	第2次三遠南信地域連携ビジョンに基づき、重点プロジェクトの推進に取り組みました。第31回三遠南信サミットin遠州は、地域連携のプラットフォーム構築に向け、新たな知見を得るとともに、連携による問題解決を含め自らの地域へ還元するための学び・考える機会となりました。コロナ禍による影響により各種活動が滞っていましたが、各地域での活動、行事が復活してきています。地域全体の魅力向上につながるよう、団体や市民活動等への支援や積極的な情報発信を行い、各種連携による課題解決など実効ある取組を更に推進していく必要があります。
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 三遠南信地域の広域連携を推進するための取り組み SENA構成団体としての取り組み(総会・幹事会への参画等)	SENA参画費	349
2 課題解決に向けたプラットフォームの構築支援・運営参画 (1) 重点プロジェクトの推進 (2) 市民交流活動への支援 ① 南信州交流の輪への活動支援(会議運営、事業補助等) ② 三遠南信住民ネットワーク協議会へのオブザーバー参加(情報交換等) ③ 南信州地域内の自治体連携、住民団体等の交流の促進	プラットフォーム推進費	189	
3 市民、住民団体への啓発活動(情報収集・情報提供等) ウェブサイト等を通じた情報発信			
4 三遠南信地域の課題解決に向けデータを活用した連携推進	その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	SENA等会議出席回数	回	20	31	23	31	24		24	
	市民交流機会創出	事業	8	6	10	9	10		11	
	情報発信	回	12	6	12	13	18		23	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		538						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		538							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	6	538 0	三遠南信地域交流事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		6		事業No.		28			
事務事業名		総合計画(いいだ未来デザイン2028)推進事務				会計		一般会計	
担当課等名		企画課				事業区分		政策 実施区分 継続	
						開始		H19 終了	
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等			自治基本条例 いいだ未来デザイン会議条例					
事業目的		対象		総合計画(いいだ未来デザイン2028)					
		意図		取組を評価し、改善や工夫による向上を図り、地域のビジョンを実現する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・いいだ未来デザイン2028中期計画を振り返りつつ、環境の変化や社会変容、価値変容を捉えた基本計画や施策のあり方について調査研究を進め、未来ビジョンに掲げる8つのまちの姿の実現に向け、全庁的に取組を推進していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・行政評価においては、取組の改善等につなげるための評価の流れや意義等を全庁的に共有する必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 いいだ未来デザイン2028中期計画最終年度として、基本目標の達成に向け、戦略計画に基づく取組を実施しつつ、様々な視点からの改善を重ね、効果的・効率的な行政運営に努めます。 2 地域を取り巻く環境変化や社会変容及び価値変容を捉え、新たな価値を創造するための先を見据えた基本計画や施策のあり方についての調査研究を進め、令和7年度以降の基本計画の策定を進めます。		いいだ未来デザイン会議開催
		リーフレット等作成	3,030
		事務事業進行管理システム保守	132
			その他の経費

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ未来デザイン会議開催	回	1	2	2	2	5		10	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		6,088							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		6,088								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	20	6,088 0	いいだ未来デザイン推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	3	事業No.	29
事務事業名		行財政改革事務	会計	一般会計	
担当課等名		財政課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	R3	終了 R6
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画	飯田市行財政改革大綱及び実行計画			
		飯田市公共施設マネジメント基本方針			
		指定管理者制度に関するガイドライン(庁内導入指針及び事務処理要領)			
	法令・例規等	飯田市行財政改革推進委員会条例			
飯田市行財政改革推進本部設置要綱					
飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例					
事業目的	対象	事務事業・事務・業務、職員数・職員配置、経費、組織風土、公共施設(建物)			
	意図	限られた資源(ヒト・モノ・カネ)を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	行財政改革大綱(2021年度~2024年度)に基づく実行計画を毎年着実に遂行し、人口減少・少子高齢化時代における持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革大綱(2021年度~2024年度)に基づく年度ごとの実行計画(令和5年度計画)により、具体的な取組を進めます。</li> <li>・行財政改革大綱・実行計画の計画期間の最終年度にあたり、次期大綱・計画の策定に取り組みます。</li> <li>・副市長を本部長として庁内で組織する行財政改革推進本部では実行計画に基づき課題を協議し、着実な実行を図ります。</li> <li>・職員提案や業務改善を横展開する取組として、改革チーム等の活動により庁内に改革の風土を広げます。</li> <li>・市民が参画する行財政改革推進委員会を開催し、行財政改革の取組状況を確認し、更なる推進へ結び付けます。</li> <li>・指定管理者制度を活用した施設の管理・運営を着実に進めます。</li> </ul>	委員報酬及び旅費	327
改革チーム活動費		164	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市議会への報告(実行計画及び実績報告)	回	1	2	1	1	1		1	
	行財政改革推進委員会の開催	回	3	3	3	2	3		6	
	行財政改革推進本部会議の開催	回	13	13	13	10	12		12	
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表	回	1	1	1	1	1		1	
	改革チームの取組	件					3		3	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	491				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	491				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	21	491 0	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	9	事業No.	30
事務事業名		ふるさと飯田応援隊募集事業		会計	一般会計
担当課等名		広報ブランド推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる		
	分野別計画				
	法令・例規等	所得税法、地方税法、地方税法施行規則 平成31年総務省告示第179号(令和4年6月23日最終改正)、ふるさと飯田応援隊寄附金返礼品贈呈実施要綱 飯田市ふるさと納税返礼品開発等支援補助金交付要綱、ふるさと納税返礼品開発等支援補助金審査要領			
事業目的	対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者			
	意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、飯田市の地域産業の活性化を複合的に行う			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ふるさと納税の推進と飯田市の魅力発信を掛け合わせ相乗効果を高めていくためには、現在、主要な返礼品である青果類・菓子だけではなく、より寄附者から選ばれる返礼品を充実することと安定的な提供をしていくことが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税の寄附者から飯田市が選ばれるためには、魅力ある返礼品の充実と安定した返礼品の提供が必要です。</li> <li>・魅力ある返礼品の充実に向けて、返礼品事業者の条件の緩和、返礼品開発の支援と新規返礼品の開拓に取り組みます。</li> <li>・寄附をしやすい環境づくりとして、既存の4受付サイトのほか、1受付サイトを増設します。</li> <li>・クラウドファンディング型ふるさと納税に取り組みます。</li> <li>・ふるさと納税額を安定的に増やしていくために、受付サイトの検討を進めます。</li> </ul>	返礼品調達(配送費含む)代金	144,000
一括代行サービス業務委託		61,578	
寄附者等対応向上(ワストップ)特例申請、受領証明書発行)業務委託		9,174	
返礼品開発等支援補助金		2,000	
会計年度任用職員人件費		5,034	
その他の経費		1,890	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと納税申込件数	件	27,500	37,464	40,000	33,404	45,000		40,000	
	PRパンフレット配布数	部	500	0	28,500	25,182	28,500		28,500	
	イベント、バス停等での周知活動回数	回	3	0	2	2	2		2	
	返礼品協力企業数	社	29	34	40	56	45		77	
	返礼品登録数	個	167	242	280	269	290		450	
	事業者向け説明会開催回数	回					2		1	
	返礼品開発等支援補助金交付件数	件			8	6	8		8	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	223,676	ふるさと寄附受納見込み 450,000千円 (そ)ふるさと寄附金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	144,000		
	一般財源	79,676		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	22	218,642 0	ふるさと飯田応援隊募集事業費
2	1	2	1	9	1	3	5,034 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	7	事業No.	31
事務事業名		大学設置活動推進事業		会計	一般会計
担当課等名		大学誘致連携推進室		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	市民、新学部を設置を目指す大学			
	意図	官民一体の活動により飯田市内への大学設置を目指す、また、新学部を設置する大学を支援し、大学と地域の連携による地方創生の実現を目指す。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域が持つ社会・産業・自然等の強みと、大学が持つ研究力や人材等の強みをお互いに生かして新たな価値を創造し、地域振興や経済・産業の発展に繋げていく必要があります。信州大学が当地域で進める水循環・水素関連の先端研究と連携して、社会実装までを行う実証タウンを形成するための計画づくりのほか、既存大学院の充実も含めた将来の学部等の設置を目指します。また、短期大学や専門学校、学輪IIDAなど、高等教育の様々な主体が有機的に連携してお互いの価値を高め、それぞれの機能を地域社会で効果的に生かせるように取り組みます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		1 大学と共に目指すまちの姿を描く ・地域と大学、双方の強みを生かせる分野・領域に関する学習 2 信州大学との連携 ・水・水素エネルギー分野の研究開発に対する支援 ・先端分野の実証タウン構築に向けた地域の構想研究、体制整備 ・既存大学院を核とした地域社会、産業との連携強化 3 各種活動団体や地元高等教育機関等との連携 ・官民一体で組織する信州大学新学部誘致推進協議会との連携 ・地域人材を育成する地元高等教育機関や学輪IIDAとの連携強化 ・大学とつながりを持つ協力者や長野県との情報共有、関係構築	信州大学新学部誘致推進協議会への負担金
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	大学誘致推進団体と連携した取り組みの実施回数	回			10	15	10		10	
大学設置に向けた調査研究の件数	件			1	1	1		1		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,000				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,000				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	27	1,000 0	大学設置活動推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	11	事業No.	32
事務事業名		交通体系整備事業		会計	一般会計
担当課等名		リニア推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H10	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等	道路運送法				
	道路交通法				
	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
事業目的	対象	移動困難者（高校生・高齢者・運転免許返納者等）をはじめとする市民			
	意図	移動困難者の現状を踏まえた持続可能な地域公共交通の構築			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな利用者の獲得につなげるため、乗り方教室を通じた従来の利用促進活動を継続しつつ、ITを活用した情報提供等の利用者の利便性向上や、環境負荷低減の観点からのPRなど、公共交通の再認識に向けて取り組みます。</li> <li>・運転の担い手不足といった社会課題を踏まえて、路線やダイヤ、運行形態など、将来にわたり持続できる公共交通のネットワーク、仕組みづくりへのさらなる検討が必要です。また、移動困難者の移手段の確保や、ラストワンマイル対応などの利便性確保を目指し、地域性に合わせて移動支援の在り方を検討する必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民バス9路線、乗合タクシー14路線の運行支援を行いつつ、地域公共交通改善市民会議や南信州地域交通問題協議会と連携し、運行全般の改善に努めます。</li> <li>・住民の移動の課題解消に向け、交通事業者、市の関係部が一体となって、地域公共交通のあり方について協議を進めます。</li> <li>・高校生や免許返納者などの交通弱者支援と、利便性のある路線の在り方について、調査結果に基づいた分析を踏まえてダイヤや接続の検討をします。また、乗合交通の実証実験の検証を通じ、地域の特性に合った持続可能な移動支援の検討を進めます。</li> <li>・バス利用者へのサービス提供としてバスロケーションシステム等を導入して利便性向上を図り、広報紙や乗り方教室などを通じて利用者の増加に向けて取り組みます。</li> </ul>	一般乗合旅客自動車運送事業補助金	192,896
地域公共交通改善市民会議負担金、運営経費		5,522	
南信州広域連合負担金（南信州地域交通問題協議会）		1,845	
その他の経費		189	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	運行支援する市民バス路線数	路線	9	9	9	9	9		9	
	運行支援する乗合タクシー路線数	路線	14	14	14	14	14		14	
	地域公共交通改善市民会議開催数	回	2	2	2	2	2		2	
	EVバス運行実証台数	台	1	1						

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	200,452	(そ)ふるさと基金繰入金 192,896千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	192,896				
	一般財源	7,556				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	15	1	200,452 0	市民バス等運行業務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		11		事業No.		33	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		新規	
開始		R4		終了			
事務事業名		次世代交通整備事業					
担当課等名		リニア推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画						
法令・例規等		道路運送法					
		道路交通法					
		地域公共交通活性化再生法					
事業目的	対象	リニア二次交通及び地域公共交通					
	意図	交通の利便性と持続可能性を向上するための新たなモビリティシステムの導入検討					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・将来的に普及拡大が予想される自動運転、MaaS、EV等の次世代のモビリティシステムの導入を見据えて、リニアの整備効果を地域振興に活かしていく上で重要なリニア駅と各拠点との接続といった二次交通の整備の観点のみならず、地域公共交通での活用も踏まえた望ましいモビリティのあり方について検討を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・自動運転の導入に向けた実証実験は、安全性の確保が最も重要であり、ステップアップしながら繰り返し行う長期間の取組となることから、効率的な方法を検討して実施する必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		・リニア駅との接続が必要となる観光地等各地の拠点を結ぶルートについて、公共交通・観光等、多方面の視点で検討します。	次世代交通検討業務
	・リニア駅と各拠点を接続する路線や中心市街地の周遊ルートで、自動運転車両が一般車両とともに走行する交通環境で実証実験を行い、車線変更間隔や車間などの安全性確認と影響について評価します。		
	・飯田市版3Dデータ基盤の整備とともに、地域にとってメリットのあるデータの管理や活用方法について検討します。		
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自動運転の実証実験	回			0	0	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	20,426	(そ) 地域振興基金繰入金 20,426千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	20,426				
	一般財源	0				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	15	2	20,426 0	次世代交通整備事業
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		9		事業No.		34			
事務事業名		I I D Aブランド推進事業				会計		一般会計	
担当課等名		広報ブランド推進課				事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
戦略計画		2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる					
分野別計画									
法令・例規等									
事業目的		対象		国内外の人					
		意図		飯田を知って、関心を持っていただき、来たくなる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯田の魅力発信に訴求力のある「飯田焼肉」を盛り上げていくためには、市民や事業者が主体となり継続的な取組が必要です。また、「飯田水引」は大学と連携しながら首都圏を中心に露出強化を図ることが必要です。飯田市の魅力発信については「VisitIIDA」や「IIDABRAND」での情報発信と、若者視点による動画制作・配信により若者向けアプローチと新たなファンづくりに取り組みます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 市民や事業者と連携し、「飯田焼肉」と「飯田水引」等の飯田の魅力発信につながる取組を行います。 ・飯田焼肉月間(イベント実施やSNS投稿キャンペーン、スタンプラリー等)の開催 ・「焼肉」つながりを強みとして、北見市をはじめ複数の自治体によるプロモーション活動の実施 ・津田塾大学と連携し商品開発した、車いす水引アクセサリ「Me's」の改良、販促やPR、キャンパス祭等への出展 2 飯田の魅力を発信するWebサイト・動画等の充実を図ります。 ・魅力ある動画の制作・配信 ・PR動画コンテストの開催	飯田焼肉のブランド化の推進	495
飯田の魅力を発信する動画の制作・配信		1,000	
飯田市PR動画コンテスト		475	
津田塾大学連携飯田水引等 <sup>7</sup> プロモーション事業		1,704	
WEBサイトの管理運用		1,060	
北見市焼肉連携事業		2,924	
南信州畜産物ブランド推進協議会負担金		1,032	
その他の経費		222	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	大学連携飯田水引プロジェクト会議開催回数	回			4	0	6		10	
	VisitIIDA.comサイトユーザー数	ユーザー	600	5,669	4,400	6,542	6,000		7,000	
	IIDA2027 Xフォロワー数	フォロワー	3,000	3,552	3,700	4,503	4,250		5,000	
	プロモーションイベント参加者数	人			1,000	0	1,000		1,000	
	飯田焼肉SNSキャンペーン投稿者数	人			100	120	100		150	
	飯田市PR動画コンテスト応募者数	人					10		20	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,912	(そ)ふるさと基金繰入金			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	8,812				
	一般財源	100				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	16	1	8,912 0	I I D Aブランド推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	2	事業No.	35
事務事業名		人事管理事務		会計	一般会計
担当課等名		人事課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			地方公務員法等 飯田市職員の給与に関する条例等	
事業目的	対象	職員			
	意図	適正な人事管理、正確かつ迅速な給与管理の実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・スリムで効率的な行政運営を行うため、引き続き適正な人事管理を実施していく必要があります。また、国や県、他の地方公共団体の給与や勤務時間等の勤務条件の見直しの動向を踏まえ、適正な人事制度を実現していくとともに、正確かつ迅速な給与支給が求められます。 ・定年引上げ制度の適切な運用と人事管理を実施していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の採用、退職、職員配置、休暇等の管理を行います。</li> <li>・地方公務員法を順守して給与や勤務時間等の適正な運用を行います。</li> <li>・法令、条例等に基づいた適正な給与支給を行います。</li> <li>・人事給与システムの運用及び管理を行います。</li> <li>・定年引上げ制度の運用に応じた計画的な職員の採用を行います。</li> </ul>	職員採用試験		3,553
人事給与システムの管理			645	
その他の経費				7,177

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	職員数(正規職員)	人	1,574	1,577	1,577	1,590	1,590		1,603	
職員数(会計年度任用職員)	人	1,069	1,122	1,122	1,157	1,155		1,230		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	11,375	(そ) 他会計等負担金(給与計算) 7,175千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	7,175				
	一般財源	4,200				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	10	10	1	11,375 0	人事一般管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	2	事業No.	36
事務事業名		職員研修事業		会計	一般会計
担当課等名		人事課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			地方公務員法 飯田市人財育成基本方針	
事業目的	対象	職員			
	意図	飯田市の職員として求められる知識や能力の養成			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	行政サービスに対する市民の意見を尊重し、「全職員コンシェルジュ宣言」の取組をさらに進めるとともに、新規採用職員向け研修及び必要な階層別研修等について、適切に実施していく必要があります。不適切な事務処理の再発防止として、コンプライアンスに関する研修を継続して実施する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	・飯田市人財育成基本方針に則り、目指す職場や目指す職員像を実現するための職員研修を推進します。 ・従来の集合研修のほか、場所・時間の制約が少ないeラーニングを活用した研修を実施していきます。 ・新規採用職員は、公務員としての制度や服務、組織機構、接遇、文書事務、自動車安全運転、環境等について研修します。	新規採用職員研修		446
階層別研修			1,553	
選択研修			399	
長期派遣研修			4,156	
	その他の経費		2,199	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	参加職員数(新規採用職員)	人	300	304	300	391	300		300	
参加職員数(階層別研修)	人	300	167	300	206	300		300		
参加職員数(選択研修)	人	1,000	526	1,000	1,985	1,000		1,000		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	8,753		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,753		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	10	11	1	8,753 0	職員研修費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	2	事業No.	37
事務事業名		健康管理事業		会計	一般会計
担当課等名		人事課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			労働安全衛生法	
事業目的	対象	職員			
	意図	職員の健康管理を適切に行って良質な市民サービスを提供する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・メンタル不調をはじめとした健康不安による長期休養者を出さないために、メンタルヘルス対策と健康診断を継続的に取り組んでいく必要があります。 ・働きやすい職場環境づくりを推進するために、ハラスメント防止研修等の取り組みを充実させていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象に労働安全衛生法に基づく健康診断を実施するとともに、全職員の実施に努めます。また、個別に指導が必要な職員への働きかけをします。</li> <li>・ストレスチェックの実施による一次予防と、セルフケア研修により、職員自身がメンタルヘルスについて学ぶ機会を作ります。また、ストレスチェックの集団分析結果を、職場環境改善に活かすための研修を実施します。</li> <li>・高ストレス者及び長時間労働者への産業医面談、心身の健康に関する相談に対して、保健師や専門のアドバイザー等で対応します。</li> <li>・飯田市職員におけるハラスメントの防止に関する指針に基づき、階層別にハラスメント研修を実施します。</li> </ul>	健康診断(定期健康診断・人間ドック等)	27,040
ストレスチェック		1,641	
メンタルヘルス対策		519	
ハラスメント防止対策		780	
労働安全対策		726	
アドバイザー相談業務		477	
会計年度任用職員		7,432	
その他の経費		2,613	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康診断受診数(正規職員)	人	1,552	1,573	1,577	1,581	1,586		1,603	
	健康診断受診数(会計年度任用職員)	人	900	980	980	999	1,030		1,020	
	健康診断事後フォロー実施数	人	60	58						
	ストレスチェック受検者数	人	2,445	2,239	2,380	2,178	2,500		2,500	
	相談件数	件		220	500	700	500		500	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	41,228	(そ) 長野県市町村職員共済組合助成金 100千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	100				
	一般財源	41,128				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	10	12	1	33,796 0	健康管理費
2	1	2	1	10	1	3	7,432 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		37		事業No.		38	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		S43		終了			
事務事業名		交通災害共済事業					
担当課等名		危機管理課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	長野県民交通災害共済条例					
事業目的	対象	市民					
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を軽減します。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	交通災害共済加入率は全県的に減少傾向が続いており、市民の万が一の備えとして、また共済制度の継続の面からも、加入率向上を図っていく必要があります。加入率向上には、各地区まちづくり委員会等との連携が必須であり、制度や利点などの詳細情報を各団体と共有するとともに、全市民への情報提供を行っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全世帯への交通災害共済の申込書およびチラシの配付を行い制度の周知や加入促進を行います。</li> <li>各地区まちづくり委員会へ加入促進の依頼を行います。</li> <li>共済組合においても新聞広告やテレビCM等の広報活動を展開します。</li> <li>令和8年1月に予定されている事務の電子化に向けた検討を行います。</li> </ul>	加入事務報償金	1,674
郵送代		2,969	
加入促進広告		88	
会計年度任用職員人件費		2,571	
その他の経費		405	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	共済加入者	人	50,000	45,305	45,000	43,486	45,000		44,000	
	見舞金請求事務処理	件	100	98	110	86	110		100	
	加入促進広報	回	3	4	6	4	6		5	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	7,707	(そ) 負担金 2,855千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,855		
	一般財源	4,852		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	11	1	3	2,571 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	11	11	1	5,136 0	交通災害共済費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	37	事業No.	39
事務事業名	交通安全事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画				
法令・例規等		安全都市宣言			
		飯田市交通安全条例			
事業目的	対象	歩行者、自動車運転者等すべての道路利用者、交通指導員及び各地区まちづくり委員会等の交通安全部門担当者			
	意図	交通安全講話、交通指導所等の交通安全啓発活動及び交通安全リーダーの活動により、市民の交通安全意識の高揚を図り、地域内交通事故数の低減を目的とします。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	市内の交通事故発生件数・負傷者は微増傾向です。高齢者が関係する交通事故は事故全体の半数近くを占める傾向にあります。交通死亡事故発生地区を中心として飯田交通少年団による高齢者家庭訪問や出前型交通安全講習等を継続的に実施していくとともに、車両運転者や同乗者に対しては交通指導所、人波作戦等の街頭啓発活動を通して交通安全に対する意識高揚を促していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全への意識高揚に資する活動（高齢者に対する交通安全講習、シートベルト着用調査や人波作戦）を年間を通して展開します。</li> <li>交通安全講習会補助金による助成で各地区の自主的な交通安全講習会を促します。</li> <li>飯田市交通指導員は地区内での通学路見守り活動や小中学校での安全教室への参加、また交通安全運動期間中の交通指導所の開設等を行い交通安全意識の醸成に努めます。</li> <li>自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメットの着用率向上に向けてヘルメット普及補助金の交付をはじめとした取組を展開します。</li> </ul>	交通指導員謝礼	2,448
信号機借地料		16	
交通安全啓発品購入費		585	
交通安全講習会補助金		150	
自転車用ヘルメット普及補助金		1,620	
自転車用ヘルメット普及啓発コンクール記念品購入費		100	
自転車用ヘルメット普及啓発品購入費		100	
会計年度任用職員人件費		1,575	
その他の経費		1,898	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交通安全教室実施	回	60	48	60	49	50		50	
	交通安全パトロール・広報活動	回	60	75	60	69	60		60	
	人波作戦・指導所実施	回	60	84	80	82	80		80	
	シートベルト着用の啓発活動	回	4	4	4	4	4		4	
	高齢者に対する交通安全講習	回					20		20	
	ヘルメット補助申請件数	回					1,148		810	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	8,492	(県) 県補助金810千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	810		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,682		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	11	10	1	3,499 0	交通安全対策費
2	1	2	1	11	10	2	3,418 0	交通安全事業費
3	1	2	1	11	1	3	1,575 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	37	事業No.	40
事務事業名		交通安全施設整備事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る		
		3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む		
	分野別計画		道路照明灯の全灯LED化に向けた計画的修繕		
	法令・例規等		安全都市宣言 飯田市交通安全条例		
事業目的	対象	児童、高齢者を重点対象とした全市民			
	意図	交通事故低減に資する交通環境整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	交通事故の防止と安全で快適な道路環境の整備・改善を図るため、生活道路対策および通学路合同点検結果に基づく対策必要箇所の対応を図り、新設と修繕等の交通安全施設整備を継続的に行っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地区要望に対する安全施設整備のみでなく、民間保険会社から提供を受ける走行データ分析資料を活用し、緊急性及び危険性の高い箇所から重点的に安全施設整備を行います。 ・老朽化による不点灯解消や電気料抑制のため道路照明灯の全灯LED化を5年計画で進めています。(令和9年度まで)	交通安全施設設置工事費	10,320
交通安全施設修繕費		11,748	
道路照明等電気料		5,049	
交通危険箇所調査業務委託料		495	
その他の経費		105	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			施設整備	件	90	121	110	68	110	
道路照明灯LED化	本					20		20		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	27,717	(地) 脱炭素化推進(充当率90%) 5,100千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	5,100		
	その他	0		
	一般財源	22,617		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	12	10	1	10,815 0	交通安全施設整備費
2	1	2	1	12	10	2	16,902 0	交通安全施設一般経費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	8	事業No.	41
事務事業名	情報システム事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	デジタル推進課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			飯田市行政事務DX推進方針	
法令・例規等			電子計算機事務管理規則		
			情報セキュリティポリシー		
事業目的	対象	情報資産			
	意図	適切な運用管理			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化を進め、事務処理がデジタルで完結するための効率的な仕事のやり方への転換を図るために、業務遂行上の課題を把握し、改善に取り組む必要があります。</li> <li>市民が情報を得やすく、利用しやすいウェブサイトとするための改善に取り組む必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>飯田市行政事務DX推進方針に基づき、行政手続のオンライン化、自治体行政システムの標準化等の取組を進めるとともに、事務処理のデジタル化に向けて、外部の専門的な知見を活用したBPRに取り組めます。</li> <li>公式ウェブサイトの情報検索性の向上を図るとともに、飯田市の魅力や重点施策がわかりやすく、利用しやすいウェブサイトへの改善に取り組めます。</li> <li>庁内統合型GISを更新するとともに、市が整備、保有する地図データ等を市民が活用することができる公開型GISの整備に取り組めます。</li> <li>年々複雑化するセキュリティインシデントへの対応と、情報セキュリティの維持に努めます。</li> </ul>	システム保守等業務委託経費	103,602
システム機器等使用経費		141,391	
備品消耗品購入・工事修繕経費		37,270	
システム利用等負担経費		19,921	
その他の経費		13,505	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報インシデント発生件数	件/年	0	1	0	0	0		0	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	315,689	(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,876千円	
	国庫支出金	3,876	(そ) メール配信システム共同利用負担金 198千円	
	県支出金	0	5→6 繰越明許費(社会保障・税番号制度システム整備費補助金に係るもの)	
	地方債	0	5,500千円 基幹システム改修業務	
	その他	198	4,279千円 戸籍附票システム改修業務	
	一般財源	311,615	3,146千円 戸籍システム改修業務	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	13	10	1	78,800 0	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	137,094 0	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	69,039 0	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	10,846 0	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	19,910 0	情報セキュリティ対策事業費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	8	事業No.	42
事務事業名		地域デジタル化推進事業		会計	一般会計
担当課等名		デジタル推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する		
	分野別計画		南信州定住自立圏共生ビジョン		
法令・例規等					
事業目的	対象	市民、データ放送システム			
	意図	地域のデジタル化を推進する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルに親んでもらうための機会を創出し、デジタルデバイドの解消やデジタルに興味を持ってもらうための継続的な活動が必要です。</li> <li>地域のデジタル化推進の機運醸成を図るため、地元ICT事業者や商工会議所等各種団体との連携強化が必要です。</li> <li>行政が所有するデータを公開し、地域で共有する意識やデータ活用の意識を高めるとともに、市民がデータを利用しやすい環境の整備が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 地域デジタル化の推進 ・地域のICT関連事業者と連携し、スマートフォン初心者向け講座やプログラミング教室などデジタル技術を体験する機会を創出し、デジタル化やDXに親しみを持つ人材の育成に取り組めます。 ・市民や職員がデータを活用した地域課題の把握・課題解決ができるよう基盤となるオープンデータの整備を進めるとともに活用方法について研修会等を開催します。 2 データ放送システム運営事業 ・「市からのお知らせ」や「防災情報」などの地域情報に、随時アクセスできる「データ放送」や「地域情報アプリ」の利便性を高めるため、発信力強化に努めます。	地域デジタル化の推進	4,425
データ放送機器保守・業務委託料		2,217	
データ放送システム・機器設備使用料		3,503	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	データ放送記事掲載数	件/年	3,500	8,613	3,500	6,572	8,000		8,000	
	スマートフォン講習会受講者	人	84	74	132	89	132		96	
	プログラミング教室	講座					6		6	
	デジタル体験会	回					10		4	
	オープンデータ整備数	個					31		31	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	10,145	(そ) データ放送システム共同利用負担金 (喬木村)	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,491		
	一般財源	8,654		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	13	11	7	5,720 0	データ放送システム運営事業費
2	1	2	1	13	11	8	4,425 0	デジタル化推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	47	事業No.	43
事務事業名	会計事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	会計課	開始		終了	
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		地方自治法(第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条)、地方自治法施行令、飯田市財務規則等		
事業目的	対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等			
	意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計事務においては、法令等を順守した正確、迅速な事務の継続に基づく良質な行政サービスの提供が求められています。そのためには予算執行者をはじめ、全職員の予算編成から予算執行を経て決算に至るまでの財務知識を向上させる必要があります。</li> <li>・資金の安全確実で効率的な管理を行う必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な会計事務の執行 法令等の順守や適正な事務処理の重要性を研修会や3S強化月間で発信します。また、伝票返戻調査を実施し結果を市内で共有することで職員の知識向上に努めます。</li> <li>備品や現金の適正管理について、現地検査での啓発を行います。</li> <li>・資金の運用管理 資金不足に陥らないよう収入・支出の動向を適切に把握します。金融情勢を注視するとともに、資金管理方針に基づき資金の保管及び運用を行います。</li> <li>・公金収納等取扱事務手数料の予算管理 振込手数料の有料化初年度となり、予算規模が倍増しています。予算不足を生じることのないよう、慎重な期中管理を行います。</li> </ul>	公金収納等取扱事務手数料	26,611
公共料金明細サービス手数料		411	
公金総合保険加入		191	
収納OCR処理委託		1,145	
財務会計システム用紙		897	
会計帳票類印刷		833	
会計年度任用職員		2,019	
その他の経費		1,617	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			審査した支出伝票件数	件	75,000	68,216	75,000	67,116	70,000	
会計事務担当者等研修会参加人数	人	150	43	100	108	100		100		
伝票返戻調査期間中の返戻率	%	6.50	6.06	6.50	5.64	6.50		6.50		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	33,724	(そ)水道事業会計 VALUX通信料負担金3千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3	
	一般財源	33,721	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	14	10	1	31,705 0	会計管理費
2	1	2	1	14	1	3	2,019 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	11	事業No.	44
事務事業名	リニア推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア推進課	開始	S50	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等			全国新幹線鉄道整備法		
事業目的	対象	リニア関連事業の関係地区及び関係者			
	意図	関係地区及び関係者の理解に基づくリニア関連事業の着実な推進			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	風越山トンネル黒田工区で非常口のトンネル掘削を開始しました。住宅地等でも工事が進められることから、減水等の兆候が確認された場合に備え、JR東海及び関係機関と情報を共有し協議・調整を進めます。また、天竜川橋りょうについて、9月より準備工事に着手し、10月より橋りょうの基礎工事を開始するなど、市内各地で工事が進められており、引続き、地権者や地元地区民をはじめとする関係者の意見を伺いながら事業進捗を図ります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央アルプストンネル松川工区の本坑掘削、風越山トンネル黒田工区(非常口トンネル掘削)、下久堅地区の発生土置き場、上郷北条地区の駅部区間、天竜川橋りょう等の工事が進められており、事業計画を進めるにあたっては、関係機関、関係地区との協議調整を行い、事業全体が円滑に進むよう取り組みます。</li> <li>水資源の事後調査が野底川以西及び以東で進められていますが、今後も着実に実施・対応されるよう調整して参ります。</li> <li>リニア関連事業の市道座光寺283号線の整備については、埋蔵文化財の調査を進め事業の進捗を図ります。</li> <li>リニア事業に関連する動画等を作成し、事業の進捗状況等、よりわかりやすく発信することで、開業に向けた気運醸成につなげます。</li> </ul>	リニア関連事業費	134,737
リニア推進広報啓発費		3,064	
リニア推進事務費		1,054	
リニア建設促進飯伊地区期成同盟会負担金		333	
駅整備推進基金積立金		3,695	
会計年度任用職員		2,492	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	関係地区調整	地区	12	12	12	12	12		14	
	環境影響評価事後調査水資源調査の実施	地区	7	7	7	7	7		7	
	リニア関連市道改良整備	地区	2	2	1	1	2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	145,375	(国) 社会資本整備総合交付金(道路整備) (5/10) 57,650千円			
	国庫支出金	57,650	(地) 公共事業等(充当率90%) 51,800千円			
	県支出金	0	(地) 地方道路等整備事業債(充当率90%) 13,400千円			
	地方債	65,200	(そ) ふるさと寄附金 2,900千円			
	その他	6,595	(そ) 基金利子 3,695千円			
	一般財源	15,930				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	17	10	1	139,188 0	リニア推進事業費
2	1	2	1	17	10	3	3,695 0	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金
3	1	2	1	17	1	3	2,492 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	12	事業No.	45
事務事業名		会計	一般会計		
担当課等名		事業区分	政策	実施区分	継続
リニア駅周辺整備事業		開始	H27	終了	R9
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する		
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	市民 リニア利用者(訪問者等)			
	意図	リニアを利用する人にとっても、地域に住まう人にとっても、居場所となる魅力あるリニア駅周辺(駅前空間)の整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道上郷489号線などの道路改良及びリニア駅前広場の整備にあたり、関係機関と調整しながら計画的に事業の進捗を図るとともに、住民の安全や事業に対する理解をえながら丁寧に進めていく必要がある。</li> <li>・リニア駅前広場の管理運営を担う事業体の組成や広場の活用に向けて、協議を進める必要がある。</li> <li>・リニア開業時期の遅れが懸念される中、工事や3つのプロジェクト(次世代インフラ・トータルデザイン・公民協働ブランドクリエイト)のスケジュールについて調整しながら進めていく必要がある。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用地として土地開発公社が代行買収した用地の買戻しを進める。</li> <li>・リニア関連の市道改良等の用地取得に向け、地権者との交渉を進める。</li> <li>・JR東海や国道及び県道を整備する長野県と連携・調整を図りながら、市道上郷489号線等をはじめとする市道の工事やリニア駅前広場の埋蔵文化財調査、工事を進める。</li> <li>・公民協働ブランドクリエイトPJにおいて、リニア駅前広場の管理運営を担う事業体の組成に向けた検討や、リニア駅前広場の活用に向けて市民が意見交換できる場の構築を進める。</li> </ul>	プロジェクト有識者報償費	2,000
プロジェクト有識者・職員旅費		2,000	
リニア駅周辺整備関連業務等委託料		91,800	
工事請負費		265,400	
事業用地購入費		403,060	
工事負担金		14,860	
物件移転等補償費		1,066,510	
その他の経費		3,862	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	リニア駅周辺関連道路(10路線)の工事路線数	路線	3	3	6	6	6		6	
	リニア駅前広場にかかる工事件数	件					1		1	
	プロジェクト開催数	回					12		15	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	1,849,492	(国)社会資本整備総合交付金(街路事業)(5.0/10) 151,200千円			
	国庫支出金	558,962	(国)社会資本整備総合交付金(道路事業)(5.0/10) 90,500千円			
	県支出金	0	(国)都市構造再編集中支援事業(5.0/10) 317,262千円			
	地方債	500,500	(地)公共事業等(充当率90%) 500,500千円			
	その他	729,737	(そ)リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 729,737千円			
	一般財源	60,293				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	17	10	5	1,849,492 0	リニア駅周辺整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		13		事業No.		46	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H29		終了		R9	
事務事業名		代替地整備事業					
担当課等名		リニア用地課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画						
法令・例規等							
事業目的	対象	リニア関連事業による移転対象者、代替地及びその周辺地域の住民					
	意図	リニア関連事業による移転対象者の代替地を整備					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア関連事業により、移転をお願いする権利者の移転先として斡旋に努め、適切な維持管理による景観の保全が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転をお願いする権利者の皆様の移転先としての斡旋に努めます。</li> <li>・売却前の代替地の維持管理を行います。</li> <li>・代替地整備関連工事の完了に向け関係地区及び関係機関との協議、協力を得ながら工事を進めます。</li> </ul>	代替地整備業務等委託	3,938
道路改良工事費		9,240	
施設整備工事費		4,730	
事業用地買収費		163,559	
その他の経費		895	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	代替地整備計画・測量・調査・設計	地区	1	1	-	-	-	-	-	-
	代替地整備工事	地区	1.5	1.5	1	1	-	-	-	-
	代替地維持管理等	地区			3	3	3			3

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	182,362	(そ) 土地売払収入 (リニア用地)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	163,558				
	一般財源	18,804				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	17	10	7	182,362 0	リニア代替地整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	13	事業No.	47
事務事業名	リニア用地取得事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア用地課	開始	H27	終了	R7
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項			
		中央新幹線(品川・名古屋間)に係る用地取得事務の委託に関する協定			
事業目的	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る事業用地			
	意図	リニア事業に関連する用地を取得する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な事業進捗に向けては用地取得計画と関係機関の事業計画との調整を図る必要があります。</li> <li>地権者各々の状況を踏まえた移転計画の調整が必要です。</li> <li>取得した事業用地の管理による景観の保全が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央新幹線及び駅周辺整備に係る用地の取得を行います。</li> <li>移転対象者及び関係者に対し、補償内容の説明、移転に関する相談など、移転に向けた個別協議を進めます。</li> <li>代替地については、市で整備を行った代替地、代替地登録制度、宅建業協会との提携等により、希望する土地のあっせんを行います。</li> </ul>		施設管理業務
測量調査等業務			12,573
不動産鑑定評価業務			1,517
その他の経費			2,150

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			建物等物件調査及び時点修正	件	10	7	15	12	8	
不動産鑑定業務及び時点修正	件	5	5	8	8	4		5		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	22,686	(そ) 中央新幹線用地取得事務受託事業収入	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,015		
	一般財源	21,671		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	17	10	8	22,686 0	リニア用地取得事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	48
事務事業名	消費生活センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	
	分野別計画				
法令・例規等			消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例		
事業目的	対象	市民(消費者)			
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。人や社会、環境に配慮した消費行動を促す。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢の変化に伴い、手口が複雑化、多様化、巧妙化する電話でお金詐欺(特殊詐欺)及び悪質商法の被害を防ぐために、ライフステージに応じた効果的な啓発活動及び関係機関との連携強化が必要です。</li> <li>・適切な消費の選択をするためには、消費生活に関する情報、知識を得る機会が必要です。</li> <li>・エンカ消費(人や社会、環境に配慮した消費行動)や食品ロス削減が広く一般的に普及するような取組が必要です。また、消費者の行動変容を促すために、多様な主体との協働した継続的な意識づけに取り組めます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活センターの充実・継続的運営を図ります。</li> <li>・関係機関と連携し、電話でお金詐欺(特殊詐欺)及び悪質商法の被害の未然防止に取り組めます。</li> <li>・若年層をはじめ、ライフステージや個々の特性に応じた消費者教育に取り組めます。</li> <li>・多様な主体との協働により、エンカ消費や食品ロス問題をテーマにした学習交流事業を実施します。</li> <li>・エンカ消費、食品ロス削減などの消費者教育を充実させ、更なる浸透を図るとともに、消費者の行動変容に繋げるための啓発を行います。</li> <li>・消費者団体の活動を支援します。</li> <li>・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続します。</li> </ul>	消費者問題協議会の運営	54
消費生活相談員等のスキルアップ		250	
消費生活センターの運営		239	
消費者教育事業の実施		1,810	
消費者団体の活動支援		33	
特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助		500	
会計年度任用職員		6,100	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	消費生活相談件数	件	530	704	550	795	750		950	
	広報・啓発(情報提供・メール配信)	回	15	41	25	40	35		50	
	出前講座	回	30	28	45	60	45		60	
	消費者教育事業参加者	人	900	1,166	1,550	1,557	1,600		1,600	
	消費者団体の活動、研修補助	回	20	16	20	22	20		20	
	消費者問題協議会開催	回	2	2	2	2	2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	8,986	(県)消費者行政活性化事業補助金(推進事業10/10)3,258千円 (強化事業1/2)1,209千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	4,467	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,519	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	19	10	1	2,886 0	消費生活センター事業費
2	1	2	1	19	1	3	6,100 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	49
事務事業名		飯田市物価高騰対策生活支援金事業		会計	一般会計
担当課等名		市民課		事業区分	政策 実施区分 新規
		開始	R5	終了	R6
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	令和5年度長野県飯田市物価高騰対策生活支援金支給要綱			
事業目的	対象	基準日(令和6年1月1日)に飯田市に住民票のある全世帯			
	意図	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける全世帯に対し、水道料金の負担軽減も含め生活支援金(10,000円)を交付し、負担を軽減するための支援を行う。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	物価高騰の影響を受ける全世帯に対し、水道料金の負担軽減も含め2月から10,000円を順次支給しました。公金受取口座等の登録ある世帯については簡単、迅速に受取りができるようにプッシュ式の申請方式を取入れ支給しました。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度中の支給に至らなかった世帯について、引続き申請を受付け、支給を行います(申請期限:令和6年5月31日)</li> <li>基準日(令和6年1月1日)における対象世帯数:約40,500世帯</li> <li>プッシュ式申請対象世帯数:約24,300世帯</li> <li>プッシュ式以外申請対象世帯数:約16,200世帯</li> <li>総事業費:482,888千円</li> <li>令和5年度支給済世帯数:20,250世帯</li> <li>5→6 繰越明許費 241,444千円</li> </ul>	物価高騰対策生活支援金	202,500
作業委託料		35,889	
役務費		3,005	
需用費		50	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	令和6年度における支給世帯数	世帯							200,250	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	241,444	(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
	国庫支出金	93,960		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	147,484		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	20	10	1	241,444 0	物価高騰対策生活支援金事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	4	事業No.	50
事務事業名		市税賦課事業		会計	一般会計
担当課等名		税務課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、飯田市税条例			
事業目的	対象	納税義務者、納税通知書・納付書			
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアル等の改訂や整備を行います。</li> <li>・職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施します。</li> <li>・廃棄物の減量と資源の有効活用によりCO2の発生を抑制し良好な住環境を確保する必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達します。</li> <li>・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めます。</li> <li>・市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施します。</li> <li>・e-TAX、eLTAXによる電子申告を推進します。</li> <li>・課税客体である土地・家屋を適正かつ網羅的に把握するため、航空写真を撮影します。</li> <li>・次期評価替えに向け、令和6年度基準評価替えを検証し、用地地区及び状況類似地区を見直します。</li> <li>・職員の専門知識習得のため、外部研修に積極的に参加します。</li> </ul>	固定資産評価員報酬、団体負担金等	2,097
会計年度任用職員		15,172	
納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費		34,874	
研修経費(旅費・受講料)		1,168	
税務地図情報システム整備等に係る委託費		16,147	
課税事務に係る委託費		100,050	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9		99.9	
	納税通知書送達	件	113,500	110,990	113,500	112,558	113,000		113,000	
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	50,800	49,108	50,800	51,102	50,800		51,000	
	課税事務処理	件	157,600	160,314	157,600	159,040	161,000		161,000	
	評価替え業務	業務	3	2	3	3	3		3	
	申告件数(eLTAX)	件	48,200	52,894	48,200	49,210	53,000		53,500	
	外部研修に参加した職員の数	人	55	12	55	56	60		65	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	169,508			
	国庫支出金	3,575		(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)	3,575千円	
	県支出金	20,957		(県)県民税取扱委託金	20,957千円	
	地方債	0		(そ)航空写真撮影及び地図データ作成業務合同実施負担金	27,691千円	
	その他	34,934		(そ)徴税諸証明手数料	5,442千円	
	一般財源	110,042		(そ)徴税閲覧手数料	1,782千円	
				(そ)諸収入	19千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	2,097	0	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	15,172	0	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	36,042	0	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	116,197	0	課税事務委託費
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	5	事業No.	51
事務事業名	市税徴収事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	納税課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市行財政改革大綱	
	法令・例規等			地方税法	
事業目的	対象	納税義務者			
	意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	市税等を納付しやすい環境を整えることは納税意識の高揚に繋がるとともに、収納率を向上させ、自主財源の確保に繋がります。その一環として令和6年2月からWeb上で市税等の口座振替の申込受付を開始しました。また、納期限内に納付されない方には、督促状、催告書を送付し早期に自主納付いただくよう働きかけますが、それでも納付いただけない場合は、税負担の公平性のもと厳正な滞納処分を執行することが必要です。Web上で市税等の口座振替を行うことで、市役所・金融機関等で手続する必要がないため、CO2排出の削減に繋がります。
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主納付及び口座振替による納付を推進します。</li> <li>・Web上で市税等の口座振替の申込みができる環境を整えることで、納税の利便性の向上を図ります。</li> <li>・納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状、催告書を送付し早期の自主納付を働きかけます。また、随時納税相談を行い滞納の解消に努めると共に、法令に基づき迅速かつ適正に滞納処分を行い、税負担の公平性を確保します。</li> <li>・長野県地方税滞納整理機構に移管している困難案件は、飯田市から情報提供を行い、連携して滞納解消に努めます。</li> <li>・市税の過誤納金を、正確かつ速やかに還付します。</li> </ul>	会計年度任用職員	2,337
Web口座振替受付サービス		2,170	
共通納税システム、QR対応、軽JNKS		2,838	
預貯金電子照会システム		898	
市税収納業務システムの運用		5,384	
長野県地方税滞納整理機構負担金		6,379	
市税徴収業務		8,612	
市税還付金		30,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			収納率 = 収入額/調定額 × 100	%	99	99.4	99	99.5	99	
還付した金額の割合	%	100	98.6	100	99.7	100		100		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	58,618	(県) 県民税取扱委託金
	国庫支出金	0	
	県支出金	11,270	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	47,348	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	2	3	1	3	2,337 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	26,281 0	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	30,000 0	市税還付金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	52
事務事業名	パスポート交付事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		旅券法	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例	
事業目的	対象	パスポートの発給申請・交付事務			
	意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	適正かつ迅速な事務処理を進めるためには、職員全体のスキルアップが大切だと考え取り組んでいます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県から権限移譲を受けた飯田市民のパスポート発給申請の受付を行います。</li> <li>・発給されたパスポートの交付事務について、適正な事務処理を行います。</li> <li>・事務処理能力向上の為に外務省や県が主催する事務取扱研修会へ参加します。</li> </ul>	会計年度任用職員	2,741
普通旅費		40	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	パスポート申請件数	件	1,080	205	900	699	900		1,800	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	2,781	(そ) 住民票手数料 2,781千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,781		
	一般財源	0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	3	1	1	3	2,741 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	14	1	40 0	パスポート交付事業費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	53
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市行政事務DX推進方針	
	法令・例規等			戸籍法、住民基本台帳法 飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例	
事業目的	対象	戸籍及び住民基本台帳に関する事務			
	意図	戸籍事務及び住民基本台帳等事務を適正に執行し、市民課窓口を円滑に運営すること			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種証明書の発行や正確な届出の受理のために、専門的知識の向上と後継職員の育成が重要です。</li> <li>自治体の情報システムの標準化・共通化に向けて、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへのスムーズな移行が必要です。戸籍業務の広域交付及びマイナンバー制度導入への対応と、戸籍における氏名の読み仮名の法制化の動向に注視します。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>書かない窓口サービスの市民周知と庁内の運用体制の確立が必要です。</li> </ul>

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 市民課が所管する証明書の発行、届出受付窓口の運営に関する事務を実施します。 ・戸籍に関する届出及び証明書、住民異動届及び住民票の写し、印鑑登録申請及び証明書など各種届出、証明書の審査と申請受付等に関すること。 2 令和6年度特記事項 ・標準化に伴う戸籍システムのクラウド化やシステム機器等の改修及び更新作業を実施します。 ・基幹系システムは一括してデジタル推進課で管理をしていましたが、戸籍及び住基ネットワークシステムは市民課が使用しているため令和6年度からの戸籍及び住民基本台帳システムの更新、保守及び使用料の予算管理を市民課へ移管しました。	会計年度任用職員	17,515
消耗品費		1,571	
印刷製本費		1,308	
システム保守業務委託料		14,083	
戸籍入力業務委託料		9,509	
システム使用料		17,279	
事務用機器等使用料		2,938	
その他の経費		9,076	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	戸籍発行件数	件	30,420	39,953	29,550	42,155	28,790		33,160	
	住民票発行件数	件	40,950	47,374	40,450	49,260	41,180		40,850	
	印鑑証明書発行件数	件	30,630	29,665	26,400	30,214	27,220		28,060	
	婚姻届届出件数	件	400	389	400	874	400		400	
	出生届届出件数	件	800	752	800	926	800		800	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	73,279	(国) 社会保障・税番号制度システム整備補助金 (10/10) 1,765千円
	国庫支出金	1,765	(県) 人口動態調査市町村交付金 (10/10) 100千円
	県支出金	100	(そ) 戸籍システム共同利用町村負担金 17,511千円
	地方債	0	(そ) 戸籍手数料 19,632千円
	その他	42,683	(そ) 住民票手数料 1,003千円
一般財源	28,731	(そ) 印鑑証明等手数料、臨時運行審査手数料 1,897千円	
			(そ) デジタル基盤改革支援補助金 (10/10) 2,640千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	3	1	1	3	17,515 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	10	1	55,764 0	戸籍住民基本台帳事務費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		17		事業No.		54	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		自衛官募集事務受託事業					
担当課等名		市民課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	自衛隊法、自衛隊法施行令 飯田市個人情報保護条例					
事業目的	対象	自衛隊法に基づく自衛官等募集事務					
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	自衛官等募集のために必要な対象者情報は、自衛隊法及び自衛隊法施行令に基いた防衛大臣からの依頼を受け、防衛省・総務省の通知及び飯田市個人情報保護条例の規定により適切に提供しています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自衛官等募集に関する情報を自衛隊長野地方協力本部飯田出張所と連携して広報いいたへ掲載します。</li> <li>自衛官等募集のために必要な対象者情報の提供は、防衛省・総務省通知及び飯田市個人情報保護条例の規定に基づき行います。</li> <li>自衛隊長野地方協力本部、自衛隊協力会及び自衛隊家族会等の活動を支援します。</li> </ul>	普通旅費		3
印刷製本費			37	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自衛官等採用者数	名	10	8	10	6	10		10	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	40	(国) 自衛官募集事務委託交付金 (10/10) 40千円
	国庫支出金	40	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	3	1	13	1	40 0	自衛官募集事務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	55
事務事業名		住民記録管理事務		会計	一般会計
担当課等名		市民課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	飯田市行政事務DX推進方針			
	法令・例規等	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 飯田市個人番号の利用等に関する条例			
事業目的	対象	住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度に関する事務			
	意図	住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの適切な管理運用並びにマイナンバー制度の適切な管理運用を通じた市民サービスの提供			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正確な住民記録業務を執行し、行政サービスが的確に提供されるよう努めるとともに、専門的な知識の向上と後継職員の育成が重要です。</li> <li>・社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、執務体制の調整と制度への市民理解を深めていく必要があります。コンビニ交付の住民への更なる周知が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記及び附票への振り仮名登録等、国の動向を注視する必要があります。</li> </ul>

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバーカードの維持管理を行います。 ・国の動向を踏まえ、関係課・関係機関と連携し、マイナンバーカードの有効性の啓発及び円滑な交付申請や更新を行います。 ・コンビニ交付の導入に伴う分析と検証を行います。	会計年度任用職員人件費	10,208
2 令和6年度特記事項 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器等の定期更新作業を実施します。(5年更新) ・基幹系システムは一括してデジタル推進課で管理をしていましたが、住基ネットワークシステムは主に市民課で使用しているため令和6年度からシステムの改修及び保守料等の予算管理は市民課へ移管しました。	印刷製本費	775	
	通信運搬費	251	
	情報処理業務委託料	2,162	
	コンビニ交付システム保守業務委託料	6,789	
	コンビニ交付運営負担金	2,728	
	コンビニ交付手数料	2,615	
	システム改修業務委託料	26,023	
	システム保守業務委託料	3,514	
	その他の経費	1,418	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	転入届	件	2,500	1,957	2,500	2,795	2,500		2,500	
	転居届	件	2,200	1,991	2,200	1,994	2,200		2,200	
	転出届	件	2,500	2,284	2,500	3,001	2,500		2,500	
	世帯変更届	件	1,000	502	1,000	517	700		700	
	住民票職権記載等	件	4,000	3,885	4,000	3,867	4,000		4,000	
	個人番号カード交付枚数	枚	4,000	13,398	45,000	26,456	20,000		10,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	56,483	(国) 中長期在留者居住地届出等事務委託交付金 (10/10) 700千円
	国庫支出金	12,450	(国) 個人番号カード交付事業補助金 (10/10) 11,750千円
	県支出金	0	(そ) 住民票手数料 1,546千円
	地方債	0	(そ) 印鑑等諸証明手数料 2,603千円
	その他	4,545	(そ) 交通災害共済組合申込書作成事務負担金 396千円
	一般財源	39,488	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	1	3	10,208	0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	2	10	1	3,793	0	住民記録費
3	1	2	3	2	10	2	28,415	0	住民基本台帳ネットワーク事業費
4	1	2	3	2	10	4	14,067	0	社会保障・税番号制度事業費
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	57	事業No.	56
事務事業名		選挙管理委員会運営事業		会計	一般会計
担当課等名		選挙管理委員会事務局		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			公職選挙法	
事業目的	対象	選挙管理委員会			
	意図	選挙を適正に管理執行します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	選挙管理委員会等において、選挙制度の改正や選挙事務に係る他自治体の取り組み事例等を情報共有し、更なる選挙知識の向上を図り、公正で円滑な選挙の管理執行を行います。											
リスク及び機会(ISO)												
6年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)							
	1 定例委員会及び必要に応じ臨時委員会を開催します。		選挙管理委員報酬		2,357							
	2 各種選挙が適正に執行されるよう管理します。		会計年度任用職員人件費		2,129							
	(1) 飯田市長選挙(令和6年10月27日任期満了)		システム使用料・保守業務委託料		1,597							
	(2) 飯田市議会議員補欠選挙(欠員による補欠選挙)		連合会事業等参加旅費及び負担金		401							
	(3) 松川入財産区議会議員選挙(令和7年2月6日任期満了)		消耗品費・印刷製本費		434							
	(4) 飯田市議会議員一般選挙(令和7年4月27日任期満了)		事務用機器借上料		96							
	3 全国市区選挙管理委員会連合会、県19市選挙管理委員会連合会等の事業や研修に参加し、委員及び職員の知識向上に努めます。		通信運搬費等		30							
	4 保存期間を超過した投票用紙をリサイクル処理します。		投票用紙リサイクル業務委託		992							
			その他の経費		0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
			計画	実績	計画	実績						
	定例委員会の開催	回	12	12	12	12						
	臨時委員会の開催	回	15	22	6	10						
	管理執行する選挙の数	件	8	9	3	4						
	各種連合会等事業	件	10	2	10	10						
6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額				特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		8,036		(県) 在外選挙人名簿登録事務委託金							
	国庫支出金		0									
	県支出金		12									
	地方債		0									
	その他		0									
一般財源		8,024										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	2	4	1	1	3	2,129 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	1	10	1	5,907 0	選挙管理委員会費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	57	事業No.	57
事務事業名		選挙啓発事業	会計	一般会計	
担当課等名		選挙管理委員会事務局	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始		終了
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		公職選挙法 政治資金規正法		
事業目的	対象	市民(有権者)			
	意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図ります。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の政治参加を図ることを目的に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられましたが、若年層の投票率は低い傾向にあります。</li> <li>・引き続き、高校生・短大生・専門学校生等の政治や選挙に対する関心を高めていく取組を行うとともに、小中学生を対象とした主権者教育の取組も必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 明るい選挙推進協議会と連携しながら、市民の政治意識や選挙に対する関心の向上を図り、選挙が公正かつ円滑に行われるようあらゆる機会に情報提供や啓発活動を実施します。 2 将来を担う若年層を対象にした啓発活動として、新有権者へのパスデーカードの送付、高校・短大・専門学校等での出前講座や啓発資料の配布、小中学生向けの明るい選挙啓発ポスター募集事業、投票箱の貸出、啓発資料の配布等を実施します。 3 選挙時には高校生・短大生・専門学校生等に投票事務や期日前投票立会人として従事していただき、選挙や政治への関心を高めます。	ポスターコンクール賞品・記念品代等	95
研修等講師謝礼		20	
選挙啓発事業負担金・補助金		30	
明るい選挙推進飯伊地区大会負担金		30	
啓発事業旅費		61	
パスデーカード印刷・啓発教材の購入		63	
郵送料		77	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	500	310	350	449	350		450	
	短大生の明るい選挙推進協議会活動の参加者数	人	10	0	10	0	5		5	
	高校生・短大生への選挙啓発回数	回	30	30	30	33	25		25	
	一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	50	48	50	53	45		45	
	選挙時における選挙啓発回数	回	50	65	50	64	30		30	
	飯田市長選挙(前回64.17%)	%							65.0	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	376				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	376				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	4	2	10	1	376 0	選挙啓発費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	57	事業No.	58
事務事業名		市長選挙事務		会計	一般会計
担当課等名		選挙管理委員会事務局		事業区分	経常 実施区分 再開
		開始	R6	終了	R6
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等				
事業目的	対象	飯田市長選挙			
	意図	公職選挙法に則って選挙事務を適正に執行し、飯田市長を選出します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	投票事務の効率化を図りながら、マニュアルの見直し、事務従事者への周知徹底等により、適正・円滑な選挙事務を行います。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 任期満了による飯田市長選挙を執行します。 (1) 選挙期日 未定(10月27日任期満了) (2) 投票所 64箇所。投票終了時間は上村及び南信濃地区は午後7時まで、その他の地区は午後8時までとします。 (3) 期日前投票所 6箇所。本庁は告示日翌日から投票日前日までの6日間、竜丘・伊賀良・上郷は投票日直前の平日4日間、上村・南信濃は投票日直前の平日2日間開設します。	投票管理者・立会人等報酬	3,363
投票事務職員手当、旅費、事業推進謝礼等		12,301	
会計年度任用職員人件費		3,690	
消耗品・印刷製本費等		2,215	
通信運搬費・広告料・手数料、仮設電話設置等		2,990	
入場券作成・ポスター掲示場設置撤去等選挙処理事務委託料等		7,127	
自動車借上料・会場使用料・著作権料等		1,691	
選挙公営費		6,557	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件							1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	39,934				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	39,934				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	4	7	1	3	3,690 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	7	10	1	36,244 0	市長選挙費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		57		事業No.		59	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		再開	
開始		R6		終了		R7	
事務事業名		市議会議員選挙事務					
担当課等名		選挙管理委員会事務局					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等						
事業目的		対象	飯田市議会議員選挙				
		意図	公職選挙法に則って選挙事務を適正に執行し、飯田市議会議員を選出します。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	投票事務の効率化を図りながら、マニュアルの見直し、事務従事者への周知徹底等により、適正・円滑な選挙事務を行います。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	1 飯田市議会議員補欠選挙 飯田市議会議員の欠員による補欠選挙を執行します。 (1) 選挙期日 未定(市長選挙との同時選挙) (2) 投票所 64箇所 (3) 期日前投票所 6箇所 (4) 欠員数 1 2 飯田市議会議員一般選挙 任期満了による飯田市議会議員一般選挙の準備を行います。 (1) 選挙期日 未定(令和7年4月27日任期満了) (2) 投票所 64箇所 (3) 期日前投票所 6箇所 (4) 定数 23	投票管理者・立会人等報酬
投票事務従事職員手当、旅費、事業推進謝礼等			4,321
会計年度任用職員人件費			1,339
消耗品・印刷製本費等			3,722
通信運搬費・広告料・手数料・仮設電話設置等			105
入場券作成・ポスター掲示場設置撤去等選挙処理事務委託料等			5,312
自動車借上料・会場使用料・著作権料等			116
選挙公営費			4,101
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件	1	1					1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	19,083								
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	19,083								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	4	8	1	3	1,339 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	8	10	1	17,744 0	市議会議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	57	事業No.	60
事務事業名		財産区議会議員選挙事務		会計	一般会計
担当課等名		選挙管理委員会事務局		事業区分	経常 実施区分 再開
		開始	R5	終了	R7
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	公職選挙法 各地区財産区議会設置条例			
事業目的	対象	各財産区議会議員選挙の有権者			
	意図	公職選挙法等に則った選挙事務を適正に執行し、財産区議会議員を選出します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	財産区の事務局を担う林務課及び各自治振興センターと連携し、適正・円滑な選挙事務を行います。
--	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 任期満了による各財産区議会議員一般選挙を執行します。 (1) 松川入財産区議会議員選挙 ・選挙期日：未定（令和7年2月6日任期満了） ・定数：10人	選挙長等報酬 投開票事務従事者手当等 会計年度任用職員報酬・旅費 投票所借用等謝礼・委員旅費 消耗品・燃料・印刷製本費 郵送料 自動車借上料 不在者投票取扱交付金	685 2,205 188 30 253 592 70 36
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件	6	6	0	0	2		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	4,059	(そ) 財産区議会議員選挙繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,059	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	4	10	1	3	188 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	10	10	1	3,871 0	財産区議会議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	1	事業No.	61
事務事業名		統計事業	会計	一般会計	
担当課等名		総務文書課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	統計法			
事業目的	対象	国で実施する基幹統計調査等			
	意図	統計調査の適正な実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	個人情報保護意識の高まり、調査員の高齢化による新規調査員の人員不足と確保の困難化、煩わしさや個人情報保護を理由とする回答拒否者の増加とそれに伴う調査員の精神的負担の増など、統計調査を実施する環境が年々厳しくなっていますが、正確かつ効率的な調査を実施します。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	1 国が実施する基幹統計調査を受託して実施します。 (1) 経常統計調査である学校基本調査(毎年)を実施します。 (2) 臨時統計調査である全国家計構造調査(5年ごと)、農林業センサス(5年ごと)を実施します。 (3) 令和7年に実施となる国勢調査の調査区設定を実施します。		会計年度任用職員人件費(統計調査総務費)	2,351
		統計調査総務費	69	
		会計年度任用職員人件費(統計調査費)	817	
		経常統計調査費	29	
		臨時統計調査費	15,127	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			経常統計調査	調査	1	1	1	1	1	
臨時統計調査	調査	1	1	1	1	1		3		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	18,393	(県) 統計調査委託金(経常調査)	29千円
	国庫支出金	0	(県) 統計調査委託金(臨時調査) 人件費分	817千円
	県支出金	15,973	(県) 統計調査委託金(臨時調査)	15,127千円
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,420		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	5	1	1	3	2,351 0	会計年度任用職員人件費(統計調査総務費)
2	1	2	5	1	10	1	69 0	統計調査総務費
3	1	2	5	2	1	3	817 0	会計年度任用職員人件費(統計調査費)
4	1	2	5	2	10	1	29 0	経常統計調査費
5	1	2	5	2	11	1	15,127 0	臨時統計調査費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	58	事業No.	62
事務事業名		監査事業	会計	一般会計	
担当課等名		監査委員事務局	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	R6	終了 R6
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		飯田市監査基準及び令和6年度飯田市監査等基本方針		
	法令・例規等		地方自治法、飯田市監査委員に関する条例		
事業目的	対象	飯田市及び南信州広域連合の組織及び関連団体			
	意図	財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正にかつ効果的・経済的に行われているか、合理的に運営されているかを監査し、組織による適正な執行を促す			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	法令等に基づき、監査等を計画的に実施したことで、効率的で効果的な市政運営を図るとともに職員の意識向上に繋がったと考えます。また、併せて不当行為の防止や市政を取り巻くリスクの回避及び事務事業の改善に繋がる監査等を実施できたと考えます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地方自治法等、飯田市監査基準及び飯田市監査等基本方針に基づき定期監査、財政援助団体等監査、行政監査、工事監査等を予備監査も含めて実施します。 ・決算審査、例月現金出納検査(含む会計伝票検査)、財政健全化審査及び経営健全化審査等を実施します。 ・地方自治法の一部改正を受け作成した「飯田市監査基準(令和2年4月1日施行)」に基づき、監査等を実施します。 ・南信州広域連合については、「南信州広域連合監査基準(令和2年4月1日施行)」に基づき、飯田市に準じて監査、審査及び検査を実施します。 また、自治体DXを推進する観点から、監査資料のペーパーレス化に取り組みます。	監査委員報酬	3,411
都市監査委員会総会等旅費		335	
消耗品費		119	
ペーパーレス会議システム構築業務		143	
工事監査業務委託料		279	
システム使用料		385	
タブレットPC購入費		518	
監査委員団体負担金		39	
研修参加負担金		69	
その他の経費		15	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	監査対象部署数	件	54	54	54	57	57		58	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	5,313	(そ)南信州広域連合からの監査事務共同処理負担金(諸収入) 595千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	595				
	一般財源	4,718				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	6	1	10	1	5,313 0	監査委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	63
事務事業名	社会福祉推進事務(厚生住宅を含む)	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
				飯田市公共施設マネジメント基本方針	
法令・例規等			社会福祉法		
			飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例		
			飯田市福祉有償運送運営協議会要綱		
事業目的	対象	福祉事務所の事務事業			
	意図	円滑な業務の遂行			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、地域住民や多様な主体との協働による地域福祉活動を推進する必要があります。</li> <li>・社会福祉法の改正により、社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導する必要があります。</li> <li>・厚生住宅については、施設の老朽化が進んでいることを踏まえ、現在居住する世帯の状況をみながら、段階的に廃止に向けた準備を進めます。</li> </ul>
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉審議会を開催し、福祉及び健康づくりの施策について、進捗状況の確認や審議を行います。</li> <li>・各地区において地域福祉課題検討会を開催します。</li> <li>・福祉有償運送事業の運営に関すること及び事業者の更新登録に係る協議を行うため、福祉有償運送運営協議会を開催します。</li> <li>・飯田市が所轄する社会福祉法人の指導監査を実施します。</li> <li>・公共施設マネジメント基本方針に基づき、厚生住宅のあり方について検討します。</li> <li>・長寿命化計画の策定に向けて、福祉会館、福祉企業センター等の所管施設の劣化調査を実施します。</li> </ul>	会計年度任用職員	2,431
委員報酬、旅費		629	
需用費		2,152	
役務費		302	
委託料		11,333	
使用料及び賃借料		739	
工事請負費		5,071	
備品購入費		2,780	
負担金補助及び交付金		241	
その他の経費		45	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉審議会本部会の開催数	回	5	1	5	3	4		6	
	福祉有償運送運営協議会開催数	回	1	2	2	3	3		3	
	社会福祉法人の指導監査法人数	法人	8	8	8	8	9		9	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	25,723	(県)社会福祉統計調査市町村交付金			
	国庫支出金	0	(地)脱炭素化推進事業債(充当率90%) 2,500千円			
	県支出金	5	(地)公共施設等管理適正推進事業債(充当率90%) 4,500千円			
	地方債	7,000	(そ)厚生住宅使用料 663千円			
	その他	3,385	(そ)公共施設等整備基金繰入金 2,722千円			
	一般財源	15,333				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	1	3	2,431 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	1	10	1	23,292 0	社会福祉一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	64
事務事業名		生活困窮者支援事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
法令・例規等				生活困窮者自立支援法	
				社会福祉法	
事業目的	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	生活困窮者支援を進めるには、入口では、地域のネットワークづくりと積極的なアウトリーチによる生活困窮者の早期の把握、また出口では、関係機関が連携した包括的な支援体制づくりと自立した生活を継続するための社会資源の整備と開拓が重要です。また、複合的な課題を有する生活困窮者に対し多面的に支援するために、任意事業である就労準備支援事業を積極的に展開すると共に、子どもの貧困対策として学習機会が著しく乏しい子どもに対して実施している学習・生活支援事業の拡大に向けた連携体制を確立する必要があります。
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>飯田市社会福祉協議会に業務委託を行い、まいさば飯田で自立支援事業を実施します。自立相談支援事業(必須事業)と家計改善支援事業(任意事業)を一体的に実施します。就労準備支援事業は、引き続き県と共同で実施します。生活保護世帯で学習機会が著しく乏しい子どもに対して、学習・生活支援事業を実施し、支援児童生徒及び学習支援員を増やしていくため関係機関との連携体制を構築していきます。生活困窮者自立支援制度と生活保護制度とを一体的・連続的に運用させていただきます。</p> <p>飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、入口の部分で生活困窮者を早期に把握するための地域のネットワークづくり、出口の部分で就労先等社会資源の開拓を進めます。</p>	自立相談・家計改善支援事業(社協委託)	36,866
住居確保給付金		1,758	
一時生活支援事業		180	
就労準備支援事業(長野県と共同実施)		4,080	
子どもの学習・生活支援事業		698	
浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費		54	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規相談者数	人	200	323	200	138	200		150	
	相談者総数(延べ人数)	人	1,300	2,793	1,300	2,716	3,000		2,200	
	自立支援プラン作成状況	件	130	349	130	170	130		100	
	就労者数	人	50	153	50	189	50		150	
	支援対応状況	回	5,200	14,317	5,200	15,152	16,800		12,000	
	関係機関支援連携状況	回	3,600	12,996	3,600	15,816	16,000		13,000	
	家計改善支援事業利用者数	人	25	17	25	12	25		20	
	就労準備支援事業利用者数	人	7	7	7	7	7		8	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	43,636	(国)重層的支援体制整備事業交付金(3/4) 13,050千円	
	国庫支出金	20,536	(国)住居確保給付金負担金(3/4) 1,318千円	
	県支出金	0	(国)家計改善支援事業補助金(2/3) 2,981千円	
	地方債	0	(国)一時生活支援事業補助金(2/3) 120千円	
	その他	0	(国)就労準備支援事業補助金(2/3) 2,720千円	
	一般財源	23,100	(国)子どもの学習・生活支援事業補助金(1/2) 347千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	11	1	54 0	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	9	11	1	43,582 0	生活困窮者自立支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	65
事務事業名		地域福祉推進事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S55	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
			12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
法令・例規等			社会福祉法		
事業目的	対象	日常生活の支援が必要な市民			
	意図	共助による日常生活における課題解決			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子高齢化、地域コミュニティの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みます。</li> <li>・社会福祉協議会との協働により、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、相談事業、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みます。</li> <li>・地域福祉コーディネーターの果たすべき役割を明確にすると共に、関係機関等との連携を強化し、地域福祉の推進を図ります。地区で取り組む好事例や先進事例を横展開していきます。</li> <li>・民間事業者、地域等の社会全体による見守り体制を構築するとともに、ごみ出し困難世帯に対する支援を行うなど、生活課題の解決に取り組みます。</li> </ul>	委託料	87,967
使用料及び賃借料		407	
負担金補助及び交付金		24,960	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	20	18	20	18	20		20	
	ふれあいサロン設置数	件	130	137	130	134	130		130	
	地域福祉コーディネーター活動件数	回	800	1,585	800	2,151				
	地域福祉コーディネーター活動件数(年間1人当たり)	回					70		70	
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	2,600	787	2,600	688	800		800	
	出前福祉講座参加生徒数	人	2,200	2,474	2,200	2,726	2,200		2,200	
	福祉有償運送運送回数	回	20,000	16,986	20,000	17,990	17,000		17,000	
	相談件数(一般心配ごと・特別心配ごと・法律)	件	420	1,509	420	1,289	420		420	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補正事項	
	事業費計					
	国庫支出金	4,203			(国) 重層的支援体制整備事業交付金(1/2)	
	県支出金	924			(県) 重層的支援体制整備事業交付金(1/4) 101千円	
	地方債	0			(県) 地域福祉総合助成金 823千円	
	その他	728			(そ) 地域福祉基金利子	
	一般財源	107,479				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	4	701	0	福祉教育推進事業費
2	1	3	1	1	14	9	5,366	0	有償移送サービス事業費
3	1	3	1	1	14	11	4,761	0	地域支え合い活動推進事業費
4	1	3	1	1	14	13	11,000	0	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
5	1	3	1	9	10	2	8,794	0	総合相談事業費
6	1	3	1	9	13	5	72,684	0	地域福祉コーディネーター設置運営事業費
7	1	3	1	9	13	6	10,028	0	包括的生活支援事業費(ファミリーサポートセンター運営費を含む)

1 事業概要

課等No.		21		事業No.		66	
事務事業名		ともに未来を支え合うパートナーづくり事業					
担当課等名		子育て支援課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画 第二期子育て応援プラン			
	法令・例規等						
事業目的	対象	結婚を希望する市民					
	意図	生涯を通じお互いに支えあうパートナーづくり					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	結婚観・価値観、ライフスタイル、雇用・所得状況などの変化により、未婚化・晩婚化が進んでいます。出会いの創出イベントにより一定数のカップルは成立しますが、必ずしも結婚成立につながっていない状況となっています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市社会福祉協議会へ業務委託を行い、未来のパートナーとの出会いの機会を創出します。親あるいは同僚など多様な支援者によるアプローチの実施、地区結婚相談員のお見合いを中心とした活動の支援、まちづくり委員会と連携した地区主体の婚活イベントを支援します。 ・特に女性に飯田での暮らしをイメージできるように、市内の自然や農産物などに触れる体験企画を組み込んだ出会いの創出イベントを行います。	結婚支援業務	11,298
結婚相談事業		1,708	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談やイベント参加によるカップル成立数	組	100	28	100	79	100		100	
	相談やイベント参加による結婚成立人数	人	20	10	20	5	20		20	
	結婚相談所登録者数	人	200	155	200	149	200		200	
	結婚相談所相談者数	人	130	102	130	153	130		130	
	イベント数	回	30	13	30	21	30		30	
	婚姻件数	件	500	389	500	348	500		500	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	13,006	(県) 地域少子化対策重点推進交付金 (2/3)
	国庫支出金	0	
	県支出金	2,979	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,027	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	14	14	13,006 0	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	67
事務事業名		福祉施設管理運営事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	H8	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	飯田市公共施設マネジメント基本方針			
	法令・例規等	飯田市福祉会館条例 飯田市障害者生活ケアセンター条例 飯田市南信濃障害者等活動支援センター条例・飯田市南信濃福祉研修センター条例			
事業目的	対象	市民			
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉会館は、経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画に基づく計画的な改修が必要です。</li> <li>地域で生活する重度障がい者にとって、飯田市障害者生活ケアセンターは欠かすことのできない施設となっています。</li> <li>南信濃障害者等活動支援センターは、令和6年度から新たに管理を指定する事業者の運営状況を観察し、障がい者等の日中活動の場として地域に根付いていくよう支援する必要があります。</li> </ul>
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉会館(さんとびあ飯田)は指定管理者制度による管理運営を行います。</li> <li>ふれあいの郷公園内のタイルなどの破損部分の補修工事を行います。</li> <li>障害者生活ケアセンターは、指定管理者制度により、重度の障がい者の入浴及び日中活動を提供する施設として運営します。</li> <li>遠山地域において唯一の地域活動支援センターである南信濃障害者等活動支援センターの管理運営を株式会社よろずやに指定し、障がい者等の日中活動の場として地域に根付くよう支援します。</li> </ul>	指定管理業務委託(福祉会館)	11,769
指定管理業務委託(障害者生活ケアセンター)		3,810	
委託料(指定管理委託除く)		1,582	
工事請負費		2,233	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	福祉会館年間開館日数	日	350	273	350	350	348		348	
	福祉会館年間利用団体数	団体	4,600	3,096	4,600	3,433	3,200		3,200	
	福祉会館年間延べ利用者数	人	35,500	15,236	35,500	15,850	20,000		20,000	
	障害者生活ケアセンター延べ利用者数	人	2,910	1,737	2,910	1,196	1,500		1,500	
	南信濃障害者等活動支援センター利用者数	人	8	8	8	5	8		8	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	19,394	(そ) 諸収入			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	300				
	一般財源	19,094				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	15	1	15,584 0	ふれあいの郷管理運営費
2	1	3	1	3	10	2	3,810 0	障害者生活ケアセンター管理事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		68	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S49		終了			
事務事業名		福祉委員活動事業					
担当課等名		福祉課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
			12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
	分野別計画	飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画					
		高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第4次障害者施策に関する長期行動計画・飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画					
	飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」						
法令・例規等	民生委員法						
	児童福祉法						
事業目的		対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）				
		意図	援助を必要とする者に対する民生児童委員活動への支援				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>少子高齢化時代を迎え、暮らしを取り巻く状況は複雑化し、課題は多岐にわたっています。それに伴い、地域共生社会の実現に向けて、担い手の要である民生児童委員の活動内容も多様化・複雑化し、役割はますます重要となっています。</p> <p>一方でその役割に対する負担感が増してきており、民生児童委員の担い手を確保するため、負担軽減等対処が必要となっています。</p>
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生児童委員及び主任児童委員による見守り・相談助言等の活動に対し支援を行います。あわせて飯田市福祉委員として委嘱し、地域福祉活動に対し支援を行います。</li> <li>地域福祉計画及び地域福祉活動計画に基づき、まちづくり委員会との連携を強化し、住民参加型の福祉活動を推進します。</li> <li>現民生児童委員の声を聞きながら、業務内容を精査し、委員の負担軽減に取り組むと同時に、次回改選に向けて委員選出の在り方について検討します。</li> <li>民生児童委員の活動や役割における負担感が和らぐよう、地域福祉コーディネーターや関係機関が支えていきます。</li> <li>福祉台帳の運用について検討を行います。</li> </ul>	報酬		23,954
旅費			99	
需用費			160	
負担金補助及び交付金			18,825	
その他の経費			0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談支援件数	回	40	23	40	20	20		20	
	調査地域福祉活動証明件数	回	150	135	150	129	130		130	
	訪問回数	回	180	210	180	199	180		180	
	連絡調整回数	回	80	89	80	84	80		80	
	活動日数等	日	160	142	160	139	140		140	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	43,038	(県) 民生児童委員活動費交付金 (10/10)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	15,699				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	27,339				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	16	1	43,038 0	福祉委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		69	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		R4		終了			
事務事業名		社会福祉施設等支援事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	飯田市社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	市内の障害福祉事業、介護保険事業、児童福祉事業又は福祉有償運送事業を行う者					
	意図	社会福祉事業者の経済的負担を軽減することにより経営の安定化を図り、社会福祉サービスが安定して提供できる体制を確保する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費、食材費等の物価高騰が社会福祉事業者に与える経営的影響は大きい。物価高騰価格分を利用料に転嫁することはできず、また、物価高騰の収束は未だ不透明であるため、燃料費、食材費等の物価高騰分の一部について、今後も支援が必要です。</li> <li>・これまで長野県でも高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業を実施してきた経過があり、県の事業が継続実施される場合、対象事業者には重複分を減じた差額分を補助する必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市内の障害福祉事業、介護保険事業、児童福祉事業又は福祉有償運送事業を行う者に対し、燃料費、食材費等の物価高騰分の一部を補助します。(当初は市単独実施として6カ月分を計上) ・長野県が高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業を継続実施する場合は、県の支援対象事業者分を減じた差額分を補助します。 市補助分-県補助分=補助金 基準単価 入所・居住・多機能型施設：366千円/施設(6カ月分) 通所系施設：150千円/施設 訪問系施設：60千円/施設 加算単価 入所・居住・多機能型施設：18千円/定員1人(6カ月分) 通所系施設：5千円/定員1人	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金	67,810
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	物価高騰対策支援事業の申請法人数	件			111	101	112		111	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	67,810	(国) 価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	国庫支出金	67,810	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	22	1	67,810 0	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	70
事務事業名	社会援護推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	保護司法 犯罪者予防更生法、犯罪被害者等基本法 戦傷病者戦没者遺族等援護法			
事業目的	対象	市民、戦没者の遺族、犯罪被害者			
	意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築。戦争で亡くなられた方及びその遺族に対する弔慰。犯罪被害者等の相談支援。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・保護司会の各種活動や「社会を明るくする運動」を通して、更生保護・犯罪予防運動を行い、更生保護活動に対する市民の関心をさらに高めていく必要があります。 ・戦争で父兄を亡くされた遺族の高齢化が進んでいます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>飯田地区保護司会、飯伊更生保護協力事業主会の事務局として、更生保護活動の支援を行います。</li> <li>社会を明るくする運動の活動として、「愛のはがき募金」「広報啓発活動」を行います。また、「公開ケース研究会」「地区講演会」「中学生対象講話会」「小中学生への啓発」「作文コンテスト」「ミニ集会」「広報・街頭啓発」の活動支援を行います。</li> <li>飯田市戦没者遺族会の活動を支援します。</li> <li>犯罪被害者支援センターの運営を支援します。</li> <li>犯罪被害者等支援条例制定に向けた検討を行います。</li> <li>再犯防止推進計画策定に向けた検討を行います。</li> </ul>	旅費		52
需用費			199	
負担金補助及び交付金			269	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会を明るくする運動事業参加者数/市民の人数	%	4	2	4	2	4		4	
	愛のはがき募金	千円	2,900	3,150	2,900	3,126	2,900		2,900	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	520				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	520				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	2	10	1	520 0	援護一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	37	事業No.	71
事務事業名		災害見舞金・弔慰金等支給事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	S45	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	飯田市災害見舞金等支給条例(昭和45年条例第39号)			
事業目的	対象	火災・自然災害等の被災市民			
	意図	見舞い、弔意			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	被災直後の市民の生活状況等を考慮しつつ、速やかな見舞金及び弔慰金の支給が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		日本赤十字社長野県支部飯田市地区や関係機関と協力し、自然災害、火災等の状況を的確に把握し、被災された市民に対し見舞金等を支給します。	見舞金
弔慰金			200
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			見舞金等支給	件	18	7	18	9	18	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	760		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	760		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	2	10	2	760 0	災害見舞金給付事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	72
事務事業名		中国帰国者等生活支援事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	
事業目的	対象	中国帰国者等			
	意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	対象者が高齢化する中、地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるよう支援することが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者に対して中国残留邦人等支援給付金を支給します。</li> <li>地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるように、日本語教室、地域との交流事業、自立支援通訳の派遣等を実施します。また、帰国者の生活の安定と孤立の防止を図るため、帰国者同士の交流の場として、中国帰国者交流会を開催します。</li> <li>中国語通訳を兼ねて、給付金の支給事務を担当する支援相談員を配置します。</li> </ul>	中国帰国者生活費給付事業費	38,345
会計年度任用職員		2,821	
中国帰国者等生活支援事業委託		1,600	
自立支援通訳等謝礼		444	
中国帰国者生活費給付システム保守委託		330	
役務費・手数料		58	
中国帰国者交流会		125	
中国帰国者傷病見舞金		5	
その他の経費		92	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	10	10	10	8	8		7	
	日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	20	68	20	48	20		50	
	通訳・相談派遣 (件数)	件	160	62	160	37	160		40	
	交流会への参加者数	人	25	0	25	0	25		15	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	43,820	(国) 中国帰国者支援給付負担金 (3/4) 27,966千円			
	国庫支出金	31,612	(国) 中国帰国者配偶者支援金負担金 (10/10) 1,057千円			
	県支出金	0	(国) 中国帰国者支援事業補助金 (10/10) 2,043千円			
	地方債	0	(国) 中国帰国者支援事業委託金 546千円			
	その他	0				
	一般財源	12,208				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	2	11	1	38,345 0	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	2,520 0	中国帰国者等生活支援事業費(補助)
3	1	3	1	2	12	1	134 0	中国帰国者等生活支援事業費(単独)
4	1	3	1	2	1	3	2,821 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	73
事務事業名	障害福祉推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画		いいだ障がい福祉プラン2024(飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画)		
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画 飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」		
法令・例規等	障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者差別解消法 障害者優先調達推進法、障害者雇用促進法、バリアフリー法、障害者総合支援法、児童福祉法、社会福祉法 医療的ケア児支援法、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法				
事業目的	対象	障がい児者			
	意図	地域における安心した日常生活や社会生活			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい児者が、住み慣れた地域で安心して日常生活や社会生活を営むことができるように、自立に向けた様々な支援と社会的障壁の除去(バリアフリー)を進めます。また、ユニバーサルデザインの考え方や方法を学び、障がいを理由とした差別をなくし、地域共生社会の実現を目指して環境整備に取り組む必要があります。住民にとってわかりやすく利用しやすい相談や情報提供が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の障がいに対する正しい理解を深め、偏見や差別、障がい者虐待をなくすための取組を進めます。</li> <li>文化芸術活動や参加型イベント、パラスポーツ体験等を通じて、障がいのある人となない人が地域で交流する機会を拡大します。</li> <li>医療的ケア児・者の現状把握に努め、個々のニーズに対応するとともに、地域生活支援体制の整備に向けた検討を進めます。</li> <li>障がい者タクシー利用券の電子申請の導入及びバリアフリートイレマップの拡大など、様々な情報を取得できる環境整備に取り組みます。</li> <li>障がい児・者の総合支援を担う「基幹相談支援センター」体制の在り方を検討します。</li> </ul>	相談支援事業負担金		29,480
日常生活支援事業費			18,944	
地域生活支援事業委託料			2,042	
文化芸術活動及び社会参加推進			1,518	
ピアサポート活動支援・手話通訳者等派遣事業費			1,566	
アドバイザー事業			266	
会計年度任用職員(手話通訳者の設置含む)			10,725	
その他の経費			7,379	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			相談支援事業の利用件数	件	9,300	10,183	9,300	11,119	11,000	
今後支援が必要となる障がい者の把握	人	20	10	20	28	20		25		
障がい者文化芸術作品展等への参加者	人	600	600	600	732	600		800		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費計		71,920	(国)特別児童扶養手当事務取扱交付金(定額)811千円、地域生活支援事業補助金(1/2)5,040千円、重層的支援体制整備事業補助金(1/2)1,782千円、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2)2,433千円					
	国庫支出金		10,066	(県)地域福祉総合助成金(1/2)3,604千円、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金(1/2)124千円、地域生活支援事業補助金(1/4)2,519千円、重層的支援体制整備事業補助金(1/4)891千円					
	県支出金		7,138						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		54,716							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	1	3	10,725 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	3	10	1	7,956 0	障害者福祉一般経費
3	1	3	1	3	16	3	99 0	障害者居宅生活サポート事業費
4	1	3	1	3	22	2	18,695 0	障害者の日常生活支援事業費
5	1	3	1	3	33	1	249 0	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	1	13,092 0	地域生活支援基本事業費
7	1	3	1	9	11	3	21,104 0	地域生活支援基本事業費

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	74
事務事業名		会計	一般会計		
担当課等名		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S61	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
事業目的	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がい児者			
	意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	在宅の重度心身障がい児者の経済的、精神的負担を軽減を図るために、医療機関及び各種相談窓口と連携し、制度の周知を継続して行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	著しく重度の障がい有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児者に対して、重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給します。	特別障害者手当	36,934
経過措置福祉手当		183	
障害児福祉手当		7,306	
その他の経費		82	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	手当受給者数	人	165	147	162	142	153		151	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	44,505	(国) 特別障害者手当等負担金 (3/4)
	国庫支出金	33,316	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,189	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	13	1	44,505 0	重度心身障害児者福祉手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		75	
事務事業名		地域づくり・地域リハビリテーション推進事業					
担当課等名		福祉課					
主要区分		主		記号		計画等名称	
戦略計画				8		共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
分野別計画		いいだ障がい福祉プラン2024(飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画)					
法令・例規等		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画					
		飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」					
		障害者基本法					
		障害者総合支援法					
		社会福祉法					
事業目的		対象		在宅及び施設の障がい児者及び要介護者要支援認定者及び支援者等			
		意図		障がいや要介護の状態になっても、住み慣れた地域で、地域社会の一員として生活を継続する。介護者の負担を軽減し、より適切な支援を継続する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい者の社会参加の推進には、多方面(福祉、医療、保健、教育、労働)での関係機関等との連携が重要であり、その体制強化が必要です。また、地域リハビリテーションや地域活動支援センター等の活動を通じて、既存の社会資源の有効活用や新たな社会資源の創出に向けた取組が求められます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者等が、地域社会から孤立することなく、多様な形で社会活動に参加できるよう、つながり作りに向けた支援をします。</li> <li>家庭や施設における介護の負担を軽減し、適切な支援に繋げることで、障がい者虐待のない地域づくりを推進します。</li> <li>理学療法士が担っている地域リハビリを通じて、家族や介護スタッフなど介護者の負担の軽減と地域の支援力向上を図り、身体機能にとどまらず精神、環境面も含めたQOL(生活の質)を高めるための総合的リハビリテーションの推進を図ります。</li> <li>障がい者やその家族等が在宅生活で抱える問題の改善や軽減などを図ることを目的として、リハビリテーション専門職等が訪問し、関係機関と連携しながら、解決策を提案する相談事業を行います。</li> </ul>	地域活動支援センター運営強化補助金 地域活動支援センター基礎的給付費 地域リハビリ推進事業 障害者支援団体活動負担金 障害者虐待防止対策事業	13,500 27,948 875 343 150
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域リハビリテーション支援を受けた者	人	2,500	1,918	2,500	2,112	2,500		2,500	
	虐待を受けた障がい者	人	0	11	0	3	0		0	
	地域活動支援センター事業を提供する事業所数	事業所	7	8	8	8	8		8	
	地域活動支援センター事業利用人数	人	124	108	126	109	128		110	
	地域で障がい者のために支援活動を行う団体	団体	30	9	30	9	30		30	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	42,816	(国)地域生活支援事業補助金(1/2) 22千円			
	国庫支出金	6,772	(国)重層的支援体制整備事業交付金(1/2) 6,750千円			
	県支出金	3,386	(県)地域生活支援事業補助金(1/4) 11千円			
	地方債	0	(県)重層的支援体制整備事業交付金(1/4) 3,375千円			
	その他	875	(そ)諸収入 875千円			
	一般財源	31,783				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	17	1	875 0	地域リハビリ推進事業費
2	1	3	1	3	31	1	343 0	障害者支援団体活動補助事業費
3	1	3	1	9	11	2	150 0	障害者虐待防止対策事業費
4	1	3	1	9	13	1	41,448 0	地域生活支援給付事業費
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	76
事務事業名		障害福祉サービス等給付事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	H25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024(飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画)	
法令・例規等		障害者総合支援法			
		児童福祉法			
事業目的	対象	障がい児者			
	意図	基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい児者が、住み慣れた地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、多種多様なニーズ等を勘案し、各種サービスを提供する必要があります。また、年々増加傾向にある発達障がいの診断を受けた児に対する相談支援の充実や、発達障がいに対する地域住民の正しい理解の推進を図る必要があります。医療的ケア・重度障がい児者が住み慣れた地域で必要なサービスを受けられる環境の整備も必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児者やその家族を支援するために、障害福祉サービスをはじめとする各種サービスの質の確保・向上に取り組みます。</li> <li>障がいの特性や障がい児者の個々の状況を全体像として捉え、必要とするサービスを適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図ります。</li> <li>児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等での専門的で質の高いサービスを提供できるように、事業所等と連携して取り組みます。</li> <li>在宅の重度障がい者の入浴や日中活動の場を確保するため、共生型生活介護事業所を支援します。</li> <li>医療的ケア・重度障がい児者の支援体制整備に関係機関と連携して取り組みます。</li> </ul>	介護給付費	1,139,455
訓練等給付費		847,042	
更生・育成・療養介護医療給付費		57,424	
補装具費		15,007	
日常生活用具給付費		26,824	
地域生活支援給付費		29,996	
障害児通所給付費		428,763	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護給付受給者数	人	567	681	580	619	591		591	
	訓練等給付受給者数	人	508	560	526	578	546		546	
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	99	56	99	78	99		99	
	補装具給付及び修理件数	件	220	125	220	141	220		220	
	地域生活支援事業受給者数	人	194	167	195	157	196		196	
	日常生活用具給付件数	件	2,620	2,679	2,618	2,708	2,616		2,616	
	障害児通所支援受給者数	人	374	350	379	363	384		384	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	2,544,511	(国) 障害者自立支援給付費負担金(1/2)1,000,100千円、障害者医療費負担金(1/2)28,630千円、地域生活支援事業補助金(1/2)28,410千円、障害児入所給付費等負担金(1/2)214,381千円							
	国庫支出金	1,271,521	(県) 障害者自立支援給付費負担金(1/4)500,049千円、障害者医療費負担金(1/4)14,315千円、地域生活支援事業補助金(1/4)14,205千円、障害児通所給付費等負担金(1/4)107,190千円							
	県支出金	635,759								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	637,231								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	44	1	1,139,455 0	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	847,042 0	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	57,424 0	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	15,007 0	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	26,824 0	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	29,996 0	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	428,763 0	障害児通所支援費



1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	77
事務事業名		老人福祉推進事務	会計	一般会計	
担当課等名		長寿支援課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
		飯田市保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画			
	法令・例規等	飯田市デイサービスセンター条例			
飯田市特別養護老人ホーム条例					
飯田市介護予防拠点施設条例					
事業目的	対象	長寿支援課が所管する施設			
	意図	利用者の安全を確保し、適切に運営できるよう維持管理する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管する各施設について、老朽化に対する改修や施設整理の検討などを計画的に進める必要があります。</li> <li>・「高齢者施設等の長寿命化計画」による施設の大規模改修について、利用者対応を考慮して工事を計画する必要があります。</li> <li>・指定管理施設について、適正な施設運営に向けた支援を行うとともに、将来に向けたあり方を検討する必要があります。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の長寿命化計画に従い、大規模改修(西部デイ)を行います。また、緊急度の高い施設の設備改修工事(千代デイ)を行います。</li> <li>・老人福祉施設等(山本老人福祉センター、麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター)の維持管理を行います。</li> <li>・指定管理制度により、デイサービスセンター9施設、特別養護老人ホーム2施設、介護予防拠点施設の管理運営を行います。また、圏域毎の需給バランス等を踏まえ、将来に向けたあり方を検討します。</li> <li>・事後保全型施設(8施設)の方針決定に基づいて、耐震診断を行います。</li> </ul>	施設設備維持管理費(需用費・役務費)	7,331
施設管理・清掃・保守委託料・業務委託料		19,981	
デイサービスセンター等借地料		17,071	
施設整備改修工事		179,720	
共生型サービス補助金		2,107	
西部デイサービスセンター大規模改修工事に伴う補償費		5,362	
介護予防拠点施設管理運営業務委託料		1,367	
その他の経費		61	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備改修工事	箇所	3	9	3	7	3		2	
	老人福祉施設等維持管理運営	施設	5	5	5	5	5		5	
	デイサービスセンター利用人数(9施設)	人	81,388	61,328	81,388	58,200	81,388		81,000	
	特養利用人数(飯田荘、第2飯田荘)	人	36,500	29,286	36,500	29,701	36,500		32,900	
	介護予防拠点施設利用人数	人	3,500	2,062	3,500	944	3,500		3,500	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	233,000	(地) 公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%) (そ) 施設等使用料			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	161,700				
	その他	15,482				
	一般財源	55,818				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	10	1	231,633 0	老人福祉一般経費
2	1	3	1	4	10	22	1,367 0	介護予防拠点管理運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		78	
事務事業名		飯田広域シルバー人材センター運営補助事業					
担当課等名		長寿支援課					
主要区分		主記号		計画等名称			
戦略計画							
分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
法令・例規等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律					
事業目的		対象		飯田広域シルバー人材センター			
		意図		事業運営を支援し、高齢者の就労・生きがいの場の確保及び社会貢献につなげる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・飯田広域シルバー人材センターの運営は、高齢者の就労支援と生きがいづくり推進のために不可欠であり、今後も構成市町村全体が、補助金交付による運営支援を継続して行う必要があります。 ・インボイス制度の開始により税負担が発生することが、今後のセンターの経営に影響すると報告されています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・シルバー人材センターへ運営補助金を交付し、高齢者が地域社会の中で、自らの経験と知識・技術を生かしながら、就労機会の拡大と生きがいづくりを図り、積極的に社会に参画できることを目指します。 ・運営補助金について、構成市町村で均等割と人口割で按分して負担します。(構成市町村:飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村)	シルバー人材センター運営補助金	16,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	受注件数	件	4,800	3,918	4,500	3,770	4,500		4,500	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	16,500	(そ) シルバー人材センター町村負担金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	5,858		
	一般財源	10,642		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	10	6	16,500 0	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		79			
事務事業名		南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業				会計		一般会計	
担当課等名		長寿支援課				事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
根拠	戦略計画								
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画 飯田市過疎地域持続的発展計画						
	法令・例規等		飯田市南信濃高齢者共同住宅条例 飯田市デイサービスセンター条例 飯田市特別養護老人ホーム条例						
	事業目的		対象 南信濃福祉の里（特養遠山荘、南信濃高齢者共同住宅）、上村デイサービスセンター 意図 圏域の高齢者福祉の拠点施設として維持管理及び運営支援を行う。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・遠山圏域（南信濃・上村地区）の高齢者が安心して暮らすために重要な施設であり、施設の維持、計画的な整備、運営支援が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信濃地区の福祉拠点である南信濃福祉の里のうち、特別養護老人ホーム遠山荘、南信濃高齢者共同住宅について、指定管理制度により飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託します。高齢者の施設入所サービス、安心安全な住宅の確保により、この地域の活力を維持し、高齢者福祉の向上及び増進を図ります。 ・上村デイサービスセンターについて、指定管理制度により特定非営利活動法人わだの家に管理運営を委託します。通所介護サービスの提供により、利用者の心身の機能維持を図ります。 ・施設長寿命化計画に従い、次年度改修予定の上村デイの改修設計業務を行います。	南信濃高齢者共同住宅指定管理業務委託料 6,900 施設改修工事費 351 特養遠山荘指定管理運営業務委託料 7,822 特養遠山荘及び南信濃高齢者共同住宅LED化更新工事 5,830 上村デイサービスセンター指定管理業務委託料 9,215 上村デイサービスセンター大規模改修実施設計業務委託料 5,500 その他の経費 0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特養遠山荘利用者数	人	20,075	17,223	20,075	16,792	20,075		20,075	
	南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100	100	100	97.8	100		100	
	上村デイサービスセンター利用人数	人	5,000	4,704	5,000	4,946	5,000		5,600	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		35,618	(地) 過疎対策事業債						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		11,300							
	その他		0							
一般財源		24,318								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)		
							現計予算額			
1	1	3	1	4	10	7	7,251 0	南信濃高齢者共同住宅運営事業費		
2	1	3	1	4	10	12	13,652 0	南信濃福祉の里運営事業費		
3	1	3	1	4	10	17	14,715 0	上村デイサービスセンター運営事業費		
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		80	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		養護老人ホーム措置事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	老人福祉法 飯田市養護老人ホーム入所措置に要する費用の算定及び支弁に関する規則					
事業目的	対象	経済的状況や親族・居住等の状況を理由とする在宅生活が困難な高齢者					
	意図	養護老人ホームへの措置入所により安定安心した生活を確保する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・入所時は自立していたが、病気・加齢等により介護が必要な人が増加しています。 ・介護報酬改定による介護施設職員の処遇改善と同様に、養護老人ホーム職員の処遇が改善できるよう、措置費の見直しが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老人福祉法に基づき、経済的状況、親族や居住等の環境の状況などを理由に在宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームに措置します。 ・要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対し、養護老人ホームの短期入所を利用して、生活習慣の改善指導を行います。 ・施設定員は、ハートヒル川路(100)、信濃寮(80)、光の園(60)、天龍荘(50)です。		システム保守業務委託料
		養護老人ホーム施設措置費	320,000
		生活管理指導短期宿泊事業委託料	384
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			養護老人ホーム入所措置	人	167	143	160	138	160	
短期的入所事業利用日数	日	80	59	80	30	80		80		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	320,538	(そ)老人措置本人負担金(現年度分) 78,586千円			
	国庫支出金	0	(そ)老人措置本人負担金(過年度分) 5千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	78,591				
	一般財源	241,947				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	11	1	320,154 0	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	384 0	短期的入所事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	81
事務事業名		介護保険利用者負担軽減事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱 飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱	
事業目的	対象	介護サービス利用料本人負担の支払い困難者			
	意図	安心して必要なサービスが受けられるよう、本人負担の一部を補助する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・対象となる低所得者が必ず制度利用できるように、介護支援専門員や対象者に対する周知が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人等が、その社会的役割にかんがみ、低所得者に対し利用料の一部の軽減を行った場合に、その費用の一部を補助します。</li> <li>・低所得者が利用した通所系サービスの食費に対し、市単事業として一定額の軽減を実施します。</li> <li>・対象となる低所得者が必ず制度利用できるように、介護支援専門員や対象者に対する周知を継続します。</li> </ul>	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	600
通所系サービス食事代負担軽減事業費(市単分)		3,240	
その他の経費		73	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			社会福祉法人減免利用人数	人	100	56	100	46	65	
通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	382	321	450	298	450		450		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	3,913	(県)介護保険事業補助金(3/4)
	国庫支出金	0	
	県支出金	450	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,463	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	12	2	3,913 0	介護保険利用者負担軽減事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		82	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H30		終了			
事務事業名		介護人材確保対策事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
法令・例規等							
事業目的	対象	介護事業所					
	意図	従事者の確保につながる支援を行う。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所がサービスを継続して提供するために、介護人材の確保は大きな課題であり、各事業所では取組を進めています。人材確保と定着に結びつくことが困難な状況が続いています。</li> <li>・国、県は介護人材確保に対する様々な支援事業を行っていますが、市も介護保険の保険者として人材確保対策に取り組む必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービスの提供体制維持に必要な人材の確保や定着につながるよう、職員研修や就労定着に係る補助金交付などの支援に取り組む、国、県の支援制度についても広く周知します。</li> <li>・事業者、広域連合、関係機関と連携した地元を中心とした介護分野の就職相談会を開催し、就業の促進につなげます。</li> <li>・資格を有しない介護助手や外国人の介護人材の雇用を促進するとともに、介護助手等の就業開始時に、最低限習得して欲しい知識や技能を習得する養成事業を提供します。</li> <li>・介護職員離職防止や負担軽減につながるよう、テクノロジー活用を紹介する機会を提供するとともに、介護福祉機器導入支援の補助金を交付します。</li> </ul>	介護助手養成事業業務委託料	700
介護職員研修支援補助金		675	
介護職員就労定着支援事業補助金		600	
介護福祉機器導入支援事業補助金		4,000	
介護福祉士修学資金等貸付金		800	
その他の経費		116	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護職員(初任者)研修補助金申請件数	件	10	6	7	14	12		15	
	介護職員研修(認知症関連)補助申請件数	件			15	5	10		15	
	介護職員就労定着支援補助金 申請件数	件					2		30	
	就職学習会・相談会等開催件数	回							2	
	介護福祉機器支援事業補助金申請件数	件							10	
	介護福祉士修学資金等貸付金 申請件数	件							1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	6,891	(そ)ふるさと基金							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	6,891								
	一般財源	0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	12	8	6,891 0	介護人材確保対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	83
事務事業名		高年齢者等住宅改修助成事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市高年齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱 長野県福祉総合助成金事業 飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱	
事業目的	対象	住宅改修の補助対象世帯の高齢者			
	意図	室内事故を防止し、自宅で安全に、安心して生活できるようにする。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金の対象者条件を変更した令和4年度以降、実績値が減っているため、広報等による周知を充実する必要があります。 ・住宅のバリアフリー化等につながる比較的軽微なリフォームの支援を想定した事業ですが、大規模な改修への対応を求められるケースがあります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅内での転倒などの事故防止を目的とした改修工事を実施する高齢者(市民税非課税世帯)に対して、工事費用の一部を助成します。</li> <li>・対象となる工事は、手すり取付け、段差解消等のバリアフリー改修や、引続き在宅生活を継続していく上で重大となる不備箇所(建物の躯体に係る箇所)の改修です。</li> <li>・対象者が確実に制度を利用できるように、広報等による周知を充実します。</li> </ul>		高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	630
		高齢者等住宅リフォーム助成事業補助金	2,000	
			その他の経費	55

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	高齢者にやさしい住宅改良交付決定件数	件	1	0	1	0	1		1	
	高齢者等住宅リフォーム交付決定件数	件	150	98	100	11	50		50	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計		2,685	(県)高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金(1/2)	
	国庫支出金		0		
	県支出金		315		
	地方債		0		
	その他		0		
一般財源		2,370			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	13	5	630 0	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	2,055 0	高齢者等住宅リフォーム助成事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	84
事務事業名	在宅介護者支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱 飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱 飯田市緊急宿泊支援事業実施要綱	
事業目的	対象	対象となる要介護認定を受けた高齢者を在宅で介護している介護者			
	意図	介護による疲労を解消し在宅介護の負担を軽減する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・介護者の身体的、精神的負担の軽減につながるように、介護支援専門員に対する事業説明や、個別案内を継続し、事業内容を広く周知することが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅介護者の疲労回復を図るため、緊急宿泊支援事業、在宅介護者疲労回復事業(マッサージ券・入浴券支給)、介護者慰労短期入所事業を実施します。</li> <li>在宅介護環境の衛生管理、在宅介護者の負担軽減のため、寝具洗濯乾燥サービス事業、訪問理美容サービス事業を実施します。</li> <li>支給要件に該当する方に介護用品購入券支給事業(紙おむつや尿取りパットの購入券支給)、介護用品処理負担軽減事業(紙おむつ等処理用の指定ごみ袋支給)を実施します。</li> <li>年間180日以上を在宅で介護されている方などに介護支援金を支給します。</li> <li>介護支援専門員に事業案内を行うほか、認定結果通知に事業内容通知を同封し、個別に周知を行います。</li> </ul>	緊急宿泊支援事業費	
在宅介護者疲労回復事業費			845
介護者慰労短期入所事業費			2,920
寝具洗濯乾燥サービス事業費			801
訪問理美容サービス事業費			270
介護用品購入券支給事業			600
介護用品処理負担軽減事業			1,309
重度要介護者等介護支援金			17,010
その他の経費			319

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	緊急宿泊支援事業利用実人数	人	20	3	20	1	20		20	
	マッサージ・入浴券利用実人数	人	200	197	200	197	290		290	
	介護者慰労短期入所事業利用実人数	人	295	174	295	164	175		175	
	寝具洗濯乾燥サービス利用実人数	人	140	123	140	144	150		150	
	訪問理美容サービス利用実人数	人	90	84	90	90	90		90	
	介護用品購入券支給対象者数	人	20	15	20	16	20		20	
	介護用品処理負担軽減事業	人							280	
	介護者支援金支給者数	人	198	160	198	154	198		189	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	24,194	(県)緊急宿泊支援事業補助金(1/2)							
	国庫支出金	0								
	県支出金	60								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	24,134								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	13	6	120 0	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	24,074 0	在宅介護者支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	85
事務事業名		在宅生活支援事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市緊急通報システム運営事業実施要領 飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要領	
事業目的	対象	在宅生活の高齢者			
	意図	閉じこもり防止のための生きがいの場の提供、安全に生活できる環境の確保を行う。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがいデイサービス事業は、介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービスと対象者が重なるため、同事業へ移行可能な利用者には、移行を促す必要があります。</li> <li>・緊急通報装置設置の必要性の高い世帯の把握と事業周知が必要です。</li> <li>・消防署にも救急医療情報キットを有効活用してもらえるように、引き続き連携をとる必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険で認定を受けていない一人暮らし、高齢者世帯、日中独居世帯等で家に閉じこもりがちの方、放置すると要介護状態になる恐れのある高齢者の方に対し、定期的な外出及び他者との交流の場を提供するため、生きがいデイサービス事業を委託実施します。</li> <li>・緊急通報装置・火災警報器設置事業について、民生委員と連携し対象世帯を把握し、必要に応じて事業説明を行い、設置を進めます。</li> <li>・救急医療情報キット配布事業として、必要に応じて独居高齢者宅に医療情報等収納容器を配布、消防署と情報共有して緊急時の対応に役立てます。</li> </ul>	生きがいデイサービス事業委託料	2,371
緊急通報システム運営事業委託料		4,066	
火災警報器設置事業費		285	
救急キット容器等消耗品		100	
その他の経費		243	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			生きがいデイサービス延べ利用者数	人	1,100	255	800	154	800	
緊急通報装置設置世帯数	件	250	172	250	163	250		250		
火災警報器設置世帯数	件	10	2	10	0	10		10		
救急医療情報キット配布世帯数	世帯	3,000	3,253	3,500	2,937	3,200		3,200		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	7,065	(そ) 生きがいデイサービス利用者負担金 240千円 (そ) 緊急通報システム利用者負担金 905千円							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	1,145								
	一般財源	5,920								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	14	5	2,614 0	生きがいデイサービス事業費
2	1	3	1	4	14	9	4,066 0	緊急通報装置設置事業費
3	1	3	1	4	14	10	285 0	火災警報器設置事業費
4	1	3	1	4	14	18	100 0	救急医療情報キット配布事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	86	
事務事業名		成年後見支援センター運営事業		会計	一般会計	
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続	
		開始	H25	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	法令・例規等		成年後見制度の利用の促進に関する法律			
			民法			
		飯田市成年後見制度支援事業要綱				
事業目的	対象	認知症や障がい物事の判断能力が十分でない人				
	意図	成年後見支援センターの委託運営により成年後見制度の利用につなげる。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いいだ成年後見支援センターの相談件数や法人後見の受任件数は増加傾向であることから、制度利用を必要とする人も増加していると推測され、地域包括支援センターなど関係機関と連携を取りながら制度の周知、利用促進を図る必要があります。</li> <li>・制度利用が必要な人の増加に伴い支援者の確保が課題であり、ここを担う市民後見人について、当地域として望ましい在り方や養成の方向性などを検討する必要があります。</li> </ul>
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いいだ成年後見支援センター」は、平成25年に飯田市が定住自立圏の枠組みのなかで設置し、飯伊14市町村の制度利用に係る相談対応、制度に繋げるための支援、制度利用の啓発及び周知、法人後見の受任等について、飯田市社協が受託運営しています。</li> <li>・センターは、圏域の中核機関として関係機関や団体による「南信州成年後見地域連携ネットワーク」を構成しており、制度に関する研修会を開催するほか、関係機関と連携して制度の普及、利用促進に取り組みます。</li> <li>・市民後見人等の担い手の育成・確保については、令和4年3月25日閣議決定の第二期成年後見制度利用促進基本計画（R4～R8）により県の取組となったため、県の方針により取組を進めます。</li> </ul>	いいだ成年後見支援センター事業委託料	22,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,000	1,622	1,500	1,513	1,500		1,500	
法人後見受任件数	件	18	30	28	22	28		28		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	22,000	(そ) 成年後見支援センター町村負担金							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	8,085								
	一般財源	13,915								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	14	22	22,000 0	成年後見支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	87
事務事業名		高齢者生きがい推進事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱	
事業目的	対象	敬老祝賀事業の対象となる高齢者及び65歳以上の高齢者			
	意図	長寿をお祝いする。高齢者クラブや生きがい教室の活動を支援し社会参加の意識醸成につなげる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>敬老祝賀事業の金品贈呈については、民生児童委員の負担軽減や現金を扱うことでのトラブル防止の観点から、郵送及び振込を原則とするように切り替えました。</li> <li>高齢者クラブのなかには、会員数の減少により役員の担い手確保が厳しく、運営に支障をきたしているクラブがあり、役員の負担軽減を図るなど活動支援の在り方を研究する必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>敬老祝賀事業として、88歳の方、100歳の方、市内長寿上位3人の方に、お祝いの金品を贈呈します。</li> <li>単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付するほか、シニアクラブ連絡会の事務局を担い運営を支援するとともに、会員数増加に向けた取組に協力します。</li> <li>生きがい教室(シルバーコーラス、書道教室など)の事務局として活動を補助します。</li> <li>高齢者の就労的活動による子育て応援の創出について、シニアクラブへの意向調査等により研究をします。</li> </ul>	高齢者祝金 88歳	3,975
高齢者祝金 100歳		930	
高齢者祝金 長寿上位3名		15	
高齢者クラブ活動助成事業補助金		2,868	
シニアクラブ連絡会補助金		1,204	
その他の経費		286	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	88歳贈呈者数	人	805	739	819	753	723		795	
	100歳贈呈者数	人	67	52	110	89	81		93	
	市連絡会加入クラブ数	クラブ	31	29	29	26	29		23	
	市連絡会未加入クラブ数	クラブ	59	52	56	54	55		54	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	9,278	(県)老人クラブ活動助成事業補助金(国1/3、県1/3) (そ)高齢者福祉基金利子			
	国庫支出金	0				
	県支出金	2,129				
	地方債	0				
	その他	24				
	一般財源	7,125				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	15	2	5,206 0	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	4,072 0	高齢者クラブ育成支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	88
事務事業名		国民年金事務受託事業		会計	一般会計
担当課等名		市民課		事業区分	経常 実施区分 継続
				開始	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	国民年金法			
事業目的	対象	国民年金に関する相談及び手続き業務			
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	年金制度を取巻く国の動向を注視し、日本年金機構と連携した制度改正の基礎的な情報や給付対象要件、またマイナポータルを利用したオンライン申請の市民周知を行っていくことが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民年金に係る窓口相談業務を飯田年金事務所と連携して行います。</li> <li>年金資格の取得や喪失手続き、年金受給に関する各種届書の受理を行い、日本年金機構へ送付します。</li> <li>転入等住民異動届出者に対して、国民年金加入状況を確認し、未加入者には加入促進案内や年金制度の周知を行います。</li> </ul>	会計年度任用職員	2,685
普通旅費		33	
消耗品費		485	
通信運搬費		252	
その他の経費		538	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			届出書等受理送付件数	件	5,000	2,796	3,800	4,050	3,800	
加入案内(届出時に確認できた未加入者)	件	90	4	15	1	15		15		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	3,993	(国) 年金生活者支援給付金(10/10) 97千円	
	国庫支出金	3,993	(国) 国民年金委託金 (10/10) 3,896千円	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	6	1	3	2,685 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,308 0	国民年金費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	89
事務事業名	福祉医療費給付事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S47	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	分野別計画				
法令・例規等		飯田市福祉医療費給付金条例			
		飯田市福祉医療費給付金条例施行規則			
		飯田市福祉医療費資金貸付規則			
事業目的	対象	障がい者の一部、0～18歳までの子ども、ひとり親家庭の母子や父子等			
	意図	対象者の早期適切な受療			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい者、子ども、ひとり親家庭の母子等が、医療受診したときに給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。
リスク及び機会(ISO)	適正受診の周知及び低所得者については貸付制度や低額診療制度の周知をします。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、市独自に18歳までの子ども及び母子家庭等の18～20歳の学生について、令和6年8月からの医療費の窓口自己負担を500円から300円へ引き下げます。 以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払いをします。年度末の年齢が満18歳までの子どもは、現物給付となっています。 1 障がい者 (1) 一般障がい者(身障手帳1～3級、療育手帳A1・A2・B1) (2) 精神1・2級(通院のみ) (3) 精神通院(市単) (4) 65歳以上国民年金別表該当(障がい老人) 2 子ども 3 母子父子家庭の子とその養育者及び父母のない子 4 未熟児	医療費給付金	560,900
手数料		36,737	
医療費貸付金		3,210	
支払証明書等通信運搬費		4,992	
医療費支給業務委託料		2,084	
会計年度任用職員人件費		2,679	
印刷製本、消耗品費他		724	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象	人	20,582	21,351	20,242	20,639	21,060		20,616	
	給付件数	件	244,424	206,529	228,910	229,936	239,558		249,353	
	給付額	千円	527,267	505,763	529,898	516,045	532,805		560,900	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	611,326	(国)未熟児養育医療費負担金(1/2) 3,080千円			
	国庫支出金	3,080	(県)障害者医療費給付事業補助金(1/2) 128,172千円			
	県支出金	257,895	(県)乳幼児医療費給付事業補助金(1/2) 104,679千円			
	地方債	0	(県)母子家庭等医療費給付事業補助金(1/2) 23,504千円			
	その他	4,750	(県)未熟児養育医療費負担金(1/4) 1,540千円			
	一般財源	345,601	(そ)福祉医療費貸付金回収金 3,210千円			
			(そ)未熟児養育医療費負担金 1,540千円			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	7	1	3	2,679 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	266,468 0	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	276,494 0	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	46,955 0	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	3,210 0	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	7,800 0	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	7,720 0	未熟児養育医療費給付事業費

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		90			
事務事業名		重層的支援体制整備事業				会計		一般会計	
担当課等名		福祉課				事業区分		政策 実施区分 継続	
						開始		R3 終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる					
	分野別計画			地域福祉計画・地域福祉活動計画					
法令・例規等				社会福祉法					
				介護保険法、子ども・子育て支援法、生活困窮者自立支援法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
事業目的	対象	市民							
	意図	高齢、障がい、子ども、困窮、8050問題、ひきこもりなど複合化・複雑化した課題に対する相談及び支援							

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	高齢、障がい、子ども、困窮に係る相談支援を一体として提供する体制を整備し、8050問題や引きこもりなど、複合化・複雑化した課題や制度の狭間問題を解決していきます。また、既存の相談支援機関や庁内外の機関との連携を強化し、包括的相談窓口として機能していく体制を構築していきます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加支援事業(多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業)、地域づくりに向けた支援事業、包括的相談支援事業を関係機関と連携して実施していきます。</li> <li>既存の相談支援機関の機能を充実を図るとともに、連携を強化し、包括的相談窓口として機能していく体制を構築していきます。</li> <li>ひきこもり対策を強化していきます。</li> <li>支援会議及び重層的支援会議を開催し、相談から支援まで関係する機関との連携を図っていきます。</li> <li>庁内各部署が事業を進めるうえで重層的支援体制整備事業を理解し、庁内の横の連携を強化します。</li> </ul>	人件費		17,816
会計年度任用職員人件費			6,658	
講師謝礼			250	
普通旅費			118	
重層的支援体制整備事業一般経費			120	
その他の経費			0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			相談件数	件	50	604	750	1,100	750	
重層的支援会議	回	30	11	10	8	20		20		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費計		24,962	(国)重層的支援整備体制事業交付金(1/2)		12,481千円			
	国庫支出金		12,481	(県)重層的支援整備体制事業交付金(1/4)		6,240千円			
	県支出金		6,240						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		6,241							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	9	1	1	17,816 0	人件費
2	1	3	1	9	1	3	6,658 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	9	10	1	488 0	重層的支援体制整備事業一般経費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	91
事務事業名		養育支援事業		会計	一般会計
担当課等名		こども家庭課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	分野別計画		第二期子育て応援プラン		
法令・例規等		こども基本法 児童福祉法 子ども・子育て支援法			
		児童虐待の防止等に関する法律			
		社会福祉法			
事業目的	対象	すべての妊産婦 子育て中の家庭、18歳未満の児童などの心身の発達過程にあるもの			
	意図	発達相談、子育てに関する総合的相談窓口となり、孤立せずに安心して子育てができる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱える妊婦・子育て世帯も少なくなく、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境の整備が必要とされています。また、乳幼児が親への信頼を実感し安定して発達できることは、健全な心身の基となりますが、乳幼児期に不適切な環境で過ごした場合、子どもへのダメージのみにとどまらず、虐待の世代間連鎖のリスクにもつながりやすいとも言われます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を運営します。</li> <li>・妊娠期から子育て期の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に応じ、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整し、途切れない支援を提供することで、育児不安や虐待の予防につなげます。</li> <li>・養育者の育児ストレスや、産褥期の心身の不調等により、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭に対して、支援員が訪問等による家庭支援を行います。</li> <li>・病気や出産、介護のため、家庭でこどもの養育が一時的に困難になった時や、育児不安や育児疲れに対し、施設においてこどもの預かり養育・保護を行います。</li> </ul>	会計年度任用職員人件費	10,585
報償費		366	
旅費		300	
需用費		274	
役務費		27	
委託料		1,837	
負担金補助金及び交付金		30	
人件費		15,801	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	家庭児童相談・支援対応回数	回数		2,245		2,785				2,300
	養育支援家庭訪問回数	回数	223	70	200	41	200			150
	児童ショートステイ・トワイライトステイ利用件数	件数	169	64	151	20	158			150

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計		29,220		(国) 重層的支援体制整備事業交付金(2/3) 10,533千円	
国庫支出金		15,825		(国) 子ども・子育て支援交付金(1/3) 3,389千円		
県支出金		6,022		(国) 児童虐待防止対策支援事業(1/3) 1,903千円		
地方債		0		(県) 重層的支援体制整備事業交付金(1/6) 2,633千円		
その他		250		(県) 子ども・子育て支援交付金(1/3) 3,389千円		
一般財源		7,123		(そ) 子育て短期支援事業保護者負担金		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	3	1	9	1	1	15,801 0	人件費
2	1	3	1	9	1	3	10,585 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	2	8	12	5	2,834 0	養育支援事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	92
事務事業名	出産子育て応援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画		飯田市子育て応援プラン		
法令・例規等		母子保健法			
		健康増進法、社会福祉法			
		飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業(宿泊型)実施要綱			
事業目的	対象	子育て中の市民			
	意図	子育てについての不安が軽減され、育児を楽しむことができる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	出産後の母親の身体的回復と心理的な安定を図るために病院や助産所に宿泊し心身のケアをサポートする産後ケア(宿泊型)の利用が年々増えています。妊娠届出数は減少していますが、妊娠出産は悩みも多く、これからの生活に不安を抱える母親は多くいます。産後ケア(宿泊型)や、授乳・育児支援、育児家事支援等により産後の母親と赤ちゃんがスムーズに新生活を送れる支援や、子育てに不安を抱えた時に寄り添える伴走型の支援により、安心して子育てができる環境づくりが必要です。
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	1 各機関と連携し妊娠前から継続した支援を行います。 (1) 伴走型相談支援 ・妊娠届出時と出生2カ月前後に母子保健コーディネーター又は保健師による面接を行います。 ・妊娠届出時、妊娠8カ月、出生2カ月前後にアンケートを実施し、必要に応じて相談や支援をします。 (2) 経済的支援 ・出産応援ギフト、子育て応援ギフトを給付します。 2 産後間もない不安定な時期の支援を行います。 ・家事育児支援、授乳・育児相談(I期II期)、産後ケア(宿泊型)の実施を継続し、産後ケア(宿泊型)においては、さらに利用しやすいように利用者負担を軽減します。	会計年度任用職員 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 給付金 その他の経費	9,888 157 82 362 5,468 154 70,000 0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	授乳・育児相談(期)助成件数	件	500	325	500	346	400		400	
	授乳・育児相談(期)助成件数	件					100		200	
	家事育児支援利用件数	件		4	150	162	200		200	
	産後ケア(宿泊型)利用延べ件数	件	8	9	11	22	20		45	
	産後ケア事業(宿泊型)利用延べ日数	日	35	25	44	73	60		135	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	86,111	(国)母子保健衛生費国庫補助金(1/2) 2,482千円			
	国庫支出金	43,455	(国)重層的支援体制整備事業交付金(2/3) 2,804千円			
	県支出金	19,785	(国)出産・子育て応援交付金(1/2) 38,169千円			
	地方債	0	(県)出産・子育て応援交付金(1/4) 19,084千円			
	その他	17,600	(県)重層的支援体制整備事業交付金(1/6) 701千円			
	一般財源	5,271	(そ)ふるさと寄附金			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	9	1	3	4,206 0	会計年度任用職員人件費(母子保健コーディネーター)
2	1	4	1	1	1	3	5,682 0	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	2	11	3	5,566 0	産後サポート事業費
4	1	4	1	2	19	1	70,657 0	出産子育て応援事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	93
事務事業名		発達支援事業		会計	一般会計
担当課等名		こども家庭課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			第二期子育て応援プラン	
法令・例規等			こども基本法、児童福祉法、こども・子育て支援法		
事業目的	対象	子育て中の家庭、こども、心身の発達過程にある者			
	意図	発達相談の窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療、福祉、教育、就労機関などの各機関が抱える発達支援に関する課題について研究し、乳幼児からの一貫した発達支援の仕組みづくりについて、検討を深める必要があります。</li> <li>児童発達支援については、市教委など関係機関との協働の仕組みづくりが必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所等の集団の場で5歳児相談を実施することで、社会性の発達を確認し、スムーズな就学に結び付けます。</li> <li>発達支援と子育ての行き詰まりに早期対応するため、発達フォローと子育て支援を兼ねる短期親子支援グループ「ゆいっこ」及び未就園児の発達支援学級「ばななクラブ」を実施します。</li> <li>就学相談を実施し、児童の適切な学びの場について検討します。</li> <li>園小連携を行い、個別情報の引継ぎシートを使用して、園から小学校へと引き継ぎます。</li> <li>発達支援体制整備協議会を開催し、地域の発達の課題について、保健、医療、福祉、教育など関係する分野で連携します。</li> </ul>	会計年度任用職員人件費	16,013
報酬		456	
報償費		541	
旅費		548	
需用費		610	
役務費		10	
負担金補助及び交付金		241	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ゆいっこグループの延べ利用件数	件数		60		75				90
	ばななクラブの延べ利用件数	件数		212		182				175
	発達相談回数	回数		1,235		1,253				1,300
	就学判断件数	件数		176		181				200
	5歳児相談実施園数	園								15

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	18,419	(国) 地域障害児支援体制強化事業補助金 (1/2)							
	国庫支出金	4,627	(県) 地域障害児支援体制強化事業補助金 (1/4)							
	県支出金	2,313								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	11,479								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	9	1	3	16,013 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	12	2	1,003 0	就学相談事業費
3	1	3	2	8	12	4	1,403 0	発達支援事業費
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	94
事務事業名		基幹・地域包括支援センター運営事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
法令・例規等				介護保険法	
				飯田市地域包括支援センター人員及び運営に関する基準を定める条例	
				社会福祉法	
事業目的	対象	65歳以上の高齢者			
	意図	地域包括支援センターの委託運営により、安全安心な生活を確保する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進展、社会情勢の変化により高齢者の相談内容は多様化・複雑化しており、総合相談窓口である地域包括支援センターの役割は大きいと認識します。</li> <li>・センター機能の充実のため、地域包括間及び基幹包括、関係機関との連携を密にする必要があります。</li> <li>・地域の様々な「通いの場」の活性化と住民参加を促進し、介護予防の意識醸成に取り組むために、生活支援コーディネーターの配置を充実することが必要です。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の身近な相談窓口として、7つの日常生活圏域に6カ所設置した地域包括支援センターは、総合相談支援事業等の基本的機能を果たすとともに、D圏域を担当する7つ目のセンターの配置について検討を開始します。</li> <li>・地域包括支援センターは、医療や介護、地域の関係機関との連携を強化し、高齢者の自立及び重度化防止に向けた支援を行います。また、認知症の家族、ヤングケアラー等、家族介護支援に取り組みます。</li> <li>・座光寺地区における「通いの場」の検討を継続し、地域住民のフレイル予防(介護予防)の意識醸成を図ります。</li> <li>・生活支援コーディネーターを各地域包括支援センターに配置することを目指し、関係機関との調整を開始します。</li> </ul>	地域包括支援センター運営事業事務費等	7,776
地域包括支援センター運営業務等委託料		162,653	
基幹包括支援センター設置運営事業費		358	
生活支援コーディネーター委託料		596	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域包括支援センターにおける相談件数	件	5,000	6,358	5,000	6,410	5,000		6,500	
	訪問アセスメント件数	件	100	174	100	160	100		150	
	高齢者の「通いの場」の再構築実施地区数	箇所	1	1	1	1	2		1	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項		
	事業費計		171,383	(国)重層的支援体制整備事業交付金		
	国庫支出金		66,826	(県)重層的支援体制整備事業交付金		
	県支出金		33,413	(そ)介護保険特別会計繰入金(1号・強化交付金)		
	地方債		0			
	その他		39,419			
一般財源		31,725				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	9	11	4	170,429 0	地域包括支援センター運営事業費
2	1	3	1	9	11	5	358 0	基幹包括支援センター設置運営事業費
3	1	3	1	9	13	4	596 0	生活支援サービス創出コーディネート事業費
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	95
事務事業名	子ども家庭支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子ども家庭課	開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
			1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画		第二期子育て応援プラン		
法令・例規等		子ども基本法、児童福祉法、子ども・子育て支援法			
事業目的	対象	子育て中の家庭、心身の発達の過程にある者			
	意図	市民協働による子育て応援地域づくりの拠点や、子育て相談の総合的窓口となり、孤立せず安心して子育てができる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。子育て中の親子の交流を進め、子どもの健やかな育ちを支援し、子育て中の親子が気軽に立ち寄れる場や親子の拠り所となる場を提供していく必要があります。子育てに不安を持つ親が適切な時期に必要な情報を入手できることが大切です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の親子が寄り集まり、親子で一緒に遊びながら利用者親子が交流できるゆいきっず広場を運営し、スタッフを常時配置することで、受けた相談を必要に応じて専門相談につなぎます。</li> <li>・保護者のリフレッシュや学びの場である、ゆいきっず講座を開催します。</li> <li>・つどいの広場では、子育て中の親子の交流や子育てに関する情報提供を行い、地域の子育て力を向上させ、子育ての孤立感、負担感の解消を図ります。</li> <li>・「雨の日にも遊べる親子交流施設」をはじめ、産み・育てやすい地域づくりについて、子ども、若者、子育て当事者と話し合う場をつくります。</li> </ul>	子ども家庭支援事業費	6,844
地域子育て支援拠点事業費		87,704	
子ども家庭支援施設整備事業		100	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			ゆいきっず広場の新規登録者数	人	120	190	150	212	190	
ゆいきっず広場の利用親子組数	組	1,500	1,623	2,400	3,650	2,000		3,000		
ゆいきっず講座参加親子組数	組	50	66	100	106	70		100		
つどいのひろば延べ利用者数	人	45,000	20,110	20,000	21,179	20,000		20,000		
つどいの広場オンライン・電話相談	件			50	20	50		30		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	94,648	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (2/3) 3,939千円
	国庫支出金	33,086	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (1/3) 29,147千円
	県支出金	30,131	(県) 重層的支援体制整備事業交付金 (1/6) 984千円
	地方債	0	(県) 重層的支援体制整備事業交付金 (1/3) 29,147千円
	その他	3,553	(そ) ふるさと寄附金
	一般財源	27,878	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	9	11	6	6,844 0	子ども家庭支援事業費
2	1	3	1	9	13	2	87,704 0	地域子育て支援拠点事業費
3	1	3	2	8	11	12	100 0	子ども家庭支援施設整備事業
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		96	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H28		終了			
事務事業名		地域介護予防活動支援事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
法令・例規等				介護保険法			
				飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
				社会福祉法			
事業目的	対象	65歳以上の高齢者					
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができるように支援する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわゆる団塊の世代すべてが75歳以上となる2025年をまもなく迎えるなか、今後も高齢者が安心して健やかに暮らせるまちづくりを目指し、高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止など、将来を見据えた取組が必要です。</li> <li>・フレイル予防(介護予防)の推進について、高齢者の「通いの場」の活動を支援する必要があります。</li> <li>・「通いの場」を運営する地域の人材確保が重要です。高齢者が「支え手」「受け手」の関係を越えて、地域でつながる体制づくりが必要です。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主体の介護予防教室(通所型サービスB)の拡充を図るため、教室を運営するフレイル予防サポーターの養成講座と、サポーターの活動支援を目的とするフォロー講座を開催します。</li> <li>・居住地近隣の集会所等で、住民が主体となり介護予防活動を行うグループの新規立上げに補助金を給付します。</li> <li>・地域住民が運営するふれあいサロン等に対して、フレイル予防に効果的な活動が継続できるように支援します。</li> <li>・高齢者健康ポイント事業の対象団体を拡大し「通いの場」の参加者と運営サポーターの増加を促します。また、ポイント付与のデジタル化について、庁内関係課と連携し具体化します。</li> </ul>	フレイル予防サポーター養成講座運営業務委託料	384
健康ポイント事業運営業務委託料		5,410	
介護予防教室立上支援補助金		270	
その他の経費		143	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			介護予防サポーター養成講座受講者数	人	30	22	30	29	30	
介護予防サポーターフォロー講座受講者数	人	80	48	80	48	80		80		
新規立上げ教室数	会場	1	0	1	0	1		1		
高齢者健康ポイント事業参加者数	人					3,000		3,000		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費計		6,207	(国)重層的支援体制整備事業交付金 (県)重層的支援体制整備事業交付金 (そ)介護保険特別会計繰入金(地域支援事業交付金支払基金)1,676千円 (そ)介護保険特別会計繰入金(1号)1,430千円					
	国庫支出金		1,517						
	県支出金		759						
	地方債		0						
	その他		3,106						
一般財源		825							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	9	13	3	6,207 0	地域介護予防活動支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	97
事務事業名		物価高騰対策生活支援事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	R5	終了	R6
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	長野県価格高騰特別対策支援金給付要領、飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援給付金支給要綱 令和5年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援給付金追加支給要綱 令和5年度飯田市物価高対策生活支援給付金支給要綱、令和5年度飯田市物価高騰対策子ども支援追加給付金支給要綱			
事業目的	対象	物価高騰の影響により生活に支障をきたす市民または世帯			
	意図	物価高騰の影響が様々な人々に及ぶ中、困難に直面した方を対象に生活・暮らしを支援する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯を対象に7~10月に3万円、3月に7万円を支給しました。住民税均等割のみ課税世帯を対象に長野県では価格高騰緊急対策【第二弾】として、1世帯2万円を支給し、市は、住民税均等割のみ課税世帯へ1万円の追加支給をしました。(いずれの給付金も家計急変世帯を含む。)
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和6年度では、令和5年度からの繰越明許により住民税均等割のみ課税世帯及び低所得者の子育て世帯への子ども加算の給付を実施します。  ・5→6 繰越明許費 298,177千円 原油価格・物価高騰対策生活応援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)給付事業費 222,469千円 原油価格・物価高騰対策生活応援給付金(低所得者の子育て世帯分)給付事業費 74,613千円 会計年度任用職員人件費 1,095千円	住民税均等割のみ課税世帯給付金事業 人件費	439
住民税均等割のみ課税世帯給付金事業 事務費		2,469	
住民税均等割のみ課税世帯給付金事業 事業費(給付金)		220,000	
子ども加算給付金事業 人件費		656	
子ども加算給付金事業 事務費		2,113	
子ども加算給付金事業 事業費(給付金)		72,500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民税非課税世帯(3万円)	世帯					8,997		0	
	住民税均等割のみ課税世帯(3万円)	世帯					2,063		0	
	住民税非課税世帯(7万円)	世帯					9,000		0	
	住民税均等割のみ課税世帯(10万円)	世帯					0		2,200	
	子ども加算	人					0		1,450	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	298,177	(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	国庫支出金	298,177	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	12	10	2	222,469	0	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯)
2	1	3	1	12	10	3	74,613	0	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業(子ども加算分)
3	1	3	1	12	1	3	1,095	0	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	98
事務事業名		保育士等人材確保支援事業		会計	一般会計
担当課等名		子育て支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	R2	終了	R6
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	分野別計画		第二期子育て応援プラン		
法令・例規等					
事業目的	対象	民間保育園等			
	意図	民間保育園等の安定的な運営支援			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子化により3歳以上の園児数は減少傾向ですが、朝と夕方の長時間保育ニーズや3歳未満児の保育ニーズの高まりにより、慢性的な保育士不足が続いています。関係機関等と連携し、地域に潜在化している人材の掘り起こしや、域外からの保育・教育人材を確保し、保育ニーズに応える必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育・保育人材の発掘や就業支援といった保育士の就労を希望する者と保育士等を必要とする園とのマッチング業務に取り組みます。また、潜在保育士の掘り起こしに取り組みます。</li> <li>・信州やまほいく認定園を受けている民間保育園等で、都市圏の保育士養成校等の学生を対象に長期休暇期間中のアルバイト雇用を行う法人に支援を行い、域外からの人材を取り込みます。</li> <li>・保育士資格を持たない保育補助員研修に取り組みます。</li> <li>・民間保育所等と連携し、県外の保育士養成校に「いい型自然保育」を知ってもらえるようセールス活動に取り組みます。</li> <li>・民間保育所等における幼児教育保育人材の採用と定着への取り組みに対して各種支援を行います。</li> <li>・保育士を目指す高校生等を対象にアルバイト雇用を行います。</li> </ul>	保育補助員研修費	500
宿舎借り上げ支援		15,120	
就職(復職)支度支援		3,202	
インフルエンザ予防接種事業補助		1,000	
会計年度任用職員(幼児教育・保育人材コーディネーター)		2,915	
自然保育体験型保育人材確保事業		400	
会計年度任用職員(保育士を目指す学生アルバイト)		1,274	
保育士養成校セミナー経費		91	
無料職業紹介事業経費		17	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	待機児童数	人	0	0	0	0	0		0	
	人材バンク登録者数	人	20	7	20	7	10		10	
	保育士宿舎借り上げ補助	件	10	14	15	23	30		30	
	就職(復職)支度支援補助	件	20	18	20	8	20		20	
	自然保育体験型保育(都市圏学生)人数	人			4	1	4		4	
	民間保育所等保育士充足率(年度当初)	%					90		90	
	公立認定こども園保育士充足率(年度当初)	%					95		95	
	会計年度任用職員(学生アルバイト)人数	人					18		18	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	24,519	(国)保育対策総合支援事業費補助金(1/2)			
	国庫支出金	8,820				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	15,699				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	2,915 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	5	17	1	20,330 0	保育士等人材確保支援事業費
3	1	3	2	6	1	3	1,274 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	99
事務事業名		児童福祉推進事務			
担当課等名		子育て支援課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等			児童福祉法 子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援法施行細則	
事業目的	対象	妊婦、子育て中の家族			
	意図	子育てしやすい環境の整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産み育てやすい環境の充実に向けて、安定的で円滑な児童福祉事務の遂行が大切です。</li> <li>・安定的な保育の提供及び保育の量の拡充と質の向上が求められます。</li> <li>・保育料など各種児童福祉事業の保護者負担金を、滞りなく納付していただくことが大切です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「0歳児養護」の保育要件を終えて育児休業を取得した場合であっても、引き続き、こども同士の関わりや仲間と育ち合う集団生活を希望する場合、継続入所できるようにします。</li> <li>・保育所入所事務及び保育料納付相談、徴収業務にかかる事務を円滑に行います。</li> <li>・保育所職員の質の向上を図るための情報交換や研修会を開催します。</li> <li>・社会福祉法人飯田風越福祉会が運営する児童養護施設「風越寮」の改築に対して補助します。</li> <li>・保育所等を利用せずに家庭で保育する保護者がレスパイト等のために認可保育所・認定こども園が行う一時預かり事業を利用した場合の利用料に対し、補助します。</li> </ul>	保育所職員研修講師謝礼	200
県保育連盟等各種負担金・補助金		644	
家庭保育支援事業補助金		570	
情報処理業務委託料		1,565	
児童養護施設整備事業費補助金		21,044	
保育所入所事務等会計年度任用職員報酬等		9,913	
その他の経費		1,169	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保育料収納率	%	100	99.9	100	99.5	100		100	
	家庭保育支援事業利用者	人			95	2	95		95	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	35,105	(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2) 100千円			
	国庫支出金	805	(国) 保育対策総合支援事業費補助金(3/4) 705千円			
	県支出金	285	(県) 家庭保育支援事業補助金(1/2)			
	地方債	16,800	(地) 社会福祉施設(充当率80%)			
	その他	181	(そ) 旧北方寮光熱水費負担金			
	一般財源	17,034				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	1	1	3	9,913 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	1	10	1	25,192 0	児童福祉一般経費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		21		事業No.		100	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		R4		終了			
事務事業名		結婚新生活支援事業					
担当課等名		子育て支援課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画			
			第二期子育て応援プラン				
法令・例規等							
事業目的		対象	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯				
		意図	婚姻に伴う新生活の経済的不安の軽減を図り、もって婚姻数の増加及び少子化対策の推進				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚化や晩婚化が大きく影響している少子化の進行は、大きな社会問題として喫緊の課題となっています。要因として、結婚観、ライフスタイル、雇用・所得状況等の変化が挙げられます。</li> <li>県の調査では、結婚意向のある者が独身である理由として、「収入が少ない、又は結婚資金が足りない」の割合が増加しています。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新婚家庭が安心して飯田で暮らしつづけるには、まず住居の確保が大切です。</li> </ul>

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>婚姻した夫婦ともに39歳以下の新婚世帯を対象に、結婚に伴う経済的不安の軽減を図るため、住まいの取得費、賃借料、引越費用等の一部を補助します。</li> <li>夫婦の前年の合計所得金額の要件をなくし、補助金の対象となる世帯数を増やします。</li> <li>定住を希望する方へ、住居費にかかる補助制度の情報をわかりやすく提供します。</li> </ul>	結婚新生活支援事業補助金	18,000
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	結婚新生活支援事業補助金申請件数	件			40	10	30		40	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	18,000	(県) 地域少子化対策重点推進交付金 (2/3)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	12,000				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,000				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	1	10	1	18,000 0	児童福祉一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	101
事務事業名		会計	一般会計		
担当課等名		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	R99	終了	R99
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		児童手当法 児童福祉法 児童手当法施行令、児童手当法施行規則		
事業目的	対象	18歳到達後、最初の3月31日までの間にある児童(高校3年生までの児童)を養育している方			
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受給資格者が確実に児童手当を受け取れるよう、多様な方法による制度の周知を行う必要があります。</li> <li>・受給者の申請手続き等の負担軽減を図り、オンラインによる手続きの積極的な活用を呼び掛けていきます。</li> <li>・児童手当制度の拡充(支給対象年齢の引上げ、所得制限撤廃、多子世帯の手当額増額)に向けて、適切に対応していきます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象年齢の児童を持つ受給者の新規申請、現況届、各種変更届の審査、認定を行い、適切な支給に取り組みます。</li> <li>・児童手当に関する事務を適切に行います。</li> <li>・受給者の申請手続きの負担軽減のため、オンライン申請手続きの積極的な活用を呼びかけます。</li> <li>・「こども未来戦略方針」に掲げる加速化プランにおいて実施する、令和6年10月分以降の児童手当の抜本的拡充～全てのこどもの育ちを支える制度へ～に向けて、支給対象児童の高校生年代までの拡大、所得制限の撤廃及び第3子以降の手当額増額に対して、迅速かつ適切に対応します。</li> <li>・経済的な理由で出産が困難な場合、助産所措置を実施します。</li> </ul>	児童手当	1,642,020
情報処理業務委託料		1,125	
システム改修業務委託料		1,980	
事務費(消耗品費・通信運搬費)		1,590	
会計年度任用職員人件費		2,219	
助産所措置費		500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			支給児童のべ人数(月)	人	12,000	11,691	11,700	11,081	11,700	
児童手当受給者数(2月末現在)	人	6,900	6,712	6,700	6,373	6,700		8,300		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計		1,649,434	(国)児童手当負担金(3歳未満被用者(37/45)・3歳未満被用者以外(2/3))1,136,144千円 子ども・子育て支援事業費補助金(10/10)5,789千円	
	国庫支出金		1,142,133	助産所負担金(1/2)200千円	
	県支出金		253,037	(県)児童手当負担金(3歳未満被用者(4/45)・3歳未満被用者以外(1/6))252,937千円 助産所負担金(1/4)100千円	
	地方債		0	(そ)助産所負担金	
	その他		100		
一般財源		254,164			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	2	1	3	2,219 0	会年度任用職員人件費
2	1	3	2	2	15	1	1,646,715 0	児童手当費
3	1	3	2	2	13	1	500 0	助産所措置費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	102
事務事業名		ひとり親家庭等福祉推進事業		会計	一般会計
担当課等名		こども家庭課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画				
法令・例規等	高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱 自立支援教育訓練給付金事業支給要綱				
	母子・父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法				
配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、売春防止法、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律					
事業目的	対象	母子・父子・寡婦家庭、女性および相談者			
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。女性の福祉の維持。相談者の心豊かな人づくりを支援			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の自立には、就労をはじめ、生活の安定を図るための支援が大切です。</li> <li>ひとり親家庭が安心して生活できるよう、当事者団体であるひとり親家庭福祉会が実施する学習支援事業等への補助を実施するとともに、新たな学習支援の方法を検討していきます。</li> <li>相談者に寄り添った丁寧な相談支援が必要です。</li> <li>女性相談をはじめとした各種相談に対応するため、職員の知識向上が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭が自立し、生活の安定を図るために、母子父子自立支援員による相談支援及び伴奏型の就労支援を実施します。</li> <li>乳幼児を抱えひとり親家庭になっても、安心して地域で暮らしていけるよう、賃貸住宅への家賃補助を実施します。</li> <li>就業に必要な高等技能資格取得(看護師等)及び就業に有利な能力開発のための資格取得に対し補助します。</li> <li>飯田市ひとり親家庭福祉会が取り組む学習事業を補助します。</li> <li>DV被害や生活困窮により支援を求める母子を保護し、早期に自立できるよう支援します。</li> <li>女性が安心して生活できるよう、女性相談員が相談を受け、必要な福祉サービスにつなぎます。</li> </ul>	女性相談員等人件費	11,930
ひとり親家庭自立支援給付事業		4,413	
ひとり親家庭生活支援事業補助金		2,400	
ひとり親家庭福祉会事業補助金		605	
ひとり親家庭ファミリーサポート利用補助金		100	
死別母子父子家庭慰謝激励見舞金		360	
母子生活支援施設入所負担金		1,500	
ひとり親家庭福祉一般経費		780	
その他の経費		63	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自立支援教育訓練支給件数	件	1	2	1	2	2		1	
	高等職業訓練促進給付金支給件数	件	1	2	2	3	3		4	
	ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	25	15	25	15	25		25	
	母子生活支援施設措置件数	世帯	1	1	1	0	1		1	
	女性相談件数	件	250	244	250	327	250		250	
	ひとり親家庭自立支援プログラム策定件数	件							4	
	ひとり親家庭賃貸住宅家賃補助の利用者	人							10	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	22,151	(国) 母子父子家庭自立支援事業補助金(3/4)3,309千円	
	国庫支出金	8,398	(国) 母子生活支援施設措置負担金(1/2)750千円	
	県支出金	375	(国) 困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金(1/2)1,583千円	
	地方債	0	(国) ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業(1/2)1,324千円	
	その他	0	(国) 地域子供の未来応援交付金(1/2)1,335千円	
一般財源	13,378	(国) 母子父子自立支援プログラム策定事業補助金(10/10)97千円 (県) 母子生活支援施設措置負担金(1/4)		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	1	3	11,930 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	10	1	4,245 0	ひとり親家庭福祉一般経費
3	1	3	2	3	10	2	1,500 0	母子生活支援施設措置費
4	1	3	2	3	10	3	4,413 0	母子家庭自立支援給付事業費
5	1	3	2	3	11	2	63 0	家庭等相談事業費
6								
7								

1 事業概要

課等No.		22		事業No.		103	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		児童扶養手当事業					
担当課等名		こども家庭課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等			児童扶養手当法 児童扶養手当施行令 児童扶養手当施行規則			
事業目的	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育している人					
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童扶養手当を適切に支給します。</li> <li>窓口や現況届の面接相談において、分かりやすく丁寧な相談対応により、受給者の不安を軽減します。</li> <li>ひとり親家庭が、ほしい情報をすぐに入手できるよう、分かりやすい情報提供を行う必要があります</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童扶養手当の申請受理、審査、認定、支給事務を適切に行います。</li> <li>奇数月に年間6回、手当を支給をします。</li> <li>8月の現況届の面談では、ひとり親の抱える相談に寄り添い、関係機関につなぐなど必要な支援を行います。</li> <li>児童扶養手当受給者が、必要とする情報を速やかに入手できるよう、ホームページ等を活用した、分かりやすい情報発信に努めます。</li> <li>ひとり親の経済的支援である令和6年11月分以降の児童扶養手当の拡充に向けて、所得制限額の引き上げによる受給対象者の拡大及び多子加算の増額に対して、迅速かつ適切に対応します。</li> </ul>	児童扶養手当	380,622
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	児童扶養手当受給資格者数(8月末)	人	980	945	980	905	980		940	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	380,622	(国) 児童扶養手当給付負担金 (1/3)
	国庫支出金	126,874	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	253,748	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	3	14	2	380,622 0	児童扶養手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	104
事務事業名		児童発達支援センター事業		会計	一般会計
担当課等名		こども家庭課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H24	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	分野別計画		地域障害福祉計画、障害児福祉計画		
		子育て応援プラン			
法令・例規等		児童福祉法			
		障がい者総合支援法			
事業目的	対象	飯田、下伊那の障がい児			
	意図	児童の特性理解と発達支援、家族支援、地域への移行支援、重症心身障害児の機能訓練等、通所を通して総合的な発達支援を行う。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	通所部門の在籍状況は途中入所児含め定員(41人)の6人増で昨年度より1人の増、そのうち重症心身障がい児登録数は3人で昨年度より1人の減となっています。通所する中で、各児童への適切なアセスメントと支援内容の充実、複雑化する保護者相談に対する適切な対応、地域の学校や園への移行支援等を行うため、関係機関との連携、スタッフの体制確保と施設整備、研修等による更なるスキルアップ等が必要となっています。また、障害のあるこどもの保護者就労の要望も大きく、就労を支えることも重要と考えます。
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重症心身障がい児を含め、個々に合わせて保護者の願いをもとに個別支援計画を作成し、計画に沿って日々の中で必要な発達支援を積み重ねます。</li> <li>・家族支援として、こどもの理解促進や関り方の支援と合わせ、利用時間延長等保護者の就労を支える取組を行います。</li> <li>・関係機関と連携し、医療的ケア児を含む障がい児がニーズに合わせて地域の保育園等や学校へスムーズに移行できるよう、移行支援を行います。</li> <li>・導入予定の発達支援システムの有効活用に取り組みます。</li> </ul>	会計年度任用職員人件費	43,240
報償費・旅費		966	
需用費・原材料費		15,431	
役務費・負担金		1,450	
委託料		4,661	
使用料及び賃借料		2,653	
工事請負費		8,265	
備品購入費		5,915	
公課費		30	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	通所児童在籍児童数(重症心身障がい児含む)	人	50	38	50	46	50		50	
利用計画作成	人	65	48	65	61	65		65		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	82,611		(国) 障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金	
	国庫支出金	750		(県) 地域福祉総合助成金(1/2)	
	県支出金	168		(地) 脱炭素化推進事業債 3,900千円	
	地方債	9,600		(地) 公共施設等適正管理推進事業債 5,700千円	
	その他	70,239		(そ) 児童発達支援センター利用負担金(他市町村分)10,822千円	
一般財源	1,854		(そ) 児童発達支援給付費負担金 55,337千円		
			(そ) 諸収入 4,080千円		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	4	1	3	43,240 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	25,004 0	児童発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	11,308 0	児童発達支援センター事業費
4	1	3	2	4	14	1	3,059 0	重症心身障害児通園事業費
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	105
事務事業名		民間保育所運営事業		会計	一般会計
担当課等名		子育て支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	分野別計画				
法令・例規等		児童福祉法			
		子ども・子育て支援法			
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準			
事業目的	対象	民間保育所等(児童福祉法により認可を受けた施設)入所児童、市外の公立保育所入所児童、保育の必要性のある認定こども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童			
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少により以上児の入所数が減少する一方、年々入所希望者が増加する3歳未満児保育に加え、無償化に伴い子どもを預ける時間が長時間化するなど、園の実態を見極めながら正しい事務処理を心掛ける必要があります。</li> <li>・保育士等の処遇改善が適切に実施されているかを各園と連携し、確認することが必要です。</li> <li>・保育園から認定こども園への移行や制度の変化等に的確に対応する必要があります。</li> <li>・認可外保育施設等の利用料は償還払いとなるため、請求審査・支払を適切に行う必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てと就労の両立等様々な保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園並びに事業所内保育事業所等に対し、施設型給付費の支払を行うことにより、安定的な園の運営を支援します。市外での就労や里帰り出産等の理由により、市外の市町村で保育サービスの提供が必要な場合、広域入所による施設型給付費を支弁します。</li> <li>・幼児教育・保育の無償化制度とあわせ、9月から多子世帯の負担軽減を拡充し、2歳児クラスの第2子以降の保育料を無償化します。また多子カウントの年齢を18歳から22歳に引き上げます。</li> <li>・保育の必要性があり、預かり保育や認可外保育施設等を利用している子どもの利用料の一部を申請に基づき償還払いします。</li> <li>・こども誰でも通園制度をモデル園にて試行的に取り組みます。</li> </ul>	民間保育所運営費	2,804,813
副食費免除等負担金(市単)		19,825	
認可外保育施設等利用給付費		5,772	
認定こども園預かり保育施設利用給付費		2,366	
こども誰でも通園制度補助金		1,150	
副食費物価高騰対策支援事業補助金		10,815	
公立保育所広域入所運営費		8,550	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民間保育所等施設数	園	27	27	28	28	28		29	
	民間保育所に入所している児童数	人数	31,784	31,035	31,656	30,314	30,530		29,500	
	広域入所委託児童数	人数	160	110	96	79	88		83	
	認可外保育施設数	園	3	3	2	2	1		2	
	認可外保育施設等認定数	人数	9	12	12	11	12		12	
	預かり保育対象施設	園	7	8	8	9	9		20	
	預かり保育認定数	人数	17	27	17	15	17		17	
	副食費物価高騰対策支援者数	延べ人数					28,800		13,518	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	2,853,291			
	国庫支出金	1,346,706	(国)民間保育所負担金(1/2)1,331,182千円、子育てのための施設等利用給付負担金(1/2)3,847千円、保育対策総合支援事業補助金(3/4)862千円、物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金(10/10)10,815千円			
	県支出金	740,655	(県)民間保育所負担金(1/4)726,835千円、子育てのための施設等利用給付負担金(1/4)1,923千円、保育料負担軽減事業補助金(1/2)11,897千円			
	地方債	0	(そ)民間保育所保護者負担金(現年度分・過年度分・広域入所分)他 22,155千円			
	その他	22,155				
	一般財源	743,775				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	10	1	2,844,741 0	民間保育所等運営費
2	1	3	2	5	10	2	8,550 0	公立保育所広域入所運営費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		21		事業No.		106	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		子育て支援課		開始		終了	
事務事業名	保育料軽減事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画	第二期子育て応援プラン					
法令・例規等	児童福祉法						
	子ども・子育て支援法						
	子ども・子育て支援法施行細則						
事業目的	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者(世帯)					
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、すべての3歳以上児と住民税非課税世帯の3歳未満児の保育料が無償となっています。 無償化対象外の3歳未満児の保育料については、引き続き市独自軽減策を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減を図り少子化対策につなげて行く必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、保育料の基準額の階層拡大や多子軽減など、引き続き市独自の軽減を行います。</li> <li>令和6年9月から、2歳児クラスの第2子以降の保育料を無償化します。また、県の保育料軽減事業と連携し、多子世帯や低所得世帯の保育の軽減に取り組みます。</li> <li>低所得者世帯：第1子保育料半額、0・1歳児クラスの第2子以降保育料無償化</li> <li>多子世帯：0・1歳児クラス第2子保育料半額、第3子以降の保育料無償化</li> <li>多子カウント年齢：18歳未満から22歳未満に引き上げ</li> <li>副食費についても、市独自免除(3人目以降免除)の多子カウント年齢を令和6年9月から22歳未満に引き上げます。</li> </ul>	3号 保育料徴収基準の階層拡大	175,160
3号 多子世帯に対する保育料軽減		66,965	
2号 副食費の独自免除		6,044	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	71	71.2	71	65.3	71		71	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	248,169				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	248,169				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	10	1	2,827,953 0	民間保育所等運営費(認定こども園・事業所内保育施設軽減分)
2	1	12	2	3	25	0	16,481 0	(歳入)民間保育所保護者負担金 3号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
3	1	12	2	3	26	0	26,398 0	(歳入)公立認定こども園保護者負担金 3号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
4	1	20	5	1	3	15	6,044 0	(歳入)給食実費徴収金(認定こども園) 公立施設の副食費独自免除については歳入の減となる。金額は歳入減分。
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	107
事務事業名		民間保育所特別保育事業		会計	一般会計
担当課等名		子育て支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			第二期子育て応援プラン	
法令・例規等			児童福祉法		
			子ども・子育て支援法		
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	民間保育所等及び入所児童(保護者)、近隣の入所していない児童(保護者)、小学校低学年児童			
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・1歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>社会情勢の変化や働き方の多様化により、乳児保育・1歳児保育・延長保育・障害児保育・預かり保育・学童保育等の需要は年々増加傾向にあり、それぞれの利用児童に応じた職員体制の確保が必要となってくることから、人件費や施設環境等、各園において柔軟に対応する必要があります。</p> <p>昨今の保育園等における事故や不適切保育の事案は、保育士不足も原因の一つと言われており、保育の質の確保のために国の配置基準以上の配置が求められています。</p>
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士を雇用して年度途中の乳児の受入れ態勢を確保する民間保育所等に対し、保育士の人件費の一部を補助します。</li> <li>・11時間以上保育所を開所し早朝や夕方の保育ニーズに対応した民間保育所等に対し、保育士の人件費等を補助します。</li> <li>・特別な支援を必要とする児童に応じて保育士を加配する民間保育所等に対し、保育士の人件費の一部を補助します。</li> <li>・乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流活動を補助します。</li> <li>・保育所等での放課後小学生受入れ保育や1認定児童、保育所に入所していない児童の一時的預かり保育を補助します。</li> <li>・0・1歳児の担当保育士を、国の配置基準を上回って加配している民間保育所等に対し、人件費の一部を補助します。</li> </ul>	乳児保育促進事業 3,570 延長保育促進事業 39,945 障がい児保育事業 44,000 地域活動事業(世代間交流・育児講座等) 2,400 地域活動事業(小学校低学年受入) 1,486 一時預かり・特定保育促進事業 43,750 1歳児保育推進事業 50,688 保育士加配支援事業 32,256 その他の経費 0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	低年齢児保育支援事業(乳児・1歳児保育事業)	園	24	24	25	19	25		25	
	延長保育実施民間保育所	園	27	27	28	28	28		29	
	障害児の受入体制を確保している民間保育数	園	27	17	28	17	28		29	
	地域活動実施民間保育所等数	園	27	15	28	15	28		29	
	一時・特定保育事業実施民間保育所	園	27	25	28	25	28		29	
	放課後小学生低学年受入民間保育所	園	3	3	1	1	1		1	
	保育士加配支援事業(0歳児保育事業)	園					16		12	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計		218,095		(国)延長保育促進事業補助金(1/3)13,315千円	(国)一時預かり事業補助金(1/3)14,583千円
	国庫支出金		27,898		(県)延長保育促進事業補助金(1/3)13,315千円	(県)一時預かり事業補助金(1/3)14,583千円
	県支出金		71,155		(県)乳児保育促進事業補助金(県単)(1/2)1,785千円	(県)1歳児保育推進事業補助金(県単)(1/2)25,344千円
	地方債		0		(県)保育士加配支援事業補助金(県単)(1/2)16,128千円	
	その他		0			
	一般財源		119,042			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	11	1	3,570 0	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	39,945 0	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	44,000 0	障がい児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	3,886 0	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	43,750 0	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	82,944 0	1歳児保育等推進事業費
7								

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	108
事務事業名		民間保育所等施設整備事業			
担当課等名		子育て支援課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等			児童福祉法 就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱 飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱	
事業目的	対象	民間保育所・認定こども園			
	意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立保育所民営化に伴う施設整備の促進			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間保育所等の老朽化、耐震化などの大規模改修の要望がある中で、計画的に施設整備を推進していく必要があります。</li> <li>国への補助金申請の時期、事業の着手及び予定事業期間等の全体スケジュールの調整を図りながら、事業を推進していく必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	民間保育所等の施設整備には施工主に対して環境法令等を遵守するよう指導する必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で良好な保育環境の確保と多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園が実施する施設整備に対して補助金を交付します。</li> <li>令和6年度は、学校法人飯田ルーテル学園が運営する「飯田ルーテル幼稚園」や社会福祉法人萱垣会が運営する「新松尾東保育園」の施設整備に対して補助します。</li> <li>保育現場における業務の効率化を図るため、保育ICT化を進める施設に対して補助金を交付します。</li> </ul>	(民営化) 上郷なかよし保育園整備補助	38,979
(民営化) 鼎あかり保育園・児童クラブ整備補助		47,455	
(民営化) 松尾東保育園・児童クラブ整備補助		40,915	
民間保育所等ICT化推進事業補助		2,000	
飯田ルーテル幼稚園整備補助		113,828	
松尾東保育園整備補助		294,902	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民営化施設整備事業補助件数	件	2	2	2	2	2		3	
	民間保育所等大規模改修補助件数	園	1	1	1	1	2		2	
	感染拡大防止対策事業補助件数	園	26	26	27	27	27		-	
	民間保育所等ICT化導入支援事業補助件数	園			11	7	10		2	
	民間保育所等園児バス安全装置設置事業補助件数	園					6		-	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	538,079	(国) 就学前教育・保育施設整備交付金(1/2) 241,282千円			
	国庫支出金	242,282	(国) 保育対策総合支援事業補助金(1/2) 1,000千円			
	県支出金	0	(地) 社会福祉施設(充当率80%) 99,900千円			
	地方債	133,900	(地) 一般補助施設(充当率80%) 34,000千円			
	その他	0				
	一般財源	161,897				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	13	1	538,079 0	民間保育所等施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		民間保育所補助事業		課等No.	21	事業No.	109
担当課等名		子育て支援課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			6	開始	H28	終了	
分野別計画		第二期子育て応援プラン					
法令・例規等		児童福祉法 子ども・子育て支援法					
事業目的		対象	民間保育所職員				
		意図	保育士の専門性向上と保育の質の向上				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保育士の専門性の確保と質の向上が求められます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保育士の専門性及び質の向上を図るため、民間保育所の職員を対象とした研修会への補助を行います。	保育所職員研修会経費	
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			保育所職員研修会の開催回数	回	8	10	8	10	8	
保育所職員研修会の参加者数	人	800	981	800	877	800		820		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	1,055	(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 (1/2)
	国庫支出金	527	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	528	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	14	1	1,055 0	民間保育所研修費補助金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	110
事務事業名		公立認定こども園管理運営事業			
担当課等名		子育て支援課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等				児童福祉法
				子ども・子育て支援法	
				児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	
事業目的	対象	公立保育所(15園)、以上児の家庭数			
	意図	安全、安心に保育を支障なく運営する、就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育の実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	庁内関係課と連携し、遠山地区の園存続に向けた取組が必要です。安全安心な保育環境を整えるために長寿命化計画に基づき、計画的に改修を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て家庭の負担軽減等を図るため、使用済み紙おむつの園処分を行います。</li> <li>「いいだ型自然保育」の魅力を広く内外に発信します。</li> <li>庁内関係課と密接に連携し、地域と協働しながら、遠山地域の2園の存続に向けた取組を進めます。</li> <li>長寿命化計画に基づき、計画的に施設の改修を行います。</li> <li>保護者が園児の生活や活動を直接知る「一日保育体験事業」に取り組みます。</li> <li>地元農産物を使用した給食を年数回設け、食育を推進します。</li> <li>第三者評価を受審し、質の高い保育サービスの提供に努めます。</li> </ul>	会計年度任用職員(保育士、看護師、保育補助員、調理員)	425,511
園舎土地・駐車場借り上げ		7,121	
施設整備等工事・委託費		129,494	
園舎維持管理等運営経費		38,054	
保育所保育費		123,974	
地域活動事業費		1,348	
子育て移住促進事業		2,290	
一日保育体験事業		150	
使用済みおむつ園処分		6,042	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保育士を目指す保育補助員の雇用	人	6	6	6	6	5		5	
	一日保育体験者数	人	500	351	500	257	500		500	
	地域活動事業(地域住民との交流)園数	園	16	16	16	16	16		15	
	地元食材の日開催数	回/年	200	200	200	200	200		200	
	地元食材の利用率	%	48	43.9	48	46.1	48		51	
	子育て世代の移住定住	世帯	1	1	1	0	1		1	
	上村保育園と和田保育園の園児数	人			10	12	10		10	
	保育ICT化システム導入園	園					5		-	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	733,984	(国)保育対策総合支援事業補助金(2/3)634千円・(3/4)63千円
	国庫支出金	697	(地)公共施設等適正管理(充当率90%)92,800千円
	県支出金	0	(地)脱炭素化(充当率90%)5,200千円
	地方債	98,000	(そ)公共施設等整備基金繰入金 8,670千円、公立認定こども園保護者負担金(現年度分・過年度分)8,465千円、公立認定こども園長時間延長保育事業・一時預かり事業保護者負担金 2,171千円、給食実費徴収金(認定こども園)36,392千円、使用済みおむつ処分利用者負担金 1,800千円、その他 2,757千円
	その他	60,255	
	一般財源	575,032	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	1	3	425,511	0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	6	10	1	51,217	0	認定こども園管理費
3	1	3	2	6	10	3	129,494	0	公立認定こども園施設整備事業費
4	1	3	2	6	11	1	124,124	0	認定こども園保育費
5	1	3	2	6	13	1	1,348	0	地域活動事業費
6	1	3	2	6	13	2	2,290	0	子育て移住促進事業費
7									

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	111
事務事業名		会計	一般会計		
担当課等名		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H22	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			第二期子育て応援プラン	
法令・例規等			児童福祉法		
			子ども・子育て支援法		
			定住自立圏共生ビジョン		
事業目的	対象	生後6カ月から小学校に就学している児童及びその保護者			
	意図	児童が病気になったとき、病児保育(必要な手当て)が受けられ、保護者が就業しやすくなる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・病児保育を必要とする保護者(医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など)の支援が必要です。 ・共働き世帯の増加における病児保育ニーズに応えるため、安定的な施設運営が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・委託事業者及び定住自立圏形成協定町村と調整しながら、病児保育ICTシステムの導入を検討します。 ・病気の回復期(又は回復)に至っていないことから集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が就労等により家庭で保育を行うことが困難な児童に対し病児保育の受け入れを行います。 ・市内医療機関(社会医療法人健和会)に委託し病児保育室を併設し、嘱託医師(1人)、看護師(1人)、保育士(3人。待機保育士3人)を配置します。 定員:6人 開所日時:平日、午前8時~午後6時 利用料金(1日)生保・市民税非課税の母子:無料/市民税非課税:1,000円/その他:2,000円 定住自立圏形成協定に基づく下伊那町村児童の受入	病児保育業務委託料	27,461
その他の経費		35	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ利用児童数	人	800	371	500	518	500		600	
	年間開所日数	日	241	239	241	241	241		241	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	27,496	(国)病児保育事業補助金(1/3)			
	国庫支出金	4,254	(県)病児保育事業補助金(1/3)			
	県支出金	4,254	(そ)病児保育保護者負担金 640千円			
	地方債	0	(そ)病児保育町村負担金 600千円			
	その他	1,240				
	一般財源	17,748				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	6	20	1	27,496 0	病児保育事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		49		事業No.		112	
事務事業名		児童館・児童センター・児童クラブ運営事業					
担当課等名		学校教育課					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画		3		“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
分野別計画		飯田市教育振興基本計画 子育て応援プラン					
法令・例規等		児童福祉法 飯田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 飯田市児童館条例					
事業目的		対象 放課後家庭に保護者のいない小学生児童及び保護者 意図 放課後留守家庭の児童が安心して過ごせる場所を確保する。保護者が安心して働けるようにする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	施設や備品等の整備や児童支援員の確保など、児童を受け入れる環境づくりを進める必要があります。4年生以上高学年の受入については、施設の面積と、支援員の確保といった課題があります。老朽化が進んでいる施設もあり、学校運営協議会等とも相談しながら、地域に合った体制づくりの検討が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童支援員を確保するため、賃金等の処遇改善を行います。</li> <li>長期休業中の保護者当番の軽減のため補助員を増員します。</li> <li>老朽化した施設の長寿命化のための改修を行います。</li> <li>民間の放課後児童クラブの運営支援を行います。また、松尾地区に新たに開設する民間児童クラブの建設支援を行います。</li> <li>高学年の受入等も含め、学校運営協議会等とも相談しながら地域に合った体制づくりを検討します。</li> </ul>	児童館・センター・クラブ人件費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 備品購入費 負担金補助及び交付金 扶助費 その他の経費	168,122 10,511 3,292 4,629 1,444 32,623 1,500 54,205 800 445

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後児童健全育成事業実施単位数	単位	27	27	27	28	27		27	
定員数	人	975	985	985	1,010	985		985		
児童支援員研修会	回	4	1	4	4	4		4		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	277,571			
	国庫支出金	70,661	(国) 子ども・子育て支援交付金(1/3)63,706千円、子ども子育て支援施設整備交付金(2/9)6,955千円 (県) 子ども・子育て支援交付金(1/3)63,706千円、社会福祉施設等整備事業補助金(2/9)6,955千円 (地) 公共施設等適正管理(充当率90%)12,600千円、社会福祉施設整備事業債(充当率80%)5,500千円、脱炭素化推進事業債(充当率90%)16,400千円 (そ) 太陽光発電収入224千円、かさまつのさと使用料1千円、放課後児童クラブ利用者等負担金2,155千円、公共施設等整備基金繰入金3,850千円			
	県支出金	70,661				
	地方債	34,500				
	その他	6,230				
	一般財源	95,519				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	7	1	3	168,122 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	7	11	3	109,449 0	児童館・児童センター・児童クラブ運営費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		49		事業No.		113	
事務事業名		放課後子ども教室設置運営事業					
担当課等名		学校教育課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
		飯田市教育振興基本計画					
	分野別計画	子育て応援プラン					
法令・例規等							
事業目的	対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童					
	意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	現在5小学校区で放課後子ども教室を実施しており、継続的に運営できるよう、運営支援を行っていく必要があります。(実施小学校区:丸山小、追手町小、座光寺小、下久堅小、竜丘小)また、上村地区、南信濃地区で実施している放課後子ども見守り事業についても、継続的に運営できるよう運営支援を行なっていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後子ども教室が継続的に運営できるよう支援を行います。</li> <li>上村放課後子ども見守り事業の運営補助を行います。</li> <li>南信濃放課後子ども見守り事業の運営補助を行います。</li> </ul>	放課後子ども教室運営費
上村放課後子ども見守り事業補助金			472
南信濃放課後子ども見守り事業補助金			1,010
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			放課後子ども教室の実施小学校区	校	5	5	5	5	5	
上村放課後子ども見守り事業	校	1	1	1	1	1		1		
南信濃放課後子ども見守り事業	校			1	1	1		1		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	4,042		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,042		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	7	13	1	4,042 0	放課後子ども教室設置運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	114
事務事業名	地域子育て支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画		第二期子育て応援プラン		
			男女共同参画計画		
法令・例規等		こども基本法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童の虐待防止等に関する法律			
		男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法			
		社会福祉法			
事業目的	対象	子育て中の家族			
	意図	閉じこもりがちな子育て家庭を地域による子育てに転換することで孤立化が防止される。家庭育児に関する相談や援助を実施する環境を整えることで、子育てが安定し家庭での養育力が向上する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	人口減少、少子高齢化や核家族化が進むなか、地域と育児とのつながりの希薄化、子ども同士が遊ぶ機会の減少、子育ての孤立化が懸念されます。地域が育児を支援したり、子育て情報に触れる機会を増やすことで子育ての孤立化を防ぐ必要があります。
リスク及び機会(ISO)	核家族の共働き家庭やひとり親家庭など多様化する家族の姿を念頭に「こどもまんなか社会」の推進を図り、地域のこどもは地域で育む視点を持って、安心して子育てできる環境づくりが大切です。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>主任児童委員等が生後4か月児のいるご家庭に訪問し、地域での見守り体制を充実します。</li> <li>こどもの送迎や預かりなどが必要な家庭への支援を行うファミリーサポート事業に取り組みます。</li> <li>子育て応援サポーター会議による地域の子育て情報の充実を図ります。</li> <li>いいだ子育て応援アプリを活用して、育児情報やイベント情報等を発信します。</li> <li>令和7年度を始期とする第三期子育て応援プランを策定します。</li> <li>小学校低学年児童を対象として、多様な主体により新たな「夏休みのこどもの居場所」づくりを支援します。</li> </ul>	会計年度任用職員	2,282
ファミリーサポートセンター運営事業		7,513	
おめでとう赤ちゃん事業		2,981	
次世代育成支援行動計画推進事業		7,537	
子育て家庭優待パスポート事業		464	
こどもの居場所事業づくり支援事業		300	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ファミリーサポート活動実施件数	件	1,349	913	1,300	991	1,287		1,300	
	家庭訪問数(0歳児数)	数	697	681	700	635	677		640	
	優待パスポート協賛店数	店舗	230	238	230	239	230		230	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	21,077	(国) 子ども・子育て支援交付金(1/3)			
	国庫支出金	2,476	(県) 地域少子化対策重点推進交付金(1/2) 371千円			
	県支出金	2,847	(県) 子ども・子育て支援交付金(1/3) 2,476千円			
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	15,754				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	8	1	3	2,282 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	11	1	7,513 0	ファミリーサポートセンター運営費
3	1	3	2	8	11	7	2,981 0	おめでとう赤ちゃん事業費
4	1	3	2	8	11	8	7,537 0	次世代育成支援行動計画推進事業費
5	1	3	2	8	11	10	464 0	子育て家庭優待パスポート事業費
6	1	3	2	8	11	13	300 0	こどもの居場所づくり支援事業費
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	115
事務事業名		広域的地域相談支援事業			
担当課等名		子ども家庭課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			地域障害福祉計画、障害児福祉計画	
				子育て応援プラン	
法令・例規等			児童福祉法 障がい者総合支援法		
事業目的	対象	飯田、下伊那の障がい児			
	意図	外来相談、訪問支援、施設支援等を通して、児童への支援、家族支援、支援者支援等の相談支援を行い、途切れない発達支援の充実を図る。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	来所による相談や訪問支援の件数、支援会議への参加要請、電話による時間外の相談対応も増加しており、様々なニーズに合わせたより丁寧な発達支援や家族支援が求められています。そのための多職種連携やライフステージに沿った支援の引継ぎの強化を図るとともに、地域全体の発達特性に関する理解や支援方法に関するスキルアップ、インクルージョンの強化に関する取組が必要と考えます。また、外来相談部の相談場所の環境整備、専門職一人一人が抱えるケース数の増加に対する負担軽減のための対策の検討と体制整備が必要です。
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信州圏域の障がいや発達に特性のある子どもに対し、多職種による専門的な発達支援及び家族支援を行います。 ・圏域の保育所や小中学校・児童クラブ等における特性のある子どもの正しい理解と適切な支援方法に関する助言等により、インクルーシブな地域づくりを推進します。 ・圏域の発達支援に関する中核的役割として、障がい者総合支援センターをはじめとする関係機関との縦横連携の確立など、障がい児・者の途切れない支援体制の在り方について検討します。	会計年度任用職員人件費	26,431
報酬費		735	
旅費		617	
消耗品費		335	
食糧費		11	
修繕料		233	
通信運搬費		114	
委託料		1,079	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	外来相談利用延べ件数	件	4,223	5,035	5,100	5,277	5,200		5,300	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	29,555	(県) 障害児等療育支援事業委託金 (そ) 障害児相談支援事業委託金			
	国庫支出金	0				
	県支出金	11,808				
	地方債	0				
	その他	12,000				
	一般財源	5,747				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	15	1	3	26,431 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	15	10	1	3,124 0	広域的地域相談支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		22		事業No.		116	
事務事業名		医療的ケア児等総合支援事業					
担当課等名		子ども家庭課					
主要区分		主		記号		計画等名称	
戦略計画				6		結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
				8		共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
分野別計画		地域障害福祉計画、障害児福祉計画					
法令・例規等		児童福祉法					
		医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
事業目的		対象		飯田、下伊那の障がい児・者			
		意図		医療的ケア児等の相談体制の整備。医療的ケアの必要な児者やその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	市町村障害児福祉計画に位置付けられていた医療的ケア児等コーディネーターの圏域配置の必要性について、南信州広域連合自立支援協議会くらし部会(医ケア・重心チーム)にて検討を重ね、令和6年度の運用に向け進めてきました。その結果、令和6年度から南信州広域連合の委託を受けて、子ども発達センターひまわりに医療的ケア児等コーディネーターを配置し、市立病院、障がい者総合支援センター等と連携して、医療的ケアの必要な児・者への相談支援体制を構築していくこととしています。
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児等コーディネーターを配置し、医療的ケアの必要な児・者の退院から地域生活に向けた相談体制づくりに取り組みます。</li> <li>・事業所・保育所・学校等の巡回訪問指導や関係機関との連携を通し、必要な支援の充実を図ります。</li> <li>・圏域の医療的ケアの必要な児・者の実態把握や圏域の協議の場の運営を通して、地域づくりを行います。</li> </ul>	会計年度任用職員人件費	5,380
旅費		58	
消耗品費		833	
燃料費		282	
通信運搬費		84	
工事請負費		75	
備品購入費		352	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	医療的ケア児等相談延べ件数	件							20	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	7,064	(そ) 医療的ケア児等総合支援事業委託金 6,600千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	6,600				
	一般財源	464				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	15	1	3	5,380 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	15	10	2	1,684 0	医療的ケア児等総合支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		117	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S25		終了			
事務事業名		生活保護措置事業					
担当課等名		福祉課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	生活保護法					
事業目的	対象	生活に困窮する者					
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生活保護制度は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援を進めるとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が重層的なセーフティネット構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行います。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、地区担当員(ケースワーカー)が援助方針に基づき適正実施に務めます。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員とケースワーカーの連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行います。また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことから、まいさば飯田との連携を強化します。	生活扶助費	181,220
住宅扶助費		74,710	
医療扶助費		373,402	
介護扶助費		11,143	
その他扶助費		3,340	
施設措置費		105,346	
生活保護適正実施推進事業費		9,192	
会計年度任用職員		10,716	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保護受給者数	人	500	429	500	416	500		430	
	保護世帯数	世帯	400	366	400	359	400		360	
	保護率	%	4.8	4.4	4.8	4.3	4.8		4.4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	769,069	(国) 被保護者就労支援事業費負担金(3/4) 1,973千円			
	国庫支出金	570,521	(国) 生活保護適正実施推進事業補助金(3/4) 6,678千円			
	県支出金	13,200	(国) 生活保護措置負担金(3/4) 561,870千円			
	地方債	0	(県) 生活保護措置負担金(1/4) 13,200千円			
	その他	0				
	一般財源	185,348				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	3	1	10	1	9,192 0	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	749,161 0	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	10,716 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	118	
事務事業名		福祉企業センター管理運営事業		会計	一般会計	
担当課等名		福祉課		事業区分	政策 実施区分 継続	
		開始	S29	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画	飯田市公共施設マネジメント基本方針				
	法令・例規等	生活保護法				
		障害者総合支援法				
飯田市授産施設条例						
事業目的	対象	授産施設利用者				
	意図	自立の助長と安心した生活の営み				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保が必要です。</li> <li>施設の老朽化により、安全性・利便性の点から、計画的な改修整備が必要です。</li> <li>公共施設マネジメント基本方針に基づき、利用状況や福祉支援制度の動向を踏まえた施設のあり方の検討が必要となっています。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者に対して就労の場を提供し、作業指導員等による受託作業の指導を行い、就労支援として、技能訓練及び生活訓練を行います。</li> <li>安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保に努め、利用者の工賃につなげます。また、関係機関等と連携し利用者の確保に努めます。</li> <li>上郷福祉企業センターの受注製品運搬用公用車の更新を行います。</li> <li>福祉企業センターのあり方について検討を行います。</li> </ul>	人件費(会計年度任用職員)	103,893
管理費(施設管理費等)		22,168	
事業費(利用者工賃等)		35,596	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間実利用者数	人	123	98	123	97	123		123	
年間受託収入額	円	37,177	33,740	37,589	31,356	35,923		35,923		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費計		161,657	(国) 授産施設措置負担金(3/4)					
	国庫支出金		25,656	(地) 脱炭素化推進事業債(充当率90%) 2,500千円					
	県支出金		0	(地) 過疎対策事業債(充当率100%) 400千円					
	地方債		2,900	(そ) 授産施設措置負担金(他市町村分) 2,064千円					
	その他		57,800	(そ) 一般利用者負担金 1,602千円					
一般財源		75,301	(そ) 就労継続支援B型給付費 17,336千円						
			(そ) 受託収入 35,596千円、(そ) 諸収入 1,202千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	3	2	0	3	103,893 0	会計年度任用職員人件費(大事業10・12・14・16・18・20)
2	1	3	3	2	0	1	22,168 0	福祉企業センター管理費(大事業11・13・15・17・19・21)
3	1	3	3	2	0	2	35,596 0	福祉企業センター事業費(大事業11・13・15・17・19・21)
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	119
事務事業名		保健衛生推進事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S55	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
	法令・例規等			医療法	
事業目的	対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会			
	意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会の運営を支援する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	救急医療体制が整えられていることは、住民にとって必須の条件です。このためには、飯田下伊那地域が一体となり取り組むことが必要であり、地域の医療体制を確保・維持していくために行政と関係機関の連携が必要です。この連携には、行政、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会等を統括して調整できる飯伊地区包括医療協議会が重要な役割を担っています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田下伊那地域の14市町村、医師会、歯科医師会、薬剤師会の救急事業等を総括して調整している飯伊地区包括医療協議会の運営を支援していきます。	飯伊地区包括医療協議会補助金	
県自治体病院開設者協議会負担金			92
感染症防止等啓発			1,000
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域医療を包括して調整できる団体数	団体	1	1	1	1	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	5,782	(そ) 包括医療協議会町村負担金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,201		
	一般財源	4,581		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	11	1	5,782 0	保健衛生推進費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	120
事務事業名		保健施設管理事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	S46	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
	法令・例規等			地域保健法 健康増進法 医療法	
事業目的	対象	飯田市保健センター、県保健センター、上郷保健センター、飯田市健康増進施設			
	意図	施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される 保健業務、保健指導など推進する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	「市民総健康」と「生涯現役」をめざし多様な保健事業を展開し、市民の健康を支援する施設の管理を行います。また、市民の健康増進に寄与する施設の利用を推進します。飯田市県保健センターはLEDへ改修し、健康増進施設は今後計画的に修繕していくための改修実施設計を実施しました。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	3つの保健センターの施設の管理及び、指定管理者による健康増進施設の運営を行います。また、市民の健康への意識の向上と啓発の事業を行います。 県保健センターの和式トイレを改修し、安全で清潔に使用できるようにします。 飯田市健康増進施設(ほっ湯アップル)について、令和6年8月の開業25周年に向けて経年劣化改修工事を行います。		報酬
旅費			587
需要費			1,307
役務費			256
委託料			1,675
使用料及び借地料			4,775
会計年度任用職員人件費			18,365
工事請負費			68,146
負担金ほか			6,285
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	箇所	5	5	4	4	4		4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項		
	事業費計	101,510	(地) 一般単独事業債		
	国庫支出金	0	(そ) 源泉地借地料負担金	83千円	
	県支出金	0	(そ) 公共施設等整備基金繰入金	17,951千円	
	地方債	51,100			
	その他	18,034			
	一般財源	32,376			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	12	1	83,145 0	保健施設管理費
2	1	4	1	1	1	3	18,365 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		24		事業No.		121	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S46		終了			
事務事業名		地域医療支援事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」					
	法令・例規等	医療法					
事業目的	対象	郡市民					
	意図	365日24時間対応できる医療体制の確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域で安心して暮らすためには、突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関と一次医療で対応できない重篤な傷病を受け入れる二次医療体制を確保することが重要です。在宅当番・休日夜間急患診療所等含めた医療体制を維持していくためには人材確保が課題ですが、従事できる医師の年齢が高くなってきているため、県を含め地域医療体制を検討していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・休日・祝日の突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関を当番制にて確保します。また、休日・祝日・夜間・土曜午後には重篤な患者への対応として二次医療機関を輪番により確保します。更に休日・祝日・夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。 ・地域の医療体制について、県、医師会等と検討していきます。		在宅当番医制事業委託料
休日夜間眼科救急当番待機料補助金			6,683
在宅当番医制調剤補助金			4,400
病院群輪番制病院事業運営費補助金			32,550
休日夜間急患診療所業務委託料			3,590
休日夜間急患診療所運営費補助金			44,803
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	在宅当番(医科)のべ日数	日	388	355	381	378	390		390	
	在宅当番医制歯科調剤眼科のべ日数	日	1,314	1,314	1,314	1,314	1,323		1,323	
	輪番のべ日数	日	488	488	488	488	491		491	
	休日夜間診療所のべ受診者数	人	5,400	1,668	2,500	1,918	2,000		2,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	99,412	(県) 小児初期救急医療体制整備事業補助金			
	国庫支出金	0	(そ) 包括医療協議会町村負担金 13,071千円			
	県支出金	2,300	(そ) 休日夜間急患診療所使用料 42,503千円			
	地方債	0				
	その他	55,574				
	一般財源	41,538				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	14	1	18,469 0	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,550 0	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	48,393 0	休日夜間急患診療所運営費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		上村診療所運営事業			課等No.	24	事業No.	122
担当課等名		保健課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	H17	終了	
分野別計画				飯田市健康増進計画「健康いいだ21」				
法令・例規等				医療法				
事業目的		対象	上村地区及び南信濃地区住民					
		意図	上村、南信濃地域の住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	身近な医療機関は、かかりつけ医として健康に関する相談がなんでもでき、あわせて必要な時には専門医を紹介してくれる頼りになる医療機関です。上村・南信濃地区で、安心して暮らすためには身近な医療機関が必要です。										
リスク及び機会(ISO)											
6年度取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	診療所の運営に必要な職員を確保して飯田市立上村診療所の運営を継続します。				旅費				15		
					需用費				21,279		
					役務費				426		
					委託料				1,805		
					使用料及び賃借料				573		
					備品購入費				2,750		
					負担金				358		
					会計年度任用職員人件費				3,672		
					公課費				7		
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ受診者数		人	5,800	4,768	5,300	5,319	5,300		5,300	
6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		30,885		(国)へき地診療所運営費補助金(2/3)						
	国庫支出金		2,647		(そ)諸収入(上村診療所雑入)						
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		27,955								
一般財源		283									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	27,213	0	上村診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	3,672	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	123
事務事業名		千代診療所運営事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
	法令・例規等			医療法	
事業目的	対象	市民			
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	身近な医療機関は、かかりつけ医として健康に関する相談がなんでもでき、あわせて必要な時には専門医を紹介してくれる頼りになる医療機関です。近くに医療機関があることで、市民が安心して暮らすことができます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	診療所の運営に必要な医師、看護師、事務職員を確保し、千代診療所の運営を継続します。	旅費	
需用費			5,607
役務費			205
委託料			1,316
使用料及び賃借料			1,196
負担金			358
会計年度任用職員人件費			18,654
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ受診者数	人			1,200	1,062	1,000		1,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	27,351	(国)へき地診療所運営費補助金(2/3)			
	国庫支出金	14,362	(そ)諸収入(千代診療所雑入)			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	10,390				
	一般財源	2,599				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	24	2	8,697 0	千代診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	18,654 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	124
事務事業名		がん治療助成事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	R2	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律 長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱 飯田市骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱			
事業目的	対象	市民			
	意図	ドナー登録の勧めや、がんの治療によって起こる外見変化に対する支援を行う。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>骨髄や末梢血幹細胞の移植を希望する患者の約95%に適合するドナー登録者が見つかりますが、都合がつかない等の理由により提供を断念するドナー登録者も多く、実際に移植を受けることができる患者は約55%に留まります。必要な方が骨髄等の移植を受けることができるよう、入院や通院、面談の期間等に係るドナーの負担を軽減します。</p> <p>また、今年度より化学療法治療や乳がん治療によって外見変化に苦痛を感じている方への補正具等購入費の助成を行っており、次年度も一人でも多くの方の心身のケアのため継続していきます。</p>
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していない事業所等に勤務しているドナーに対し、入院・通院・面談1日あたり20,000円、10日間を上限に助成します。</li> <li>骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していないドナー登録者が勤務する事業所に対し、入院・通院・面談1日あたり10,000円、10日間を上限に助成します。</li> <li>がんの治療により生じた外見の変化を補完し、それに起因する苦痛を軽減するための補正具等の購入費用を助成します。補正具1種類につき20,000円を上限に助成します。</li> </ul>	ドナー補助金	200
事業所補助金		100	
補正具等補助金		680	
通信運搬費		3	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ドナー	人	1	0	1	0	1		1	
	ドナーが勤務する事業所	事業所	1	0	1	0	1		1	
	補正具助成件数	回					34		34	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	983	(県) 骨髄バンクドナー助成事業補助金 (1/2) 150千円 (県) アピアランスケア補助金 (1/2) 340千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	490		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	493		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	26	1	983 0	がん治療助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		24		事業No.		125	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		新規	
開始		R5		終了		R7	
事務事業名		南信濃診療所設置事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす			
	分野別計画						
	法令・例規等			医療法			
事業目的	対象	市民					
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	無医地区となることを回避するため、南信濃診療所の設置に向けた取組が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 南信濃診療所の設置に向けた手続き 診療所の設置に向けて、建設地の造成工事、建物の建設工事、診療に係る物品等の整備を行います。	工事請負費	109,450
備品購入費		10,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	診療所の数	箇所					1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	119,450	(地) 過疎対策事業債
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	119,400	
	その他	0	
	一般財源	50	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	31	1	119,450 0	南信濃診療所設置事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	126
事務事業名		乳幼児保健事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			飯田市子育て応援プラン	
法令・例規等				母子保健法	
				健康増進法	
事業目的	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民			
	意図	乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。 子育てについての不安が軽減できる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	フォローが必要な親子が増加している現状から、子育ての孤立や不安を防ぐために産科医療機関等と連携し、妊娠前から途切れない支援につなげていきます。また保護者に寄り添う細やかな乳幼児健診を実施し、子どもの成長や発達に合わせた基本的な生活習慣の習得と生活習慣病予防も視点においた支援を継続していきます。少子化や家族スタイルの変化で、乳幼児と触れ合う機会がなく大人になり、子どものいる生活のイメージがもてない人も増えているため、高校生を対象とした乳幼児ふれあい体験学習を再開します。
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 2カ月児家庭訪問や乳幼児健診・乳幼児学級等を通じ、子育ての不安や孤立感の軽減と児の健やかな育ちを支援します。 2 幼児健診では精神発達に関する相談が増加していることから健診当日の対象者数を適正にし専門相談を継続していきます。 3 乳幼児ふれあい体験学習を再開し、これから新しい生命を産み育てていく立場として自身の将来像を考えるきっかけづくりを行います。 4 股関節脱臼検診の方法を変更し、早期から股関節脱臼予防へ対応できる体制を整えていきます。 5 新生児聴覚検査と新たに1カ月児健診の補助を行います。	会計年度任用職員人件費 報償費 旅費 使用料(車借上料) 需要費 通信運搬費 委託料(新生児聴覚検査、股関節脱臼検診、乳幼児健診等) 補助金(新生児聴覚検査、1か月児健診) 備品購入費 その他の経費	5,887 57 11 10 2,261 228 11,751 495 108 0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児健診・相談実施回数	回	289	277	287	287	279		276	
	離乳食講座実施回数	回	24	18	24	24	24		24	
	乳幼児学級実施回数	回	510	333	500	481	540		540	
	ライフプランについての情報提供人数	人	450	389	1,500	1,244	1,600		1,600	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	20,808	(国)母子保健衛生費国庫補助金(1/2)1,450千円			
	国庫支出金	1,483	(国)子ども・子育て支援交付金(1/3)33千円			
	県支出金	33	(県)子ども・子育て支援交付金(1/3)			
	地方債	0	(そ)ふるさと寄附金			
	その他	4,300				
	一般財源	14,992				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	2	1	3	5,887 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	2	11	1	13,942 0	乳幼児保健事業費
3	1	4	1	2	11	2	979 0	すこやか親子・子育て支援事業費
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		24		事業No.		127	
事務事業名		妊産婦健診事業		会計		一般会計	
担当課等名		保健課		事業区分		政策 実施区分 継続	
開始		H9		終了			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画			飯田市子育て応援プラン			
法令・例規等			母子保健法、子ども・子育て支援法				
			長野県妊婦一般健康診査・産婦健康診査実施要項				
			飯田市妊産婦健康診査補助金交付要綱				
事業目的	対象	妊婦および産婦					
	意図	妊娠中の異常を早期に発見し、母子の重大な危険を未然に防止する。産後うつや新生児への虐待を予防する。経済的負担を軽減する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>出産年齢の上昇等により健康管理がより重要となる妊産婦、経済的な理由等により健診を受診しない妊産婦等様々な理由で支援が必要な妊産婦が毎年一定数いる現状から引き続き妊産婦健診の助成を行っていく必要があります。</p> <p>また、産後2週間～2カ月の時期に発症するリスクが高まるとされている産後うつは、約10人に1人が経験すると言われ、深刻化すると育児放棄や虐待、自殺を招く恐れもあることから、引き続き母子双方の重大な危険を未然に防止するため産婦健診の受診率を高めることが重要です。</p>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 母子健康手帳の交付時に妊婦健康診査受診票および産婦健康診査受診票を配付し、妊産婦健診費用の一部を助成します。 ・妊婦健診(基本健診14回+追加検査5回+超音波4回) ・産婦健診(産後2週間・産後1カ月 計2回) 里帰り先である県外の医療機関で妊婦健診、産婦健診を受診する方には、契約又は償還払いの方法により同様に助成します。 2 産婦健診実施機関等との連携を図り、産婦の心身の不調を早めに見つけ、産後ケア事業や専門機関等へつなげるように取り組めます。 3 低所得妊婦に対する初回産科受診料補助を行います。	母子健康手帳等消耗品費 県外で受診する妊産婦健診手続き等郵送料 妊婦一般健康診査委託料 産婦健康診査委託料 妊婦一般健康診査支払事務委託料 産婦健康診査支払事務委託料 県外で受診する妊婦健診費用補助金 県外で受診する産婦健診費用補助金 低所得妊婦に対する初回産科受診料補助 その他の経費	190 16 86,116 6,800 345 30 2,020 450 300 0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妊婦健診受診票交付者数	人	790	721	790	700	720		700	
妊婦健診受診券利用回数	回	14,450	14,126	14,400	13,297	13,600		13,300		
産婦健診受診券利用回数	回	1,200	1,255	1,200	1,199	1,350		1,200		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	96,267	(国)産婦健康診査事業補助金(1/2) 3,625千円	
	国庫支出金	3,775	(国)低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金(1/2) 150千円	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
一般財源	92,492			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	2	12	1	88,954 0	妊婦健診事業費
2	1	4	1	2	12	2	7,313 0	産婦健診事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		予防接種事業			課等No.	24	事業No.	128
担当課等名		保健課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始	S23	終了	
分野別計画								
法令・例規等		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領 飯田市県外予防接種費補助金交付要綱、飯田市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費補助金要綱 飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則						
事業目的		対象	市内に住民登録のある接種対象者					
		意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	任意接種ワクチンの定期接種化やヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の再開等、頻繁に行われる制度改正に対して、確実に迅速な対応が求められています。現在、0歳から高校生までに接種する定期接種ワクチンは、10種類以上あり、免疫をつけるために定められた間隔で複数回の接種が必要となっています。また、高齢者では、インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌のワクチンが定期接種となっています。引き続き分かりやすい周知方法の工夫や、飯田医師会や医療機関との連携等に配慮し、安全性を維持しつつ接種率を高めていく必要があります。
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	1 A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めます。 全額公費負担・対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・未接種者へ接種勧奨・乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨 《ワクチンの種類》ロタウイルス、B型肝炎、Hib、小児の肺炎球菌、混合（2種、3種、4種、5種）、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス 2 B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えます。 一部公費負担・個別通知（周知） 《ワクチンの種類》高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス 3 風しんの追加的対策事業は、令和元年度から6年度まで実施予定です。抗体検査・予防接種未実施者へ勧奨を行います。	需用費（消耗品・医薬材料・印刷製本） 役務費（通信運搬・手数料・保険料） システム保守業務 委託料 抗体検査 委託料 予防接種 委託料 通知封入業務 委託料 接種費用補助金 予防接種健康被害救済制度給付金 会計年度任用職員人件費 その他の経費	1,815 6,452 1,870 6,283 309,190 295 2,120 932 819 15	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児・学童等予防接種 予診票送付数	枚	22,615	18,054	38,950	34,826	22,200		20,200	
	高齢者肺炎球菌予防接種 予診票送付数	枚	1,280	1,283	1,280	1,213	1,200		1,200	
	高齢者インフルエンザ予防接種 予診票送付数	枚	32,220	32,838	32,720	32,656	32,200		32,500	
	新型コロナウイルス予防接種 予診票送付数	枚		236,000		133,000	108,000		32,500	
	風しんの追加的対策 抗体検査実施者数	人	3,900	607	2,000	517	1,500		1,300	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	329,791	(国) 感染症予防事業補助金(1/2) 3,544千円			
	国庫支出金	4,586	(国) 予防接種健康被害給付費負担金(10/10) 932千円			
	県支出金	0	(国) 感染症予防事業費等補助金(2/3) 110千円			
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	325,205				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	2	14	1	243,135 0	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	76,187 0	予防接種事業費
3	1	4	1	3	19	1	9,650 0	風しん対策事業費
4	1	4	1	2	1	3	235 0	会計年度任用職員人件費
5	1	4	1	3	1	3	584 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	129
事務事業名		健康福祉委員等活動事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
	法令・例規等			健康増進法	
事業目的	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等			
	意図	地区の健康課題について学び、その課題解決に向け活動を展開します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	急速に進む高齢化社会の中で、市民の健康増進を図ることは飯田市にとっても、一人一人の市民にとっても重要な課題です。健康寿命の延伸を目標にした健康いいだ21(第三次)の推進のために、まちづくり委員会健康福祉委員会との協働も必要です。地区の健康課題をまちづくり委員会等と共に考え共に学べる場を作り、市民総健康、生涯現役を目標に健康課題の解決が出来るよう働きかけていきます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	国保データベースシステムを分析して得た市及び地区の健康課題をまちづくり委員会等と共有し、健康教室の活発化につなげます。 1 委員を対象に各地区で研修をおこないます。 2 KDBシステムを活用しまちづくり委員会等と地区の健康課題を共に考える機会をつくります。 3 各地区の代表者で健康課題の共有や取組の情報交換をし活動の活発化を図ります。 4 身近な場所で、地区の特性に合わせた健康づくり活動を展開します。 5 がん検診の啓発と受診率向上のため、まちづくり委員会等と協働し、がん検診申込書の提出の呼びかけを行います。	研修会講師謝礼	
消耗品(会議資料作成等)			239
会議用お茶			3
研修会通知郵送料			4
保健推進活動事業交付金			2,400
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研修会開催(全市・代表者)回数	回	2	1	2	1	2		1	
	研修会(全市・代表者)参加人数	人	250	20	250	20	250		20	
	地域での学習会開催回数	回	260	191	300	258	300		300	
	地域での学習会参加者数	人	8,500	3,955	4,500	6,052	4,700		4,700	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	2,877		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,877		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	2	15	1	2,877 0	健康福祉委員等活動事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	130
事務事業名		不妊治療費助成事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	分野別計画		飯田市子育て応援プラン		
法令・例規等		飯田市不妊治療費助成事業実施要綱			
		飯田市不育症治療費助成事業実施要綱			
事業目的	対象	・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)又は不育症治療を受けている夫婦 ・子どもがほしいと望む夫婦			
	意図	経済的・精神的負担を軽減する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	夫婦の3組に1組は不妊を心配したり悩んだりしたことがあるというほど不妊は身近な問題となっています。また、若い女性のやせ・肥満や出産年齢の高齢化によるハイリスク出産も増えています。保険適用後の不妊治療についても費用の一部助成を引き続き行うとともに、妊娠に関する正しい知識の啓発や妊活への関心を高めます。子どもを望む夫婦の願いに寄り添い、安心して相談できる環境も充実させていきます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・出産の希望をかなえるため、助成支援を継続していきます。 1 不妊・一般不妊治療：検査、タイミング法、人工授精 2 特定不妊治療：体外受精、顕微授精等 3 不育症治療：検査、治療 ※ 飯田市はいずれも年齢制限をせず助成します。 ・不妊・不育症相談日や不妊治療助成金についてSNS等も活用し周知を広く行います。 ・女性がライフプランを考えるきっかけとなるような、自身の健康や体に関する啓発パンフレットを検診時に配布します。	専門相談員謝礼(20回分)	45
消耗品費(用紙、リソグラフィンク代)		12	
不妊治療費助成補助金(特定不妊治療)		12,800	
不妊治療費助成補助金(人工授精)		3,000	
不育症治療費助成補助金		250	
情報発信業務委託料		219	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	不妊治療費助成金申請件数	件	90	144	150	126	160		150	
	不妊・不育相談の利用組数	組	15	15	20	14	20		20	
	不育症治療費助成金申請件数	件	5	1	5	1	5		5	
	不妊検査・人工授精治療費助成金申請件数	件	100	48	100	37	60		70	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	16,326				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	16,326				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	2	17	1	16,326 0	不妊治療費助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		24		事業No.		131	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		市民の健康づくり事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす			
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」			
				第4次飯田市食育推進計画			
法令・例規等			健康増進法 食育基本法				
事業目的	対象	市民					
	意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・食生活・口腔衛生習慣を理解し実践する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	消防団健診や飯田市内の事業所健診結果から、若年層の肥満の健康課題が明らかになり、この解決に向け市民や企業へ働きかけていく必要があります。また、子育て世代の朝食欠食開始時期は、就職後からの割合が高いため、就職前の若年層に向けた朝食摂取の啓発が必要です。口腔内の健康は生活習慣病予防や将来の介護予防につながります。若い世代からの口腔衛生習慣の定着の重要性を伝えていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		若年層の健康課題である「肥満」の改善に取り組み、働き盛り世代への健康づくりを進めます。 1 39歳以下被扶養者健診・保健指導を継続していきます。 2 企業と連携し出前健康講座の開催やその拡大に取り組みます。また食育の取組を企業と推進します。 3 若年層へ向け朝食摂取の啓発を継続します。新たに高校生と短大生への健康講座を実施します。 4 計測機器を活用した健康教室等を実施し「プラステン(+10分)」の普及啓発に取り組みます。 5 消防団全分団で健康教室を開催します。 6 40歳歯科健診を継続し新たに20・30歳を対象者に加え「歯っぴー歯科健診」と称し実施啓発していきます。	会計年度任用職員人件費 運動等講師謝礼 研修旅費 需用費(消耗品・印刷製本費) 通信運搬費 広告料(月刊いいだ) 健診委託料(U-39健診・歯科・食事調査) PR用品製作業務委託料 備品購入 その他の経費

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	食生活改善推進協議会の活動回数	回	140	144	140	182	180		180	
	消防団健康教室の参加人数	人	180	87	180	142	240		240	
	プラステン(+10分)の普及啓発回数	回	500	583	500	1,081	580		1,000	
	出前健康講座の実施回数	回	20	10	20	10	20		20	
	計測機器を活用した健康教室等参加人数	人	700	494	700	543	1,100		1,100	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	7,490	(県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 1,099千円							
	国庫支出金	0	内訳：食育推進事業費 417千円							
	県支出金	1,099	運動による健康づくり事業費 47千円							
	地方債	0	青壮年期における健康づくり事業費 635千円							
	その他	0								
	一般財源	6,391								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	3	1	3	530 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	2	2,372 0	食育推進事業費
3	1	4	1	3	11	3	118 0	運動による健康づくり事業費
4	1	4	1	3	11	11	4,470 0	青壮年期における健康づくり事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	132
事務事業名		一般健康相談事業	会計	一般会計	
担当課等名		保健課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」		
			自殺対策推進計画		
法令・例規等		健康増進法			
		自殺対策基本法			
事業目的	対象	一般市民			
	意図	気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・インターネットから情報を得やすい反面、正しい情報の取捨選択が難しくなっています。個人の健康状況に合わせた相談が求められます。・飯田市の自殺の現状は働き盛り世代の男性が多く、また未成年者でも発生しています。正しい知識の普及や相談窓口の周知、周囲で支える人材育成が必要です。・庁内関係部署、病院、消防等関係機関とのネットワークをより密にし、相談内容に応じ必要な支援へつなげる体制整備が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 市民が安心して健やかに暮らせるように、心身の健康に関する相談に応じ、個人や家族の生活に合わせた支援や助言を行います。 2 第2次飯田市自殺対策推進計画に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない飯田市を目指し、庁内部署や病院、消防等の関係機関と連携し市民と共に自殺対策に取り組みます。市の課題である働き盛り世代と若年者への取組を強化します。 3 健康増進や疾病予防等を目的として、保健師・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し、家庭環境や個人の状況にあった生活習慣の改善の保健指導や医療・福祉などの相談を行います。	会計年度任用職員人件費	685
こころの相談・自殺対策協議会報償費等		253	
旅費		37	
家庭訪問配布物・自殺予防啓発グッズ等消耗品		555	
燃料費		170	
パンフレット等印刷		450	
通信運搬費		179	
各種製作業務委託料		430	
車検代 保険料		97	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康相談を実施した人数	人	3,500	3,228	3,500	3,835	3,500		3,800	
	「こころの相談窓口」を利用した人数	人	24	18	24	12	24		24	
	訪問指導延人数	人	2,700	1,753	1,900	1,677	1,900		1,900	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,856	(県)健康増進事業補助金(訪問指導費)(国1/3、県1/3) 34千円			
	国庫支出金	0	(県)自殺対策強化事業補助金(国1/2、国2/3) 739千円			
	県支出金	773	(そ)健康相談事業負担金(ほっ湯アップル負担金)			
	地方債	0				
	その他	200				
	一般財源	1,883				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	3	1	3	685 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	4	1,740 0	健康相談事業費
3	1	4	1	3	11	6	431 0	健康づくり家庭訪問事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	133
事務事業名		健康診査事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
法令・例規等				健康増進法	
				がん対策基本法	
事業目的	対象	職場等で検診(健診)受診の機会のない市民			
	意図	がんを早期に発見し、早期治療につながり健康で過ごす。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	2人に1人はがんにかかるといわれ、飯田市民の約4人に1人はがんが原因で亡くなっています。がんは特別な病気ではなく身近な病気です。また、がんは高額医療の原因疾患でも一番多くを占め、生活に大きく影響します。がんによる死亡や、治療などによる生活の質の低下を減らすためには、早期発見・早期治療できるよう定期的ながん検診受診が重要になります。飯田市の推計受診率は県と比較して高いですが、子宮頸がん検診のみ低い状況です。引き続き普及啓発や受診しやすい環境づくり、合わせて精密検査受診率向上への取組が必要です。
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 がん検診・結核検診を実施します(胃、大腸、乳、肺、子宮、胃リスク検査)。 2 受診率向上のため、個別の受診勧奨を行います。 3 精密検査対象者へ受診勧奨及び状況把握を行います。 4 乳がん検診の受診と合わせてプレストアウェアネス(乳房を意識する生活習慣)の普及啓発を行います。 5 若い年代の受診率(特に子宮頸がん検診)の向上のため婦人科セット検診(乳・子宮)の設定等、受診しやすい環境を整えるよう関係機関と調整し実施していきます。 6 WEBサイト、民間企業等多様な主体との連携により、がん検診の普及啓発を行います。	会計年度任用職員人件費 報償費 研修会等出張旅費 検診票作成等消耗品 印刷製本費 通信運搬費 委託料 会場使用料 その他の経費	1,385 17 29 364 1,958 8,298 79,029 5 0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	がん検診受診者数	人	27,500	28,195	27,500	27,457	28,000		28,000	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計		91,085	(国)がん検診推進事業補助金(1/2)	
	国庫支出金		645	(そ)がん検診実費負担金	
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		780		
一般財源		89,660			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	3	1	3	1,385 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	5	75,797 0	がん検診事業費
3	1	4	1	3	12	1	13,903 0	結核予防事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業			課等No.	24	事業No.	134
担当課等名		保健課			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
					開始	R2	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」				
				データヘルス計画				
法令・例規等				医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律				
				高齢者の医療の確保に関する法律				
				高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版				
事業目的	対象	後期高齢者						
	意図	効果的な保健事業の実施により介護予防につなげる。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・飯田市の後期高齢者健診受診率は令和4年度5.5%と昨年度より増加しましたが、依然として大変低い状況です。地域の健康課題を正確に把握するためには、まず、健診受診率を高め、後期高齢者の健康状態を把握していく事が重要です。
リスク及び機会(ISO)	・各地区の集会所等で行われている既存の通いの場に出向き、より多くの人にフレイル予防の普及啓発を図っていくことが重要です。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・後期高齢者の医療、健診、介護データ分析から把握された健康課題は脳血管疾患医療費が県平均より高いということでした。このため、原因疾患となる、高血圧や糖尿病重症化予防のための保健指導や教室を実施します。 ・受診率向上の取組として、介護保険未利用の76歳と、昨年度国保特定健診受診者のうち75歳になった方へ、受診券を送付し受診勧奨を行います。また、集団健診を、下久堅に加え、上久堅、千代地区でも実施します。健診結果から保健指導を行い、生活習慣病重症化予防に取り組みます。 ・通いの場へ医療専門職が出向き、フレイル予防教室を行い、より多くの人にフレイル予防の普及啓発を図ります。	講師謝礼	44
需用費		513	
役務費		979	
委託料		22,793	
使用料及び賃借料		8	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)		1,530	
会計年度任用職員人件費(フルタイム)		549	
人件費		7,168	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	後期高齢者健診受診者数	人	900	659	900	997	1,750		2,500	
	生活習慣病重症化予防保健指導実施者数	人				107	263		313	
	生活習慣病重症化予防保健指導実施率	%		95	95	89.2	95		90	
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施回数	会場		62	85	81	50		70	
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施人数	人				740	500		700	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	33,584	(県)健康増進事業補助金			
	国庫支出金	0	(そ)高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金 9,433千円			
	県支出金	52	(そ)後期高齢者健康診査事業受託金 20,026千円			
	地方債	0				
	その他	29,459				
	一般財源	4,073				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	3	11	10	442 0	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費
2	1	4	1	3	1	3	1,530 0	会計年度任用職員人件費(パートタイム)
3	1	4	1	3	11	9	23,895 0	高齢者等健康診査事業費
4	1	4	1	1	1	3	549 0	会計年度任用職員人件費(フルタイム)
5	1	2	1	1	1	1	7,168 0	正規職員人件費
6								
7								

1 事業概要

課等No.		18		事業No.		135	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		火葬事業					
担当課等名		環境課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	墓地、埋葬等に関する法律 及び 墓地、埋葬等に関する法律施行規則					
		飯田市斎苑条例 及び 飯田市斎苑条例施行規則					
飯田市市外火葬場利用補助金交付要綱							
事業目的	対象	斎苑利用者					
	意図	快適な環境で市の斎苑を利用できる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	施設維持を適切に行い、良好に稼働させる必要があります。また、快適な環境で利用できるようアメニティの維持管理を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>快適な環境で市民が安心して斎苑を利用できるよう斎苑の管理を行います。火葬の実施はNPO法人飯田葬祭事業組合へ委託して行います。あわせて、支障なく市民が使用ができるよう、斎苑施設の維持整備に努めます。</p> <p>市外火葬場利用支援事業として、上村・南信濃地区合併時の申し合わせにより、上村・南信濃地区住民の阿南斎場での火葬に対して補助を行うほか、飯田市斎苑が工事等により使用できない場合に下伊那郡内火葬場を利用した際の火葬料について差額分を補助します。</p>	斎苑管理費	18,350
火葬業務委託事業費		22,453	
斎苑施設整備事業費		7,856	
市外火葬場利用支援事業費		1,107	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	斎苑稼働日数	日	304	304	304	304	304		304	
	事故等により火葬が出来なかった件数	件	0	0	0	0	0		0	
	市外火葬場利用補助件数	件	34	33	34	23	27		34	

6年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	49,766	(地) 一般単独 (充当率75%) 1,200千円							
	国庫支出金	0	(そ) 斎苑使用料 21,097千円							
	県支出金	0	(そ) 諸収入 20千円							
	地方債	1,200								
	その他	21,117								
	一般財源	27,449								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	4	10	1	18,350 0	斎苑管理費
2	1	4	1	4	10	2	22,453 0	火葬業務委託事業費
3	1	4	1	4	10	3	7,856 0	斎苑施設整備事業費
4	1	4	1	4	10	4	1,107 0	市外火葬場利用支援事業費
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		18		事業No.		136	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		環境衛生事業					
担当課等名		環境課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	動物の愛護及び管理に関する法律					
		化製場等に関する法律					
公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律							
事業目的	対象	生活環境（河川、周辺環境等）					
	意図	市民参加により良好に環境が保たれている					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域ぐるみで取り組んできた水辺等美化活動（河川清掃）など身近な地域の美化活動は、人口減少や高齢化などにより実施が地域によっては難しくなりつつありますが、引き続き活動の支援、呼びかけ等を行っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、水辺等美化活動（河川清掃）を実施するよう呼びかけを行うとともに地区内で処理できない草木の処分等の活動を支援します。 アメリカシロヒトリの食害から緑の環境を守るため、地区団体が共同防除を行うに際し、希望により動力噴霧器積載車両の貸し出し、薬品の払出しを行います。 公衆道路等で死亡している動物（主には犬、猫、タヌキ、ハクビシン）を回収することで、衛生及び美観の維持に努めます。	水辺等美化活動事業（河川清掃事業）	2,759
アメリカシロヒトリ対策事業		534	
死亡動物回収事業		3,271	
公衆浴場設備改善事業		0	
環境衛生一般事務		32	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川清掃参加人数	人	19,000	14,773	19,000	15,448	19,000		19,000	
アメリカシロヒトリ防除車貸出件数(薬含む)	件	30	25	30	25	30		30		
死亡動物回収件数	件	760	378	760	410	760		760		
公衆浴場設備改善事業補助件数	件	0	0	0	1	0		0		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計	6,596						
	国庫支出金	0						
	県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	6,596						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	4	11	1	6,596 0	環境衛生事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		18		事業No.		137	
事務事業名		公衆便所事業		会計		一般会計	
担当課等名		環境課		事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称		開始 終了	
根拠	戦略計画		12		災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る		
	分野別計画						
	法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第5条第5号）				
	事業目的		対象		公衆トイレ		
		意図		常に良好な利用環境を保つ			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・経年劣化やいたずら等による汚損、破損等を早期に発見し補修を行う必要があります。 ・施設の老朽化が進んだものについては、周辺環境の状況に応じ、機会を捉えて設備の更新、改修等を行っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内13箇所の公衆トイレ（中央公園1階・2階、長姫公園、長姫神社、扇町駐車場、市公民館前、吾妻町公園、大宮神社、羽場権現堂、鼎名古熊展望公園、時又駅前、駄科駅前、上村天神峡、山の神）について、常に清潔に維持管理します。</li> <li>・損壊、故障等を発見した場合、速やかに修繕を行い、良好な利用環境を提供します。</li> <li>・所管外の公衆トイレの不具合等連絡を受信した際には、速やかに担当部署への連絡を行います。</li> <li>・中学校・都市公園等の屋外トイレ改修整備計画に基づき長姫公園公衆トイレの改修工事を行います。</li> </ul>	公衆便所事業費	4,974
小中学校・都市公園等屋外トイレ改修整備		2,435	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理する公衆便所数	個所	13	13	13	13	13		13	
	改善要望等に対応し処理した件数(率)	%	100	100	100	100	100		100	
	改修する公衆便所数	個所					2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	7,409	(地) 緊急防災・減災事業債 (充当率100%)	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	2,400		
	その他	0		
	一般財源	5,009		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	4	12	1	7,409 0	公衆便所事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		18		事業No.		138	
事務事業名		畜犬事業		会計		一般会計	
担当課等名		環境課		事業区分		経常 実施区分 継続	
根拠		環境課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	狂犬病予防法 及び 狂犬病予防法施行規則 動物の愛護及び管理に関する条例 飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例					
事業目的	対象	飼い主 及び 市民					
	意図	狂犬病を予防し、正しい飼い方を身につける					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飼犬のフンの放置、野良猫によるフン、尿による被害は住民の良好な衛生環境を害するものです。一方、動物愛護の観点からは、保護した犬、猫を殺処分されてしまうことなく助けようとする考え方も広まっており、生活衛生環境を維持しながら動物の命も守っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・狂犬病予防注射の集合注射を、4月(一次注射)から5、6月(二次注射)にかけて、獣医師会の協力を得て市内各地で実施します。 ・犬や猫の正しい飼い方やマナーを守った飼い方を啓発するため、市の広報、啓発看板設置(地区からの申し出による。)等によるマナー啓発を実施します。不衛生な飼育事案等の通報があった際には関係機関と協力し原因者へ指導を行います。 ・猫の去勢又は不妊手術の費用を補助することにより繁殖の抑制や殺処分になる猫を減らし、猫に起因する生活被害の防止及び良好な環境づくりを図ります。	犬の登録事務及び狂犬病予防注射事務	4,629
犬のマナー啓発事務		96	
猫の繁殖制限及び飼い方の啓発事務		2,565	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	接種頭数	頭	4,900	4,900	4,900	4,435	4,600		4,900	
	啓発回数	回	3	3	3	3	3		3	
	看板設置箇所(単年)	箇所	6	6	6	16	6		6	
	猫の去勢、不妊手術補助件数(飼い猫)	匹	20	113	20	135	50		50	
	猫の去勢、不妊手術補助件数(野良猫)	匹			110	257	400		400	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	7,290	(そ) 畜犬登録事務手数料 3,330千円			
	国庫支出金	0	(そ) ふるさと寄付金 2,525千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	5,855				
	一般財源	1,435				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	4	13	1	4,841 0	畜犬事業費
2	1	4	1	4	1	3	2,449 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	19	事業No.	139
事務事業名		環境保全一般経費		会計	一般会計
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H8	終了	
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進		
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第5次改定版		
			飯田市地球温暖化対策実行計画(第3次飯田市環境モデル都市行動計画)		
法令・例規等		環境基本法			
		飯田市環境基本条例			
		地球温暖化対策の推進に関する法律			
事業目的	対象	市民、事業者			
	意図	環境文化都市を目指して取り組む環境の保全及び創造の活動を評価し、改善を進めます。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	「21' いいだ環境プラン第5次改訂版」で掲げている「環境文化都市の再構築」に向けて、「学び」、「対話」、「行動」を支える「うごくる。(環境文化都市づくりプラットフォーム)」を活用し、思いある人たちが気軽に集まり、語り、学び合う場の創出と、それを行動に移すための支援が必要です。特に、次世代を担う高校生や大学生を中心とした、若者の行動変容と事業者への経営変革へのアプローチが重要です。また、市内各地区で開催している環境懇談会は、市民全体で意識を共有し、さらなる行動変容を促すために継続することが必要です。
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・うごくる。を運営します。</li> <li>・市内の高校・短大等のSDGs・ゼロカーボン社会実現に向けた取組を支援します。また、若者が集い語り合える場をつくることともに、若者をターゲットにした情報発信を行います。</li> <li>・事業者のSDGs・ゼロカーボン社会実現に向けた取組を推進します。</li> <li>・環境施策等への市民の理解を高めるため、地区懇談会を行います。</li> <li>・21' いいだ環境プラン第6次改訂版の策定に向けて、市民、事業所等の意見を聞きつつ環境審議会で検討を進めます。</li> <li>・他自治体や団体等と情報の共有等を行うとともに、環境施策の展開に必要な連携を深めます。</li> </ul>	環境審議会の運営(報酬及び旅費)	494
うごくる。(環境文化都市づくりプラットフォーム運営)		2,989	
環境レポート作成関連費用		584	
国、県、TASKI等外郭団体費用		541	
会計年度任用職員人件費		2,485	
事務用機器借上げ、消耗品等一般経費		884	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			環境審議会の開催数	回	2	1	2	2	5	
環境先進自治体等との協議、行事参加等回数	回	10	16	10	17	10		10		
環境懇談会の開催	回	20	14	20	16	20		20		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	7,977				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	7,977				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	1	3	2,485 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	10	1	5,492 0	環境保全一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		19		事業No.		140	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		R3		終了		R6	
事務事業名		地域エネルギー普及事業					
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進			
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第5次改訂版			
				飯田市地球温暖化対策実行計画			
法令・例規等			地球温暖化対策の推進に関する法律				
			飯田市環境基本条例				
			飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例				
事業目的	対象	市民、事業者					
	意図	市民、事業者、行政が協働して自然エネルギーの域産域消に取り組み持続可能な地域づくりを実施します。また、リニア時代にふさわしい脱炭素社会に向け取組を推進します。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的にゼロカーボン社会の実現が求められる中、コベネフィットアプローチを活用した新たな事業展開が求められています。引き続き、補助制度や地域環境権条例を活用しながら再生可能エネルギーの創出を喚起し、そのエネルギーの市内での活用を促進していくことが必要です。</li> <li>環境共生住宅エリアの構築については、住宅建築に係る資材価格高騰などの外部要因も大きいことから、引き続き補助制度を運用し、低炭素な街区の構築に向けた取組を進める必要があります。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策推進法に基づき、令和4年4月から開始した、市町村が再エネ促進区域や再エネ事業に求める環境保全・地域貢献の取組を自らの計画に位置づけ、適合する事業計画を認定する仕組みについて、地域環境権条例の新たな事業スキームと併せて検討を行います。</li> <li>引き続き、太陽光発電設備、蓄電システム、太陽熱温水器、木質バイオマス機器の設置促進及びマイクロ水力発電事業、小水力発電の事業化支援を実施します。</li> <li>リニア駅周辺や環境共生住宅エリアにおける将来的なエネルギー融通の在り方について引き続き研究していきます。</li> </ul>	太陽光発電設備・蓄電システム、太陽熱温水器設置補助経費	32,000
太陽光市民共同発電グリーン電力使用料		9,524	
エネルギーの域産域消事業推進費		4,293	
地域公共再生可能エネルギー活用事業推進費		331	
小沢川小水力発電事業化支援		3,110	
みどりの環交流事業経費		110	
住宅の脱炭素化推進補助経費		4,750	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,000	876	1,000	1,047	1,500		1,000	
	蓄電システム設置補助交付件数	件	100	124	100	152	150		100	
	太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40	21	40	15	40		40	
	木質バイオマス機器の新規導入	件	66	38	66	29	26		26	
	飯田市再生可能エネ導入支援審査会指導・助言	回	4	4	4	3	4		4	
	環境共生住宅エリア構築への補助交付件数	件	25	7	25	18	5		30	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	54,118	(県)民間ベレットストップ補助に対する県補助 300千円			
	国庫支出金	0	(そ)太陽光市民共同発電 950千円			
	県支出金	300	(そ)クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 430千円			
	地方債	0				
	その他	1,380				
	一般財源	52,438				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	1	3	3,110 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	19	13	51,008 0	地域エネルギー普及事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	18	事業No.	141
事務事業名		環境汚染対策事業	会計	一般会計	
担当課等名		環境課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		21いいだ環境プラン第5次改定版		
	法令・例規等		環境基本法 飯田市環境保全条例 騒音規制法 振動規制法 悪臭防止法		
事業目的	対象	市民の生活環境			
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	環境悪化に関する通報や苦情は年々減少していますが、河川への油等の流出や、幹線道路の自動車騒音、野焼き等への苦情は依然として日々市に寄せられています。市民の不安をいち早く解消できるよう、苦情対応や公害対策に取り組みます。
リスク及び機会(ISO)	また、リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の工事が行われており、水質、騒音、大気などの状態を計測し、異常があれば迅速に対応することで市民が安全安心な生活を送ることができるよう努めていきます。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の主要な河川の水質検査を実施し汚染状況を把握します。</li> <li>地下水(井戸水)の水質等を把握します。また、リニア中央新幹線工事に伴う地下水への影響を把握するため、関係地の地下水の水位等を把握します。</li> <li>自動車騒音、悪臭、その他の測定により実態を把握します。</li> <li>簡易浄化槽の適正な管理のための指導及び啓発並びに汚泥処理を行います。</li> </ul>	生活雑排水汚泥汚泥処理関連経費	1,706
河川水質保全関連経費		4,478	
地下水水質管理関連経費		1,914	
騒音・悪臭その他公害防止対策費		4,412	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	生活雑排水汚泥汲取量	kl	190	51	136	87	136		123	
	河川のBODの目標の達成率	%	100	93	100	100	100		100	
	市が斡旋する井戸水検査受検世帯数	世帯	150	190	160	200	160		200	
	騒音の環境基準達成率	%	70	80	75	90	75		75	
	悪臭の防止目標の達成率	%	100	100	100	100	100		100	
	微小粒子状物質(PM2.5)の現状と動向	基準達成・未達成	達成	達成	達成	達成	達成		達成	
	飛散性アスベスト検査補助件数	件			5	0	5		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	12,510	(国) 社会資本整備総合交付金(地域住宅等整備計画)(10/10)							
	国庫支出金	60								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	12,450								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	11	2	1,706 0	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	4,478 0	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	1,914 0	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	12	1	4,412 0	騒音・悪臭その他公害防止対策費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		自然環境保全推進事業			課等No.	18	事業No.	142
担当課等名		環境課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	開始		終了	
分野別計画				21いいだ環境プラン第5次改定版				
法令・例規等				環境基本法				
				環境基本条例				
				環境保全条例				
事業目的		対象	飯田市の自然環境					
		意図	飯田市の自然環境の保全					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ユネスコエコパーク、日本ジオパークの取組など、南アルプスと遠山郷の自然や文化の魅力と価値の普及については、青崩峠トンネルが貫通し、浜松方面からの玄関口となることを見込まれるという状況を背景として、より一層の認知度向上を目指す必要があります。
リスク及び機会(ISO)	自然観察会や外来生物駆除活動の実施などを通じて、飯田市の豊かな生態系・生物多様性の保全に取り組みます。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>南アルプスユネスコエコパーク及び南アルプスジオパークの協議会活動を通じ、エコパーク・ジオパークの認知度向上に努めます。</li> <li>南アルプス遠山郷エコジオ講座を開催し、市民が現地でエコパークとジオパークを体験する機会を創造します。</li> <li>生物観察会等、生物多様性の知識を深めるイベントを開催します。</li> <li>外来生物駆除活動や、外来生物に関する啓発を行います。</li> <li>自然環境保全地区の保全に努めます。</li> </ul>	エコパーク・ジオパーク等自然環境保全意識啓発事業	299
エコパーク・ジオパーク等負担金		838	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南アルプス遠山郷を訪れた人数	千人	200	56	200	52	200		200	
	南アルプスエコジオ講座開催回数	回	2	3	2	1	2		2	
	動植物調査報告件数	件	400	336	400	329	500		500	
	自然観察会への参加人数	人	80	73	50	56	80		80	
	自然と触れ合いを持ったことがある市民の割合	%	70	48.5	65	45.6	70		70	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,137				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,137				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	13	2	1,137 0	自然環境保全事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

事務事業名		環境教育推進事業			課等No.	18	事業No.	143
担当課等名		環境課			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進				
	分野別計画			21世紀環境プラン第5次改定版				
法令・例規等				環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				
事業目的	対象	市民						
	意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	環境学習プログラムや環境アドバイザーを活用し、幼保、学校や公民館などと協力し、地球規模の環境問題からゴミ分別等身近な取組までの環境課題をテーマに学び合い、実践につなげていくための学習機会の創出を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境学習プログラムや環境アドバイザーを活用し、学校・地域など幅広い世代に環境意識を向上させる教育活動を推進します。</li> <li>市内小学校4年生を対象に、自然環境保全ポスターの作製を通じて環境保全への意識の高揚に努めます。</li> <li>「ゴミ探偵団が行く」WEB版によるICT教育によって環境学習効果を高めます。</li> <li>環境アドバイザーの登録制度、環境チェッカーの学習活動等を活用して市民の環境意識の向上に努めます。</li> <li>環境産業公園とグリーンバレー千代の視察研修を積極的に受け入れ、当市の環境施設についての知識を広めます。</li> <li>スマートフォン向けアプリを利用した市民参加型生物調査を実施します。</li> </ul>	環境教育推進関連事業	2,441
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境学習会(講演会、研修会)への参加人数	人	100	519	400	765	400		400	
	環境産業公園、グリーンバレー千代の見学人数	人	750	598	750	388	750		750	
	自然環境保全ポスターの応募人数	人	700	564	700	704	700		700	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		2,441	(そ)ふるさと基金繰入金						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		2,441							
一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	15	2	2,441 0	環境教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		省エネルギー推進事業		課等No.	19	事業No.	144
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			11	開始	R3	終了	R6
分野別計画		21'いいだ環境プラン第5次改定版 飯田市地球温暖化対策実行計画					
法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律 飯田市環境基本条例					
事業目的		対象	市民、事業者				
		意図	気候変動抑制に資する二酸化炭素排出量削減を推進し、行動変容を促します。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、最大限の省エネを達成する必要があります。家庭省エネを促すイベントを引き続き開催するとともに、事業経営の脱炭素化を進めていくために事業所省エネを推進していくことが必要です。また、移動手段の脱炭素化を進めるため、EVシフトを促進する啓発が必要です。さらに、家庭からの温室効果ガス削減を見据え「りんご並木のエコハウス」を活用し、飯田版ZEHの良さを多くの市民に訴求していくなど、サステナブルライフスタイルへの転換に向けた取組が必要です。
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭省エネイベントを開催し、家庭部門におけるエネルギー削減の取組を共有し、多くの家庭への波及を推進します。</li> <li>・事業所等のSDGsを意識した省エネの推進のため、南信州いいむす21や環境一斉行動週間などに取り組みます。</li> <li>・運輸部門の温室効果ガス削減を見据え、EVシフトを促進するとともに、多様な手段による移動の脱炭素化を啓発します。</li> <li>・サステナブルライフを促すため、りんご並木のエコハウス等を活用した飯田版ZEHの普及を図るとともに、こどもエコ講座、学習会の開催やイベント出展など、機会を捉えた啓発を行います。</li> </ul>	企業省エネ・家庭省エネの促進	77
移動手段の脱炭素化		448	
サステナブルライフの推進		3,751	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	家庭省エネイベントの開催	回	1	1	1	1	1		1	
	企業省エネの意識啓発セミナーの開催	回	1	1	1	1	1		1	
	サステナブルイベントの開催・出展	回	3	7	3	9	5		10	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	4,276	(そ) 森林経営管理基金繰入金 253千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	253				
	一般財源	4,023				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	19	14	4,276 0	省エネルギー推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		19		事業No.		145	
事務事業名		脱炭素先行地域づくり事業					
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画		11		地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進			
分野別計画				21' いいだ環境プラン			
法令・例規等				飯田市地球温暖化対策実行計画			
事業目的		対象		川路地区及び市内全小中学校			
		意図		川路地区の民生部門の電力及び市内全小中学校の電力が2030年までに二酸化炭素排出実質ゼロとなる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	対象地域である川路地区の住民や事業者に対し、再生可能エネルギーの最大限導入に向けた設備導入等の補助を行ってきています。制度を多くの方に利用してもらうため、チラシによる周知のほか、個別説明会を開催するなど、丁寧な説明を行いました。また、市内小中学校へのPPAによる太陽光発電設備等の導入に向けた基本設計に着手し、学校施設における電力の脱炭素化に向けた検討をスタートしました。設備導入に当たっては、教育現場の理解を得ながら進めるとともに、地域脱炭素化の取組が子ども達の環境教育の題材となる活用法も検討する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>川路地区内の民生部門の建物に、太陽光発電設備及び蓄電池の設置等を促進します。設置不適合の建物については、ゼロカーボン電気などの契約を促します。</li> <li>中部電力株式会社と協力してメガソーラーいいだを主要電源施設とする「地域マイクログリッド」を構築します。</li> <li>中部電力ミライズが提供するデマンドレスポンスサービス「NACHARGE」を活用し、電力需給調整に取り組むとともに、市民の省エネ行動に付加価値を持たせられる展開を検討します。</li> <li>小中学校を対象に、太陽光発電設備及び蓄電池を導入するため、PPA事業者を選定します。</li> <li>小中学校において、持続可能な社会の創り手の育成に資する環境教育の充実に努めます。</li> </ul>	学習会謝礼等 50 旅費・消耗品費 386 脱炭素先行地域づくり事業補助金 372,013 その他の経費 0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	太陽光発電設備設置補助	台			10	1	60		60	
	蓄電池設置補助	台			10	2	60		60	
	オンサイトPPAによる太陽光発電設備設置補助	kW			0	0	100		100	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	372,449	(国) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 372,198千円			
	国庫支出金	372,198	(そ) ふるさと寄附金 200千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	200				
	一般財源	51				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	19	15	372,449 0	脱炭素先行地域づくり事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		18		事業No.		146	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		環境課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進			
	分野別計画		21世紀環境プラン第5次改定版				
			飯田市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画				
			飯田市分別収集計画				
法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		循環型社会形成推進基本法					
		容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律					
事業目的	対象	市民					
	意図	リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の推進					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生活や事業活動の中に3Rが習慣化することを目指し、発生抑制や再使用にしっかり取り組みながら、資源ごみの適正な分別と排出の徹底を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な分別と排出によるごみ減量が経済的にもお得になる「ごみ処理費用負担制度」を運用し、3Rの取組により資源循環を拡大します。</li> <li>生ごみ処理機器導入の促進や生ごみを排出しない方への支援により燃やすごみの大半を占める生ごみの減量に取り組みます。</li> <li>令和5年4月から始まった製品プラスチックの再資源化の更なる拡大に取り組みます。</li> <li>燃やすごみとされている剪定枝や古着などのリユース及びリサイクルの拡大に取り組みます。</li> <li>稲葉クリーンセンターから排出される焼却灰の全量を再資源化します。</li> </ul>	ごみ処理費用負担制度関連経費	16,285
生ごみ処理機器導入費補助金関連経費		8,825	
生ごみ減量対策経費		865	
容器包装等リサイクル回収業務関係経費		69,855	
緑のリサイクル事業関連経費		4,870	
布リサイクル回収事業関連経費		330	
焼却灰再資源化処理事業		112,513	
資源回収事業補助金		1,350	
リサイクルステーション管理事業経費		2,860	
その他の経費		10,961	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが1日に排出するごみの量	g	521	583	564.9	580.7	558.2		552.3	
	資源ごみ(プラ)収集運搬日数	日	48	48	52	52	52		53	
	資源ごみ(金属)収集運搬日数	日	24	24	24	24	24		24	
	リサイクルステーション開催日数	日	48	48	48	48	48		48	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	228,714	(そ)ふるさと基金繰入金 1,350千円			
	国庫支出金	0	(そ)古鉄売却代 9,933千円			
	県支出金	0	(そ)古紙売却代 4,180千円			
	地方債	0	(そ)ガラスびん売却代 30千円			
	その他	17,194	(そ)ペットボトル再商品化有償入札による還元金 1,700千円			
	一般財源	211,520	(そ)容器包装再商品化合理化還元金 1千円			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	2	1	10	1	147,174 0	ごみ減量対策費
2	1	4	2	1	10	2	72,715 0	容器包装等リサイクル事業費
3	1	4	2	1	10	3	8,825 0	生ごみ処理機器導入費補助事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	18	事業No.	147	
事務事業名		地域環境美化推進事業		会計	一般会計	
担当課等名		環境課		事業区分	政策 実施区分 継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画	21しいだ環境プラン第5次改定版				
		飯田市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画				
		飯田市分別収集計画				
法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例					
事業目的	対象	一般廃棄物				
	意図	不法投棄とポイ捨て等の防止				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯田市内における不法投棄及びポイ捨て等の根絶を目指し、地域の環境美化に取り組み、ポイ捨て等をきれいに環境づくりを進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域環境美化活動の実施により不法投棄とポイ捨ての防止に努めます。</li> <li>・地域の実情に合った環境美化活動を継続的に実施するとともに、地域環境美化推進事業補助金により支援を行います。</li> <li>・各地区に不法投棄パトロール員を配し、定期的な巡視活動を行っていただきます。</li> </ul>	環境美化活動支援経費		347
地域環境美化推進事業補助金			3,500	
不法投棄パトロール関連経費			2,264	
不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費			1,731	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			全市一斉環境美化活動の延べ地区数	地区	60	57	60	60	60	
不法投棄パトロール実施日数	日	480	480	480	456	480		480		
環境美化活動支援数	件	20	20	20	16	20		20		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	7,842	(そ)ふるさと基金繰入金 3,500千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	3,500				
	一般財源	4,342				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	2	1	11	1	3,847 0	環境美化推進費
2	1	4	2	1	11	2	3,995 0	不法投棄対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	18	事業No.	148
事務事業名		最終処分場管理事業			
担当課等名		環境課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	21いいだ環境プラン第5次改定版			
		飯田市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
		飯田市分別収集計画			
法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業目的	対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物(埋立ごみ)			
	意図	適正な処理、水質の管理			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	埋立ごみの円滑な受入れと適正な処理を行うとともに、処分場から出る浸出水について、環境基準に適合した河川放流をするため水処理施設の適切な管理を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立ごみ(委託業者、一般持込)の受入れをします。</li> <li>埋立ごみに含まれる資源から一部の再資源化可能なものを分別し、再資源化していきます。</li> <li>ごみの埋立処理を行います。</li> <li>浸出水処理施設の適切な管理を行います。</li> <li>旧処分場の維持管理を行います。</li> <li>計画的な修繕の実施により施設の長寿命化及び更新費用の縮減を図り、施設運営を効率的なものとしします。</li> </ul>	埋立ごみの適正処理	21,926
水処理施設の維持管理		34,840	
旧処分場の維持管理		3,420	
会計年度任用職員人件費		15,237	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間受入量(火災ごみ、焼却灰を除く)	t	1,000	915	1,000	882	1,000		900	
	年間埋立量(覆土を含む)	m3	1,500	2,275	1,500	1,225	1,500		800	
	再資源化量	t	30	20	30	17	30		30	
	水質検査回数	回	12	12	12	12	12		12	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	75,423	(地)一般廃棄物処理事業債(充当率75%)9,600千円			
	国庫支出金	0	(そ)最終処分場搬入ごみ処理手数料 2,208千円			
	県支出金	0	(そ)ごみ処理手数料 6,375千円			
	地方債	9,600	(そ)太陽光発電収入 76千円			
	その他	8,780	(そ)処分場分別資源売却代 120千円			
	一般財源	57,043	(そ)環境課雑入 1千円			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	2	2	1	3	15,237 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	2	2	11	4	60,186 0	一般廃棄物最終処分場管理費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		18		事業No.		149	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		ごみ適正処理事業					
担当課等名		環境課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進			
	分野別計画		21世紀環境プラン第5次改定版				
			飯田市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画				
			飯田市分別収集計画				
法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		循環型社会形成推進基本法					
		特定家庭用機器再商品化法					
事業目的	対象	一般廃棄物					
	意図	着実な収集運搬及び適正な処理					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの適正な分別と排出を徹底していく必要があります。</li> <li>・着実な収集運搬と適正な処理の継続的な実施を行う必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみリサイクルカレンダーを制作し全戸配布を行い、ごみと資源物の分別及び排出方法の周知・啓発に努めます。</li> <li>・集積所に排出されたごみや資源物、リサイクルステーションで回収した容器包装類の収集運搬を行い、適正に処理します。</li> <li>・集積所で回収できない大型ごみを処理施設に直接運搬できない世帯のために、粗大ごみの戸別収集事業を行います。</li> <li>・各地区まちづくり委員会と連携し、全ての市民の方にごみ集積所を適正にご利用いただけるよう、指導・啓発に取り組みます。</li> <li>・市内電気店や販売店等を窓口で回収した蛍光管を収集運搬し、水銀を適正処理できる施設で再資源化します。</li> </ul>	ごみ適正排出管理関連経費	1,366
ごみ収集運搬業務経費		294,504	
粗大ごみ戸別収集運搬業務経費		875	
ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費		4,706	
ごみ集積所管理事業経費		5,740	
蛍光管回収処理事業		3,926	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			市民一人あたりが1日に排出するごみの量	g	521	583	564.9	580.7	558.2	
ごみ集積所管理日数	日	256	256	259	259	257		257		
ごみ収集運搬日数	日	256	256	259	259	257		257		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	311,117	(そ) 一般廃棄物処理業許可手数料 105千円			
	国庫支出金	0	(そ) 粗大ごみ戸別収集処理手数料 875千円			
	県支出金	0	(そ) ごみ袋広告掲載料 1,080千円			
	地方債	0	(そ) ごみ袋売却代 50千円			
	その他	2,110				
	一般財源	309,007				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	2	2	10	1	311,117 0	ごみ収集処理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		勤労者支援事業			課等No.	25	事業No.	150
担当課等名		産業振興課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始		終了	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
分野別計画		地域経済活性化プログラム						
法令・例規等		飯田市勤労者福祉センター条例・施行規則、労政協議会条例						
		飯田市勤労者生活資金及び教育資金融資あっせん要綱、勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱						
		中小企業退職金共済事業補助金交付要綱						
事業目的		対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）					
		意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・勤労者に対する福利厚生の充実や、やりがいを持って安心して働ける環境を整備していくために、働き方改革によるワークライフバランス推進に係る市独自の認定制度を検討していく必要があります。(議会提言)
リスク及び機会(ISO)	・勤労者の福祉の増進を図るため、勤労者福祉センター施設の安定的な利用を促進するとともに、適切な管理を行う必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、協調融資事業及び住宅建設資金融資利子補給事業等の周知を行い、関係団体と協調して、勤労者の支援に取り組みます。 (1) 勤労者住宅建設資金融資支援、中小企業退職金共済加入事業所や特定退職金共済加入事業所支援 (2) 飯田市勤労者協議会事業・飯田勤労者共済会の支援 (3) 勤労者協調融資の実施及び制度内容の検討 (4) 働きやすい職場環境づくりの推進	勤労者住宅建設資金融資利子の補給 勤労者協調融資への預託 中小企業退職金共済等加入事業所の支援 飯田市勤労者協議会事業の支援 飯田勤労者共済会への補助 勤労者福祉センターの管理 勤労者福祉センター消火用流水検知装置取替(繰越分)	420 110,000 640 4,900 12,644 23,823 10,846
2 勤労者福祉センターの安定的な利用を促進するため、必要な点検や修繕を行いつつ、適切な施設管理に努めます。 5→6繰越明許費 10,846千円 勤労者福祉センター消火用流水検知装置取替	その他の経費	1,013	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	勤労者住宅建設資金利用者数	人	35	14	35	14	25		20	
	中小企業退職金共済等補助対象事業所数	所	40	44	40	32	40		40	
	勤労者協調融資新規利用者数	人	40	14	40	8	40		30	
	飯田勤労者共済会事業所加入率	%	18	17	18	17	18		18	
	勤労者福祉センター利用者数(延べ)	人	55,000	20,731	55,000	26,781	55,000		40,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	164,286	(そ) 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 110,000千円			
	国庫支出金	0	(そ) 勤労者福祉推進事業町村負担金 3,841千円			
	県支出金	0	(そ) さんとびあ飯田等電気使用料 3,060千円			
	地方債	0	(そ) 勤労者福祉センター使用料 6,000千円			
	その他	123,121	(そ) 勤労者福祉センター建物使用料 220千円			
	一般財源	41,165				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	1	6,973	0	労働諸費
2	1	5	1	1	10	2	12,644	0	飯田勤労者共済会補助事業費
3	1	5	1	1	10	3	110,000	0	勤労者協調融資事業費
4	1	5	1	2	10	1	34,669	0	勤労者福祉センター管理費
5									
6									
7									

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		雇用対策事業		課等No.	25	事業No.	151
担当課等名		産業振興課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			1	開始		終了	
分野別計画			2	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
法令・例規等			6	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
事業目的		対象	飯田・下伊那の高校生、大学生、地元企業				
		意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保				
			結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
			地域経済活性化プログラム				
			飯田市企業採用動画制作事業補助金交付要綱				
			飯田市副業人材活用補助金交付要綱				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・人口減少・少子化の進行を背景に、企業の高い採用意欲に反して地元新卒就職者数は減少傾向にあり、企業の人材不足は全ての業種において極めて深刻な状況です。 ・回帰定着率の向上を図り積極的に取組んできた、学生が地域の企業や産業への理解を深める取組に加え、副業人材の活用、潜在的労働力の活用、リスクリング等による人材育成、業務の効率化(アウトソーシングの促進、自動化・省力化)など、あらゆる切り口から人材不足への対応の取組が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 女性が多様な働き方が選択できるように、デジタルスキルの向上とテレワークを実践的に学べる就業支援を組み合わせたセミナーを開催します。	女性のデジタルスキルアップ事業	11,107
2 地元企業の人材不足を補うために、建設や介護分野の事業者を対象に業務の切り出し、アウトソーシングの促進支援と、副業人材を活用するための補助制度を創設し、業務の効率化や生産性向上の取組を支援します。	アウトソーシング促進モデル事業	1,200	
3 地域内の教育機関や事業者と連携し、従来のガイダンスや職業学習をはじめ、新たな体験機会の場を検討しつつ、地域の若者が地域の企業や産業への理解を深める取組を推進します。	副業人材活用事業	1,200	
4 就職に対する若者や女性の悩みを解消するため、県と連携を図り個別相談やセミナーを実施します。	企業紹介動画制作補助事業	800	
	新社会人育成講座	1,000	
	定着支援セミナー	264	
	飯田職業安定協会負担金	503	
	ジョブカフェいいだ(相談員人件費含む)	2,882	
	その他の経費	170	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域産業説明会開催校	校	3	3	3	3	4		4	
	新社会人育成講座参加者	人	40	42	40	40	40		40	
	個別相談の相談件数	件			108	56	144		144	
	各種セミナーの開催数	回					5		7	
	企業紹介動画制作補助事業交付決定件数	件					10		8	
	女性のデジタルスキルアップセミナー参加者数	人							15	
	アウトソーシング促進モデル事業実施件数	件							2	
	副業人材活用補助金交付決定件数	件							10	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	19,126	(国)地域女性活躍推進交付金			
	国庫支出金	3,750	(そ)地域雇用創出推進基金繰入金			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	12,554				
	一般財源	2,822				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	5	1	1	10	4	16,304 0	雇用対策事業費
2	1	5	1	1	1	3	2,822 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	25	事業No.	152
事務事業名		技能者育成支援事業		会計	一般会計
担当課等名		産業振興課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			飯田市技能勤労者褒章要綱	
事業目的	対象	飯田市に居住する勤労者、飯田市の事業所に勤務する技能勤労者、技能習得を希望する若年者			
	意図	地域の伝統技術の継承、後継者の確保・育成及び地域産業の技術の向上			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・産業活動の基礎となる技能者の確保及び後継者の育成に力を入れる必要があります。また、各種技能講習の実施を支援するなど、技能勤労者の確保を図ることが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	1 技能勤労者の労働意欲や地位の向上、伝統技術の継承、地域産業の振興につなげるため、技能勤労者の確保及び育成に取り組めます。 (1) 飯田市技能勤労者褒賞事業の実施 (2) 働きながら技能を修得する勤労者のために職業訓練を実施する飯田高等職業訓練校への支援 (3) 技能五輪全国大会出場選手激励会及び公開訓練の実施 (4) 技能勤労者の確保に向け、教育機関や関連団体と連携し、技能職に触れられる体験策を検討	技能勤労者褒賞式典の開催		300
飯田高等職業訓練校を支援			2,546	
技能五輪全国大会出場者激励会の開催			35	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			技能勤労者褒賞者数	人	15	9	15	11	15	
技能五輪全国大会出場選手数	人	7	6	7	5	7		7		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	2,881		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,881		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	5	1	1	10	7	2,881 0	技能者育成支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	59	事業No.	153
事務事業名		農業委員会事務		会計	一般会計
担当課等名		農業委員会事務局		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	農業委員会に関する法律 農地法 農業者年金基金法 ほか			
事業目的	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務			
	意図	適切かつ円滑な実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員が連携し、農地法等の申請諸案件について、的確に書類審査や現場等の情報収集を行いながら審議するとともに、農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進、家族経営協定や農業者年金の加入促進など積極的に推進する必要があります。</p> <p>令和5年7月の委員改選による新体制のもと、地域計画策定等の施策に基づく地域内協議を通じて、農地利用の最適化の取組を推進します。</p>
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令業務に基づく現地調査及び審議を毎月実施します。</li> <li>各地区で農地相談会を開催し、農地に関する問題、担い手への農地集積、農業者年金受給による老後生活の安定に向けて取り組みます。</li> <li>農地転用許可等の権限移譲を国から受けた指定市として、法令等を遵守した適切な事務処理を行います。</li> <li>農地基本台帳に必要な情報を適時反映させ、正確な情報に基づく農地集積等が行えるよう、台帳を整備します。</li> <li>農地利用状況調査により把握した遊休農地・荒廃農地について、所有者に対し今後の利用等の意向調査を行い、農地中間管理機構等を利用して農地の復旧・集積に取り組みます。</li> </ul>	農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬 農業者年金加入推進 国有農地草刈業務 農地利用状況調査報酬 会計年度任用職員	21,128 1,700 755 201 7,291
		その他の経費	4,471

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100	100	100	100	100		100	
	農地相談件数	件/年	100	128	95	99	95		95	
	農業者年金新規加入者数	人	5	7	6	4	6		6	
	遊休農地面積	ha	310	335	320	327	320		320	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	35,546	(県)農業委員会交付金(国10/10) 3,840千円			
	国庫支出金	0	(県)農地利用最適化交付金(国10/10) 2,736千円			
	県支出金	8,821	(県)機構集積支援事業補助金(国10/10) 1,416千円			
	地方債	0	(県)国有農地等維持管理事務取扱交付金(国10/10) 829千円			
	その他	1,210	(そ)農業者年金業務委託手数料 1,200千円			
	一般財源	25,515	(そ)農家台帳コピーサービス代 他 10千円			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	6	1	1	10	1	1,408 0	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	22,980 0	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700 0	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	2,167 0	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	7,291 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								



1 事業概要

課等No.		59		事業No.		154	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H11		終了			
事務事業名		農地流動化促進事業					
担当課等名		農業委員会事務局					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		飯田市農業振興ビジョン					
	法令・例規等	農業経営基盤強化促進法					
飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱							
事業目的	対象	農振農用地を借りる認定農業者					
	意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地の発生抑制と利用集積					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	担い手の減少と高齢化の進行等による遊休農地・荒廃農地の増加・拡大を抑制するため、農地の流動化、有効利用の推進を目的に農地中間管理事業等を活用し、新たな担い手への農地の集積・集約化を引き続き促進する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認定農業者が農用地域内の農地を借り受け、農業経営の改善及び農業生産の増進を図るとともに、農村環境の向上、活性化に寄与する等、良質な農地を遊休化しないよう流動化を促すため、補助金を交付します。 ・農地利用状況調査データを地区内にて情報共有を行い、認定農業者への利用集積を調整します。 補助金単価 3年以上～6年未満 7,000円(10a当り) 6年以上～10年未満 16,000円( " ) 10年以上 27,000円( " )	農地流動化促進事業補助	3,000
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			認定農業者1人当たりの集約農地面積	a/年	42	62	50	36	50	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	3,000		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,000		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	1	20	1	3,000 0	農地流動化促進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	26	事業No.	155
事務事業名		農業振興推進事業		会計	一般会計
担当課等名		農業課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	地域経済活性化プログラム			
		飯田市農業振興ビジョン			
法令・例規等	農業振興地域の整備に関する法律				
事業目的	対象	農業関連施設、農業振興地域(農用地区域、白地区域)			
	意図	施設の安定的な利用のための維持管理、優良農地の確保、協働による農業振興施策の推進			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の基幹産業である農業の振興と農村の活性化に向け、関係団体・機関と方向性を共有し、担い手の確保・育成をはじめとした課題解決に総合的・計画的に取り組んでいく必要があります。</li> <li>農業振興地域の整備に関する法律に基づき、優良農地を確保するとともに、リニア中央新幹線関連事業や三遠南信自動車道等の大きなプロジェクトに伴う農振農用地の除外・編入等の事務を関係課・機関と連携して適正に進める必要があります。</li> </ul>
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 農業振興ビジョンに基づき、農業者、地域、生産団体等と協働して農業振興施策を推進します。令和7年度からの後期「基本的方向」の検討を行います。 2 農業振興地域整備計画に関する手続きを適正に進めます。 ・リニア中央新幹線開通後を見据えた全庁的な土地利用計画見直しの一環として農振計画の総合見直し(令和8年公告予定)を行うため、必要な調査、意見聴取その他の作業を進めます。 ・四半期ごとの除外・編入に関する相談・申出受付、迅速な事務処理の推進、手続の進捗状況の公表(ウェブ)を行います。 ・リニア関連事業等に係る除外案件については、関係機関・庁内関係課と情報共有を図り、連携して相談対応を進めます。 3 事務所及び農業関係施設の適切な維持管理を行います。	会計年度任用職員	4,988
事務一般・農業関連施設管理経費		7,354	
事務所賃借料・共益費		3,102	
各種団体負担金		575	
農振審議会及び農振事務経費		1,580	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業振興地域農用地区域の面積	ha	2,555	2482.6	2482.6	2473.2	2,540		2,473	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	17,599	(そ) 農振内外証明手数料 5千円			
	国庫支出金	0	(そ) 南信濃水産業施設雑入 576千円			
	県支出金	0	(そ) 職員駐車場負担金 356千円			
	地方債	0	(そ) NPO法人業務分負担金 42千円			
	その他	979				
	一般財源	16,620				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	2	1	3	4,988 0	会計年度任用職員人件費
2	1	6	1	2	10	1	11,031 0	農業総務費
3	1	6	1	3	11	1	1,580 0	農業振興地域整備促進事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		担い手確保・育成支援事業			課等No.	26	事業No.	156
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始		終了	
分野別計画				地域経済活性化プログラム				
法令・例規等				飯田市農業振興ビジョン				
事業目的		対象	市内農業者、就農希望者、農業・農村に関心のある都市生活者等					
		意図	意欲ある農業者の育成・支援、新規就農者の誘致、農業の多様な担い手の確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家数や農業従事者の減少が進む中、地域農業を維持していくためには新規就農者や親元就農者を確保し育成するとともに、地域農業の中核農家となる認定農業者を増やし育成していく必要があります。</li> <li>・繁忙期の労働力不足解消に向けて農家支援の取組を充実させ、魅力ある地域農業を実現していく必要があります。</li> <li>・新規就農者を確保するためには、相談から研修、就農から経営安定までの支援体制の充実が求められ、加えて農家住宅や農地の確保に向けた支援も重要であり、生産団体、農業法人及び地域と連携して取り組む必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 新規就農者・親元就農者の確保・育成と就農後の支援に取り組めます。 ・就農フェア等への出席及び就農相談会の開催 ・お試し住宅の活用、現地訪問見学会開催など農業・生活体験機会の提供 ・南信州担い手就農プロデュース等との連携による地域おこし協力隊制度を活用した移住就農希望者の確保 ・関係機関等が連携した農業研修等の就農支援 2 多様な担い手の確保を推進します。 ・アフターコロナに対応したワーキングホリデーの実施 ・1日農業バイトのマッチングアプリの活用推進 3 地域農業を支える認定農業者の増加、育成を進めます。	担い手誘致PR活動費 お試し住宅運営費 ワーキングホリデー運営費 農業研修生支援負担金・謝礼(市) 新規就農者支援事業補助金(国・市) 移住就農研修制度 過年度県支出金精算返還金 その他の経費	771 289 101 1,236 21,170 10,400 1,625 24

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			新規就農者数(自営・法人就農)	人	7	12	7	16	7	
独立就農を目指す農業研修生数	人	1	4	4	6	5		5		
国・市制度で支援した新規就農者数	人	11	11	23	16	26		26		
1日農業バイトマッチング件数	件	500	1,223	1,500	1,764	1,500		1,500		
認定農業者数(自営・法人)	人	200	201	200	204	200		210		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	35,616	(県) 新規就農者経営発展支援事業補助金(国1/2、県1/4) 3,750千円			
	国庫支出金	0	(県) 経営開始資金補助金(国10/10) 10,500千円			
	県支出金	18,450	(県) 農業人材力強化総合支援事業補助金(国10/10) 4,200千円			
	地方債	0	(そ) 座光寺おためし住宅雑入 117千円			
	その他	1,772	(そ) 担い手基金就農相談会助成金 30千円			
一般財源	15,394	(そ) 農業人材力強化総合支援事業補助金返還金 1,625千円				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	1,161	0	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	34,455	0	新規就農者支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		26		事業No.		157	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H27		終了			
事務事業名		農地等活用対策事業					
担当課等名		農業課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		飯田市農業振興ビジョン					
法令・例規等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律						
	農地中間管理事業の推進に関する法律						
	農業経営基盤強化促進法						
事業目的	対象	農業者、農地、水源の涵かん養・自然環境の保全・良好な景観の形成など農業の持つ多面的機能、遊休農地					
	意図	農業生産活動の継続や共同管理による農地の保全、多面的機能の維持・発揮、担い手への農地の集約、大豆やそば、園芸作物の栽培による農地の再生					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の流動化を推進し営農環境の改善を行うために、令和6年度末までに全地区で「地域計画」を策定し、地域課題や担い手、将来像など情報の共有化をする必要があります。</li> <li>・住宅地等都市部の遊休農地対策、農ある暮らしの提案のために、市民農園をさらに活用する必要があります。</li> <li>・水田農業では高収益作物の導入等水田フル活用の推進に向けて取り組む必要があります。</li> <li>・農業は、多面的機能を有する産業であり、農地の維持・保全は地域にとって極めて重要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 地域計画の作成に取り組みます。 ・地区農業振興会議を中心に意向調査や話し合い等を行い、担い手への集約化や振興作物等を策定します。 ・農地中間管理事業及び市農地バンクを活用し農地の流動化に努めます。	中山間地域農業直接支払事業交付金	34,099
2 中山間地域など農業生産条件の不利な農地や農業用施設の維持管理などに取り組む活動組織を支援します。	同 推進事務経費	304	
3 市民農園の開墾や利用の促進を推進します。	多面的機能支払交付金	16,862	
4 水田農業では、戦略作物や高収益作物の導入を推進します。	同 推進事務経費	154	
5 豆・そばの活用等により遊休農地の解消・発生抑制の取組を支援します。	耕作放棄地対策事業費	543	
	豆・そばによる遊休農地活用支援	1,000	
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	10,000	
	会計年度任用職員人件費	2,495	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域計画	区域					16		16	
	農地中間管理機構利用による集積面積	ha	13	22.7	13	10.7	13		13	
	中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha	191.4	192.4	212.4	203.1	212.4		212.4	
	多面的機能支払交付金対象面積	ha	355.8	355.8	355.8	355.8	355.8		356	
	水田活用直接支払交付金活用の実績面積	ha	77	78	77	81	90		75	
	市民農園利用区画数	区画	215	215	215	215	215		236	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
		事業費 計	65,457			(県) 中山間地域等直接支払事業交付金(法指定 国1/2、県1/4、特認 国1/3、県1/3) 24,090千円
	国庫支出金	0			(県) 多面的機能支払交付金(国1/2、県1/4) 12,646千円、	
	県支出金	47,027			(県) 中山間及び多面的機能の推進費(国1/2) 151千円、140千円	
	地方債	0			(県) 経営所得安定対策等推進事業補助金(国10/10) 10,000千円	
	その他	461			(そ) 農地中間管理事業受託料 400千円	
	一般財源	17,969			(そ) ふるさと水と土保全基金利子 61千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	3	16	1	34,403 0	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	30	1	543 0	耕作放棄地対策事業費
3	1	6	1	3	30	3	1,000 0	豆・そばによる遊休農地活用事業費
4	1	6	1	3	34	1	17,016 0	多面的機能支払交付金事業費
5	1	6	1	4	1	3	2,495 0	会計年度任用職員人件費
6	1	6	1	4	30	4	10,000 0	経営所得安定対策等推進事業費
7								

1 事業概要

課等No.		26		事業No.		158	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H12		終了			
事務事業名		農業振興センター事業					
担当課等名		農業課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
飯田市農業振興ビジョン							
法令・例規等	飯田市農業振興センター規約						
	飯田市農業振興センター交付金・補助金要領						
事業目的	対象	市内農業者、農業者以外の市民					
	意図	農業団体その他の機関が協働して、「地域経済を支える農業」「農業を活かした地域づくり」を推進し、農業の振興を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	飯田市農業振興センターは、「地域の問題を自ら考え、自ら実践する」という飯田市の地域づくりの理念を基本とし、農業団体その他の機関が協働して地域農業の振興を図っていく組織です。農家数の減少、農業従事者の高齢化、遊休荒廃農地の増加、農業生産力の低下が急速に進んでおり、農業の担い手の確保や農業生産性の向上が地域農業を維持・発展させていく上での大きな課題となっています。このため、更に協働体制を強化し、多様な主体の参画による課題解決に向けた取組を加速させていく必要があります。
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 農業の担い手の確保と育成に取り組めます。 ・新規就農者懇談会、農業経営セミナーの開催等 ・兼業農家、小規模農家への支援（農機具・施設あげます情報、農業代行サービス情報の収集・提供） ・1日農業バイト、ワーキングホリデーの取組推進	農業振興センター事業負担金	6,200
2 農地の有効活用と再生利用する取組を支援します。 ・草刈り機の貸出し ・第三者による市民農園の運営支援			
3 地域農業の将来の発展を目指す取組を推進します。 ・スマート農業研究等の各種プロジェクトの推進			
4 地域における農業活動の取組を推進します。 ・地区農業振興会議や農業者等の活動への支援			
5 農業情報を収集し、広報紙等で農業者等へ発信します。	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プロジェクト事業数	事業	5	6	5	4	4		4	
	農業振興センター補助事業利用件数	件	35	30	35	31	50		50	
	補助金で再生・活用した遊休農地面積	a	100	70	100	62	100		100	
	担い手の育成を目的とした研修会開催数	回	2	3	2	2	5		5	
	農機具・施設あげます情報の成立件数	件	10	10	10	25	20		20	
	草刈機の貸出し件数	件	10	8	20	22	30		60	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		6,200						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		6,200							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	3	20	1	6,200 0	農業振興センター負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		26		事業No.		159	
事務事業名		元気な農村づくり推進事業					
担当課等名		農業課					
主要区分		主記号		計画等名称			
戦略計画							
分野別計画		地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン					
法令・例規等							
事業目的		対象 農業者・非農業者、農村女性、幼稚園・保育園児、小中学校児童・生徒、中山間地域、体験農園施設、天竜峡活性化センター 意図 農業への理解を深める、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・農業や交流事業を支えてきた農家は減少しています。農村の魅力を守り、それを活かした交流を継続して地域活性化につなげるには、幅広い担い手の育成が必要です。そのため、市民が農業への理解を深める取組や次代を担う子どもたちの食育事業を推進するとともに、農村女性団体や、グリーンツーリズムに取り組む地域・団体を支援する必要があります。 ・天竜峡活性化センターを中心にした、地元の交流人口の拡大や経済の発展も必要です。
--	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 農業に関わる機会を提案し、農ある暮らしを推進します。 ・次代を担う子どもたちの食育活動を支援します。 2 女性の農業経営への参画、食文化や農村の魅力を活かした地域活性化に向け、農村女性団体の活動を支援します。 3 グリーンツーリズムに取り組む地域・団体を支援します。 ・中山間地域振興PJで都市住民との交流活動を支援します。 ・体験農園施設の利用者を確保します。 4 天竜峡活性化センターの活用を支援します。 ・観光客をはじめとした利用者や交流人口を拡大します。 ・農業、観光等の産業振興と、地域連携によって農村を発展させます。	農村女性団体支援事業 中山間地域振興プロジェクト事業 あざれあ施設管理費 上村農業施設管理費	20 300 1,429 1,052
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			天竜峡活性化センターの利用者数	人	25,000	24,505	25,000	22,688	25,000	
下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	30	30	30	30	30		30		
体験農園施設通年契約者数	人	2	0	2	2	2		2		
体験農園施設お試し利用件数	件	15	1	15	15	15		15		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		2,801	(そ) 上村体験農園施設使用料 885千円 (そ) ふるさと寄附金 300千円					
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		1,185						
一般財源		1,616							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	3	32	1	300 0	中山間地域振興プロジェクト事業費
2	1	6	1	3	33	1	1,449 0	元気な農村づくり推進事業費
3	1	6	1	10	10	3	1,052 0	上村農業施設管理費
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

事務事業名		地域循環型農業推進事業			課等No.	26	事業No.	160
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	R4	終了	
分野別計画			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む				
法令・例規等		地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン						
事業目的		対象	生産者及び消費者					
		意図	持続可能な地域としていくために、地域内で必要な資源を循環させる域産域消を推進し、環境に配慮した農業の普及を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	不安定な世界情勢の中で当地域を持続可能な地域としていくためには、地域内で必要な資源を循環させる域産域消を進め、生産・流通・消費の仕組みを構築する必要があります。また、国を挙げて環境に配慮した農業を進める動きが加速しており、農業や化学肥料を低減する農業を推進していく必要があります。そのためには、給食食材の地元産率向上の取組に併せて地域相互認証制度で認証された農産物の給食食材への導入や、地域内の未利用資源の活用等を進め、生産者、消費者双方の理解を得ながら取り組んで行くことが有効です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 域産域消を基本とした地域循環型農業を推進します。 ・市田柿の皮を始めとした地域内の未利用資源の製品化 ・地域循環型農業の拠点としての堆肥センターの活用 ・関係団体と連携した「まちの八百屋システム」の運用 ・域産域消の食育店の普及	給食への有機食材導入 未利用資源の製品化 有機農業体験教室 栽培技術研修	1,000 24,090 150 1,000
2 環境に配慮した農業を推進します。 ・有機米の栽培試験の実施 ・適正施肥による土づくりのための土壌診断の支援	有機農産物栽培試験 土壌診断推進	1,500 1,040	
3 地域で生産された農産物の給食食材への導入を進めます。 ・給食版地域相互認証制度の運用 ・有機食材導入に関わる食材費の支援	堆肥センター運営 域産域消の食育店事業 南信州地産地消推進協議会 その他の経費	196 230 100 720	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公共施設等生ごみ搬入量	t	600	596	700	569	700		700	
	域産域消の食育店認定店舗数(累計)	店舗	28	31	30	31	33		35	
	「まちの八百屋システム」を活用した店舗数(累計)	店舗	4	3	6	3	6		8	
	土壌診断支援件数	件	700	460	700	455	700		500	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		30,026	(県) みどりの食料システム戦略推進交付金 7,000千円 (県) 国内肥料資源利用拡大対策事業補助金 20,000千円					
	国庫支出金		0						
	県支出金		27,000						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		3,026							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	4	25	1	29,500 0	人と環境にやさしい農業推進事業費
2	1	6	1	4	25	4	196 0	堆肥センター運営事業費
3	1	6	1	4	25	5	330 0	域産域消推進事業費
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

事務事業名		果樹・野菜等産地力強化事業			課等No.	26	事業No.	161
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	H27	終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン						
法令・例規等								
事業目的		対象	市田柿をはじめとした果樹・野菜等					
		意図	産地生産力の強化、付加価値向上及び販路拡大による農業収益の向上を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・園芸品目の産地生産力を強化していくためには、省力化や効率化、需要に合わせた品種の導入を推進し、稼げる農業を支援していく必要があります。市田柿は当地域の特産品であるため、生産者育成や加工管理の省力化を推進し、更なる生産力強化を図っていく必要があります。ぶどうは年々栽培面積が拡大してきており、施設化を推進して産地化を図っていく必要があります。日本なしは関係機関と連携して産地再生に取り組む必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・農産物のプロモーションや輸出に組み込み、高付加価値化・販路拡大による収益向上を図る必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 省力化・効率化を推進し産地力強化に取り組みます。 ・果樹推奨品種の導入支援及び省力樹形の普及推進 ・ぶどうの施設化の支援 ・日本なし産地再生プロジェクトと連携した産地再生の推進 ・野菜の施設化、効率化の支援	市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他	1,111
2 市田柿の生産基盤強化に取り組みます。 ・加工設備の導入支援及びデジタル技術の普及推進 ・将来的な生産者の減少を見据えた中核となる生産者の育成	農産物新マーケットチャレンジ事業	1,955	
3 関係団体と連携し、農産物のPR及び販路拡大に取り組みます。 ・市田柿の知的財産の管理の実施 ・若年層をターゲットにした市田柿プロモーションの実施 ・マレーシアパイヤー招聘及び農産物の海外輸出の実施	園芸品目生産振興補助金他	54,558	
	市田柿生産振興補助金	10,000	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	果樹推奨品種苗木導入支援面積	a	700	1,150	700	462	800		600	
	省力化等施設整備支援件数	件	20	21	20	20	20		20	
	市田柿加工設備等導入支援件数(一般生産者)	件	70	72	70	56	70		70	
	市田柿加工設備等導入支援件数(特認生産者)	件	30	35	30	21	30		30	
	市田柿苗木導入支援面積	a	200	550	200	360	200		200	
	市田柿特認・中核的生産者数	人	70	68	70	67	70		70	
	市田柿出荷量(南信州)	t	2,150	2,085	2,150	2,121	2,000		2,000	
	市田柿プロモーション活動数	回	4	2	4	3	3		3	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	67,624	(県) 園芸特産振興事業補助金(県1/2) 10,000千円 (県) 産地生産基盤パワーアップ事業補助金(国1/2) 42,500千円							
	国庫支出金	0								
	県支出金	52,500								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	15,124								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,111	0	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	1,955	0	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	40	1	54,558	0	果樹・野菜等振興事業費
4	1	6	1	4	40	2	10,000	0	市田柿振興事業費
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		畜産産地力強化事業			課等No.	26	事業No.	162
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画				地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン				
法令・例規等								
事業目的		対象	畜産農家、畜産関係団体					
		意図	生産基盤の維持・強化による畜産振興					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	畜産農家は、新規参加が難しく、生産者の高齢化により農家数、飼養頭数ともに減少してきています。また、ウクライナ情勢や円安等による飼料価格の高止まりが続いており、農家の経営に大きな影響を与えています。肉用牛においては、物価上昇等による消費縮小が影響し枝肉の価格も低下しているため収益性が悪化しています。当地域は、南信州牛や数多くの銘柄豚を生産する県内有数の畜産産地であり、各農家の実情にあった支援を行うことで生産基盤を維持・強化し、当地域の畜産物のブランド化に取り組んでいく必要があります。
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 畜産の生産基盤の維持・強化に取り組みます。 ・施設整備、既存施設の長寿命化、情報通信技術の導入等支援 ・和牛素牛及び乳牛の雄雌判別精液の導入支援 2 家畜伝染病の防疫対策に取り組みます。 ・家畜の病気予防のためのワクチン接種費用に対する支援 ・CSF(豚熱)ワクチン接種費用に対する支援 ・家畜保健衛生所等の関係機関と連携した対策の実施 3 飼育技術の向上に取り組む生産団体を支援します。 ・JAみなみ信州畜産共進会への支援 4 南信州畜産物ブランド推進協議会や関係団体等と連携して畜産物のブランド化に取り組みます。 ・南信州牛フェア、銘柄豚イベント等の実施	畜産施設整備支援事業補助金 畜産生産対策事業補助金(素牛導入等) 畜産生産対策事業補助金(家畜衛生対策) 家畜防疫緊急対策事業補助金(CSFワクチン接種) JAみなみ信州畜産共進会負担金 南信州畜産物ブランド推進協議会負担金 その他の経費	4,000 880 1,550 1,781 150 1,000 173

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	畜産農家(牛・豚)戸数	戸	80	76	80	71	70		70	
	施設整備等支援件数	件	5	8	5	6	5		10	
	素牛等導入支援件数	頭	20	27	20	25	20		20	
	家畜衛生対策支援件数	件	30	29	30	26	30		30	
	CSF(豚熱)ワクチン接種頭数	頭	20,000	21,578	20,000	21,056	22,000		22,000	
	南信州畜産物プロモーション活動数	回					5		5	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	9,534								
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	9,534								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	6	1	4	34	8	1,000 0	南信州畜産物ブランド推進事業
2	1	6	1	6	10	1	8,534 0	畜産振興事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	26	事業No.	163
事務事業名		農業経営強化事業		会計	一般会計
担当課等名		農業課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	地域経済活性化プログラム			
		飯田市農業振興ビジョン			
法令・例規等	農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱				
	飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱				
事業目的	対象	市内農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）			
	意図	意欲ある農業者や小規模農家への支援による農畜産物の付加価値向上			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・当地域は専業農家だけではなく、多くの兼業農家・小規模農家によって農業・農地が維持されています。農業経営には農業施設や機械の導入・更新は必要不可欠である一方で、昨今の物価高の影響で農業者にかかる負担は大きくなっています。意欲をもって経営改善を図ろうとする農業者や小規模農家に対しては、営農規模の大小に拘らず機械導入や施設整備に対する補助や利子助成による支援が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 意欲ある農業者の取組を支援します ・経営改善に向けた機械導入や施設整備等に対する支援 ・資金の融資と制度に基づく利子助成、固定資産税補助 ・農業施設、機械の整備に対する国の補助金利用の案内及び活用支援 2 兼業農家・小規模農家の経営継続を支援します ・営農が小規模であっても営農継続、経営改善に意欲ある農業者に対する機械導入や施設整備等に対する支援		意欲ある農業者支援事業補助金（市）
		農業生産施設固定資産税補助（市）	148
		あぐりチャレンジ農業資金運営費	960
		利子助成金（県・市）	14
		その他の経費	84

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	補助金（国）を活用し施設整備した経営体	件	4	5	4	3	4		1	
	補助金（市）を活用し施設整備した経営体	件	22	21	20	17	20		25	
	農業資金融資案件	件	25	26	25	18	25		25	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	10,206	(県) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 (1/2) 5千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	5	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,201	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	38	1	10,206	0	意欲ある農業者支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	26	事業No.	164
事務事業名		農作物被害対策事業	会計	一般会計	
担当課等名		農業課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	H27	終了
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		地域経済活性化プログラム		
			飯田市農業振興ビジョン		
法令・例規等					
事業目的	対象	市民、農業者			
	意図	鳥獣及び自然災害による農作物被害を軽減させ、農業経営の安定化を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>野生鳥獣による農作物被害は、依然としてサルや鳥類による被害が大きいため、対策を行う必要があります。</li> <li>C S F (豚熱) のまん延防止を図るため、継続的にイノシシの捕獲を進める必要があります。</li> <li>自然災害による農作物被害は、気象情報や対策方法等の情報をあらゆる手段を活用して、正確かつ迅速に農業者へ発信する必要があります。</li> <li>収入保険制度等のセーフティーネットへの加入を促進する必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 野生鳥獣による農作物被害対策に取り組みます。 ・鳥獣被害対策実施隊による個体数調整への捕獲報奨金交付 ・防除柵及び防鳥ネット設置に対する支援 ・捕獲に従事する狩猟免許取得者への支援 ・協議会でのGPS発信機によるニホンザルの行動調査、動物駆逐用煙火講習会の開催 2 自然災害による農作物被害対策に取り組みます。 ・メール配信システム等を活用した災害に関する情報発信 ・災害に関する情報発信手段の検討 ・各生産団体と連携した災害時の迅速且つ正確な被害状況の把握 3 災害への備えとして農業共済への加入促進に取り組みます。 ・果樹共済、家畜共済及び収入保険制度の掛金補助	鳥獣被害対策謝礼(捕獲報奨金)	28,128
研修会等旅費		3	
電気柵等設置事業補助金		830	
狩猟免許取得等補助金		486	
飯田市鳥獣被害対策協議会・猟友会負担金		5,248	
農作物等災害緊急対策事業補助金		1,000	
長野県農業共済組合運営事業補助金		2,939	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	有害鳥獣捕獲頭数	頭・羽	2,730	1,859	2,630	1,683	2,430		2,265	
	動物駆逐用煙火講習会参加者数	人					80		80	
	防除柵等設置支援件数	件	10	6	26	4	16		16	
	果樹共済加入農家数	戸	190	178	180	151	140		120	
	収入保険制度加入農家数	戸	40	39	40	57	80		90	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	38,634	(県) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金(県1/2) 445千円 (県) 鳥獣被害防止総合対策交付金(国1/2) 9,950千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	10,395				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	28,239				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	4	39	1	34,695 0	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	3,939 0	農作物自然災害対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	31	事業No.	165
事務事業名		土地改良事業促進事務		会計	一般会計
担当課等名		建設総務課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	長野県土地改良事業団体連合会規定 土地改良法			
事業目的	対象	土地改良事業全般、 農業者、 松尾地区水門管理組合			
	意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	農業振興を図るためには農地基盤整備が重要であることから、土地改良事業を円滑に推進する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・土地改良事業を推進するための事務費執行と、長野県土地改良事業団体連合会への負担金を支出します。 ・地すべり防止施設等の管理を県より受託し、11箇所の地すべり地区の監視員に年8回の委託点検管理を行います。	土地改良事業事務的経費	162
長野県土地改良事業団体連合会負担金		50	
地すべり防止施設等管理業務委託		1,346	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地すべり防止施設管理箇所	箇所	11	11	11	11	11		11	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	1,558	(県) 地すべり防止施設等管理業務委託金 (10/10)
	国庫支出金	0	
	県支出金	1,346	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	212	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	10	1	162 0	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	50 0	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	1,346 0	地すべり防止施設管理費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		26		事業No.		166	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H23		終了			
事務事業名		土地改良施設維持管理促進事業					
担当課等名		農業課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		飯田市農業振興ビジョン					
法令・例規等							
事業目的		対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者				
		意図	かんがい用水施設の適正な維持管理による農業用水の安定供給				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・竜東一貫水路（小渋川土地改良区）と竜西一貫水路（竜西土地改良区）は、本市をはじめ隣接町村にわたる広域的な農業用水として整備されましたが、老朽化により施設の改修等が頻繁になっています。農業用水の安定供給のためには、改修工事への負担を行うとともに、維持管理を担う土地改良区の取組を支援していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 農業用水の安定供給のために必要な水利施設等の改修工事を支援します。 ・竜東一貫水路の県営事業による改修工事費に対する負担の支出 ・小渋川土地改良区単独改修事業の借入償還金に対する負担金の支出 2 小渋川・竜西土地改良区が行う一貫水路の維持管理活動を支援します。 ・維持管理経費に対する負担金の支出		県営事業負担金（小渋川土地改良区）
借入償還負担金（小渋川土地改良区）			46
維持管理負担金（小渋川土地改良区）			1,249
維持管理負担金（竜西土地改良区）			3,250
		その他の経費	41

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			【竜東】受益地面積（市内）	ha	91.3	91.4	91.4	90.6	91.3	
【竜西】受益地面積（市内）	ha	428	428.1	428.1	424.8	428		424.8		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		5,965	(地) 公共事業等					
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		400						
	その他		0						
一般財源		5,565							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	14	1	1,379 0	県営土地改良事業費
2	1	6	1	7	28	1	4,586 0	土地改良区維持管理支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	33	事業No.	167
事務事業名		土地改良事業	会計	一般会計	
担当課等名		土木課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例 飯田市農地保全型簡易基盤整備事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	農業従事者、農村居住者			
	意図	農作業の効率化と農地を保全する、農業施設の改良及び改修			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度成長期に整備した農業用施設の老朽化が進み、農作業に支障をきたすとともに、農住混在化が進んだことにより防災面での住民要望も多くなっています。</li> <li>・施設の改良及び改修により社会基盤の強化と持続的な営農活動につなげ、国土保全のための役割を果たしていきます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域から改良要望が寄せられている老朽化が進んだ農道・用排水施設を順次改良や更新整備を進めます。</li> <li>・農業用水路施設の長寿命計画に基づき、計画的な改修工事を進めます。</li> <li>・長野県が策定した、防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づき、地震耐性評価を進めます。</li> </ul>	市単土地改良事業	16,500
土地改良施設維持管理適正化事業		9,866	
国土保全特別対策事業		51,395	
農地保全型簡易基盤整備事業		1,000	
防災重点農業用ため池緊急整備事業		28,000	
農業施設長寿命化事業		44,737	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	用排水路整備	個所	23	25	19	32	19		16	
	農道整備	個所	0	2	1	3	2		3	
	防災重点農業用ため池耐震診断	個所			2	2	3		4	
	農地の簡易基盤整備補助	個所	10	6	10	5	10		10	
	農業施設長寿命化事業	箇所					4		6	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	151,498	(県) 農村地域防災減災事業補助金 (国10/10)			
	国庫支出金	0	(地) 国土保全対策 (充当率90%) 46,100千円 (地) 一般単独 (充当率75%) 12,300千円 (地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%) 40,200千円			
	県支出金	28,000	(そ) 市単土地改良事業分担金 500千円 (そ) 土地改良維持管理適正化事業分担金 920千円 (そ) 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 8,280千円			
	地方債	98,600	(そ) 国土保全対策事業分担金 500千円			
	その他	10,200				
	一般財源	14,698				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	1	16,500	0	市単土地改良事業費
2	1	6	1	7	21	1	9,866	0	土地改良施設維持管理適正化事業費
3	1	6	1	7	26	1	51,395	0	国土保全特別対策事業費
4	1	6	1	7	31	1	1,000	0	農地保全型簡易基盤整備事業費
5	1	6	1	7	42	2	28,000	0	防災重点農業用ため池緊急整備事業費
6	1	6	1	7	43	1	44,737	0	農業施設長寿命化事業費
7									

1 事業概要

課等No.		34		事業No.		168	
事務事業名		社会基盤維持管理事業					
担当課等名		維持管理課					
主要区分		主		記号		計画等名称	
根拠		戦略計画		12		災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
				2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
根拠		分野別計画		舗装長寿命化修繕計画			
				橋梁長寿命化修繕計画			
				トンネル長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画			
法令・例規等		道路法					
		河川法					
事業目的		対象		道路、河川、水路			
		意図		道路、河川、水路の維持管理及び舗装、橋梁、トンネル、道路附属物の長寿命化、道路照明のLED化			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>高度成長期に整備された多くの道路・河川・水路等の施設構造物において、老朽化による経年劣化及び損傷箇所が年々増加しています。緊急性の高い箇所から修繕・補修を行っていますが、すべての対応ができていないため施設の劣化及び損傷が進行しています。</p> <p>また、長寿命化修繕計画に基づいて、各施設の水準を一定に保つためには、ある程度まとまった規模の修繕・補修が必要です。道路照明は省エネで、寿命の長いLED灯が水銀灯の代替として採用されています。</p>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化などにより傷んだ道路・河川・水路等を早期に発見し、計画的に修繕・補修を行い社会基盤の強化、長寿命化を図ります。また、道路照明のLED化を年次計画に基づき進めます。</li> <li>・道路陥没の原因となる空洞調査を実施し、飯田市指定緊急輸送路等を対象に調査を進めます。</li> <li>・道路パトロールへのAI技術活用のため、安価で性能に優れた道路巡回システムの調査・検討を進めます。</li> <li>・沿道の支障木、りんご並木の管理、冬期の除融雪などを適期に行うことで、安全な交通の確保を図ります。</li> <li>・まちなかの緑地保全補助事業により街路樹の剪定を進めます。</li> </ul>	農業施設維持補修事業	85,532
道路補修事業、道路舗装補修事業		447,428	
道路維持管理事業、除雪費		154,359	
防災・安全交付金事業(道路整備)		94,512	
橋りょう補修事業、道路メンテナンス事業		335,920	
河川維持補修事業		23,400	
りんご並木管理費		5,628	
街路管理費、街路事業費(補助)		33,445	
会計年度任用職員人件費 4名		10,475	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会基盤維持補修工事	個所	350	403	350	384	350		350	
	施設補修用資材支給箇所	個所	150	164	150	137	150		150	
	舗装補修工事	個所	200	169	200	201	200		200	
	社会基盤維持管理業務委託	個所	70	69	75	83	76		80	
	施設補修・清掃	個所	170	161	170	142	170		170	
	施設補修用資材支給	個所	90	58	90	36	90		90	
	橋りょう長寿命化修繕工事	個所	10	10	26	20	28		21	
	道路照明LED化工事	個数							150	

6年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	当初予算額								
	国庫支出金	231,715	(国)社会資本整備総合交付金(道路整備)(2/3)16,000千円(国)防災・安全交付金(5/10)(道路事業)47,250千円(国)道路メンテナンス事業補助金(5.5/10)168,465千円							
	県支出金	990	(県)まちなかの緑地保全補助事業補助金(5/10)(地)公共施設等適正管理推進(充当率90%)26,200千円(地)公共事業等(充当率90%)149,500千円(地)脱炭素化推進(充当率90%)17,100千円(地)緊急自然災害防止対策(充当率100%)4,200千円(地)緊急浚渫推進(充当率100%)10,000千円							
	地方債	207,000	(そ)道路維持補修事業負担金225千円(そ)公共施設等整備基金繰入金 381,297千円							
	その他	381,522								
	一般財源	369,472								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	18	2	85,532 0	農業施設維持補修事業費
2	1	8	2	2	1	3	10,475 0	会計年度任用職員人件費
3	1	8	2	2	0	0	601,787 0	道路補修事業費、道路舗装補修事業費 道路維持管理事業費、除雪費
4	1	8	2	3	11	6	94,512 0	防災・安全交付金事業費(道路整備)
5	1	8	2	4	10	2	335,920 0	橋りょう補修事業費 道路メンテナンス事業費
6	1	8	3	2	10	1	23,400 0	河川維持補修事業費
7	1	8	4	3	0	0	39,073 0	りんご並木管理費 街路管理費、街路事業費(補助)

1 事業概要

課等No.		31		事業No.		169	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了		R13	
事務事業名		農業基盤整備資金償還補助事業					
担当課等名		建設総務課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例					
事業目的	対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者					
	意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	令和元年度までに実施した農業生産基盤に関わる農道・水路の整備のために借り入れた、農業基盤整備資金に対して補助し、農業経営の安定を図っています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		日本政策金融公庫資金(旧農林業資金)を借り入れて、土地改良事業を実施した事業地区へ償還の補助を行います。	農業基盤整備資金償還補助金
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業基盤整備資金借入事業数	件	124	124	97	97	77		77	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	38,764				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	38,764				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	19	1	38,764 0	農業基盤整備資金償還補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	34	事業No.	170
事務事業名		用地測量・所有権移転登記事業		会計	一般会計
担当課等名		維持管理課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	測量法 土地家屋調査士法、司法書士法 国土調査法			
事業目的	対象	農道、農業用水路(井水)権原の(所有権、地上権)取得を必要とする土地			
	意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リスク及び機会(ISO)	リア関連事業が見込まれる地域について、用水路の調査促進が図られました。
------------------------	--------------	-------------------------------------

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 用地測量・所有権移転登記 農道及び水路の用地買収等を行う土地の地積測量図の作成を、土地家屋調査士協会へ委託して行い、所有権移転登記等の嘱託登記をします。 2 用水路台帳作成業務 農業用水路の調査をし、台帳を作成します。そのデータをGIS(地理情報システム)へ搭載して活用します。	用地測量・所有権移転登記事業	3,600
用水路台帳等作成事業		3,872	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	委託による地籍測量図の作成	個所	12	7	12	12	14		15	
	所有権移転登記等への嘱託登記	個所	12	7	12	12	14		15	
	用水路台帳作成業務	Km	18.0	14.5	18.0	14.0	14.0		14.0	
	用水路へのGISの登録	Km	18.0	14.5	18.0	14.0	14.0		14.0	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	7,472				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	7,472				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	20	1	7,472 0	用地測量・所有権移転登記業務委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		34		事業No.		171	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		R2		終了		R11	
事務事業名		国土調査事業					
担当課等名		維持管理課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	測量法					
		土地家屋調査士法、司法書士法					
国土調査法							
事業目的	対象	上村、南信濃地区の宅地、農地約6.7 k m <sup>2</sup> 及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案					
	意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地籍図の明確化を図り、土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成します。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土調査法に基づき、南信濃地区のうち木沢10区、木沢11区の地籍調査を実施します。</li> <li>・一筆ごとの調査(所有者、地番、地目及び筆界の調査)と地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図の作成、閲覧を実施します。その後、認証請求、法務局へ成果品を提出します。</li> <li>・事業全体(認証請求、法務局へ成果品の提出を除く)を2カ年で実施し、令和6年度では木沢10区が調査結果の閲覧、木沢11区が地積測量までを実施します。</li> </ul>	国土調査事業(補助分)	9,615
国土調査事業(単独分)		3,100	
会計年度任用職員人件費 3名		8,133	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規調査面積	Km <sup>2</sup>	0	0	0.10	0.10	0.06		0.05	
継続調査面積	Km <sup>2</sup>	0.11	0.11	0	0	0.10		0.06		
訂正件数	件	11	20	11	3	9		10		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	20,848	(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	7,425				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	13,423				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	9	10	1	9,615 0	国土調査事業費(補助)
2	1	6	1	9	11	1	3,100 0	国土調査事業費(単独)
3	1	6	1	9	1	3	8,133 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	27	事業No.	172
事務事業名		林業振興事業		会計	一般会計
担当課等名		林務課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	地域経済活性化プログラム			
		飯田市森林整備計画			
法令・例規等	21世紀環境プラン				
事業目的	対象	林業関係者、従事者、林業関係団体財産区、林業施設、市民、企業			
	意図	林業の活性化、財産区の円滑な運営、森林・林業施設の適正管理 森林に親しみ関心を持つ市民の増、野底山森林公園の来場者・交流人口の増			

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林・林業関係団体と連携し、林業の活性化を図る必要があります。</li> <li>・森林・林業関係施設を適正に維持、管理していく必要があります。</li> <li>・市民、企業等、多様な主体と協働し、森林の普及啓発活動を進めていく必要があります。</li> <li>・野底山森林公園の特性を活かし、森林空間を活用した取組により、市内外からの来場者増を図ることで、地域の交流人口増を図る必要があります。</li> </ul>
--	---

6年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業の関係機関と連携して林業振興を推進します。</li> <li>・各財産区の活動を支援します。</li> <li>・公園や集会所等の公共施設に緑化木の頒布により、緑を感じるこのできる空間の形成を進めます。</li> <li>・市民参加による森林づくりへの活動支援を実施します。</li> <li>・野底山の森林空間を活かしながら、公園の有効活用を図り、地域で支える地域密着型の施設運営を進め、市内外からの交流人口増を図ります。</li> </ul>	施設管理費、林業振興経費	5,541
各種団体負担金		2,794	
植樹祭・育樹祭の負担金		247	
野底山森林公園さくら祭りの負担金		480	
公共施設への緑化木配布		1,300	
みどりの少年団の活動支援		350	
野底山森林公園管理運営費		20,260	
その他の経費		2,475	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	負担金支出団体数	団体	9	9	9	7	9		9	
	市内の公共施設に配布した苗木	本	1,200	1,054	1,200	1,175	1,200		1,200	
	緑の少年団活動団体数	団体	7	6	7	7	7		7	
	野底山森林公園年間延べ利用者数	人	54,000	35,084	54,000	48,898	52,000		52,000	

6年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
		事業費 計	33,447	(そ) 財産区事務繰入金	2,700千円
	国庫支出金	0	(そ) 緑の募金事務配分金	1,300千円	
	県支出金	0	(そ) 太陽光発電収入	18千円	
	地方債	0	(そ) 野底山森林公園管理棟貸賃借料	119千円	
	その他	11,816	(そ) 林道占用料	319千円	
	一般財源	21,631	(そ) 森林経営管理基金繰入金	6,633千円	
			(そ) ふるさと基金繰入金	727千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	1	10	1	2,794	0	林業総務費
2	1	6	2	2	1	3	2,475	0	会計年度任用職員人件費
3	1	6	2	2	10	1	5,541	0	林業振興一般経費
4	1	6	2	2	13	1	1,650	0	森林環境保全推進事業費
5	1	6	2	2	27	5	727	0	森林ふれあい事業費
6	1	6	2	3	10	1	20,260	0	森林公園一般経費
7									



1 事業概要

課等No.		27		事業No.		173	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		新規	
開始		R2		終了			
事務事業名		森林経営管理事業					
担当課等名		林務課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			飯田市森林整備計画			
				地域経済活性化プログラム			
法令・例規等			森林法				
			森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				
			森林経営管理法				
事業目的	対象	経営や管理の行われていない森林					
	意図	経営や管理の行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	森林整備が遅れ、森林の持つ多面的機能(水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割)が効果的に発揮できない状況が生まれています。また、森林所有者の不在や相続されていない森林も多数あり、境界も不明確なため、森林整備が進めにくい状況にあります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の集積化が見込めるエリア、特に防災・減災の観点から早期の施策が必要なエリアを優先して制度実施を進めます。</li> <li>・森林資源の循環利用を促進し、次世代に繋げていくために、整備されていない森林について経営管理が円滑に行われるよう、森林の現況調査、境界明確化を進めます。地域の実情を勘案して、地域ごとに集約化方針を策定し、森林整備の団地化を目指します。</li> <li>・ドローンやIT技術などを活用し、集約化区域の施策計画検討を行い、効率的な森林整備に繋がります。</li> <li>・集約化方針等の課題対応のため、専門的な知見と豊富な経験を有する地域林政アドバイザーの活用を図ります。</li> </ul>	みどりの人材育成事業(森林施策意向調査)	13,695
地域林政アドバイザー業務		3,080	
集約化区域施策計画検討		9,141	
林地台帳保守・森林データ等情報更新		2,462	
その他の経費		7,679	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民有林対象面積	ha	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147		4,147	
森林経営管理制度による集約化方針策定面積(累計)	ha			0	0	19		50		
森林経営管理制度整備面積(累計)	ha			0	1.2	1		10		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	36,057	(そ) 森林経営管理基金繰入金 33,595千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	33,595				
	一般財源	2,462				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現予算額	
1	1	6	2	2	1	3	2,501 0	会計年度任用職員人件費
2	1	6	2	2	12	2	2,462 0	集約化支援対策事業費
3	1	6	2	2	32	1	31,094 0	森林経営管理事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		174	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H19		終了			
事務事業名		森林資源活用推進事業					
担当課等名		林務課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
				21いいだ環境プラン			
法令・例規等			脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律 飯田市公共建築物・公共土木等における木材利用促進方針				
事業目的	対象	建築主、工務店、設計事務所、設計工務店、材木店					
	意図	市産材（認証材含む）を利用して住宅や非住宅を建築することにより、木材の自給率を高め、利用意欲の向上に繋がります					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域内の木材循環を図るため、市産材利用を促進する必要があります。また市産材の需要拡大に向けて、個人住宅のほか、非住宅（多数の者が利用する民間建築物）においても市産材の利用拡大を図る必要があります。市有施設の市産材による木質化を一層推進する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	今後の市有施設の整備の際、急激な需要増による木材の不足に即応できる体制を構築する必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	・市産材を一定の割合以上使用して、住宅を新築及びリフォームした場合に、建築主、施工した工務店・設計事務所・設計工務店・材木店に対して補助金を交付することで、木材自給率の向上を図ります。併せて、非住宅における市産材の活用を促進します。またこれらの制度を広く周知することにより、市産材の利用意欲を啓発します。 ・市有施設等の整備には市産材を積極的に活用します。	住宅の新築・リフォームに対する補助（飯田版ZEH含む）		7,080
市産材等利用促進民間建築物に対する補助			2,400	
市産材活用に対する事業用原材料支援			3,500	
その他の経費				839

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			市産材を使って建てた住宅・民間建築物	件	15	21	20	22	24	
市産材が利用された公共施設数	件			5	8	1		1		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	13,819	(そ) 森林経営管理基金繰入金 6,510千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	6,510				
	一般財源	7,309				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	10	3	141 0	市産材活用啓発事業費
2	1	6	2	2	26	6	13,678 0	森林資源活用推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		175	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H16		終了			
事務事業名		森林づくり推進事業					
担当課等名		林務課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		飯田市森林整備計画					
21世紀環境プラン							
法令・例規等	森林法						
	森林経営管理法						
事業目的	対象	民有林及び市有林 森林所有者及び市民					
	意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理 林業経営体の新規就業者や自伐林家等の新たな担い手の確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備の遅れは、森林の持つ多様な多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）が効果的に発揮できない状況の発生につながります。</li> <li>林業労働者数の減少、財産区役員の担い手不足、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。</li> <li>健全な森林を育成し、市民の関心を高め、多様な主体による森林づくりを推進していく必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬出間伐や更新伐を含む主伐・再生林の促進による森林整備を進めます。</li> <li>森林の持つ多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）を發揮させるため、森林整備を行った市内の民有林（国有林を除く森林）を対象に、補助金を交付します。</li> <li>路網整備が困難な箇所については、架線集材社会実装調査による搬出について支援を検討するほか、合理的な林業経営を支援するため、集材機等の高性能林業機械の導入を支援します。</li> <li>豊川水源基金による森林整備や、分収造林契約に基づく森林整備を進めます。</li> </ul>	森林整備促進対策事業に対する補助	18,572
架線集材社会実装調査		7,500	
未利用材等搬出に対する支援		15,500	
林業経営基盤強化支援（高性能林業機械導入）		5,858	
分収林の整備		40,000	
豊川水源林の整備		1,698	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	搬出材積	m3			4,918	5,329	5,414		9,600	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	89,128	(そ) 豊川水源基金助成金	1,000千円		
	国庫支出金	0	(そ) 分収造林受託事業収入	40,000千円		
	県支出金	0	(そ) 森林経営管理基金繰入金	13,858千円		
	地方債	0				
	その他	54,858				
	一般財源	34,270				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	11	1	47,430 0	森林造成事業費
2	1	6	2	2	28	3	1,698 0	水源林対策事業費
3	1	6	2	2	29	3	40,000 0	分収造林事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	27	事業No.	176
事務事業名		里山整備推進事業		会計	一般会計
担当課等名		林務課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	地域経済活性化プログラム			
		飯田市森林整備計画			
法令・例規等	21世紀環境プラン				
事業目的	対象	民有林、森林所有者及び市民			
	意図	森林体験や普及活動を通じ、森林に親しみ、関心を持つ市民を増やし、担い手の育成を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林づくりを支えるため、森林体験や環境活動等に取り組んでいる企業・団体・NPO・市民等、多様な主体と協働し、普及啓発活動や森林整備を進めていく必要があります。</li> <li>・林業従事者数の減少、財産区役員の担い手不足、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。</li> <li>・健全な森林を育成し、市民の関心を高め、多様な主体による森林づくりや担い手の育成を推進していく必要があります。</li> </ul>
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で課題になっている未整備森林や放置竹林について、里山・竹林整備に取り組む地域活動に対し初期整備の実施や講師派遣等の支援を行い、継続的な整備を促進します。</li> <li>・市民が自然と触れ合いながら、様々な体験を通して自然の大切さや木材利用、森林保全等の重要性を学ぶことができる環境づくりを進めます。</li> <li>・林業体験を通して林業への関心を高めてもらい、担い手の発掘・育成を図ります。また、林業に必要な技術習得の機会を作り、自伐型林家の育成に繋がります。</li> <li>・倒木による電線や道路等のライフラインの被害の防止や、病害虫による倒木などの被害を防ぐことで、安心・安全な生活基盤を確保します。</li> </ul>	市産材普及啓発	1,573
いいだ親林学校・未来のモリビト育成講座・きこり養成塾		2,073	
里山・竹林整備活動支援		7,593	
市町村森林整備支援事業		5,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	多様な主体との協働による里山整備	地区			4	4	10		13	
	里山・竹林整備活動講習会	地区	5	5	5	4	5		5	
	いいだ親林学校・未来のモリビト育成講座・きこり養成塾の参加者	人					160		120	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		16,239		(県) 市町村森林整備支援事業補助金 (9/10)	3,600千円
	国庫支出金	0		(県) 市町村森林整備支援事業補助金 (1/2)	500千円	
	県支出金	4,100		(そ) 森林経営管理基金繰入金	10,718千円	
	地方債	0		(そ) 林務課雑入 (破碎機貸与料)	55千円	
	その他	10,773				
	一般財源	1,366				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	11	6	3,646 0	森林担い手育成推進支援事業費
2	1	6	2	2	27	2	12,593 0	里山整備活動支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	27	事業No.	177
事務事業名		森林病虫害・鳥獣被害対策事業			
担当課等名		林務課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	飯田市森林整備計画			
		21世紀環境プラン			
	法令・例規等	森林病虫害駆除法			
鳥獣保護法					
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
事業目的	対象	森林病虫害及び有害鳥獣			
	意図	林産物の被害を防止し、良好な森林形成を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	病虫害によるマツ枯れ及びナラ枯れの被害は拡大傾向にあるため、重点化を図り適期に駆除する必要があります。また、クマやシカによる人工林の剥皮や、南アルプスの高山植物への食害が多く発生しているため、クマやカモシカ等の適切な個体数調整や、イノシシのCSF等感染拡大防止措置が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>天龍峽等の重点地域・公園等を中心とした保全すべき松林を対象に、伐倒駆除(破碎・燻蒸)・薬剤地上散布、樹幹注入等を行い、マツ枯れ及びナラ枯れ被害の防止を図ります。</p> <p>鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援し、シカ等の鳥獣捕獲を適切に行うことで、事業者の生産意欲等の低下防止に努めます。</p> <p>人工林等におけるカモシカの食害被害の拡大を防止するため、県が定めた捕獲計画に基づき個体数調整を行います。</p> <p>錯誤捕獲した野生鳥獣(クマ・カモシカ)の放獣を行います。</p> <p>CSF蔓延防止のため、捕獲したイノシシの適切な処理に取り組みます。</p>	被害木の伐倒駆除	
地上薬剤の散布業務			5,355
樹幹注入剤利用による松林の保全			1,738
鳥獣被害対策実施隊員への報酬			1,069
錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣			3,781
CSF蔓延防止対策			883
その他の経費			868

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伐倒駆除くん蒸・破碎	m3	470	636	470	520	470		470	
	地上薬剤散布	ha	18.94	18.94	18.94	18.94	18.94		18.94	
	樹幹注入	本	70	59	70	64	65		65	
	飯田市鳥獣被害対策実施隊員数	人	225	229	225	217	225		225	
	カモシカ個体調整頭数	頭	5	0	5	2	5		5	
	ユネスコエコパークエリア内のシカ駆除数	頭	850	1,005	850	836	850		850	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	37,723			
	国庫支出金	0		(県)松林健全化推進事業補助金(伐倒 県1/2、地上散布 国1/2、県1/4、樹幹注入 国1/2、県1/4、ナラ枯れ伐倒 国1/2、県1/4) 18,218千円		
	県支出金	19,758		(県)野生鳥獣総合管理対策事業補助金(1/2) 1,540千円		
	地方債	0		(そ)松くい虫防除対策事業分担金 57千円		
	その他	251		(そ)下伊那山林協会工事助成金 150千円		
	一般財源	17,714		(そ)鳥獣飼養登録手数料 44千円		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額		中事業名(科目名称)
							31,122	0	
1	1	6	2	2	14	1	31,122	0	森林病虫害対策事業費
2	1	6	2	2	15	1	6,601	0	鳥獣被害対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	27	事業No.	178
事務事業名		林道管理事業	会計	一般会計	
担当課等名		林務課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		地域経済活性化プログラム		
			飯田市森林整備計画		
			地域再生計画		
法令・例規等		森林・林業基本法			
事業目的	対象	林道			
	意図	機能の維持や通行の安全確保を図る			

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	降雨による崩落や落石倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題です。
--	-----------------------------------

6年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	林道（延長162.7km）の維持補修工事、除草、除雪業務、保守点検など、林道機能の維持や通行の安全管理を行うことで、森林整備の推進や木材搬出経費の削減を図ります。	林道の路面整備		17,853
林道沿線の環境整備業務			4,400	
林道補修用原材料費			2,459	
林道除雪作業業務			3,504	
林道台帳作成業務委託			1,563	
	その他の経費		846	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	林道管理業務	路線	49	49	49	49	49		50	

6年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	30,625				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	30,625				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	18	1	30,625 0	林道管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	27	事業No.	179
事務事業名		林道整備事業		会計	一般会計
担当課等名		林務課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	地域経済活性化プログラム			
		飯田市森林整備計画			
	法令・例規等	地域再生計画			
森林・林業基本法					
事業目的	対象	未舗装、未改良部分の林道			
	意図	開設、改良工事を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	未改良区間が多数あるため、崩落の危険性の高い箇所を中心に効率的に事業を進める必要があります。降雨による崩落や落石倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題であるため、森林整備や木材搬出が多い路線を対象に重点化を図り経費を縮減します。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	森林整備が遅れている箇所について、林道の新設による整備推進と、木材搬出の効率化や通行の安全確保を図ります。また、老朽化した橋梁の補修工事を実施し、長寿命化と将来の架替えコストの縮減を図ります。	林道の開設
林道の舗装			21,890
林道の改良(国庫補助事業)			121,921
林道の改良(市単独事業)			5,423
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			林道開設延長	m	80	80	100	129	686	
林道改良延長	m	198	491	251	343	195		225		
林道橋梁改良・保全整備箇所	橋	2	2	2	4	1		5		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計		243,977	(県) 林道開設事業補助金 44,943千円			
	国庫支出金		0	(県) 林道舗装事業補助金 10,098千円			
	県支出金		112,880	(県) 民有林林道改良事業補助金(国1/2、県1/100) 57,839千円			
	地方債		107,600	(地) 過疎対策事業債(充当率100%) 55,700千円			
	その他		0	(地) 公共事業等債(充当率90%) 51,900千円			
	一般財源		23,497				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	19	1	94,743 0	林道開設事業費
2	1	6	2	2	20	1	21,890 0	林道舗装事業費
3	1	6	2	2	21	1	121,921 0	林道改良事業費(補助)
4	1	6	2	2	22	1	5,423 0	林道改良事業費(単独)
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		180	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		治山関連事業					
担当課等名		林務課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		飯田市森林整備計画					
	法令・例規等						
事業目的	対象	保安林・治山事業区域内の民有林					
	意図	森林荒廃地の早期回復により保全と再生を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	近年、豪雨や台風が多く、土砂災害発生の危険性が年々高まっており、一層の事業推進を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	森林、道路、人家等を守るため、単年の公共治山事業で採択されなかった小規模な箇所を市単独事業で実施します。 飯田市の重要な水源地である松川入地区において、国が進めている民有林直轄治山事業を円滑に行うため、関連改良工事を実施します。	国直轄治山事業関連の林道松川入線整備
県治山事業の関連工事			726
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			治山関連工事	箇所	2	2	2	2	2	
松川入線改良施工延長	m	50	50	50	55	50		50		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,068				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,068				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	22	2	726 0	治山関連事業費
2	1	6	2	2	25	1	1,342 0	直轄治山環境整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		28		事業No.		181	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		商工会議所活動運営補助事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等	飯田市商業振興事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	飯田商工会議所					
	意図	商工業振興事業の実施等に係る経費に対して支援を行うことにより、運営の健全化と産業振興の充実を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・商工会議所の活動運営に係る商工業振興事業、中小企業者等に対する経営指導、情報提供等の各種事業及び運営のための補助金を交付しています。より効果的に運用されるよう密な情報交換が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		・商工会議所の各種事業及び運営をするための支援として補助金の交付とともに、効果的に運用されているか検証します。 ・商工会議所と連携して市内の小規模事業者に対して支援します。 ・商工会議所が主催する経営発達支援実務者会議（金融機関、行政機関、商工会議所）においての議論や業況などの情報を基に施策へ反映させます。	商工会議所活動運営事業補助
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			商工会議所の会員数	事業所	2,780	2,756	2,780	2,748	2,780	
実務者会議への参加	回	3	3	3	3	3		3		
会議所事務局との懇談	回	5	15	5	5	5		5		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	28,740				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	28,740				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	1	10	1	28,740 0	商工会議所活動運営補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		28		事業No.		182	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		商業振興推進事務					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等						
事業目的	対象	商業流通関係事務					
	意図	事務が円滑に処理され、流通機能の改善を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流通業務用施設を適正に維持管理するとともに公共施設マネジメント基本方針に基づく今後の流通業務用施設のあり方について関係者と協議を進める必要があります。</li> <li>・特定計量器定期検査が適切に実施される必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 流通業務用施設の貸付及び維持管理を行います。また施設の今後のあり方について検討します。 2 特定計量器定期検査の円滑な受検のため日程、会場手配及び周知します。	維持管理経費	1,497
その他の経費		64	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	事務所運営	式	1	1	-	-	-	-	-	-
	貸付、維持管理	件	1	1	1	1	1	1	1	1

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,561	(そ) 財産収入 (流通業務用施設 建物貸付料) 144千円			
	国庫支出金	0	(そ) 諸収入 (流通業務用施設 土地貸付料) 1,353千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,497				
	一般財源	64				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	2	10	1	1,561 0	商業振興一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	28	事業No.	183
事務事業名		商業活性化総合支援事業		会計	一般会計
担当課等名		商業観光課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる		
	分野別計画		地域経済活性化プログラム		
法令・例規等		地域通貨研究事業			
		飯田市商業振興事業補助金交付要綱			
事業目的	対象	既存商店、商工団体等			
	意図	地域生活を支える地元小売店の維持強化のため支援を行い、商店街の活性化や魅力向上を図る。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内経済循環に有用とされる地域通貨について、関係機関で構成する研究会において研究を深化しました。一定数以上の利用者を維持し続けるためには魅力的なポイント付与が必要なことなどを報告書として取りまとめました。</li> <li>・人口減少や大型店舗の進出、新型コロナ禍におけるネットショッピングの増加等により、市内の小売・卸売業の事業所数及び年間販売額は減少しています。また、令和5年度に実施した消費者動向実態調査からキャッシュレス決済の浸透による手数料の域外流出や地元店の利用率が低い等の課題があります。</li> </ul>
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	1 地域通貨について、地域ポイント付与による実証実験を市内関係部署と連携して行います。	2 事業者連携による魅力ある商品・サービスの開発・提供に対する支援を推進します。 3 商業者団体等が取り組む地域・経済活性化事業を通じた商店街等の魅力づくりを支援します。 4 事業者と連携したまちなか回遊促進事業を推進します。	地域ポイント実証実験事業	36,688
	消費拡大対策事業補助金		300	
	商店街等活動補助金		300	
	商業灯補修・撤去事業補助金		400	
	商店街共同施設補修・撤去事業補助金		400	
	地域商業振興事業補助金		420	
	まちなか回遊促進事業		275	
			その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		商店街、商工会支部等実施団体数	団体	21	7	21	6	21		21
	延べ参加店舗数	店舗	260	2,312	260	1,258	260		260	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	38,783	(そ) 繰入金 (地域振興基金繰入金) 16,838千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	16,838		
	一般財源	21,945		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	2	11	4	36,688 0	地域通貨研究事業費
2	1	7	1	2	11	2	2,095 0	商店街魅力向上事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		28		事業No.		184	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H28		終了			
事務事業名		にぎわい創出店舗活用事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画					
法令・例規等	飯田市空き店舗活用推進事業補助金交付要綱						
事業目的	対象	店舗等での起業・創業を目指す者					
	意図	商店街等の空き店舗を活用して開業することで、商店街全体の活性化を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・商店街等における空き店舗の活用に向け創業者・起業家等が新規出店しやすくするため、支援事業の拡充を図りました。引き続き、状況を分析しながら魅力ある個店、商店街を増加させるための支援策を検討していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・商店街等の空き店舗の活用に向け商店街やその周辺地域の空き店舗を活用して新規出店する事業者の支援の他、チャレンジショップやシェアオフィス等を新規に開設する事業者等への支援を行います。 ・空き店舗情報を紹介するための仕組みを研究します。		まちなか創業空き店舗活用事業補助金
コミュニティ施設整備事業補助金			1,918
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き店舗活用補助件数	件	5	3	5	4	4		5	
	コミュニティ施設活用件数	件			1	1	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		6,266							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		6,266								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	2	11	4	6,266 0	にぎわい創出店舗活用事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	25	事業No.	185
事務事業名		中小企業金融対策事業		会計	一般会計
担当課等名		産業振興課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S46	終了	R99
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			飯田市中小企業振興金融融資あっせん規則、及び、実施要綱 飯田市中小企業支援補助金交付要綱 飯田市中小企業振興資金あっせん審議会条例	
事業目的	対象	中小企業者等(中小企業者、小企業者、小規模企業者、中小企業団体等)			
	意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達支援			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・ゼロカーボン、女性や若者の活躍、ワークライフバランス、事業承継、創業、リニア事業等、時代や地域の需要に合った支援を行っていく必要があります。 ・毎年度できるだけ早い時期に、金融機関や中小企業者等の皆さまに制度資金の最新の内容を周知していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 制度資金の融資あっせん事務の正確かつ適正な運用を行うとともに、産業振興政策を視野に入れつつ中小企業者等の資金需要を的確に捉え、必要とされる資金メニューとなるよう、制度の検討を行います。 2 市及び県の制度資金の融資あっせん及び信用保証料の全部又は一部の補助を行います。 3 創業関連資金、I-Port支援資金、ゼロカーボン推進資金、女性、若者活躍促進資金(新設)の利用者に対し、借り入れ当初12カ月分の支払利子相当額の補助を行います。 4 毎年度、中小企業振興資金の制度を案内する「金融のしおり」を発行するとともに、金融機関向けに説明会を開催し制度の周知を図ります。	中小企業振興資金 保証料補助	100,000
県信州創生推進資金(創業支援向け) 利子補給金補助		1,980	
I-Port、ゼロカーボン、女性、若者活躍促進資金 利子補給金補助		620	
中小企業振興資金 貸付預託金		1,400,000	
「金融のしおり」印刷		102	
経営安定特別相談事業補助金		160	
事務所維持管理経費等		997	
会計年度任用職員人件費		2,438	
その他の経費		135	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回	1	1	1	1	1		1	
	「金融のしおり」発行回数	回	1	1	1	1	1		1	
	金融会議開催回数	回	1	0	1	1	1		1	
	制度資金利用件数	件							450	
	ゼロカーボン、女性、若者活躍促進資金 利子補給件数	件							5	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	1,506,432	(そ) 中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,400,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,400,000	
	一般財源	106,432	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,502,600 0	中小企業金融対策事業費
2	1	7	1	3	10	1	1,234 0	金融対策一般経費
3	1	7	1	3	10	4	160 0	中小企業経営安定支援事業費
4	1	7	1	3	1	3	2,438 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	28	事業No.	186
事務事業名		観光施設管理事業		会計	一般会計
担当課等名		商業観光課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H1	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	飯田市観光振興ビジョン			
		地域経済活性化プログラム			
法令・例規等					
事業目的	対象	飯田市が所有する観光地、観光施設			
	意図	良好に維持管理することで観光地として活性化するようにする			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	観光施設の利便性を高めるとともに、有効に活用できるよう施設の維持管理が必要です。指定管理者や管理団体と施設の状態を把握し情報を共有しながら、観光客が立ち寄りやすい施設としていくために適切に維持管理を行います。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市有施設の修繕箇所を早期に把握し迅速に修繕します。また、適切な維持管理のため指定管理者や管理団体と適宜情報を共有します。この他、登山道や遊歩道の維持管理を行います。 ・西部山麓地域一帯の眺望と資源を活用した新たな目的地づくりを検討するとともに、周遊ルート等の環境整備を進めます。	観光施設の維持管理	5,803
観光施設の管理業務等委託		9,118	
観光案内所の運営		20,139	
観光施設の使用料、賃借料		2,367	
観光施設負担金		280	
観光施設の整備費		5,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	か所	26	26	26	26	26		26	
	遊歩道、登山道等の整備	か所	4	4	4	4	4		4	
	観光地美化整備	か所	1	1	1	1	1		1	
	観光案内所	か所	4	4	4	4	4		4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	42,707	(地) 地域活性化事業債 500千円			
	国庫支出金	0	(そ) 諸収入 33千円			
	県支出金	0	(そ) 電話使用料(大平) 18千円			
	地方債	500	(そ) ふるさと寄附金 2,900千円			
	その他	2,951				
	一般財源	39,256				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	10	1	37,707 0	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	5,000 0	観光施設整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		28		事業No.		187	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H16		終了			
事務事業名		観光誘客推進事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画	飯田市観光振興ビジョン					
地域経済活性化プログラム							
法令・例規等							
事業目的		対象	国内外からの旅行者、(株)南信州観光公社、観光関連事業者等				
		意図	(株)南信州観光公社をはじめ、多様な実施主体と連携し、地域資源の活用と効果的な情報発信による観光誘客を図る				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>(株)南信州観光公社と連携して、コロナ禍を経て旅行者の意識の変化などを踏まえた新たな旅行商品の造成と、プロモーションの強化により観光地の賑わいを取り戻す必要があります。</p> <p>スマートフォンなどデジタル媒体からの情報取得が進んでいる状況から、ARやVRなどのデジタル技術を活用した情報発信が必要です。</p> <p>周遊滞在型観光を推進するため、飯田下伊那地域や上伊那、木曾地域との連携が必要です。</p>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)南信州観光公社と連携し、歴史文化や自然体験など地域資源を活用したツアー造成するなど「旅の目的地」につながる取組を推進します。</li> <li>・インターネットやSNSなどを活用して各世代に合わせた情報発信に取り組みます。</li> <li>・TOJブランドを活かした情報発信とともに、地域と連携しサイクリストの受入れ環境整備に取り組みます。</li> <li>・Airbnb社との包括連携協定を基に、Airbnb社の強みを生かした人とつながる旅を創出します。</li> </ul>	観光誘客宣伝	17,559
自転車のまちづくり事業		9,941	
観光振興事業		28,235	
名桜鑑賞誘客		2,745	
体験型観光推進事業補助		6,168	
山岳文化推進事業補助		1,000	
海外誘客促進		1,489	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市への旅行者(1月-12月)	万人	110	42	110	67	110		110	
	物産展・キャンペーン・商談会等	回	35	13	35	33	35		35	
	「南信州ナビ」アクセス数	万回	70	63	70	62	70		70	
	農家民泊の受け入れ農家数	戸	125	100	125	54	125		125	
	インバウンド受入数(南信州観光公社扱い)	人	1,000	0	1,000	8	1,000		1,000	
	地域資源を活用した商品造成数	本	25	33	25	29	25		25	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		67,137	(そ)ふるさと寄附金11,800千円						
	国庫支出金		0	(そ)ふるさと基金繰入金500千円						
	県支出金		0	(そ)地域振興基金繰入金4,000千円						
	地方債		0							
	その他		16,300							
一般財源		50,837								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	10	2	17,559 0	観光誘客宣伝事業費
2	1	7	1	4	10	8	9,941 0	自転車のまちづくり事業費
3	1	7	1	4	10	10	28,235 0	観光振興事業費
4	1	7	1	4	13	4	2,745 0	名桜鑑賞誘客事業費
5	1	7	1	4	13	13	8,168 0	観光地域推進事業費
6	1	7	1	4	15	1	489 0	海外誘客促進事業費
7								

1 事業概要

		課等No.	28	事業No.	188
事務事業名		観光まつり振興事業		会計	一般会計
担当課等名		商業観光課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H16	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	飯田市観光振興ビジョン			
		地域経済活性化プログラム			
	法令・例規等				
事業目的		対象	観光まつりの参加者及び観光客		
		意図	観光まつりを支援し、観光誘客につなげる		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	まつりの開催を通じて更なるコミュニティ醸成や、まつり情報の発信を通じて観客を増やすことも必要です。まつりやイベントに関わる皆さんと運営の課題を共有し、安全に楽しむまつりを実施します。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域振興を目的に開催されているまつりを支援するとともに、観客や参加者の増加に向け情報発信を行います。 ・まつりやイベントの実行委員会等関係する皆さんと運営の課題を共有し、安全に楽しめるまつりやイベントが開催できるよう支援を行います。		飯田春夏まつりの実施
		飯田まつりの実施	8,900
		南信州獅子舞フェスティバルの実施	1,300
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観光まつりの参加者及び観光客	万人	40	20.2	10	3.1	10		10	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		15,599	(そ)ふるさと基金繰入金 15,599千円						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		15,599							
一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	10	9	15,599 0	観光まつり振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		28		事業No.		189	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H18		終了			
事務事業名		観光振興推進事務					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市観光振興ビジョン					
		地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等						
事業目的	対象	飯田下伊那地域を訪れる観光客、まちなかを訪れる目的を持った観光客					
	意図	タイムリーな観光情報を提供することで、滞留する観光客数を増加させる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	観光案内所では、多様なニーズに対応した様々な情報の提供が求められています。旬の観光情報収集と滞在時間拡大に向けた案内のため、分散する案内所職員間の情報共有を密にする必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかインフォメーションセンターは、観光案内の拠点として、観光に関する最新情報を把握し、多様化する観光客のニーズに合わせた情報提供を行います。</li> <li>・観光案内所間で情報共有し、観光資源や飲食店等を組み合わせた情報提供をすることで、滞在時間の延長と消費拡大につなげていきます。</li> <li>・商業観光課の現場事務所として、適切な管理運営をしていきます。</li> </ul>		インフォメーションセンター管理費(公用車等の一般経費含む)
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			まちなかインフォメーションから情報提供	件	25,000	17,848	25,000	20,287	25,000	
まちなかインフォメーション利用者数	人	5,000	2,204	5,000	2,156	5,000		5,000		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計	10,683						
	国庫支出金	0						
	県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	10,683						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	10	12	10,683 0	まちなかインフォメーションセンター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		28		事業No.		190	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H19		終了			
事務事業名		天龍峡まちづくり支援事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン			
				地域経済活性化プログラム			
			名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画				
法令・例規等							
事業目的	対象	天龍峡の観光客					
	意図	地域交流人口の増加					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>天龍峡再生プログラム、名勝天龍峡整備計画に基づく遊歩道、ガイドンス施設、天龍峡PA等のハード面の整備と、天龍峡案内人による遊歩道散策、地域住民によるイベントの実施や景観整備など、おもてなしの充実に向けたソフト面の取組が一定の成果を上げ、天龍峡を訪れる観光客数は増加傾向にあります。</p> <p>天龍峡の周遊を推進するソフト事業の研究を進め滞在型観光を推進し、天龍峡パーキングエリアをはじめとする施設の魅力向上を推進することで周遊の促進に繋げ、観光客数及び滞在時間の増加を図る必要があります。</p>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「天龍峡再生プログラム」に位置付けられた事業を実施し、天龍峡の再生・活性化と、おもてなしの充実を図ります。</li> <li>「名勝天龍峡整備計画」による事業を実施し「名勝天龍峡」の適切な保存管理と活用を図ります。</li> <li>天龍峡PA、温泉交流館、遊歩道等の拠点施設の活用、地元事業者との協力により、滞在型観光の構築を進めます。</li> <li>1 地元関係団体の活動支援、観光情報の発信、誘客宣伝の実施</li> <li>2 天龍峡PAの魅力向上と活用の推進</li> <li>3 周遊を推進するソフト事業の研究と活動の促進</li> <li>4 遊歩道案内サインの検討・整備、幅広い活用を図るためのハード整備の検討</li> </ul>	天龍峡PA急速充電設備管理(電気料、通信料等)	1,058
天龍峡PA管理業務(誘導員、清掃、そらさんぽ開閉、光熱水費等)		13,265	
案内サイン整備(ワーキング会議、デザイン、設置)		4,140	
天龍峡おもてなし戦略支援事業等負担金		3,030	
公園、広場、遊歩道、トイレ等管理業務(清掃等)		8,589	
ガイドンス施設管理業務(日常管理、清掃、光熱費、夜間警備)		1,455	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡及び天竜川下り舟の観光客数	人	384,000	225,100	376,000	246,716	376,000		376,000	
「そらさんぽ天龍峡」を訪れた人数(上記内数)	人	50,500	-	50,500	-	50,500		50,500		
「よって館天龍峡」を訪れた人数(上記内数)	人	8,000	6,638	8,000	8,003	8,000		8,000		
天龍峡をご案内人が案内した人数	人	4,000	798	3,000	399	3,000		3,000		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	31,537	(国)国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2) 2,070千円	
	国庫支出金	2,070	(そ)諸収入(月極駐車場、PA施設電気料、自販機電気料、PA急速充電設備使用料) 494千円	
	県支出金	0	(そ)ふるさと寄附金 25,400千円	
	地方債	0		
	その他	25,894		
	一般財源	3,573		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	6	25,942	0	天龍峡活性化事業費
2	1	7	1	4	14	7	5,595	0	名勝天龍峡整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									



1 事業概要

		課等No.	28	事業No.	191	
事務事業名		天龍峡温泉交流館管理事業		会計	一般会計	
担当課等名		商業観光課		事業区分	政策 実施区分 継続	
		開始	H19	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画	飯田市観光振興ビジョン				
		地域経済活性化プログラム				
		名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画				
法令・例規等						
事業目的	対象	天龍峡温泉交流館の利用者				
	意図	地域交流人口の増加				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>平成27年度から指定管理制度を導入、平成28年度に施設を更新し、平成29年度から新施設で営業を行っています。また、現指定管理者による管理運営が令和3年度から始まり、令和6年度より2期目となります。この間、コロナ禍にあっても感染対策を徹底しながら、飲食メニューの新規開発や地元農産物販売(ご湯つくり市)、クラフト作家の出店(商いボックス)等、様々な試みによる営業努力で、利用者数は増加しています。その一方で、より安定した運営の継続のために、定期点検により設備の故障を防ぎ、必要に応じて修繕を行う必要があります。</p>
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者と協力して、天龍峡温泉交流館の管理運営を行います。</li> <li>天龍峡観光の拠点施設として、温泉や郷土の食を活用し、観光客に対するおもてなしの充実を図ります。</li> <li>地域住民による利用促進に向けて、日常的に利用しやすい施設とするための取組を行います。</li> <li>周辺地域の振興のための施設として、地域住民や事業者等と連携した取組を進めます。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>天龍峡温泉交流館の管理運営の実施</li> <li>利用者の増加に向けた広告宣伝活動の実施、地域イベントとの連携や参画</li> <li>指定管理者による新たな取組に対する支援</li> </ol>	指定管理業務	10,343
施設管理点検業務		770	
土地借地料		1,213	
建物共済保険		110	
修繕料(温泉機器具、食堂施設)		500	
施設改修工事費		5,704	
事業用備品購入費		1,309	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡温泉交流館利用者数	人	35,000	34,537	40,000	49,056	40,000		40,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	19,949				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	19,949				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	14	8	19,949 0	天龍峡温泉交流館管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		29		事業No.		192	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H23		終了			
事務事業名		遠山郷観光戦略プロジェクト事業					
担当課等名		遠山郷観光振興室					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画	1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる					
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		飯田市観光振興ビジョン					
法令・例規等	遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画						
事業目的	対象	遠山郷への交流人口、関係人口					
	意図	遠山郷の一体的な観光振興で、交流人口及び関係人口を増加させる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	三遠南信自動車道の全通やニア中央新幹線開業を見据え、信州の南の玄関口となる道の駅遠山郷を核とした観光振興の推進を図る必要があります。遠山郷が旅の目的地となるよう観光客等の満足度を向上させることで関係人口や交流人口の増加を目指すとともに、南アルプスの「エコ登山」やしらびそ高原を起点とした山岳高原観光など新たな魅力の創出による誘客促進に引き続き取り組みます。三遠南信自動車道(仮称)青崩峠トンネルの開通による観光入込客数増加によるオーバーツーリズムが懸念されるため、遠山地域の特性に応じた受け入れ態勢の再構築が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原・下栗の里・道の駅遠山郷を拠点とした観光振興・地域振興を図るため、地域や関係団体と連携・協働して、地域資源の発掘や活用、発信に取り組みます。 2 南アルプスの魅力を発信するとともに、環境に負荷のないエコトイレの導入を行い「エコ登山」の推進による認知度向上を図ります。また、登山口までの二次交通(登山バス)について調査・研究を行います。 3 しらびそ高原を中心に遠山郷における星空プログラムの開発に引き続き取り組みます。 4 遠山地域の特性に応じたサステナブルツーリズムのあり方を地域とともに検討します。	遠山郷観光戦略計画推進事業費等	5,066
遠山郷観光事業実施補助金		3,700	
遠山郷観光協会体制強化補助金		7,500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200	9,725	10,800		10,800	
	観光ガイド等が遠山郷内を観光案内した数	人	740	594	740	884	1,100		1,300	
	プロモーション活動事業	事業	1	1	1	3	1		3	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	16,266	(そ)地域振興基金繰入金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	16,266		
	一般財源	0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	20	1	16,266 0	遠山郷観光戦略プロジェクト事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		29		事業No.		193	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H18		終了			
事務事業名		上村観光施設管理事業					
担当課等名		遠山郷観光振興室					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
				飯田市観光振興ビジョン			
法令・例規等			遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画				
事業目的	対象	上村地区内の観光関連施設					
	意図	施設の適切な管理運営					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>上村観光関連施設については、飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と計画的な改修を実施する必要があります。</p> <p>道の駅遠山郷、しらびそ高原、下栗の里の3つの拠点を中心とした観光施設の集約化や多機能化について、地域や関係団体と連携して今後のあり方を検討していきます。</p>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>1 観光客の安全安心の確保、また満足度や利便性の向上に向け、観光施設のトイレ洋式化や宿泊施設の洗面所改修、照明器具LED化等の環境整備を実施します。</p> <p>2 法令等を踏まえた継続的な維持管理を徹底するため、施設の保守点検、各種設備点検及び清掃等維持管理業務を実施します。</p> <p>3 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、道の駅遠山郷、しらびそ高原、下栗の里を拠点にその他各施設の役割や機能について検証し、地域等と連携してそのあり方を検討します。また、上村観光施設の健全経営に向けて引き続き支援します。</p> <p>4 地理的制約のある下栗の里における観光客受入について、地域住民の生活と安全が確保されるよう引き続き支援します。</p>	上村観光施設管理等業務委託料	24,900
上村観光施設借地料		1,980	
上村観光施設改修工事費		50,370	
上村観光施設維持管理費等		3,261	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	16	16	16	16	16		16	
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3	3	3		3	
	観光施設整備事業	事業	5	12	7	18	5		7	
	しらびそ高原施設宿泊者数	人	2,500	1,964	3,100	3,526	3,500		3,600	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	80,511	(県)市町村森林整備支援事業補助金(補助率90%) 2,267千円			
	国庫支出金	0	(地)過疎対策(充当率100%) 58,500千円			
	県支出金	2,267	(地)脱炭素化(充当率90%) 19,700千円			
	地方債	78,200	(そ)上村観光施設雑入 1千円			
	その他	1				
	一般財源	43				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	20	2	80,511 0	上村観光施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		南信濃観光施設管理事業			課等No.	29	事業No.	194
担当課等名		遠山郷観光振興室			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
					開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる				
	分野別計画	地域経済活性化プログラム						
飯田市観光振興ビジョン								
法令・例規等	遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画							
事業目的	対象	南信濃地区内の観光関連施設						
	意図	施設の適切な管理運営						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	南信濃観光関連施設については、飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と計画的な改修を実施する必要があります。道の駅遠山郷、しらびそ高原、下栗の里の3つの拠点を軸とした観光施設の集約化や多機能化について、地域や関係団体と連携して今後のあり方を検討していきます。
リスク及び機会(ISO)	三遠南信自動車道(仮称)青崩峠トンネルの開通を見据え、「信州の南の玄関口」としての観光拠点となる道の駅遠山郷の再整備を進め、令和7年秋のグランドオープンを目指します。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 観光客の安全安心の確保、また満足度や利便性の向上に向け、観光施設のトイレ洋式化や空調設備工事、宿泊施設の照明器具LED化等の環境整備を実施します。 2 法令等を踏まえた継続的な維持管理を徹底するため、施設の保守点検、各種設備点検及び清掃等維持管理業務を実施します。 3 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、道の駅遠山郷、しらびそ高原、下栗の里を拠点にその他各施設の役割や機能について検証し、地域等と連携してそのあり方を検討します。また、南信濃観光施設の健全経営に向けて引き続き支援します。 4 道の駅遠山郷の再整備計画に基づく施設改修とかぐらの湯復活のための源泉掘削を引き続き実施します。 5→6 線越明許費 14,773千円 中橋温泉管路復旧工事	南信濃観光施設管理等業務委託料	1,978
南信濃観光施設借地料等		1,162	
南信濃観光施設改修工事費		16,151	
南信濃観光施設維持管理費等		4,697	
道の駅遠山郷施設管理等業務委託料		651	
道の駅遠山郷借地料		2,896	
道の駅遠山郷施設維持管理費等		3,455	
道の駅遠山郷施設整備費		532,550	
かぐらの湯源泉掘削工事費		83,700	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	25	25	25	23	23		22	
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3	3	3		3	
	観光施設整備事業	事業	1	10	2	12	3		7	
	南信濃温泉交流施設入浴者数	人	30,000	12,647	-	-	-		-	
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200	9,725	10,800		10,800	

6年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	当初予算額								
	国庫支出金	0	(地)過疎対策(充当率100%) 622,200千円							
	県支出金	0	(地)公共施設等適正管理(充当率90%) 2,200千円							
	地方債	626,200	(地)脱炭素化(充当率90%) 1,800千円							
	その他	20,716	(そ)南信濃観光施設雑入 84千円							
	一般財源	324	(そ)電話使用料 10千円							
			(そ)道の駅遠山郷雑入 622千円							
			(そ)ふるさと寄附金 20,000千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	4	23,988	0	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	20	8	7,002	0	道の駅遠山郷施設管理費
3	1	7	1	4	20	9	616,250	0	道の駅遠山郷施設整備事業費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		30		事業No.		195	
事務事業名		環境技術開発センター運営事業					
担当課等名		工業課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
	法令・例規等				飯田市環境技術開発センター条例及び施行規則		
				飯田市環境技術開発センター利用者選考審査会設置要領			
				桐林環境産業公園環境宣言			
事業目的	対象	起業、研究・技術開発に取り組む企業・個人					
	意図	起業による事業者数の増加と、研究・技術開発による企業の基盤強化					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	産業創出を図るためには起業や研究開発に対して、事業化に向けた統合的なサポートや共同研究等の支援による環境づくりが必要です。現在は満室です。 施設の老朽化により、施設維持のための修繕やランニングコストの増加が懸念されます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	インキュベートマネージャーを配置して施設管理及び運営を行うとともに、産業センターのコーディネーターと連携し、製品開発から事業化まで伴走型で支援します。 ・地域産業の育成による高付加価値化に向けて、地域内企業の入居促進を図り、大学等の連携により製品・技術開発を支援します。 ・地域外の企業に対してサテライトオフィス誘致の受け皿の一つとして環境技術開発センターへの誘導を図ります。	施設清掃等業務委託料	700
施設設備保守点検業務委託料		258	
警備業務委託料		370	
廃棄物等処理業務委託料		143	
桐林環境産業公園連絡会負担金		12	
会計年度任用職員(インキュベートマネージャー)人件費(中事業)		3,556	
需用費、役務費、使用料		2,917	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入居企業数	社	4	3	4	4	4		4	
	入居募集・PR回数	回	4	4	4	0	4		4	
	開発件数	件	4	4	4	4	4		4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	7,956	(そ) 環境技術開発センター入居企業共益費負担金 1,500千円			
	国庫支出金	0	(そ) 桐林環境産業公園駐車場使用料 110千円			
	県支出金	0	(そ) 一本平産業団地駐車場使用料 116千円			
	地方債	0				
	その他	1,726				
	一般財源	6,230				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	1	3	3,556 0	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	5	13	2	4,400 0	環境技術開発センター運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	30	事業No.	196
事務事業名		産業振興事業		会計	一般会計
担当課等名		工業課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等				飯田市企業人材確保住宅条例	
				飯田市製造業販路開拓事業推進協議会要綱	
事業目的	対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者			
	意図	既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化、地域産品のブランド力の向上のため			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	新型コロナウイルス感染症の影響が取りまつつある中で、今まで制限を受けてきた地域外への販路開拓支援活動への支援を行ってきましたが、取り巻く環境はめまぐるしく変化し続けており、状況に即した支援が必要です。 地域資源を活用した特色ある新商品の開発を促進するオープンイノベーションプラットフォームの運営支援など、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復などの情勢の変化に対応しながら、エス・バードを核に柔軟な発想で幅広い産業支援が求められています。
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	エス・バードについては、設置者である広域連合と連携し、管理運営を支援します。 ・エス・バードを拠点に多様な分野との連携促進を図るため、新たなプラットフォームや地域活性化起業者を活用し、マッチングイベントやセミナー等の開催により地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援します。 ・展示商談会(オンライン対応含む)等への出展を補助するとともに、南信州・飯田産業センターのネスクイダを中心に販路開拓による域外からの受注獲得と域内受発注の促進を支援します。 新たなビジネスモデルに取り組む企業に対して、幅広く支援します。	工業一般経費	6,743
国内外展示会出展補助費(中事業)		2,000	
ビジネスネットワーク支援センター運営負担金(中事業)		0	
地域産品ブランド化事業負担金(中事業)		5,880	
地域活性化起業者負担金		5,600	
エス・バード広域連合負担金(起償償還金分)		93,081	
エスバード指定管理費広域連合負担金		36,419	
南信州・飯田産業センター人件費負担金		29,158	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業人材確保住宅の入居戸数	戸	9	9	11	11	11		11	
	エス・バード貸館利用件数	件	475	924	700	972	700		700	
	エス・バード利用者人数	人	25,000	33,748	35,000	32,970	35,000		35,000	
	ネスク飯田受注額	億円	10	9.6	10	11	10		10	
	工業技術試験研究所利用件数	件	700	762	700	704	700		700	
	国内外販路開拓助成件数	件	10	6	10	16	10		10	
	マッチングイベント・セミナー等開催回数	回					8		8	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
		事業費計	178,881			(地) 脱炭素化推進事業債
	国庫支出金	0			(そ) 企業人材確保住宅使用料	4,590千円
	県支出金	0			(そ) 諸収入(太陽光発電収入)	120千円
	地方債	2,500			(そ) 雑入	1,743千円
	その他	12,053			(そ) ふるさと寄付金	5,600千円
	一般財源	164,328				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	10	1	99,824 0	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	2,000 0	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	0 0	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	65,577 0	地域産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	11,480 0	地域産品ブランド化事業費
6								
7								



1 事業概要

課等No.		30		事業No.		197	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H19		終了			
事務事業名		人材育成事業					
担当課等名		工業課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
法令・例規等			国立大学法人信州大学と飯田市との包括的連携に関する協定				
事業目的	対象	製造業等を支える人材					
	意図	技術力・開発力・生産管理能力を高め、成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化と既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化を目指す					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>信州大学との共同研究講座（航空機システム、ランドスケープ・プランニング）の運営に関しては、安定的な運営（財源・施設等）支援が求められています。</p> <p>飯田産業技術大学等による人材育成においては、常に企業ニーズを把握し続けることが重要です。製造現場における技術・技能者及び管理者の研修による人材育成により、生産性向上などに取り組むための支援強化が必要となっています。また、専門的なスキル・知識を持つ人材育成において、より信大との連携強化を図る必要があります。</p>
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州大学や南信州・飯田産業センターと連携し、航空機システム共同研究講座及びランドスケープ・プランニング共同研究講座の運営支援に取り組み、エス・バード内「南信州・飯田サテライトキャンパス」の充実に向けて支援します。</li> <li>・「働きながら学べる環境」づくりを進め、飯田産業技術大学事業による製造現場における技術・技能者の育成に加え、企業の体質強化を図るための経営者の育成体制を充実します。社会人スキルアップ講座による専門的なスキルや知識を持つ人材の育成と、DX推進に向けてデジタル人材の育成に引き続き取り組みます。</li> <li>・企業や学校等と連携し、エス・バード内デジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」事業やスーパーサイエンス事業による次世代を担う人材の育成に取り組みます。</li> </ul>	子ども科学工作教室、スーパーサイエンス事業等	864
ファブスタ★講座開催事業負担金		1,800	
信州大学航空機システム共同研究講座広域連合負担金		3,700	
信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座広域連合負担金		10,000	
信州大学電気機器関連制御技術社会人スキルアップ講座事業負担金		1,500	
飯田産業技術大学事業負担金		3,847	
経営者育成・経営改善支援事業負担金		2,500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	次世代育成を目的とした講座参加者数	人	100	85	100	74	100		100	
	ファブスタ 利用者・受講者数	人	100	245	500	348	500		500	
	信州大学共同研究講座 学生数	人	11	11	15	15	15		13	
	信州大学社会人スキルアップ講座修了者数	人	10	10	10	10	10		10	
	飯田産業技術大学受講者数	人	800	1,015	800	1,656	800		800	
	飯田産業技術大学講座開催回数	回			30	41	30		30	
	経営改善支援事業者数	者							5	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	24,211	(そ) 工業振興寄附金(企業版ふるさと納税) 13,700千円 (そ) ふるさと基金繰入金 300千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	14,000				
	一般財源	10,211				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	16	16,364	0	次世代を担う産業人材育成事業費
2	1	7	1	5	10	37	7,847	0	産業人材育成事業費
3									
4									
5									
6									
7									

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		新産業創出事業		課等No.	30	事業No.	198
担当課等名		工業課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			1	開始	H14	終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム					
法令・例規等		アジア 1航空宇宙産業クラスター形成特区 長野県における航空機産業振興の当面の対応方針					
事業目的		対象	成長産業（航空機分野等）や高度化・高付加価値化に取り組む意欲のある企業				
		意図	成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化を図ることで、既存企業の基盤強化と外部からの企業の誘致・誘導により雇用を促進する				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	工業技術試験研究所が令和4年にISO/IEC17025試験所認定を取得したことを関連企業にしっかりPRするとともに、地元企業の製品開発能力の向上を支援する必要があります。製造現場における課題解決と改善のためのDX・IT化、FA化などに取り組む事業者への支援が必要です。ドローン・空飛ぶクルマをなど次世代エアモビリティによる革新的移動手段が注目される中、将来的な航空機の電動化ニーズにも対応したノウハウ・生産体制が準備された地域として、地域産業の強みを活かした優位性を確保することが必要です。
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エス・バード内工業技術試験研究所への部門長と試験員の配置により体制を強化し、航空機産業の取り組みで培った技術力や大学との連携により、電動化等をはじめとする製品・技術開発を支援します。</li> <li>・部門長の持つネットワークや航空機環境評価試験シンポジウムの開催を通じて、試験機器等の周知を支援します。</li> <li>・省力化・生産性を高めるために、DX推進ワーキンググループ活動を発展させ、IoT、AI、ロボット化に取り組む事業者を支援します。</li> <li>・南信州・飯田産業センターへ専門人材を配置し、セミナーの開催や展示会等へ出展により新分野（次世代エアモビリティ・環境等）の製品・技術開発及び販路開拓を支援します。</li> </ul>	DX推進事業負担金	1,300
新産業分野（次世代エアモビリティ・環境等）推進事業負担金		5,500	
航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）負担金		500	
地方創生交付金南信州広域連合負担金（試験研究所強化）		4,920	
航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料		4,870	
機能性食品高付加価値化支援事業		500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	航空宇宙分野研修等開催回数	回	6	6	6	13	6		6	
	新分野研修会等開催回数	回	6	6	6	6	6		6	
	環境試験機器PR回数	件	20	15	20	15	20		20	
	航空機環境評価試験シンポジウム参加者数	人	100	199	100	104	100		100	
	環境試験機器利用件数	回	50	98	50	208	50		50	
	DX化ワーキンググループ参加登録企業数	社			15	9	15		15	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	17,590	(そ)ふるさと寄附金 12,700千円 (そ)航空宇宙産業クラスター拠点工場用地貸付料 4,870千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	17,570				
	一般財源	20				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	10	29	17,590 0	新産業創出事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	30	事業No.	199
事務事業名	企業誘致・立地促進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			地域再生法、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律、中小企業等経営強化法 飯田市サテライトオフィス等開設支援補助金交付要綱 飯田市企業立地（振興）促進事業補助金交付要綱	
事業目的	対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業			
	意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致に関しては、国際情勢が不透明な中、エネルギー価格や原材料費の高騰など経済環境が大変厳しい状況になっています。</li> <li>・オフィス誘致に関しては、リニア・三遠南信時代に向けた企業誘致の情報収集と情報発信が課題となっています。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	リニアビジョンにおける座光寺S I C周辺、研究開発型企業・機関の誘致及びリニア駅からエス・パードを結ぶ区域の「サステイナブル・オフィスゾーン」形成に向けた具体的な手法等を検討します。 ・地域のリソースを活かした企業誘致活動を推進します。 ・お試し利用補助など、当地域との関係構築段階で支援を行います。 リニア時代を見据え、サテライトオフィスやI C T産業を含むオフィス誘致に取り組みます。	補助金交付額	82,301
調査業務及び企業誘致活動費		2,439	
その他の経費		10	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業立地（振興）促進事業交付件数	件	6	10	6	5	6		7	
	市外企業への訪問件数	件	20	1	10	7	10		10	
	WEBによる折衝回数	件	12	97	30	30	30		10	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	84,750	(そ) 工業課図録等売却代			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	10				
	一般財源	84,740				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	11	1	82,301 0	企業立地促進事業補助金
2	1	7	1	5	12	2	2,449 0	企業誘致推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		30		事業No.		200	
事務事業名		産業用地整備事業					
担当課等名		工業課					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画		1		稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
分野別計画		地域経済活性化プログラム					
法令・例規等							
事業目的		対象		新たな産業用地			
		意図		企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>リニア発生土の活用先として、飯田山本インター南側付近において新たな産業団地整備の計画を開始しました。産業用地不足を理由に、企業誘致及び既存企業の拡張機会を喪失しているため、産業用地の確保が課題となっています。</p> <p>自然環境・地元（地権者含む）に配慮して開発を進める必要があります。</p>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	新たな産業団地として事業を開始した飯田山本インター南側付近において、整備計画地に係る用地交渉等を行います。	産業用地調査業務委託料	24,700
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	産業団地整備面積	ha	3.24	0.75	3.24	3.35	6.0		6.0	
関係者との協議回数	回	5	12	5	32	5		5		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	24,700				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	24,700				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	3	24,700	0	産業用地整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		30		事業No.		201	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		産業団地管理事業					
担当課等名		工業課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等	桐林環境産業公園環境宣言 一本平環境産業公園環境宣言					
事業目的	対象	市で整備した産業団地等					
	意図	適正に維持管理する					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	産業団地の維持・管理内容が経年とともに年々増加傾向にあり、立地企業で組織する各産業団地連絡会の作業も実施しているが、危険箇所や特殊作業を要する箇所が広範囲であるほか、産業用地として管理を行う箇所も増加しています。このため、近隣で実績のある業者へ業務委託を実施し、安全性の確保と共に効率化を図り、維持管理を定期的に行うことが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市で整備した産業団地5カ所（番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地、龍江インター産業団地）及び管理指定された産業用地等4カ所（城山産業用地、伊豆木工場適地、松尾新井産業用地、桐林産業用地）等の維持管理を行います。	環境整備及び維持経費	619
産業団地管理業務委託料		4,014	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	適正に維持管理された団地等の数	箇所	9	9	9	9	9		9	
	産業団地立地企業と実施した環境整備	回	11	11	11	11	11		11	
	産業団地立地企業連絡会開催回数	回	4	4	4	4	4		4	

6年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	4,633	(そ) 城山産業用地貸付料 4,091千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,091		
	一般財源	542		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	12	5	4,633 0	産業団地管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	30	事業No.	202
事務事業名		起業家育成支援事業		会計	一般会計
担当課等名		工業課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H23	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる		
	分野別計画		地域経済活性化プログラム		
法令・例規等		産業競争力強化法における創業支援等事業計画			
		飯田市中心小企業支援補助金交付要綱			
		飯田市起業家発掘事業実施要綱			
事業目的	対象	飯田市の区域で起業・新事業展開・事業転換に挑戦しようとする者			
	意図	起業・新事業展開・事業転換の実現			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>すでに起業した人、これから起業する人に対して、気軽に相談できる環境を整えていくことが重要であり、厳しい状況の中でも起業しようとしている方の支援を引き続き行う必要があります。また起業後も継続した伴走支援や、地域内の起業者のネットワークによるあらたな起業者を呼び起こすことが重要です。</li> <li>移住定住者の応募や副業のビジネスプランの応募があるなど、多様な働き方の視点は重要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市新事業創出支援協議会(I-Port)の機能活用と、ビジネスプランコンペティションの開催を通して、起業家の創出と育成、新事業創出、事業転換を目指す事業者の支援に取り組めます。 ・エス・バード内共創の場を拠点に、起業支援スタッフチームを中心に、セミナー・交流会等などにより、起業家・新事業に取り組む起業者のネットワークを広げ、起業家への伴走支援と新たな起業家の発掘に努めます。 ・I-Port専用メディアである「ハジメマシテ、飯田」により、地域内の起業家や新事業に取り組む事業者の情報を発信による支援や、起業を目指す人へ起業に役立つ情報の発信通をして新たな起業家を支援します。	起業家発掘事業(ビジネスプランコンペ)の実施	5,767
新事業創出支援協議会I-Portの運営		4,070	
創業塾等の開催		193	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	起業講座・セミナー、交流会等の開催回数	回	5	3	8	5	8		8	
	起業家発掘事業の開催回数	回	4	1	4	1	1		1	
	I-Portの連携支援決定事業者数	事業者	40	12	40	10	4		4	
	個別相談件数	件			12	26	40		40	
	起業家発掘事業(ビジネスコンペ)応募件数	件					12		12	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	10,030				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	10,030				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	13	5	10,030 0	起業家育成支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		28		事業No.		203	
事務事業名		りんご並木活性化事業					
担当課等名		商業観光課					
主要区分		主記号		計画等名称			
戦略計画		2		飯田の魅力発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
分野別計画		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画					
法令・例規等		中心市街地の活性化に関する法律					
事業目的		対象		市民及び観光客			
		意図		りんご並木を軸とした中心市街地全体への活性化の波及			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	「りんご並木まちづくりネットワーク」を中心に、歩行者天国をはじめとした各種事業が実施され、毎月の歩行者天国事業は定着し賑わいがもたらされていますが、新たな主体の参画や事業展開も求められています。今後のりんご並木が目指す方向性について関係者との議論を深め、現在の事業も含めて今後の取組を検討する必要があります。歩行者天国イベント後に関係者による一斉清掃を行います。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体が参加するりんご並木まちづくりネットワークや関係機関と連携し、歩行者天国事業を実施します。</li> <li>りんご並木の目指す姿を実現するため、事業運営体制や具体的な事業展開を検討します。</li> <li>効果的な路面活用方法等を検討し、社会実験を通じて新たな事業展開を検証します。</li> <li>りんご並木三連蔵の環境を快適に保つため、日々の清掃業務等を委託するとともに、老朽化に伴う破損箇所等を把握し適宜修繕を行います。</li> </ul>	りんご並木歩行者天国事業	3,598
りんご並木社会実験事業		4,622	
りんご並木三連蔵管理費		935	
その他の経費		155	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	りんご並木歩行者天国イベント	回	7	3	6	6	6		6	
	りんご並木まちづくりネットワーク会議	回	12	11	12	12	12		12	
	イベント参加者数	回			80,000	59,000	60,000		60,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	9,310	(国) 社会資本整備総合交付金 (1/2)	
	国庫支出金	2,311		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,999		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	6	13	1	935 0	りんご並木三連蔵管理費
2	1	7	1	6	13	16	8,375 0	りんご並木活性化事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		28		事業No.		204	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		商業観光課		開始		終了	
事務事業名	中心市街地活性化推進事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
分野別計画			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画				
法令・例規等			中心市街地の活性化に関する法律				
事業目的	対象	中心市街地					
	意図	活性化のための事業が展開され、中心市街地の魅力が向上し、来訪者が増加する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	中心市街地の魅力向上をめざし、リニア中央新幹線長野県駅との関係を踏まえた中心市街地のまちづくりを進めていく必要があります。市内周辺地区と比較し人口減少や高齢化が進んでいることも踏まえ、これまで中心市街地が培ってきた歴史的背景や都市基盤に加え、潜在力を磨き活かした取組を進めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	電気小型バス運行による化石燃料消費の抑制を進めます。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期飯田市中心市街地活性化基本計画に基づく推進事業の実行に向けて取り組みます。</li> <li>令和5年度に実施した中心市街地基礎調査を参考に実態に応じた施策の検討を行います。</li> <li>デジタル技術の活用による新たな魅力・サービスづくりを進め、歩いて周遊できるまちづくりを進めます。</li> <li>電気小型バスの運行を効果的に進めます。</li> </ul>	中心市街地活性化協会負担金	
デジタル技術活用事業			600
扇町公園看板修繕			320
空き家・空き店舗活用研究			300
中心市街地整備研究事業補助金			200
コピー機借上料			600
電気小型バス運行事業			3,222
駐車場事業特別会計繰出金			10,564
その他の経費			626

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	第3期中活計画に基づく事業の着手数	件	28	28	29	30	27		28	
	電気小型バス運行便数	便	1,000	1,067	800	1,020	800		1,000	
	まちなか賑わいづくり事業実施回数	回	1	1	1	1	1		1	
	大学等との共同研究事業数	件	1	1	1	1	1		1	
	デジタル技術の活用による関係人口数	人	400	569	5,000	2,170	5,000		5,000	
	空き家・空き店舗活用に向けた勉強会	回	1	1	1	3	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	17,832				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	17,832				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	6	13	14	4,046 0	中心市街地活性化推進事業費
2	1	7	1	6	13	22	3,222 0	電気小型バス運行事業費
3	1	7	1	6	19	1	10,564 0	駐車場事業特別会計繰出金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	25	事業No.	205
事務事業名		地域経済循環推進事業		会計	一般会計
担当課等名		産業振興課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H22	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画	地域経済活性化プログラム			
法令・例規等	飯田市産業振興審議会条例				
	飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金交付要綱				
	飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金審査要項				
事業目的	対象	地域経済活性化プログラム			
	意図	地域経済活性化プログラムの推進による地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の産業界や経済界の意見等を踏まえ、各分野における具体的な取組を策定していく必要があります。特に、新型コロナウイルス感染症による生活・行動様式の変容や物価・エネルギー高、地球規模の環境対策など、社会経済環境の変化が大きく加速する中で、地域産業の活性化に向け、地域経済循環をさらに推進していく必要があります。</li> <li>・地域経済活性化プログラムの作成にあたり、正確な実態把握と市の現状を示す指標づくりは課題であります。また、地域産品の購入に対する消費者への重要性を理解する事業展開が必要です(議会提言)。</li> </ul>
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 産業振興審議会の開催	産業振興審議会委員報酬	251
2 地域経済活性化プログラムの策定	地域内経済循環推進事業補助金	500	
・事業者や経済団体などと地域経済の課題の共有や状況を分析し、各分野別と横断的な事業をまたまた実行計画である「地域経済活性化プログラム」を策定し、取組を進めます。	行動経済学的介入業務委託	2,600	
	消費行動促進事業	1,346	
・プログラムの構成、施策体系、指標の見直しを検討します。	地域経済活性化プログラム改善支援業務委託	1,089	
	3 地域内経済循環の促進	会計年度任用職員人件費	2,390
・地域産品の消費拡大に向け、大阪大学と連携し、行動経済学の介入方法により地元店舗にて実証事業を実施し、事業前後のデータ分析を進めます。			
	・地域内消費の拡大を図るため、異業種連携による商品の共同研究・開発や販路開拓等を促進する事業を実施します。	その他の経費	630

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	産業振興審議会の開催	回	3	3	3	3	3		3	
	部内会議、活プロ策定関係会議の運営	回	50	49	50	47	50		50	
	飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業採択件数	件			5	3	5		5	
	地域産品の行動経済学介入品目数	品					4		4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	8,806				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	8,806				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	6	16	5	6,416 0	地域経済活性化プログラム推進事業費
2	1	7	1	6	1	3	2,390 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		25		事業No.		206	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H26		終了			
事務事業名		事業継続支援事業					
担当課等名		産業振興課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
法令・例規等				経営継承円滑化法			
				飯田市長寿企業等顕彰事業実施要項			
事業目的	対象	事業承継に課題を抱えている企業等、及び、長期にわたり事業を継続している企業等					
	意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者への事業承継を推進する。また、長寿企業等の顕彰により企業のイメージや認知度を向上させ、事業継続を支援する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継については、代表者の高齢化等を契機に廃業を検討するケースも増えております。将来にわたって地域経済の活力を維持するために、適切な時期に事業承継ができるよう継続的な支援が必要です。(議会提言) 高齢の代表者が30%以上を占めており、後継者不足など課題が山積みされている中、早急な施策の展開が必要。</li> <li>・長寿企業顕彰については、多くの対象企業・団体などが顕彰につながるように事業の周知が必要であり、顕彰に至った経過や背景等を広くPRする取組も必要です。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 事業承継については、令和4年度に飯田商工会議所等と連携して実施した事業承継に関するアンケートの調査結果から、現代表者の年齢、進捗状況、予定時期等により優先順位付けした要支援者に対し、長野県、飯田商工会議所と飯田市事業承継コーディネーターが連携して個別相談に応じるなどの支援をします。また、定期的に関係機関との会議を開催することにより情報交換や事業継続に向けた支援方法を検討するとともに起業家や移住者等との事業承継マッチングについて模索します。	事業承継支援事業委託料	990
2 長寿企業顕彰事業については、長年にわたり事業を継続している企業・団体などを顕彰することにより、地域産業のさらなる発展につなげます。		長寿企業等顕彰式典の開催	369
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	事業承継相談対応件数(県、市コーディネーター)	件					20		20	
	顕彰企業	件	35	10	35	10	35		20	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		1,359							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		1,359								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	6	18	1	990	事業承継支援事業費
							0	
2	1	7	1	6	17	1	369	長寿企業顕彰事業費
							0	
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	31	事業No.	207
事務事業名		土木事業促進事務		会計	一般会計
担当課等名		建設総務課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等				
事業目的	対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）			
	意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	道路整備等土木事業の推進については、国の制度維持や予算措置が必要であり、下伊那土木振興会や各種同盟会などと連携した取組を進めています。社会資本整備交付金事業要望額の増加により、事業配分額の減少が課題となっており、費用対効果などに基づく事業の重点化が課題となっています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	土木事業の円滑な推進を図るため、職員の資質向上のための研修参加や、土木振興会や各種同盟会と連携した事業推進活動、また情報設備等の整備及び維持管理を行います。	事業推進研修等旅費		211
建設関係図書等購入費			328	
下伊那土木振興会負担金			105	
ファイルサーバー借上料			733	
その他の経費			826	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	土木事業促進活動等実施回数	回	10	14	10	23	10		10	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,203				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,203				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	1	1	10	1	2,203 0	土木総務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	31	事業No.	208
事務事業名		道路橋りょう事業促進事務		会計	一般会計
担当課等名		建設総務課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等			道路法 飯田市市道占用料条例	
事業目的	対象	道路橋りょう事業、市民			
	意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	道路橋りょう施設の老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性の確保、不慮の事故等に対する対応、道路改良事業への円滑な推進が重要となっています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故示談対応、道路改良に係る関係機関との管理調整を行います。 三遠南信自動車道等道路ネットワーク整備推進用パンフレットの作成配布による事業推進を図ります。	会計年度任用職員人件費 3名 パンフレット印刷 2,500部 道路促進協議旅費
		その他の経費	311

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道路占用許可件数	件	503	484	503	482	503		503	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,559				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	8,559				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	1	1	3	7,962 0	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	1	10	1	597 0	道路橋りょう一般経費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		35		事業No.		209			
事務事業名		道路事業促進同盟会参画事業				会計		一般会計	
担当課等名		国県関連事業課				事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
戦略計画		13		リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する					
根拠		分野別計画		第3次国土利用計画飯田市計画 飯田市土地利用基本方針					
		法令・例規等		道路法 河川法 砂防法					
事業目的		対象		道路整備促進活動を行う同盟会等					
		意図		国県道の整備促進が図られる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア・三遠南信自動車道の開通を見据え、南信州地域の道路ネットワーク構築が求められており、新型コロナウイルス感染対策状況を踏まえながら、要望活動等の効率的運営と質的改善の必要があり、対面要望だけでなくWeb 要望や書面要望を実施しております。 また、より効果的な要望を検討する中で同盟会の統廃合を行いました。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		・国県道の新規事業化及び改良促進を図るため、年度を通して各種期成同盟会(17団体)、日本道路協会、道の日大会を通じ、国及び県に対して予算確保等の要望活動等を実施していきます。	同盟会等負担金
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備促進活動等	活動数	22	22	22	22	22		19	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		4,012							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		4,012								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	1	10	2	4,012 0	道路事業促進同盟会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		34		事業No.		210	
事務事業名		潰地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業					
担当課等名		維持管理課					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画		12		災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
分野別計画							
法令・例規等		測量法 土地家屋調査士法、司法書士法 国土調査法、道路法、河川法					
事業目的		対象 道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地、準用河川 意図 測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う 河川法第12条に基づく河川台帳の整備					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	道路事業に必要な権原の取得を全て完了することができました。 道路台帳に適正な修正を行い、行政資料として整備が行えました。 河川台帳の早期の整備が求められています。
--	---

6年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	河川台帳の整備に取り組みます。 ・道路改良事業等で潰地が発生し飯田市への所有権移転登記が必要な土地について、地積測量図を土地家屋調査士協会へ委託し、その成果に基づき分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行います。 ・毎年の道路新設、改良に伴い道路台帳測定基図の修正及びデータ化を実施し、基図より取得したデータにより道路台帳を作成します。	潰地登記業務	20,100
道路台帳補正業務		10,907	
河川台帳整備業務		32,593	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	委託による地形調査図の作成及び嘱託登記	件	67	35	67	37	55		50	
	所有権移転等の嘱託登記	件	100	35	100	37	100		100	
	登記面積	m <sup>2</sup>	36,000	43,500	36,000	24,500	36,000		36,000	
	道路台帳図補正延長	Km	7	3.6	4	4.0	4		4	
	河川台帳整備延長	Km					132		132	

6年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	63,600				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	63,600				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	1	11	1	31,007 0	潰地登記・道路台帳補正業務等委託費
2	1	8	3	1	13	1	32,593 0	河川台帳整備委託費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		33		事業No.		211	
事務事業名		道路ネットワーク整備事業					
担当課等名		土木課					
主要区分		主		記号		計画等名称	
根拠		戦略計画		13		リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
				2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
根拠		分野別計画		地域再生計画			
		中心市街地活性化基本計画					
		辺地対策総合整備計画					
法令・例規等		道路法					
事業目的		対象		幹線及び一般市道			
		意図		幹線及び一般市道の整備により、社会基盤を強化			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、市内の地域間を結ぶ道路の整備、産業振興、観光周遊、交通結節点等へのスムーズなアクセス向上を図るため、道路ネットワークの強化が求められています。</p> <p>日常生活を支える生活道路の整備については、地域内通行の安全を確保するとともに、地域住民の利便性の向上が求められています。</p>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	・リニア駅周辺や三遠南信自動車道と各地域を結ぶ道路の整備を、国及び県と連携し事業を進めます。また地域住民の生活や経済活動の基盤となる幹線道路整備を計画的に進めます。	道整備交付金事業
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)			296,000
都市構造再編集中支援事業(市街地整備)			140,900
辺地対策道路改良事業			18,000
市道改良事業			82,071
生活関連道路整備事業			21,700
事務費			13,176
会計年度任用職員人件費 2名			5,215
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
活動指標	道整備交付金事業	個所	2	3	0	0	1		1	
	社会資本整備総合交付金改良工事	個所	4	7	5	6	5		5	
	辺地対策道路改良事業	個所	0	0	1	1	1		1	
	単独市道改良工事	個所	27	24	23	34	26		27	
	都市構造再編集中支援事業	個所							1	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項		
	事業費 計	637,062	(国) 道整備交付金(5/10)	30,000千円	(国) 社会資本整備総合交付金(道路整備)(5/10)	148,000千円	(国) 都市構造再編集中支援事業補助金(5/10)
国庫支出金	248,450	(地) 公共事業等(充当率90%)	237,400千円	(地) 辺地対策(充当率100%)	18,000千円	(地) 地方道路等整備(充当率90%)	57,800千円
県支出金	0	(そ) 公共施設等整備基金繰入金					
地方債	313,200						
その他	21,400						
一般財源	54,012						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	7	60,000 0	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	296,000 0	社会資本整備総合交付金事業費(道路整備)
3	1	8	2	3	11	16	140,900 0	都市構造再編集中支援事業費(市街地整備)
4	1	8	2	3	12	5	18,000 0	辺地対策道路改良事業費
5	1	8	2	3	12	6 12	103,771 0	市道改良事業費 生活関連道路整備事業費
6	1	8	2	3	11	1	13,176 0	事務費
7	1	8	2	3	1	3	5,215 0	会計年度任用職員人件費

1 事業概要

		課等No.	35	事業No.	212
事務事業名		リニア関連道路整備事業		会計	一般会計
担当課等名		国県関連事業課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する		
	分野別計画		第3次国土利用計画飯田市計画		
		飯田市土地利用基本方針			
法令・例規等		道路法			
事業目的	対象	リニア長野県駅へアクセス道路			
	意図	リニア長野県駅へのアクセス機能の向上			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	2027年開業予定のリニア長野県駅へのアクセス道路整備として、飯田市では令和2年度に座光寺スマートICを暫定供用しました。今後は長野県が施工する国道153号、座光寺上郷道路、県道市場桜町線の改良事業の進捗に合わせ関連する市道、また座光寺スマートICの接続道路の事業進捗を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア長野県駅へのアクセス道路整備として、座光寺スマートIC事業は令和6年度(2024年度)までの整備率を目標88%として取り組みます。</li> <li>・座光寺スマートICは令和2年度末に暫定供用し、令和6年度の取組では、長野県事業の座光寺上郷道路への接続道路、周辺道路整備を進めます。</li> </ul>	座光寺スマートIC事業	65,000
リニア関連道路整備事業		20,854	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	座光寺スマートIC事業の整備率	%	73	73	78	81	84		88	
リニア関連道路整備事業	路線	3	3	4	4	3		3		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	85,854	(国) 道整備交付金(5/10)		
	国庫支出金	32,500	(地) 地方道路等整備(充当率90%)	12,300千円	
	県支出金	0	(地) 公共事業等(充当率90%)	29,200千円	
	地方債	45,500	(地) 一般単独(充当率75%)	4,000千円	
	その他	0			
一般財源	7,854				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	7	65,000 0	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	13	1	20,854 0	国県道対策関連道路改良事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	33	事業No.	213
事務事業名		防災・安全対策事業		会計	一般会計
担当課等名		土木課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
			3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
法令・例規等				河川法	
				道路法	
事業目的	対象	市道、河川、排水路			
	意図	道路、河川、排水路の整備により社会基盤を強化する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	「通学路における交通安全の確保について」警察、学校、教育委員会等の関係機関と連携し、道路管理者が実施する対策への取組を更に進める必要があります。 橋りょうなどの道路構造物についても、定期点検を進め、計画的に長寿命化を図るとともに、耐震整備も必要です。道路や河川の危険箇所についても点検を行い、危険度の高い箇所から順次整備が必要です。また、近年増加している集中豪雨などによる被害に対しても、順次改修要望に対応していく必要があります。
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・歩行者の安全と円滑な移動の確保のため、通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、引き続き通学路の安全対策に取り組みます。上郷ゾーン30プラス地区において物理的デバイス等の設置により、交通安全の向上を図ります。 ・情報通信技術を活用した用排水路等の水位の可視化に取り組みます。 ・防災・安全対策が必要な道路及び河川の整備を進めます。		防災・安全交付金事業(通学路安全対策)
		交通安全対策補助事業費(通学路緊急対策)	345,000
		防災対策避難路整備事業	96,000
		道路自然災害防止事業	66,000
		河川自然災害防止事業	19,600
		河川改修事業(単独)	4,300
		排水路整備事業	21,818
		情報通信技術利活用事業費	65,300
		その他の経費	1,539

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市道整備工事	個所	15	16	15	17	14		12	
	河川整備工事	個所	11	15	11	15	8		8	
	排水路整備工事	個所	14	12	12	17	11		11	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		652,557	(国)防災・安全交付金(道路事業)(5.5/10)18,150千円、交通安全対策補助金(5.5/10)189,750千円、情報通信技術利活用事業補助金(5/10)32,650千円						
	国庫支出金		240,550	(地)公共事業等(充当率90%)153,000千円、一般補助施設整備等(充当率75%)24,400千円、緊急防災・減災(充当率100%)96,900千円、緊急自然災害防止対策(充当率100%)86,000千円、一般単独(充当率75%)18,200千円、辺地対策(充当率100%)100千円						
	県支出金		0							
	地方債		378,600							
	その他		0							
一般財源		33,407								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	11	33,000 0	防災・安全交付金事業費(通学路安全対策)
2	1	8	2	3	11	15	345,000 0	交通安全対策補助事業費(通学路緊急対策)
3	1	8	2	3	12	4 1	97,539 0	防災対策避難路整備事業費 事務費
4	1	8	2	3	12	9	66,000 0	道路自然災害防止事業費
5	1	8	3	3	11	3	65,300 0	情報通信技術利活用事業費
6	1	8	3	3	12	2	19,600 0	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	1 3	26,118 0	河川改修事業費(単独) 排水路整備事業費

1 事業概要

課等No.		35		事業No.		214	
事務事業名		国県関連事業		会計		一般会計	
担当課等名		国県関連事業課		事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称		開始 終了	
戦略計画		13		リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
分野別計画				第3次国土利用計画飯田市計画			
法令・例規等				飯田市土地利用基本方針			
				道路法			
				河川法			
事業目的		対象		三遠南信地域及び近隣町村など広域的な人・物			
		意図		ストック効果を上げるための交通網の整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据えた、国及び県が推進する道路事業について、飯田市における関連工事について、国及び県工事の事業進捗に合わせて進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道153号飯田北改良に関連する市道上郷59号線の整備に伴う用地取得及び工事等を実施します。</li> <li>・県道市場桜町線整備に関連する市道上郷5号線の整備に伴う用地取得等を実施します。</li> <li>・国道153号と市道1-56号万才線を結ぶ市道1-57号北市場市田線の道路改良、橋梁下部工を実施します。</li> <li>・三遠南信自動車道(飯橋道路、青崩峠道路)に関連する市道整備等を実施します。</li> <li>・国及び県事業に関連した道路等の整備について、地元及び関係機関と協議、調整を進め事業推進を図ります。</li> </ul>	社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 国事業関連 県事業関連 道整備交付金事業 国県道対策関連道路改良事業費 その他の経費	45,000 3,880 26,000 105,000 1,150 0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	1	1	2	2	2		2	
	国事業に起因した工事及び委託等	箇所	5	5	2	5	2		2	
	県事業に起因した工事及び委託等	箇所	7	10	4	9	6		6	
	道整備交付金事業	箇所					1		1	
	国県道対策関連道路改良事業費	箇所					1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
		事業費計	181,030	(国)社会資本整備総合交付金(道路整備)(5/10)	22,500千円	
	国庫支出金	62,500	(国)道整備交付金(5/10)	40,000千円		
	県支出金	0	(地)公共事業等(充当率90%)	56,200千円		
	地方債	70,400	(地)一般単独(充当率75%)	14,200千円		
	その他	25,000	(そ)道路改良事業負担金(他市町村分)			
	一般財源	23,130				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	12	45,000 0	社会資本整備総合交付金事業費(道路整備)
2	1	8	2	3	13	13	1,900 0	飯橋道路関連事業費(単独)
3	1	8	2	3	13	15	26,000 0	県道関連事業費
4	1	8	2	3	11	7	105,000 0	道整備交付金事業費
5	1	8	2	3	13	1	1,150 0	国県道対策関連道路改良事業費
6	1	8	2	3	13	18	1,980 0	青崩峠道路関連事業費
7								



1 事業概要

		課等No.	35	事業No.	215
事務事業名		県事業負担金		会計	一般会計
担当課等名		国県関連事業課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	第3次国土利用計画飯田市計画			
		飯田市土地利用基本方針			
法令・例規等	道路法				
	砂防法				
事業目的	対象	長野県が実施する事業費への負担金			
	意図	都市計画道路事業及び土砂災害対策、用排水路の修繕費			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	長野県が行う事業に対し負担金を支出することにより事業の進捗を図ります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県が実施する急傾斜地崩壊対策事業及び県街路事業に対し、地元負担金を支出します。</li> <li>県道路事業等 計13箇所</li> <li>【急傾斜：上新町、南条、押出、菅垣下、水の手、毛賀南、流れ宮、青木、米川3号、米川4号、南原2号、羽場、桜ヶ丘】</li> <li>長野県が行う街路事業に対し、地元負担金を支出します。</li> <li>県街路事業 計4箇所</li> <li>【公共街路：東新町座光寺線】</li> <li>【単街路：東新町座光寺線（上郷） 東新町座光寺線（小伝馬町～高松） 飯田中津川線（知久町）】</li> </ul>	県道路事業等負担金		73,100
県街路事業地元負担金			43,500	
その他の経費			0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	県道路事業等負担金	箇所	8	9	9	12	14		13	
	県街路事業地元負担金	箇所	5	4	4	2	2		4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	116,600	(地) 一般単独 (充当率75%) 64,900千円			
	国庫支出金	0	(地) 公共事業等 (充当率90%) 27,000千円			
	県支出金	0				
	地方債	91,900				
	その他	0				
	一般財源	24,700				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	13	16	73,100 0	県道路事業等負担金
2	1	8	4	3	12	2	43,500 0	県街路事業地元負担金
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	31	事業No.	216
事務事業名		河川総務事務		会計	一般会計
担当課等名		建設総務課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		河川法		
事業目的	対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川			
	意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	河川等関係協会の規定に基づき、管内での河川事業（災害復旧含む）の実施促進のため、協会への負担金を支出します。 アレチウリやオオキンケイギクなどの外来植物の繁茂による河川環境の後退防止や不法投棄対策を、河川周辺地区等の住民の協力により継続して進めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測とひ門の開閉操作、月1回以上の点検と整備を地元管理者に委託実施します。 天竜川環境美化活動を推進するための費用や河川関係事業の推進するために河川関係協会等へ負担金を支払います。	河川事故賠償責任保険代	159
天竜川環境整備事業負担金		570	
河川関係協会負担金		1,476	
ひ門操作業務委託		717	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川美化活動に参加した市民の人数	人	500	293	500	395	500		500	
ひ門における点検及び清掃の述べ回数	回	144	144	144	144	144		144		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,922	(国) ひ門操作業務委託金			
	国庫支出金	397	(県) ひ門操作業務委託金			
	県支出金	209				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,316				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	3	1	10	1	729 0	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	1,476 0	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	717 0	ひ門操作業務費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		31		事業No.		217	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H14		終了			
事務事業名		天竜川総合学習館管理運営事業					
担当課等名		建設総務課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	天竜川総合学習館管理運営要領					
事業目的	対象	1 幼児、市内小中学生及び一般市民(市民) 2 講座参加者					
	意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)		会場規模等から全体の参加人数は収容能力の上限値と思われます。時流の変化を注視する中で、事業効率の高い取組へと変えていく視点を重視し、講座内容の精査及び質的な向上を図り、さまざまな来館者のニーズへの対応を目指します。									
6年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	天竜川の災害や自然環境の展示や企画展示を行い、一般観覧者に対応するとともに、週1~2回の講座開催による環境等の学習を推進します。 また、小中学校などの総合学習の場としても積極的に活用していただき、河川やこの地域の自然・環境・歴史・文化・防災などを題材にした生涯学習の推進を図ります。			環境学習等の開催及び施設の管理				7,029			
				会計年度任用職員人件費 1名				3,381			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座開催数		回	103	77	103	94	93		93	
	来園、来校回数		回	60	59	60	74	70		70	
	来館者数		人	32,000	21,730	32,000	27,731	32,000		32,000	
6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		10,410								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
一般財源		10,410									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	3	1	12	1	7,029 0	天竜川総合学習館管理費
2	1	8	3	1	1	3	3,381 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		32		事業No.		218	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H12		終了			
事務事業名		内水排除整備事業					
担当課等名		地域計画課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
	分野別計画			飯田市国土強靱化計画			
			松尾地区内水排除緊急時対応計画				
法令・例規等							
事業目的		対象	松尾地区の水害が想定される区域				
		意図	生命と財産を守る				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>松尾地区内水排除緊急時対応計画等に基づく、地元組織等を含めた訓練の継続が必要です。</li> <li>機材については、適切な点検、修繕、更新をしていく必要があります。</li> <li>松尾地区における総合的な雨水排水対策(案)をまとめ、地域の皆さんとも連携して、新たな対策に取り組む必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・天竜川が増水し、松尾地区から天竜川へ流れる祝井沢川、金色洞川の水位を上回った場合、逆流を防ぐためにひ門が閉鎖されますが、河川の流出先がなくなるため、排水ポンプを操作し天竜川へ内水を排除します。平成12年度から排水ポンプ車を順次導入し、さらに職員、地元組織(竜水開発組合等)、地元業者による内水排除体制を確立しており、災害時に適切な対応ができるよう、技量向上のための排水訓練と、機器の整備を行います。 ・飯田市国土強靱化計画に基づき、松尾地区における総合的な雨水排水対策として、まずは金色洞川において、常設ポンプの設置を行います。そのほか、金色洞川・祝井沢川の排水系統対策などの詳細な対応策も検討します。	内水排除整備事業費(機器保守点検、調査業務委託料、訓練対策費等)	6,485
河川自然災害防止事業費(金色洞川ポンプ設置等排水施設整備、調査業務委託料等)		305,130	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	排水訓練の実施(4、5、7月)	回/年	3	3	3	3	3		3	
	毎月のポンプ車等定期点検の実施	回/年	12	12	12	12	12		12	
	排水ポンプ等の点検車輛・機器の法定点検	回/年	1	1	1	1	1		1	
	関係機関との連携	回/年	1	1	1	1	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	311,615	(地)緊急自然災害防止対策(充当率100%)	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	308,100		
	その他	0		
	一般財源	3,515		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	3	3	12	4	6,485 0	内水排除整備事業費
2	1	8	3	3	12	2	305,130 0	河川自然災害防止事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	32	事業No.	219	
事務事業名		都市計画推進事業		会計	一般会計	
担当課等名		地域計画課		事業区分	政策 実施区分 継続	
		開始	H12	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する		
	分野別計画	土地利用基本方針(都市マスタープラン)				
		飯田都市計画				
法令・例規等	いいだ山里街づくり推進計画(飯田市版立地適正化計画)					
		都市計画法				
事業目的	対象	飯田市全域				
	意図	適正かつ合理的な土地利用及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図る				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図る必要があります。</li> <li>「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン(案)」の実現に向けて、庁内関係部署と連携して、さらに土地利用構想の検討を進める必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン(案)」の実現に向けて、全市的な視点で検討に取り組むこととしており、まずは交流重心内においてリニアビジョン(案)の実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組み、それらの検討を踏まえ各種土地利用計画の見直しを進めます。</li> <li>最新データの共有化と市民等へ良好なサービスを行うため、昨年度実施した都市計画基本図の修正業務成果をGISにセットアップします。</li> <li>都市計画の変更に合わせて、都市計画図の修正等を行います。</li> <li>ラウンドアバウト普及促進協議会と連携し、普及促進活動に取り組みます。</li> </ul>	都市計画総務費(都市計画審議会委員報酬等)	917
都市計画基本図作成費(システム改修業務等)		1,873	
土地利用基本方針運用事業費(土地利用構想検討業務等)		11,334	
ラウンドアバウト普及促進事業費(総会等)		276	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	都市計画審議会等の運営	回/年	4	2	4	3	4		4	
	GISへの情報登載及びデータ更新	回/年	1	1	1	1	1		1	
	ラウンドアバウト普及促進協議会(総会等)	回/年	2	1	2	1	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	14,400	(そ)市地図実費収入 140千円			
	国庫支出金	0	(そ)都市計画図実費収入 70千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	210				
	一般財源	14,190				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	1	10	1	917 0	都市計画総務費
2	1	8	4	1	10	2	1,873 0	都市計画基本図作成費
3	1	8	4	1	10	7	11,334 0	土地利用基本方針運用事業費
4	1	8	4	1	10	10	276 0	ラウンドアバウト普及促進事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	31	事業No.	220
事務事業名		都市計画推進事務		会計	一般会計
担当課等名		建設総務課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等				
事業目的	対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）			
	意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報を収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	都市計画事業を推進するため、国庫補助事業枠の確保が課題です。各協会主催の事業推進内容と事業配分額に基づく負担金の適正な支払いを行います。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供や研修案内等の提供を受け、都市計画関係事業の円滑な推進を図ります。	都市計画協会負担金	
県都市施設協会負担金			217
コンパクトなまちづくり推進協議会負担金			30
その他の経費			104

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	484				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	484				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	1	10	3	484 0	都市計画関係協会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	32	事業No.	221
事務事業名		土地利用計画推進事業	会計	一般会計	
担当課等名		地域計画課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	H19	終了
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する		
	分野別計画		国土利用計画、土地利用基本方針、景観計画、緑の基本計画		
法令・例規等		国土利用計画法、都市計画法、景観法、都市緑地法、屋外広告物法 土地利用基本条例、土地利用調整条例、都市計画法施行条例、景観条例、緑の育成条例等			
事業目的	対象	飯田市全域			
	意図	計画に基づく土地利用が行われる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・リニア・三遠南信時代を見据えて、地域の特性や個性に応じた土地利用・景観育成の検討が必要です。また、交流人口の拡大を目指す中において、住む人、訪れる人の双方にとって魅力ある地域づくりに向けた、計画的な土地利用と景観・緑の保全・育成を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・関係する地域の皆さんと協議し、地域の特性や個性に応じた土地利用・景観育成に関する検討を行います。必要に応じ、地域づくりの推進のため、土地利用基本方針、景観計画や緑の基本計画の変更等の取組を進めます。	土地利用基本方針策定事業費	
景観形成推進事業費			120
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			土地利用関係計画の策定・変更に取り組んでいる	地区数	5	4	5	4	5	
土地利用計画に係る例規の制定・改正をした	件数	3	0	3	3	3		3		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	332				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	332				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	1	10	5	212 0	土地利用基本方針策定事業費
2	1	8	4	1	10	6	120 0	景観形成推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	34	事業No.	222
事務事業名		公園整備事業		会計	一般会計
担当課等名		維持管理課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る		
	分野別計画		中心市街地活性化基本計画		
			都市公園長寿命化計画		
法令・例規等		都市公園法			
		飯田市都市公園条例			
		飯田市手作り広場設置事業補助金交付要綱			
事業目的	対象	市民、公園			
	意図	誰もが安全・安心で快適に利用できる公園とするための施設改修及び修繕。中心市街地の活性化と賑わい創出につながる公園の再整備と施設の改修。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		飯田市の公園は開設年度が古い公園が多く、施設の老朽化が進んでいます。そのため、施設の更新・修繕が必要な箇所が増えている状況です。定期点検や日常点検を実施し、施設の異常箇所の早期発見、迅速な修繕の対応を実施します。また、多くの公園が災害時の避難地として指定されており、安全に避難できるよう、施設の更新・補修が必要です。									
リスク及び機会(ISO)											
6年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・公園施設長寿命化計画に基づく、施設の改修及び補修を実施します。			公園改修事業				69,772			
	・避難所となる都市公園等のトイレについて洋式化を進めます。			手づくり広場等設置事業費				700			
	・定期点検、日常点検により施設の異常箇所を早期に発見し、改修や補修を実施します。										
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	長寿命化計画に基づく施設の更新、修繕		公園	5	4	5	2	-	-	11	-
	公園施設の改修及び補修箇所数		箇所	10	8	10	5	10	-	10	-
	手づくり広場設置箇所数		箇所	10	8	-	-	1	-	1	-
	避難地指定トイレの洋式化数		箇所			8	8	9	-	7	-
6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		70,472		(地) 緊急防災・減災(充当率100%) 52,000千円 (地) 公共施設等適正管理推進(充当率90%) 12,200千円						
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		64,200								
	その他		0								
一般財源		6,272									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当 初 予 算 額		中 事 業 名 (科 目 名 称)
							当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	
1	1	8	4	5	12	8	69,772	0	公園改修事業費
2	1	8	4	5	12	7	700	0	手づくり広場等設置事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		34		事業No.		223	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		公園維持管理事業					
担当課等名		維持管理課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	都市公園法 飯田市都市公園条例					
事業目的	対象	市民、公園					
	意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	樹木の高木化に伴い、剪定、病虫害駆除、落ち葉清掃等の維持管理が大変になってきています。地元愛護会と連携して維持管理を行っていますが、高齢化に伴い愛護会の活動も縮小してきている現状があり、今後、公園内の植栽や緑地のあり方について検討していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	・都市公園、その他公園における施設の保守点検と清掃を実施します。 ・都市公園、その他公園における樹木の整枝・剪定・病虫害駆除と、公園施設の補修や修繕を実施します。	都市公園等維持管理費
会計年度任用職員人件費 1名			2,624
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設の補修箇所数	個所	20	11	20	21	20		20	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	81,831	(地) 脱炭素化推進 (充当率90%) (そ) 太陽光発電収入 (都市公園)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	1,400				
	その他	24				
	一般財源	80,407				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	5	13	1	79,207 0	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	1	3	2,624 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	34	事業No.	224
事務事業名		飯田子どもの森管理運営事業		会計	一般会計
担当課等名		維持管理課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例 都市公園法・飯田市都市公園条例 平成記念飯田子どもの森公園条例			
事業目的	対象	市民、公園			
	意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安心・安全に公園を利用するための管理運営。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	コロナ禍で減少した入園者数は、少しずつではあるものの体験活動などのイベント数とともに増加してきています。しかし、木材を使用した施設が多いことから老朽化の進行が進んできており、公園利用者が安全・安心に利用できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者に委託し、各種体験活動事業を実施します。</li> <li>公園施設内の遊具の点検、園地の清掃、草刈り、除草、植栽の整備を行います。</li> <li>老朽化した施設の改修及び修繕を実施します。</li> </ul>	飯田子どもの森公園指定管理料	31,102
公園施設補修工事費		1,160	
公園施設改修工事費		16,615	
その他の経費		533	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	イベント参加者数	人	3,000	3,258	3,000	3,242	3,000		3,000	
事業実施数(イベント等)	回	600	627	500	636	500		500		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	49,410	(地) 公共施設等適正管理推進(充当率90%) (そ) ふるさと寄附金			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	9,700				
	その他	1,800				
	一般財源	37,910				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	5	14	1	49,410 0	飯田子どもの森公園維持管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		34		事業No.		225	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		飯田動物園管理運営事業					
担当課等名		維持管理課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	分野別計画						
法令・例規等	飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例						
	都市公園法・飯田市都市公園条例						
	飯田市立動物園条例						
事業目的	対象	市民・来園者					
	意図	動物園を憩いの場として、安全・安心して利用してもらい、入園者の増加を中心市街地の活性化につなげ、賑わいを回復する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	老朽化している施設が目立ち、入園者が安全・安心に観覧できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。各種イベントを行い、りんご並木や中央公園への回遊性を高め、中心市街地の活性化に寄与できるようPRしてまいります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者に委託し、各種イベントを実施します。</li> <li>施設の点検、清掃を実施し、入園者が安全・安心して観覧ができるよう環境整備を行います。</li> <li>長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改修及び修繕を進めるとともに動物園の他の施設における改修計画の設計に取り組みます。</li> </ul>	施設運営指定管理料	52,281
施設清掃等業務委託料		2,070	
設計業務等委託料		6,963	
公園施設補修工事費		2,750	
事業用備品購入費		1,322	
飼料費		250	
施設管理業務委託料		369	
その他の経費		411	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	来園者数	人	130,000	121,401	110,000	148,429	110,000		140,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	66,416	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%)
	国庫支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 1,322千円
	県支出金	0	(そ) ふるさと基金繰入金 250千円
	地方債	2,400	(そ) 地域振興基金繰入金 6,963千円
	その他	8,535	
	一般財源	55,481	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	6	10	1	66,416 0	動物園管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	32	事業No.	226
事務事業名	市営住宅管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	公営住宅法 飯田市営住宅等条例 飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例			
事業目的	対象	市営住宅			
	意図	適正な維持管理			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・入退去の手續き、住宅の維持管理や修繕等は、管理代行制度及び指定管理者制度を活用し、法令、例規や協定の規定に基づき、取り決めた責任の下で市と管理代行者及び指定管理者が実施しています。 ・令和3年度から、長野県住宅供給公社が管理代行者及び指定管理者として入居者に適正な住宅サービスを提供し、効率的かつ安定的な維持管理を行っていますが、継続には日々の情報共有など連携した業務の遂行が不可欠です。また、家賃の収納は、納入手段の最適化や納付相談により、収納率の向上を図っていく必要があります。
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市営住宅等の募集、入退去手續き(管理代行及び指定管理) ・市営住宅等の維持管理(管理代行及び指定管理) ・市営住宅等家賃の滞納整理(管理代行及び指定管理) ・市営住宅等家賃の減免、徴収猶予 ・市営住宅家賃の収納管理 ・市営住宅等敷金の管理 ・市営住宅等家賃滞納者等への支払督促及び明渡請求等 ・市営住宅等の目的外使用許可	施設管理業務委託料	70,970
借地料・システム使用料		3,647	
入居敷金返還金		3,000	
保険料(火災保険)		1,340	
会計年度任用職員人件費		2,448	
事務費		1,372	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			市営住宅等の整備工事及び修繕	件	250	232	250	249	250	
市営住宅等の維持管理	棟	142	140	142	138	138		138		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	82,777	(そ)住宅使用料(現年度分) 82,204千円							
	国庫支出金	0	(そ)受水槽維持管理費負担金 63千円							
	県支出金	0	(そ)住宅防火補助金 510千円							
	地方債	0								
	その他	82,777								
	一般財源	0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	5	1	10	1	80,329 0	住宅管理一般経費
2	1	8	5	1	1	3	2,448 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	32	事業No.	227
事務事業名		旧市営住宅敷地等管理事業		会計	一般会計
担当課等名		地域計画課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			地方自治法	民法
事業目的	対象	旧市営住宅敷地			
	意図	適正な土地管理の推進及び賃貸借料の徴収、敷地の適切な維持管理			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・以前に入居者等に払い下げた旧市営住宅の建物で市有地に存するもののうち、管理不全などにより課題が発生していたものについて、所有者や相続人への働きかけなどにより土地賃貸借契約の解除と市有地の返還を進め、改善を図ってきたところであるが、年々建物の老朽化が進み、所有者が高齢化している状況にあることから、将来に向けて市有地の貸付の解消などの対策を講じていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・旧市営住宅等の敷地を適切に維持管理する必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化していく建物の土地賃貸借契約の解除及び敷地の返還に取り組めます。</li> <li>土地の賃貸借料の収納事務及び滞納整理等を行います。</li> <li>旧市営住宅等の敷地の維持管理を適切に行います。</li> </ul>	事務費
調査測量・管理業務委託料			727
物件移転等補償費			6,930
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			賃貸借料の収納率	%	70	62	80	95	95	
更地返還による戸数	戸	7	4	2	0	2		2		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	7,894		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,894		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	5	1	10	3	7,894 0	旧市営住宅敷地等管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		建築指導事業		課等No.	32	事業No.	228
担当課等名		地域計画課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画				開始	S51	終了	
分野別計画		飯田市都市計画					
法令・例規等		建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例、建築物省エネ法					
事業目的		対象	飯田市全域における建築物等				
		意図	建築基準法に適合する建築物等が建築され、市民の生命、財産が保護される。また、土砂災害の被害から住民の安全安心が確保できる。建築物の省エネ化が促進される				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・建築基準法等関係法令の規定による手続きが的確になされるように、各種相談や指導を行っています。 ・災害危険住宅対策及び危険ブロック塀除却事業については、地域の防災対策を推進するうえで重要な事業であり、継続的な市民や事業者への周知等が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	建築確認及び完了検査並びに建築基準法、屋外広告物条例に係る事前相談や指導、庁内調整事務等を行います。また、土砂災害特別警戒区域に存する危険住宅の移転事業及び通学路等に存する危険なブロック塀等の除却工事の補助に関する手続き及び普及啓発等を行います。	建築確認指導業務等に関する事務費	
危険ブロック塀除却補助			3,000
災害危険住宅対策事業に関する補助経費			6,433
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	建築確認件数	件	315	311	315	310	300		300	
	完了検査件数	件	270	261	270	273	260		260	
	位置指定道路指定件数	件	10	8	10	7	6		6	
	災害危険住宅対策事案件数	件	2	2	0	0	1		1	
	飯田市ZEHモデル推進協議会開催	回	2	1	1	1	0		0	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計		11,126	(国) がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (1/2)	3,216千円
国庫支出金		4,716	(国) 住宅・建築物耐震改修事業補助金(ブロック塀) (1/2)	1,500千円	
県支出金		1,758	(県) 災害危険住宅移転事業補助金 (1/4)		
地方債		0	(そ) 建築確認手数料	1,623千円	
その他		1,693	(そ) 屋外広告物許可手数料	70千円	
一般財源		2,959			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	5	2	10	1	1,693 0	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	9,433 0	災害危険住宅対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		32		事業No.		229	
事務事業名		公営住宅整備事業		会計		一般会計	
担当課等名		地域計画課		事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		開始		H16 終了	
根拠	戦略計画	6		計画等名称 結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画			飯田市住生活基本計画			
				飯田市公営住宅等長寿命化計画			
	法令・例規等			公営住宅法			
事業目的	対象	公営住宅及び市営住宅(厚生住宅除く)					
	意図	老朽化した公営住宅のストック解消、長寿命化を目的とした施設整備による安全安心な公営住宅の確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	公営住宅は住宅困窮者のための住宅であり、セーフティネットとしての役割を担う住宅として、飯田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、将来的な需要を見据えた供給及び管理を含めた安心安全で適正な住宅整備を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	飯田市公営住宅等長寿命化計画(計画期間:令和2年度~令和11年度)に基づき事業を推進します。また、令和6年度は計画期間の中間にあたるため、計画の一部改訂に取り組みます。 継続事業として、西の原団地建替事業では、4工区2棟8戸を整備し、長野原団地耐震補強事業については、4工区1棟8戸の耐震補強工事を実施します。 また、子育て家庭も住みやすい公営住宅となるよう、二ツ山市営住宅を1戸あたり2台駐車できるように整備するとともに、北の原団地では給水ポンプ設備の更新を行うなど、各団地の状況に応じて整備を実施します。	西の原団地建替事業
長野原団地耐震補強工事			10,637
大堤団地地形測量業務委託他			6,342
移転助成金			3,332
長野原団地改修工事他			60,242
事務費			1,765
会計年度任用職員人件費			2,654
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			西の原団地建替戸数	戸	9	0	8	17	9	
耐震改修戸数	戸	38	36	16	16	16		8		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	277,153	(国)社会資本整備総合交付金(地域住宅等整備計画)(1/2)			
	国庫支出金	104,770	(地)公営住宅建設(充当率100%)			
	県支出金	0				
	地方債	168,900				
	その他	0				
	一般財源	3,483				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	5	3	11	1	1,395 0	事務費
2	1	8	5	3	11	2	209,746 0	公営住宅整備事業費(補助)
3	1	8	5	3	12	1	63,358 0	公営住宅整備事業費(単独)
4	1	8	5	3	1	3	2,654 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		37		事業No.		230	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		R6		終了		R6	
事務事業名		常備消防事業					
担当課等名		危機管理課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	第12次消防力(消防団)整備計画					
	法令・例規等	飯田市消防委員会条例					
事業目的	対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者					
	意図	安全安心に寄与する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	長野県消防防災ヘリコプター「アルプス」は人命救助のみならず、林野火災等の大規模火災において多大な威力を発揮し、また南海トラフ巨大地震をはじめとする広域多発災害における緊急消防援助隊の部隊展開にも大きな力を発揮することが期待されています。よって長野県消防防災航空隊との連携強化を継続する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・常備消防体制維持の一環として県消防防災航空隊の運営経費の一部(消防吏員人件費)を負担します。 ・消防行政の円滑で適切な運営を図るため、消防委員会への報告及び審議を重ねていきます。	県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費	2,780
消防委員報酬		44	
その他の経費		10	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	消防委員会の開催	回	1	1	1	1	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	2,834				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,834				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	1	10	1	2,834 0	常備消防一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		37		事業No.		231	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		R5		終了		R5	
事務事業名		非常備消防事業					
担当課等名		危機管理課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
	分野別計画			第12次消防力(消防団)整備計画			
法令・例規等			消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
			消防団員の装備の基準				
事業目的	対象	消防団員					
	意図	消防団員の安全装備品を充実し、活動中でのリスクを軽減することで安心して活動ができるようにします。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、消防団に期待される活動が火災対応に限らず多様化していることから、団員の安全確保に重点を置き、活動中のリスクを軽減するための安全装備品の充実が必要です。</li> <li>行事等の内容や時間の精査を進め団員の負担軽減を図るとともに、基本に則し実災害に生きる訓練内容への見直しが必要です。</li> <li>消防団員の活動は危険性が高く、公務上の災害が少なくないため、全団員の公務災害補償への加入は必須です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団への理解と団員確保に向けて、地域行事への参加、広報媒体等を活用した消防団活動のPR、戸別訪問、消防団応援ショップの拡充等に取り組みます。</li> <li>団員の行事等への参加可否の把握や出勤手当の直接支給などを容易にし、事務負担の軽減を図るために消防団アプリを導入します。</li> <li>消防団員の安全を第一に安全装備品等の充実を図ります。</li> <li>より実践的な訓練に対する経費やスキル向上のための研修費用、万一に備えた消防団員等公務災害補償等共済への加入など、消防団活動の安定的な運営を図ります。</li> <li>消防体制の維持・強化に必要な人材を育成するため、各種専門資格取得などを促進します。</li> </ul>	光熱水費、修繕料、消耗品費(需用費)	23,488
自賠責保険、災害共済(建物、車両)、消防団アプリ等		6,017	
デジタル無線設備管理、合併浄化槽維持管理(委託料)		6,001	
借地料、施設設備使用料(使用料及び賃貸料)		4,445	
自動車重量税(公課費)		988	
消防団員等公務災害補償等共済(共済費)		25,770	
消防団員退職報償金(報償費)		27,400	
免許取得費補助、消防団交付金等		102,212	
備品購入費(機動救助隊用レスキューソー)		484	
その他の経費		1,922	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	LEDヘッドライト	個	241	241	241	241	241		241	
	防火衣	着	22	22	22	22	22		22	
	特定小電力無線機	台	15	15	15	15	15		15	
	ドライブレコーダー	台	10	10	10	10	10		10	
	チェンソー	台		1		1		1		1
	ライフジャケット	着					60		60	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	198,727	(そ)消防団員等公務災害補償金 350千円			
	国庫支出金	0	(そ)消防団員等退職報償金 24,722千円			
	県支出金	0	(そ)消防施設使用料 241千円			
	地方債	0				
	その他	25,313				
	一般財源	173,414				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	2	10	1	26,521 0	非常備消防一般経費
2	1	9	1	2	11	1	172,206 0	消防団運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	37	事業No.	232
事務事業名		消防施設整備事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	R6	終了	R6
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る		
	分野別計画		第12次消防力(消防団)整備計画		
法令・例規等		消防法			
		動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令			
事業目的	対象	市民の生命と財産及び消防団員			
	意図	地域防災力向上につなげるため、施設、資機材の更新整備及び耐震性貯水槽を適正に配置します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	地域防災力の要である消防団には、豪雨や地震など多種多様な災害発生時の対応が、これまで以上に求められています。これに的確に応じていくためには、施設、資機材等の更新が必要になるとともに、使用する団員の知識及び技術の向上が必要不可欠です。そのため、資機材の取扱い訓練・広域消防との合同訓練を実施し団員のスキルアップを図っていきます。また、耐震性貯水槽の設置については、水利不足地域からの要望をもとに機能の有効性を考慮したうえで設置していく必要があります。
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和3年4月1からの5カ年計画である第12次消防力(消防団)整備計画に基づき、整備を進めます。 ・ 詰所の移転改築工事(第5分団八幡班詰所) ・ 小型動力ポンプ付積載車の更新(第10分団、第3分団丸山、第7分団駄科、第15分団一色、第18分団尾之島 計5台) ・ 小型動力ポンプ付搬送車の更新(第17分団程野) ・ 耐震性防火水槽(40m3)の設置(虎岩区 1基)	消防自動車更新(6台)	76,230
詰所改築工事		37,782	
消火栓・防火水槽標示修繕		300	
防火水槽補修工事費、ホース乾燥塔兼警鐘解体工事(1塔)		1,133	
耐震性防火水槽新設工事(1基)		15,000	
消防施設(詰所等)修繕		1,500	
その他の経費		1,233	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	車両更新	台	2	2	2	2	4		6	
	詰所改築工事	棟	1	1	1	1	1		1	
	耐震性防火水槽(40m3)	基			1	1	2		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	133,178	(地)緊急防災・減災(充当率100%) 125,000千円 (地)公共施設等適正管理推進(充当率90%) 3,100千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	128,100		
	その他	0		
	一般財源	5,078		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	3	11	2	91,230 0	消防体制強化整備事業費(単独)
2	1	9	1	3	11	3	40,295 0	消防団詰所整備事業費
3	1	9	1	3	11	5	1,653 0	消防用施設整備事業費
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		37		事業No.		233	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		水防対策事業					
担当課等名		危機管理課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			飯田市水防計画			
	法令・例規等			水防法			
事業目的	対象	市民の生命と財産					
	意図	風水害から生命と財産を守る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	水防倉庫は、施設の老朽化や水防資機材の劣化が進んでおり、治水対策の状況も考慮しつつ、適正配置などを進め、計画的に更新していく必要があります。また、危険箇所等の安全点検など、引き続き関係機関と現地確認を実施していきます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	水防資機材の補充等、水防倉庫の維持管理を通じて、風水害への備えを推進していきます。 危険箇所等の安全点検など、引き続き関係機関と現地確認を実施していきます。	水防関係会議への参加等に係る経費
水防資機材更新に係る維持管理経費			368
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理対象水防倉庫	棟	22	22	21	21	21		21	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	409				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	409				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	4	10	1	409 0	水防費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		37		事業No.		234	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
担当課等名		危機管理課		開始		終了	
事務事業名	災害対策事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
	分野別計画	飯田市地域防災計画					
飯田市水防計画							
法令・例規等	災害対策基本法						
	災害救助法						
	国民保護法						
事業目的	対象	市民の生命と財産					
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	地震等の自然災害や諸外国などの脅威等から市民の生命と財産を守るために迅速且つ的確な情報収集及び情報発信が必要です。そのため、防災行政無線をはじめとする各種情報伝達媒体を整備し、適切に運用するとともに、いつでも、正確に作動するための維持管理が非常に重要な業務となっています。加えて、市民の防災や危機管理意識の向上を図るため、学習機会や模擬体験などの場を増やし、自分事として身近に捉えることが出来る行動変容を促す必要があります。
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市地域防災計画に基づき、情報収集・情報提供システムの維持管理を適切に行うとともに、国・県等防災計画の変更に伴う市の計画の見直しを適時適切に実施します。また、各種災害等を想定し、防災・減災意識の向上を目的とした訓練等を実施します。 消防職員OBを防災専門員として任用し、各種防災学習会等に派遣するとともに、指定避難所となる小中学校などの備蓄倉庫にある備蓄品や資機材の維持管理業務を適切に行います。 J-ALERT(全国瞬時警報システム)、CATV網やコミュニティFMを利用した情報提供ツールの維持管理を継続的にを行います。	防災会議委員、訓練コーディネーター等報酬・報償・旅費	714
防災行政無線電気料		2,502	
震度計・コミュニティFM光回線等電話料		1,150	
防災行政無線保守及び災害情報提供システム保守等業務委託料		17,166	
災害情報等提供ソフトウェア使用料		2,516	
防災行政無線電波利用料ほか負担金		350	
職員防災服等消耗品費ほか雑費		5,017	
会計年度任用職員人件費		8,634	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	J-ALERTによる告知配信訓練	回	2	2	1	1	1		1	
	J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3	3	3	3	3		3	
	同報系防災行政無線の保守・管理	基	282	282	282	282	234		234	
	防災倉庫の備蓄品点検・管理	箇所	31	31	31	31	31		31	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	38,049				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	38,049				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	5	10	1	29,415 0	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	8,634 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		37		事業No.		235	
事務事業名		防災対策推進事業		会計		一般会計	
担当課等名		危機管理課		事業区分		政策 実施区分 継続	
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
	分野別計画			飯田市地域防災計画			
				飯田市水防計画			
法令・例規等			災害対策基本法、災害救助法 水防法、土砂災害防止法				
事業目的	対象	市民の生命と財産					
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	逃げ遅れゼロに向けた勉強会や啓発活動に加え、避難行動要支援者をはじめ、市民の個別避難計画の整備などが早期に対応すべき課題となっているほか、防災資機材や備蓄品の必要数の確保及び維持・更新を計画的に行っていくことが必須となっています。自主防災組織による防災資機材の整備についても、地区防災計画に基き、有事の際の資機材整備が求められます。また、住宅の耐震化は、より整備割合を高めるために効果的な補助制度構築と運用が求められています。各種訓練や講座等を通じて、市民の防災意識の向上を図っていく必要があります。
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災備蓄資機材の更新等を計画的に進めます。</li> <li>自主防災組織による防災資機材の購入等に対する補助金交付を行い、地域の防災力向上に努めます。</li> <li>住宅の耐震化を進めるため、補助金の交付を継続するほか、啓発方法も工夫して働きかけを強化します。</li> <li>逃げ遅れゼロに向けた勉強会や啓発活動に加え、避難行動要支援者の個別避難計画作成を進めます。</li> <li>防災アプリを活用し、市民によるわが家の避難計画づくりを進めます。</li> <li>いざという時、正しい行動に結びつく知識の習得と防災意識の向上を目指し、各地区の地震被害想定を検討し、今後の防災啓発活動に繋がる取組を行います。</li> </ul>	自主防災会育成事業	7,050
災害対策備蓄事業		13,620	
住宅倒壊防止対策事業		22,728	
防災ハザードマップ等作成事業及び中山間地域における避難のあり方調査業務委託料		10,664	
災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料		288	
個別避難計画作成支援業務委託料		7,390	
防災行政無線屋外拡声子局増設工事		22,639	
防災アセスメント調査業務委託		22,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防災ハザードマップ更新地区	地区	1	1	0	0	4		4	
	防災資機材整備補助金交付地区	地区	20	20	20	20	20		20	
	精密耐震診断実施件数	件	30	36	30	28	30		30	
	耐震改修等実施件数	件	21	11	20	17	20		20	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	106,379	(国) 社会資本整備総合交付金 (1/2) 11,075千円			
	国庫支出金	11,075	(県) 住宅・建築物耐震改修促進事業補助金 (1/4) 5,537千円			
	県支出金	6,654	(県) 元気づくり支援金 1,117千円			
	地方債	22,600	(地) 緊急防災・減災 (充当率100%) 22,600千円			
	その他	22,016	(そ) 地域振興基金繰入金 22,000千円			
	一般財源	44,034	(そ) 雑入 16千円			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
1	1	9	1	5	10	7,050	0	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	13,620	0	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	22,728	0	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	62,981	0	防災対策推進事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	49	事業No.	236
事務事業名		教育委員会運営事業	会計	一般会計	
担当課等名		学校教育課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
	法令・例規等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 私立学校振興助成法		
事業目的	対象	教育委員、学校、教育委員会事務局			
	意図	教育ビジョンの下で教育課題に取り組み、教育環境を整える			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校訪問等を行い、各学校の取組の長所や課題等を把握し、もって教育委員会の会議で協議等を行いました。小中学校における様々な教育課題や教育環境の改善について、継続して協議・検討をする必要があります。総合教育会議を通じて、「インクルーシブな教育」について市長部局と協議を行いました。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員の学校訪問を行い、学校の様子を把握します。</li> <li>・教育委員会の会議を開催し、教育課題等を協議します。また、教育環境をよりよくするための知見を深めるため研修や視察の機会を設けます。</li> <li>・校長会や教頭会を開催し、協議しながら、施策を展開していきます。</li> <li>・総合教育会議に出席し、教育課題について市長部局と協議、調整をします。</li> <li>・就学援助費を支給している児童生徒を対象に特別給付金を給付します。</li> <li>・奨学金の貸与者のうち、一定の所得要件の学生を対象に奨学給付金を給付します。</li> </ul>	教育委員会費	4,447
交際費		200	
事務局事務経費		6,835	
教育支援基金特別給付金		12,000	
教育支援基金奨学給付金		5,800	
会計年度任用職員		7,473	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育委員会定例会及び臨時会の開催	回/年	14	13	14	14	13		14	
	飯田市校長会及び教頭会の開催	回/年	10	12	10	10	10		10	
	研修会・勉強会・視察等の実施	回/年	15	10	15	11	15		15	
	総合教育会議への出席	回/年	2	2	2	2	2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	36,755	(そ) 教育支援基金繰入金 17,800千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	17,800		
	一般財源	18,955		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	1	10	1	4,647 0	教育委員会費
2	1	10	1	2	10	1	24,635 0	事務局費
3	1	10	1	2	1	3	7,473 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		49		事業No.		237	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		学校教育課		開始		終了	
事務事業名	奨学金貸与事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
分野別計画							
法令・例規等	飯田市奨学金貸与条例						
事業目的	対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者					
	意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へUターンする動機付けとする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、無利子で奨学資金を貸与することで教育の機会均等を図っています。 奨学金利用で卒業後償還期間内に飯田市に居住している方の償還金の一部免除を行うことにより、Uターンや地元定住の動機付けを行っています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	・進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、教育の機会均等を図ることを目的に、市及び龍峽育英会、長志育英会、松村育英会と共に引き続き無利子で奨学資金を貸与します。 大学、大学院、専門学校 月額3万円 高校 月額1万円 ・卒業13カ月後から年額で大学等は18万円、高校は6万円ずつ償還します。 ・飯田市の奨学金利用者で償還期間内に飯田市に居住している方には償還金の一部(1/3、年額で大学等は6万円以内、高校は2万円以内)免除し、Uターンや地元定住の動機としてもらいます。	報酬等事務費		287
負担金(龍峽)			3,000	
結いターン促進補助金			4,420	
貸付金			26,520	
その他の経費				0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市奨学金新規利用	人	28	19	28	20	33		33	
	飯田市継続貸与者数	人	37	36	40	38	38		48	
	民間育英会の償還一部免除者	人	60	59	63	70	64		75	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	34,227	(そ)奨学資金貸付寄附金 3,000千円			
	国庫支出金	0	(そ)奨学資金貸付金回収金 19,020千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	22,020				
	一般財源	12,207				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	2	11	1	34,227 0	奨学金貸与事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

事務事業名		人間関係づくり支援事業		課等No.	49	事業No.	238
担当課等名		学校教育課		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等							
事業目的	対象	小中学校児童生徒					
	意図	学校におけるいじめ・不登校・問題行動等への対応を支援したり、教育相談体制を充実することで、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	不登校児童生徒の在籍比率が増加傾向にあります。また、学校生活等で生ずる問題も複雑化、多様化しています。「誰一人取り残さない」という気持ちを学校と関係者でチームとして共有し、不登校の未然防止のための教職員研修や実践活動を進めることが必要です。不登校の児童生徒に向けては、従来の教育支援指導主事による支援に加えて、教育支援センター「びーいんぐ」を核としたフリースクール等との連携強化を図ることで、学校外での居場所、学び場に繋ぐといった個に寄り添った支援の更なる充実が求められています。
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校区を基本として教育支援指導主事を配置し、関係機関とも連携しながら各学校での不登校児童生徒支援を支えます。</li> <li>教育支援センター「びーいんぐ」や中間教室に指導員を配置し、不登校児童生徒の学習指導を行います。</li> <li>不登校児童生徒を対象とした自己肯定感や自己有用感を育む体験活動の機会を設け、関係機関と連携した居場所づくりを進めます。</li> <li>互いの良さを認め合える人間関係づくりに取り組むため、授業づくりや学級づくりに関する支援や、教職員を対象にした研修会を開催します。</li> <li>いじめや虐待の未然防止や早期発見に努めるとともに、関係機関と連携し迅速かつ組織的に対応します。</li> </ul>	教育相談員人件費	3,345
中間教室適応指導員人件費		6,055	
講師等謝礼、旅費		562	
備品購入費		110	
中間教室消耗品費、印刷製本費等需用費		638	
教育相談員、中間教室役務費		105	
不登校児童生徒支援事業交付金		1,800	
体験活動施設使用料		11	
教育支援指導主事(人間関係担当)人件費、健康診断委託料		39,812	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育相談・中間教室適応指導員の配置	人	3	3	3	3	3		3	
	教育支援指導主事(人間関係担当)の配置	人	7	7	8	7	9		12	
	生徒指導等研修会の開催	回	3	2	2	2	2		2	
	不登校支援連絡会の開催	回	15	15	18	20	18		18	
	通室民間施設数	箇所	5	9	9	11	9		11	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	52,438	(そ)ふるさと寄附金 3,200千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	3,200				
	一般財源	49,238				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	2	13	1	3,235 0	教育相談事業費
2	1	10	1	2	1	3	3,345 0	会計年度任用職員人件費
3	1	10	2	2	1	3	2,960 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	42,898 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		49		事業No.		239	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		スクールバス運行事業					
担当課等名		学校教育課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則					
事業目的	対象	上村、南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒					
	意図	スクールバスを利用することにより自力での通学が可能となる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>上村、南信濃地区には、学校まで遠距離のため自力通学が困難な児童生徒が存在し、スクールバスによる通学支援が必要となっています。</p> <p>上村小学校の小規模特認校指定により、上村地区外から上村小学校へ通学する児童の通学支援も必要です。特に、特認校制度を利用する児童が増加しており、学校のあり方の検討と合わせたスクールバス事業の検討が必要です。</p>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・程野線、下栗線、遠山線、特認校線の4路線のスクールバスを運行します。 【程野線】小学生便(朝夕1便)と、遠山中学校へ通学する生徒を対象にした中学生便(朝夕1便)の2路線の運行 【下栗線】上村小学校へ通学する児童を対象に朝夕1便の運行 【遠山線】遠山中学校に通学する生徒を対象に、朝夕1便の運行 【特認校線】小規模特認校制度により上村小学校へ通学する児童を対象に、朝夕1便の運行	燃料費	2,338
修繕料(車検費用含む)		1,286	
役務費		92	
運転業務委託料		12,960	
重量税		80	
消耗品費		40	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	スクールバス通学児童生徒数	人	27	24	29	31	32		30	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	16,796	(地) 過疎対策事業債(充当率100%) 11,900千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	11,900	
	その他	0	
	一般財源	4,896	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	2	14	1	16,796 0	スクールバス運行事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	50	事業No.	240
事務事業名		教職員住宅維持管理事業		会計	一般会計
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	飯田市学校教職員住宅管理規則			
事業目的	対象	教職員住宅			
	意図	良好な居住環境			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	民間アパート等の賃貸住宅が充実している状況に照らし、老朽化した教職員住宅は順次用途廃止する一方、民間の賃貸住宅がない遠山地区においては、一定の教職員住宅の確保が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員住宅の浄化槽管理、火災保険、樹木剪定、空き住宅の草刈り等、施設の適正な維持管理に努めます。</li> <li>・便所、浴室、台所等の漏水、雨漏り、建具等、施設不具合の改修工事を実施します。</li> <li>・老朽化した教職員住宅を3棟用途廃止します。</li> </ul>		施設維持管理
施設小破修理修繕			720
施設不具合改修工事			1,661
老朽教職員住宅解体工事			6,400
借地料			1,650
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	90	70	80	66	63	
施設小破修理・修繕	件	20	6	20	15	20		15		
施設不具合の改修	件	5	7	5	7	5		5		
施設解体・廃止	棟	4	6	4	5	4		3		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	12,548	(地) 公共施設等適正管理 (充当率90%)			
	国庫支出金	0	(そ) 教職員住宅貸付料 3,313千円			
	県支出金	0	(そ) 教職員住宅車庫証明手数料 1千円			
	地方債	5,700				
	その他	3,314				
	一般財源	3,534				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	3	10	1	12,548 0	教職員住宅維持管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		50		事業No.		241	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		大平宿泊訓練施設管理事業					
担当課等名		生涯学習・スポーツ課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	飯田市大平宿泊訓練施設設置条例 飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則					
事業目的	対象	大平宿泊訓練施設					
	意図	施設の必要な維持					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	大平の地理的特徴を活かして自然・環境学習などの機会を提供する歴史的施設ですが、老朽化が進行しており、建物の安全性が問題となっています。
リスク及び機会(ISO)	令和2年度より、施設の安全性を確保できないため、貸出業務を停止しています。当該施設の維持管理等を含め今後の在り方について、関係部局及び関係団体と協議、検討を進めていく必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出業務を停止しているため、大平宿全体の活用に必要な機能を維持し、施設の維持管理を行います(光熱費、火災保険料、借地料)。</li> <li>老朽化の状況により、必要な施設修繕を行います。</li> <li>今後の施設のあり方について、関係部局等と協議します。</li> </ul>	施設の管理費用		139
借地料			49	
施設の修繕			100	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	棟	3	3	3	3	3		3	
	関係部署との検討	回							2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	288				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	288				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	3	10	2	288 0	大平宿泊訓練施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	49	事業No.	242
事務事業名		学校管理運営事業		会計	一般会計
担当課等名		学校教育課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる		
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
法令・例規等		学校教育法			
事業目的	対象	小中学校			
	意図	小中学校の管理運営を行う			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	基本的な感染症感染防止策を継続して行っていることにより冷暖房機器の使用量が増加していることに加え、電気代などの上昇により、光熱水費や燃料費が増加しています。学校環境、学習環境を整え安全安心な管理運営に向け、引き続き必要となる費用の負担や市費職員の配置を行う必要があります。また、教員の業務支援を行うための職員配置を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料費、光熱水費、通信運搬費、使用料など、学校の管理運営に必要な諸経費を負担します。</li> <li>学校の管理運営に必要な市費職員を配置します。また、教員の事務的業務を支援するスクールサポートスタッフを配置し職員体制の充実を図ります。</li> <li>部活動の地域クラブ活動への移行を進めるために、中学校に部活指導員を配置し、専門性の高い指導を受けられる環境づくりを目指すとともに、教員の業務軽減を図ります。</li> </ul>	旅費	2,416
燃料費		45,860	
光熱水費		132,285	
修繕費		324	
通信運搬費		12,692	
委託料		12,226	
事務用機器借上料等		29,630	
原材料費		1,338	
会計年度任用職員人件費		206,421	
その他の経費		173	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講師、養護教諭配置	人	18	18	22	22	20		24	
	学校事務配置	人	5	5	5	5	6		6	
	調理員配置	人	4	4	4	4	4		4	
	給食リフト、学校用務員配置	人	32	32	32	32	32		32	
	上村小学校等教科講師配置	人	2	2	2	2	2		2	
	スクールサポートスタッフ配置	人							13	
	部活動指導員配置	人							11	
	蔵書登録作業員	人							7	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	443,365	(国) 外国人就学促進事業補助金 (1/3) 39千円			
	国庫支出金	1,033	(国) 部活指導員任用補助事業 (1/3) 994千円			
	県支出金	994	(県) 部活指導員任用補助事業 (1/3) 994千円			
	地方債	0	(そ) 過疎地域自立促進基金繰入金 6,280千円			
	その他	6,604	(そ) 太陽光発電収入 312千円			
	一般財源	434,734	(そ) 電話使用料 12千円			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	1	10	1	135,898 0	小学校管理一般経費
2	1	10	3	1	10	1	101,046 0	中学校管理一般経費
3	1	10	2	1	1	3	141,412 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	1	1	3	65,009 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	49	事業No.	243
事務事業名		学校保健事業	会計	一般会計	
担当課等名		学校教育課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む		
	分野別計画				
法令・例規等		学校保健安全法			
事業目的	対象	市内小中学校の児童・生徒			
	意図	健康の保持増進を図る。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校保健安全法に規定される児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理が必要なため、学校医を配置し、児童生徒並びに職員の諸検査を行います。また、保健室に必要な備品や医薬材料を配置します。 猛暑となる日が多くなり、特に校外活動等において、熱中症にならないよう注意する必要があります。 新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症対策を継続して実施します。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	医師会等と連携し、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理を行うため、以下のことを行います。 ・学校医、薬剤師の配置 ・児童生徒定期健康診断の実施、及び就学時健康診断の実施 ・結核対策委員会の開催 ・日本スポーツ振興センター災害給付制度、全国市長会の保険加入 ・健康診断用の保健備品の更新、検査器具、医薬材料の購入等 ・校外活動等において、熱中症にならないようにWBGT計の活用や水分補給などを徹底し、注意して活動します。 ・感染症対応について、国や県のマニュアル・ガイドラインに沿って実施します。	学校医等報酬	28,492
児童・生徒等諸検査、保健指導等		15,498	
児童・生徒災害共済賠償保険掛金		7,774	
医薬材料、保健備品ほか		7,964	
学校保健会負担金		35	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定期健康診断実施校	校	28	28	28	28	28		28	
	学校医数	人	43	44	43	43	43		43	
	学校歯科医数	人	41	39	39	39	39		39	
	学校薬剤師数	人	22	22	22	22	22		22	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	59,763	(国) 小学校へき地児童生徒援助費等補助金 (1/2、1/3) 162千円			
	国庫支出金	225	(国) 中学校へき地児童生徒援助費等補助金 (1/2、1/3) 63千円			
	県支出金	0	(そ) 結核対策委員会負担金 (他市町村分) 239千円			
	地方債	0				
	その他	239				
	一般財源	59,299				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	1	10	6	20,803 0	学校保健指導事業費
2	1	10	2	2	10	13	18,055 0	学校保健対策事業費
3	1	10	3	1	10	5	10,556 0	学校保健指導事業費
4	1	10	3	2	10	12	10,349 0	学校保健対策事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	50	事業No.	244
事務事業名		小中学校施設管理事業		会計	一般会計
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	飯田市立小学校・中学校管理規則			
事業目的	対象	小中学校施設、児童・生徒			
	意図	施設管理による教育環境の維持			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校施設の全般的な老朽化の進行に伴い、修繕や応急的な改修箇所も多岐に発生する状況の中で、教育環境の維持に努めていく必要があります。教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と計画的な改修を実施する予防保全型の施設管理が必要です。点検結果の状況や改修要望等により、緊急性、必要性を考慮し優先順位をつけて必要な修繕又は応急改修を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の保守点検、調査及び清掃等維持管理業務をします。法定点検管理業務（消防設備、汚水処理施設、防火戸ほか）安全上の管理業務（各種設備点検、遊具点検、警備保障ほか）生活環境管理業務（専用水道点検、浄化槽清掃ほか）</li> <li>学校敷地の借地部分の賃貸借業務をします。</li> <li>施設全般の修繕及び改修をします。小破修理修繕（電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、黒板等教材、法定点検等による是正ほか）施設応急改修工事（雨漏り・内外壁・各種設備、法定点検等による改修、その他教育環境の維持改修ほか）</li> </ul>	保守点検業務委託	22,433
清掃・剪定等環境維持管理業務		16,577	
火災保険		2,184	
借地料		4,592	
小破修理修繕		11,600	
応急改修工事		58,000	
その他の経費		76	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			管理業務実施対象小中学校	校	28	28	28	28	28	
借地該当小中学校	校	14	13	13	12	12		11		
施設修繕改修対象小中学校	校	28	28	28	28	28		28		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	115,462	(そ)教育施設雑入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	12	
	一般財源	115,450	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	1	12	1	29,567 0	小学校施設管理費
2	1	10	2	1	12	3	43,800 0	小学校施設改修費
3	1	10	3	1	12	1	16,295 0	中学校施設管理費
4	1	10	3	1	12	2	25,800 0	中学校施設改修費
5								
6								
7								



1 事業概要

事務事業名		学校教育振興事業			課等No.	49	事業No.	245
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等				学校教育法				
事業目的	対象	小中学校						
	意図	学校の教育環境を整えることで、学校の教育活動が充実する						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校の教材や備品の老朽化が進んでおり、児童生徒の学習環境の充実に向け、学校と連携しながら計画的な更新や修繕を進める必要があります。また、引き続き学校における教育活動や研修会などを支援する必要があります。児童生徒の自発的な読書活動の推進に向け、学校図書館の環境整備を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の教育活動に必要な教材、図書、備品等を、学校の要望を踏まえつつ整備します。また、学校における教育活動や研修会などに必要となる事業費を負担します。</li> <li>学校図書館の読書環境充実に向け、学校図書館システムの導入及び活用を進めます。</li> <li>小中学校の教育活動に必要な理科等の教材整備を、学校の要望を踏まえつつ補助金を活用しながら進めます。</li> <li>飯田市PTA連合会の活動を支援します。</li> </ul>	研修会等講師謝礼、旅費	2,359
教材等消耗品費		102,635	
印刷製本費		5,236	
教材器具等修繕費		11,150	
手数料		6,920	
委託料		32,935	
施設等使用料		4,638	
備品購入費		11,255	
理科等教材費		1,429	
その他の経費		555	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			教育活動を支援する学校数	校	28	28	28	28	28	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	179,112	(国) 理科教育等設備整備補助金(1/2) 714千円			
	国庫支出金	714	(そ) 副読本等売却代 8千円			
	県支出金	0	(そ) ふるさと基金繰入金 1,719千円			
	地方債	0				
	その他	1,727				
	一般財源	176,671				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	10	1	112,619 0	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	17	952 0	理科教育等整備事業費
3	1	10	3	2	10	1	65,064 0	中学校教育振興事業費
4	1	10	3	2	10	18	477 0	理科教育等整備事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学力向上推進事業		課等No.	49	事業No.	246
担当課等名		学校教育課		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等							
事業目的	対象	小中学校児童生徒					
	意図	学力状況の把握・分析と、改善に通ずる授業実践を通じて、児童生徒が確かな学力を身に着ける					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	令和5年度全国学力・学習状況調査の結果は、中学3年の国語・数学・英語が全国平均を下回りました。また、小学2年～5年、中学1・2年の総合学力調査では、多くの学年で全国平均に比べやや低い結果となっています。各校が自校の結果を基に授業改善を進める必要があります。また、リーディングスキルテストの結果から、基礎的読解力に課題がある児童生徒の存在が示されており、基礎的読解力を高める取組も重要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全校で、学力向上「結い」プランに基づく授業実践や、児童生徒の主体的な学び「ムトスの学び」を大切に授業づくりに取り組みます。</li> <li>・全国学力学習状況調査や各校の学力検査を通じて、児童生徒の学力状況を把握します。校長会主導委員会と研究主任会で結果の分析や改善策を検証し、学校と連携しながら具体的な授業改善を進め、よりきめ細やかな指導につなげます。</li> <li>・全校で、児童生徒の読解力を高めるための授業づくり等に取り組みます。また、児童生徒の読解力の状況を客観的かつ継続的に把握するため、小学校5・6年生を対象にリーディングスキルテストを実施します。</li> </ul>	指導者用教科書、指導書	68,750
研修会旅費		150	
下伊那教育会負担金		2,165	
学力等検査費用		9,999	
教育支援指導主事人件費		6,655	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教員用教科書・指導書配布数	冊	2,139	2,151	142	52	93		6,752	
	教育支援指導主事(学力向上担当)	人	6	6	2	6	2		2	
	小中連携・一貫教育推進委員会・部会	回	5	6	6	5	6		6	
	校長会主導委員会(教育問題検討委員会)	回	4	3	4	4	4		4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	87,719	(そ)ふるさと寄付金 68,100千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	68,100		
	一般財源	19,619		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	10	6	69,274 0	教員指導力向上事業費
2	1	10	3	2	10	6	1,791 0	教員指導力向上事業費
3	1	10	3	2	16	2	9,999 0	小中連携・一貫教育学力向上事業費
4	1	10	3	2	1	3	6,655 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	49	事業No.	247	
事務事業名		就学援助等事業		会計	一般会計	
担当課等名		学校教育課		事業区分	経常 実施区分 継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む		
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等	学校教育法					
	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律					
事業目的	対象	児童生徒及びその保護者				
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童生徒の義務教育を受ける権利を保障する				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行い、家庭の経済状況に関わらず児童生徒が義務教育を受ける権利の保障の一助となっています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行います。 ・学用品費 小学校11,630円 中学校22,730円 ・通学用品費 小学校2,270円 中学校2,270円 ・校外活動費(宿泊を伴わないもの) 上限 小学校1,600円 中学校2,310円 ・校外活動費(宿泊を伴うもの) 上限 小学校3,690円 中学校6,210円 ・新入学児童生徒学用品費 小学校57,060円 中学校63,000円 ・修学旅行費 交通費、宿泊費、見学科、旅行保険料の実費 ・学校給食費 保護者負担額の全額	医療扶助
就学扶助			51,933
給食扶助			67,731
交通災害共済扶助			103
特別支援教育就学奨励費			9,596
特別支援学校等在籍者扶助			120
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校要保護世帯児童数	人	5	4	5	5	2		3	
	小学校準要保護世帯児童数	人	715	701	721	720	717		691	
	小学校特別支援教育世帯児童数	人	134	143	133	145	134		140	
	中学校要保護世帯生徒数	人	6	7	6	6	3		5	
	中学校準要保護世帯生徒数	人	357	361	373	381	396		423	
	中学校特別支援教育世帯生徒数	人	101	86	105	94	111		100	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	130,838			
	国庫支出金	2,005		(国) 要保護児童生徒援助費補助金(小学校)(1/2)	42千円	
	県支出金	0		(国) 要保護児童生徒援助費補助金(中学校)(1/2)	45千円	
	地方債	0		(国) 特別支援教育就学奨励費補助金(小学校)(1/2)	793千円	
	その他	0		(国) 特別支援教育就学奨励費補助金(中学校)(1/2)	1,125千円	
	一般財源	128,833				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	10	9	120 0	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	60,961 0	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	3,966 0	特別支援教育就学奨励費
4	1	10	3	2	10	9	103 0	就学援助等事業費
5	1	10	3	2	11	1	60,058 0	要保護・準要保護生徒援助費
6	1	10	3	2	12	1	5,630 0	特別支援教育就学奨励費
7								

1 事業概要

課等No.		49		事業No.		248	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		外国語教育推進事業					
担当課等名		学校教育課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等							
事業目的	対象	小中学校児童生徒					
	意図	学習指導要領に求められる、外国語で気持ちや考えを伝え合う「言語活動」を大切に授業等を通して、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	外国語の資質・能力を育成するためには、目的・場面・状況が明確に設定された言語活動の一層の充実が必要です。ALTとの関わりは、外国語を背景とした文化を理解する上で有効であり、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養うことにつながるため、さらなる活用が求められます。また、学習者用デジタル教科書等を活用しながら個別最適な学びを充実させていくことが必要です。小中の連携は、長期的な視野に立って資質・能力を育成していくことにつながり、小中連携・一貫教育の取組をさらに充実させることも必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒が、思考を働かせながら主体的に言語活動に取り組む授業づくりを推進します。</li> <li>・ALT10人を、1週間あるいは2週間に1回程度全学級の言語活動充実のため派遣し、児童生徒とのコミュニケーションの場を確保します。勤務校は同一中学校区内の小中学校とし、小中連携を図れるようにします。ALTの資質向上を図る研修会を実施します。</li> <li>・教育指導専門主査(外国語教育担当)を配置し、学校訪問や授業づくり支援、教員を対象にした外国語教育研修会の実施を通して指導力向上に取り組みます。</li> <li>・中学校9校区において、校区の実態や特色を生かした取組を実施するなどして、外国語教育における小中連携・一貫推進教育の充実を図ります。</li> </ul>	小学校ALT人件費	28,012
中学校ALT人件費		18,753	
研修会講師謝礼		100	
旅費		131	
消耗品費		27	
食糧費		2	
外国語活動保険料		5	
健康診断委託料		17	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校ALT	人	6	6	6	6	6		6	
	中学校ALT	人	4	4	4	4	4		4	
	教職員を対象にした研修会	回	3	3	3	3	3		3	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	47,047				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	47,047				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	10	16	185 0	外国語活動推進事業費
2	1	10	3	2	10	15	97 0	英語教育推進事業費
3	1	10	2	2	1	3	28,012 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	18,753 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	49	事業No.	249
事務事業名		特別支援教育支援事業		会計	一般会計
担当課等名		学校教育課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等		学校教育法			
		障害者基本法			
		障害者差別解消法			
事業目的	対象	特別な支援を要する児童生徒			
	意図	学校での生活や学習活動が円滑且つ効果的に実施できるよう支援する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、支援を行う人員の配置を求める学校からの声が切実です。また外国籍の児童生徒など、学校での学習活動等における通訳や、日本語の指導が必要な児童生徒も増加傾向にあります。障害等に応じて自立活動を充実するとともに、障害等の有無に関わらず、誰もが望めれば合理的な配慮のもと地域の学校や通常の学級で学ぶことができる教育システム（インクルーシブ教育システム）の構築と、そのための学校への支援及び共生社会の実現へむけた児童生徒や教職員の意識変化が求められています。
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケアや特別な支援を要する児童を支援するため、特別支援教育支援員（看護、生活・学習支援）を学校に配置します。</li> <li>・学習用端末などICT機器や支援に有効な教材等を活用し、個々の状況に寄り添った学習を推進します。</li> <li>・副学籍制度による学習交流活動を支援します。</li> <li>・教職員の特別支援教育およびインクルーシブ教育に関する専門性を高めるための研修会を実施します。</li> <li>・教育指導専門主査や教育相談員等による学校訪問を通じて、各校の現状や課題を共有します。</li> <li>・スクリーニング会議や支援会議等を通して、各校での学びの場の検討および個に応じた支援に関する指導、支援を行います。</li> <li>・外国籍児童生徒等の日本語学習に対し必要な支援を行います。</li> </ul>	特別支援教育支援員人件費 特別支援学級等の消耗品費 特別支援学級等備品費 研修会謝礼、旅費 外国籍児童生徒共生支援員人件費 日本語指導者人件費 筆耕翻訳料 通級指導教室等負担金 システム保守業務委託費 その他の経費	99,736 3,870 724 69 5,497 2,229 397 44 279 0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校特別支援教育支援員数	人	32	33	34	34	35		34	
	中学校特別支援教育支援員数	人	13	12	13	13	13		15	
	教育支援研修会開催数	回	5	5	7	7	7		6	
	外国籍児童生徒共生支援員配置数	人	5	5	5	5	5		6	
	副学籍による学習交流希望率（小学校）	%	70	71	75	70	83		80	
	副学籍による学習交流希望率（中学校）	%	40	52	47	54	40		45	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	112,845	(国) 外国人就学促進事業補助金(1/3) 758千円			
	国庫支出金	1,691	(国) 切れ目ない支援体制整備充実事業補助金(1/3) 933千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	111,154				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	12	2	3,688 0	特別支援教育支援事業費
2	1	10	3	2	12	2	1,695 0	特別支援教育支援事業費
3	1	10	2	2	1	3	76,293 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	31,169 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		49		事業No.		250	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H29		終了			
事務事業名		学習におけるICT活用推進事業					
担当課等名		学校教育課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等							
事業目的	対象	小中学校児童生徒					
	意図	ICT教育の環境を整備し、教員の指導力向上や分かりやすい授業づくりを実現し、情報活用能力を育成する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	情報活用能力の育成に向け、1人1台の学習用端末等のICT機器を効果的に活用し、個別最適な学び、協働的な学び、探究的な学びを推進する必要があります。また児童生徒が、学習用端末を有効な学習ツールとして安全安心に活用できるよう、引き続き取り組む必要があります。
リスク及び機会(ISO)	そのために、ICT環境の充実を図りつつ、教員の指導力向上や児童生徒が学習用端末等を正しく安全に使用するため学習等を、学校や専門機関などと連携し推進する必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習におけるICT活用推進ロードマップに基づき、児童生徒の資質・能力育成、教職員の指導力向上、環境整備を推進します。</li> <li>・学習用端末等を活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」「探究的な学び」に向けて、授業や家庭での主体的で効果的な学習について研究等に取り組みます。</li> <li>・信州大学など専門機関と連携し、教員の指導力向上に通ずる研修会の実施や、各校の研究授業等の充実を図ります。</li> <li>・学校や専門機関と連携し、児童生徒がインターネットの有効性や危険性を正しく理解し、学習用端末を効果的に活用した学習が行えるよう取り組みます。</li> </ul>	旅費	50
消耗品・備品購入費		3,589	
端末等修繕料・診断手数料・処分料		11,845	
インターネット回線料		15,002	
設備整備・維持管理委託料		22,664	
研修指導業務委託料・講師謝礼		1,394	
ソフトウェア使用料・著作権料		56,128	
機器等リース料		104,636	
校務支援システム・協会等負担金		15,548	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特別支援学級TB整備率	%	69.2	50.6	100	76.7	100		100	
	電子黒板の整備率	%	100	100	100	100	100		100	
	小学校ICT機器の使用頻度(ほぼ毎日)	%	28	10.9	20	20.5	20		20	
	中学校ICT機器の使用頻度(ほぼ毎日)	%	28	9.6	20	19.7	20		40	
	ICT活用指導力自己チェックの下位層割合	%			20	19.6	17		17	
	JAET情報化認定優良校の割合	%			75	75	100		100	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	230,856	(国) 公立学校情報機器整備補助金(1/3) 6,337千円 (ふ) ふるさと寄付金 16,800千円			
	国庫支出金	6,337				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	16,800				
	一般財源	207,719				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	13	1	169,489 0	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,254 0	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	59,435 0	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	678 0	視聴覚教育費
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	49	事業No.	251
事務事業名		校外活動支援事業		会計	一般会計
担当課等名		学校教育課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等				
事業目的	対象	小中学校児童生徒			
	意図	校外活動への参加等を支援する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		新型コロナウイルス感染症第5類への移行にともない、学校の校外活動も通常どおりの活動を行うようになり、引き続き支援する必要があります。また、燃料等の高騰によりバス代等の経費が増加してきているため補助額も増えてきています。									
リスク及び機会(ISO)											
6年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・学校における飯田市美術博物館など社会教育機関を活用した校外活動や、小中連携一貫教育における校外活動を支援します。 ・飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき、小中学生が校外活動に参加するために必要な費用を補助します。			校外活動参加奨励補助金				22,406			
				自動車借上料				3,930			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校補助活動数		回	30	5	30	6	30		25	
	中学校補助活動数		回	120	126	120	175	120		130	
6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		26,336		(そ)ふるさと寄付金 26,300千円						
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		26,300								
一般財源		36									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	15	1	5,636	0	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	20,700	0	校外活動支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		小学校施設改修事業		課等No.	50	事業No.	252
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			3	開始		終了	
分野別計画		計画等名称 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む					
法令・例規等		教育委員会施設等総合管理計画					
事業目的		対象	小学校老朽施設（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地				
		意図	小学校施設の使用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保				
事業目的		飯田市立小学校・中学校管理規則					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	一般的に40年以上経過している学校施設は、屋根外壁、給排水管、各種設備等の老朽化対策を実施しなければならない状況を迎えており、加えて利便性や快適性などの時代要請に応じていくための教育環境の整備が求められています。学校施設の目指すべき姿を実現するため、学校施設の在り方検討を踏まえながら、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を継続的に実施し教育環境の維持及び向上に努めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育委員会施設等総合管理計画に基づき施設改修を進めます。予防保全のための改修 伊賀良小学校給水管改修工事（南校舎） 上郷小学校長寿命化（児童クラブ複合化）改修工事（1/3期目） 環境改善のための改修 照明器具をLED化改修工事（4/4期目） 校舎窓ガラスに飛散防止フィルム施工工事（5/6期目） ・次期の施設等総合管理計画の見直しに向けて小学校施設の劣化状況調査を実施します。	校舎等給配水設備及びトイレ改修工事 長寿命化（複合化）改修工事 建設に係る一般経費 照明器具LED化改修工事 窓ガラス飛散防止フィルム施工工事 劣化状況調査業務委託	55,770 567,020 2,413 45,000 2,000 16,291
		その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	校舎等給配水設備等老朽対策件数	件	2	2	2	2	1		1	
	校舎大規模改修件数	件	2	0	2	2	1		1	
	プール大規模改修件数	件	-	-	-	-	-		-	
	屋内運動場大規模改修件数	件	2	3	1	1	1		-	
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	力所	18	18	-	-	-		-	
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	力所	380	300	380	688	380		150	
	照明器具LED化改修教室数	力所	120	130	200	142	200		130	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	688,494	(国) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（2/3）30,000千円
	国庫支出金	321,750	(国) 学校施設環境改善交付金（1/2）291,750千円
	県支出金	0	(地) 公共施設等適正管理（充当率90%）50,100千円
	地方債	310,600	(地) 一般補助施設（充当率75%）11,200千円
	その他	46,011	(地) 学校教育施設等整備（充当率90%）249,300千円
	一般財源	10,133	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 44,011千円 (そ) ふるさと寄附金 2,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	3	10	1	2,413	0	小学校建設一般経費
2	1	10	2	3	11	3	74,061	0	小学校施設大規模改修事業費
3	1	10	2	3	11	18	45,000	0	小学校施設省エネルギー化改修事業費
4	1	10	2	3	11	19	567,020	0	小学校施設長寿命化改修事業費
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		情報モラル教育推進事業			課等No.	49	事業No.	253
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始		終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等								
事業目的		対象	児童生徒、教職員、保護者					
		意図	情報ネットワークについて、有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	インターネット利用の低年齢化が進むとともに、児童生徒のインターネットを起因とするトラブル等も発生しています。学校や家庭で学習用端末を活用した学習活動も行われるなか、児童生徒、保護者、教職員がインターネットの適切な利用等について理解を深めることが求められています。
リスク及び機会(ISO)	また、児童生徒、保護者、教員などからのインターネット利用やネットトラブル等に関する相談に、適切に対応できる体制が必要です。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や専門機関と連携し、全児童生徒を対象にしたインターネットの適切な利用や情報モラルの育成に通ずる学習会を、発達段階を踏まえつつ実施します。</li> <li>・専門家による相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、教職員からのインターネット利用や、ネットトラブル等に関する相談に対応します。</li> <li>・飯田市PTA連合会などと連携し、インターネットの適正な利用に通ずる普及啓発を行います。</li> </ul>	ネットトラブル等の学習会		1,420
ネットトラブル等の相談事業			480	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			情報モラル、ネットトラブル防止等学習会	回	28	45	47	47	47	
ネットトラブル等相談件数	件	153	90	120	62	70		70		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	1,900		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,900		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	3	2	13	3	1,900 0	情報モラル教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		小中連携・一貫教育推進事業			課等No.	49	事業No.	254
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始		終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		小中連携・一貫教育実施要綱						
事業目的		対象	小中学校児童生徒					
		意図	小中学校9年間の連携した教育活動を通じて、児童生徒の学力(読解力)・体力の向上、生徒指導の充実及び不登校問題などの教育課題を解決する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	小中連携・一貫教育の導入から13年が経過し、小中で連携して子どもを育てる意識が醸成されたが、初期の目的意識が薄れ趣旨の不明確さが指摘されるようになった。また、小学校高学年の不登校の増加や教科書の文章を正確に読み取れていないなどの学力に関わる新たな課題も出てきた。
リスク及び機会(ISO)	小中連携・一貫教育の目的や意義を常に確認しながら、各中学校区がより鋭角的にそれぞれの課題に取り組みます。少子化や学校施設の老朽化も進むなかで教育環境の充実に向けた取組を進めます。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の連携した効果的な教育を推進するため、小中連携・一貫教育推進委員会を開催します。</li> <li>・学力向上「結い」プラン(ねらい、めりはり、みとどけ)とムトスの学びに基づく授業づくりを広め、ねらいに向かって子どもが主体的に取り組む姿でとらえ、小中連携・一貫教育推進委員会で共有し、各校に横展開していきます。</li> <li>・中学校区毎に、小中連携・一貫教育の推進に資する教職員研修会を開催します。</li> <li>・諮問答申機関である「飯田市これからの学校のあり方審議会」での審議を継続し、これからの学校のあり方についての基本方針(案)を策定します。</li> </ul>	委員報酬	342
研修会等講師謝礼		220	
委員・講師等旅費		667	
委員会消耗品費等需用費		140	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市教職員研修会(研究授業)	回	9	9	9	9	9		9	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	1,369	(そ)ふるさと寄附金 1,300千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,300				
	一般財源	69				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	3	2	16	1	1,369 0	小中連携・一貫教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		49		事業No.		255	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		小中学校キャリア教育推進事業					
担当課等名		学校教育課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等							
事業目的	対象	小中学校児童生徒及び保護者、小中学校教職員、地域、事業所					
	意図	ふるさと飯田とのつながりを知り、誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点・素養を持つ人材を育成する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道開通後のグローバル社会を見据え、地域の歴史や文化への深い理解とアイデンティティを大切にしつつ、予測不能な社会を生き抜くために必要な力や広い視野を有する人材の育成が求められています。地育力を活用した環境学習、ふるさと学習、体験学習、職場・福祉体験等を、園・小・中・高が一貫した理念で推進し、子供たちの多様な自己実現の可能性を広げる飯田型キャリア教育の充実が重要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとを愛し、ふるさとの未来と自分の夢を主体的に創造していける子供を育成する飯田型キャリア教育を推進します。</li> <li>・職場体験、福祉体験、地育力を活用したふるさと学習など、各校が実施するキャリア教育活動を支援します。</li> <li>・中学生を対象に次代を担う人材を育成する「結いジュニアリーダー育成事業」を実施します。</li> <li>・飯田東中学校りんご並木後援会等と連携し、飯田東中学校のりんご並木における学習活動を支援します。また、りんご並木の今後の管理方法や中学校を支える仕組みについて検討します。</li> <li>・三遠南信地域の中学生が相互に学ぶ学習交流活動を、浜松市と豊橋市との連携のもと実施します。</li> </ul>	キャリア教育推進交付金	2,290
キャリア教育研究委員会講師謝礼		45	
キャリア教育バス・タクシー借上代		150	
中学生の福祉・職場体験学習への支援		222	
結いジュニアリーダー育成講座事業		52	
りんご並木育成活動事業費		1,300	
三遠南信中学生交流会事業費		974	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			小中一貫教育によるキャリア教育実施校数	校	28	28	28	28	28	
職場体験を受け入れる事業所数	所	280	196	200	178	200		280		
りんご並木アドバイザー委嘱人数	人			3	3	3		3		
三遠南信中学生交流会参加者	人			34	18	34		34		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	5,033	(そ) ふるさと寄附金 2,700千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,700		
	一般財源	2,333		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	3	2	17	1	2,759 0	キャリア教育推進事業費
2	1	10	3	2	15	2	1,300 0	りんご並木育成活動事業費
3	1	10	3	2	15	3	974 0	三遠南信中学生交流事業費
4								
5								
6								
7								



令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		中学校施設改修事業		課等No.	50	事業No.	256
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			3	開始		終了	
分野別計画		計画等名称 “結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む					
法令・例規等		教育委員会施設等総合管理計画					
事業目的		対象	中学校老朽施設（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地				
		意図	中学校施設の使用年数の延長及び安全・便利・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保				
事業目的		飯田市立小学校・中学校管理規則					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	一般的に40年以上経過している学校施設は、屋根外壁、給排水管、各種設備等の老朽化対策を実施しなければならない状況を迎えており、加えて利便性や快適性などの時代要請に応じていくための教育環境の整備が求められています。学校施設の目指すべき姿を実現するため、学校施設の在り方検討を踏まえながら、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を継続的に実施し教育環境の維持及び向上に努めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育委員会施設等総合管理計画に基づき施設改修を進めます。予防保全のための改修 高陵中学校屋根外壁改修工事（1/3期目） 旭ヶ丘中学校屋内運動場屋根外壁他改修工事 高陵中学校給水配管改修工事（1棟）（3/4期目） 環境改善のための改修 屋内運動場照明器具LED化改修工事（1/5期目） 校舎窓ガラスに飛散防止フィルム施工工事（5/6期目） ・次期の施設等総合管理計画の見直しに向けて中学校施設の劣化状況調査を実施します。	校舎等屋根外壁改修工事 屋内運動場屋根外壁他改修工事 校舎等給配水設備及びトイレ改修工事 屋内運動場照明器具LED化改修工事 窓ガラス飛散防止フィルム施工工事 劣化状況調査業務委託	81,697 75,130 51,700 90,805 2,000 10,747
		その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	校舎大規模改修件数	件	2	2	2	2	2		1	
	空調設備大規模改修校数	校	9	9	-	1	-		-	
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所	23	23	-	-	-		-	
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	380	90	380	674	380		120	
	照明器具LED化改修教室数	カ所	120	84	200	217	200		-	
	校舎等給配水設備等老朽対策件数	件			1	1	1		1	
	屋内運動場大規模改修件数	件			1	1	-		1	
	屋内運動場照明器具LED化改修件数	件							4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
		事業費計	312,079
	国庫支出金	84,002	(国) 学校施設環境改善交付金（1/3）23,466千円
	県支出金	0	(地) 一般補助施設（充当率75%）22,700千円
	地方債	189,100	(地) 学校教育施設等整備（充当率90%）42,200千円
	その他	12,747	(地) 公共施設等適正管理（充当率90%）124,200千円
	一般財源	26,230	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 10,747千円 (そ) ふるさと寄附金 2,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	3	3	11	3	150,874 0	中学校施設大規模改修事業費
2	1	10	3	3	11	15	70,400 0	中学校校舎外壁改修事業費
3	1	10	3	3	11	17	90,805 0	中学校施設省エネルギー化改修事業費
4								
5								
6								
7								



令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		50		事業No.		257	
事務事業名		平和学習・人権教育推進事業					
担当課等名		生涯学習・スポーツ課					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画		4		豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
		10		個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる			
分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等		非核平和都市宣言 人権尊重都市宣言 飯田市差別の撤廃と人権の尊重に関する条例					
事業目的		対象		小中学生、高校生及び一般			
		意図		内外の戦争の惨禍の真実から平和について考え次世代に平和の大切さを語り継ぐ。人権尊重意識の高揚と多様性を認め合う社会を築こうとする心を育む。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・戦争の歴史を風化させることなく、その悲惨さや平和の大切さを次世代に語り継いでいくため、学校教育及び社会教育の両面で平和教育を進めるとともに、飯田市平和祈念館の展示及び活用について幅広い市民の意見を聞きながら進めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・偏見や差別をはじめ、女性、外国籍、同和、性的思考など、多様化する人権課題を把握し、学習活動として取り組んでいく必要があります。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会を開催し、幅広い市民の意見をお聞きし、より良い祈念館となるように検討します。	平和祈念館の案内及び活用のための人件費	2,442
・飯田市平和祈念館の案内と収集した資料の整理を行います。	平和祈念館展示・活用検討委員会開催経費	294	
・飯田市平和祈念館や満蒙開拓平和記念館を活用した、市内小中学校の平和学習の支援と、高校生・若者を対象とした平和・多文化学習講座を行います。	平和祈念館の案内、活用、資料整理ほか	859	
・満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度へ加入し運営を支援します。	小中学校での平和学習支援	1,326	
・各地区や公民館等において、関係団体と連携した人権尊重に関する講座や講演会を開催します。	高校生若者対象の平和・人権・多文化学習支援	85	
	公民館等での人権学習支援	138	
	満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金	250	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	満蒙記念館を活用した平和学習実施校数	校	5	8	5	7	6		6	
	市平和祈念館を活用した平和学習実施校数	校			5	1	3		3	
	市平和祈念館で案内を行った回数	回				13	20		50	
	人権学習講座数	回	80	186	130	191	130		130	
	教職員研修の実施回数	回	2	2	2	2	2		2	
	高校生若者対象平和・人権・多文化学習講座参加者数	人			10	69	50		50	
	飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会の開催数	回				2	3		3	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		5,394	(県)人権教育促進事業補助金(1/2)						
	国庫支出金		0							
	県支出金		75							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		5,319								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	1	3	2,442 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	10	5	138 0	人権教育推進事業費
3	1	10	5	1	10	6	2,814 0	平和学習推進事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		50		事業No.		258	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画	4		豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
		3		“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
		飯田市キャリア教育推進協議会設置要綱					
法令・例規等							
事業目的	対象	幼児期から高等教育期までの者、一般					
	意図	地域に誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点で地域に貢献できる人材になる。地育力を活用したプログラムを展開する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児期から高等教育期まで一貫した地域人育成を確立するために、全体をつなぐコーディネート機能を充実させる必要があります。その上で、園小連携、小中連携・一貫教育、中学校と高等学校との連携を進め、地域人材確保に向け地元企業との連携も進めていく取組が必要です。</li> <li>・伊那谷の自然と文化を支えていく人材確保に向けた取組を進めていく必要があります。</li> <li>・教育委員会の情報を直接保護者に届け、教育に関する理解を深めていく必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育推進協議会や、庁内横断的な連携会議を開催し、子供や若者の生きる力を育むことや、未来の地域の担い手となる人づくりの大切さを共有して、地育力を活用したキャリア教育に取り組みます。また、関係機関・団体等が連携してキャリア教育推進フォーラムを開催します。</li> <li>・市内高等学校が求める探究学習の相談窓口の一元化による高校の学びを支援します。また、高校生を対象とした意識調査を実施し、今後の展開に活かします。</li> <li>・伊那谷の自然と文化を支える人材育成を行います。</li> <li>・小中学生の保護者を対象とした情報誌H a g uを発行します。</li> </ul>	キャリア教育推進コーディネーター人件費	3,371
地域人材育成のためのフォーラム等開催経費		171	
伊那谷の自然と文化を支える人材育成		163	
教育委員会情報誌H a g uの発行		281	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域人育成に関わる会議等の開催数	回	4	4	5	14	5		5	
	高校生を対象とした意識調査回数	回	1	0	1	1	1		1	
	教育委員会情報誌の発行回数	回	3	3	3	3	3		3	
	伊那谷の自然と文化人材育成講座参加者数	人					5		15	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,986	(そ) ふるさと寄附金			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	400				
	一般財源	3,586				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	1	3	3,371 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	14	1	615 0	地育力向上連携推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	50	事業No.	259
事務事業名		社会教育運営事務		会計	一般会計
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			社会教育法	
事業目的	対象	市民及び社会教育関係団体			
	意図	学習環境を整えることにより、市民及び社会教育関係団体等の主体的、組織的な学習活動が活発に展開される。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア開通後の地域社会の大きな変化や人口減少社会への対応を見据え、持続可能な地域づくりを実現するためには市民一人ひとりの自治意識の高揚が肝要であり、飯田の持つ地育力を最大限に活かした主体的で組織的な学習活動を展開できる環境づくりが必要です。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により縮小を余儀なくされてきた市民の学習活動の回復を支援するとともに、時代に合わせた活動の深化も求められています。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育委員会議を開催し、教育振興基本計画や社会教育に関する計画の見直しにあたり、社会教育のあり方や推進についての意見や提言等を施策に反映します。</li> <li>・教育功労者の審査、決定、表彰を行います。</li> <li>・市民主体の教育活動に対し、教育委員会への後援又は共催依頼について審査・決定します。</li> <li>・飯田ユネスコ協会の活動を支援します。</li> <li>・愛宕蔵を維持、管理します。</li> <li>・住民の主体的な学びあいを支援する公民館主事の専門性を切れ目なく高めていくため、社会教育主事講習に1人派遣します。</li> <li>・結いなびIIDAのコンテンツを充実させ、活用を進めます。</li> </ul>	社会教育委員会議経費 教育功労者表彰経費 愛宕蔵の維持・管理費 社会教育主事講習 結いなびIIDA管理運営費 社会教育事務経費 その他の経費	488 152 1,095 286 660 851 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会教育委員会議の開催数	回	3	2	3	2	3		4	
	教育功労者表彰受賞者数	件	50	71	40	36	50		40	
	共催・後援許可数	回	250	129	250	213	250		250	
	ユネスコ協会活動支援数	回	4	1	4	4	4		4	
	結いなびIIDA閲覧者数	人		476	1,500	300	1,500		2,000	
	結いなびIIDA登録者数	人		239	500	263	500		500	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	3,532		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,532		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	10	1	3,532 0	社会教育一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		50		事業No.		260	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H11		終了			
事務事業名		科学実験教室推進事業					
担当課等名		生涯学習・スポーツ課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
	法令・例規等						
事業目的	対象	児童、生徒及び一般					
	意図	科学実験を通して、科学の楽しさや不思議さを学び、興味を持ってもらう。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>理科実験ミュージアムの実施や出前工房などの依頼に対応するため、スタッフの拡充や育成が課題です。</li> <li>子供たちの体験活動の一つとして充実させるために、学校・PTA・地域との連携体制の構築も重要となります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>南信州飯田おもしろ科学工房の活動を支援し、子供や市民に科学のおもしろさ、不思議さを体験してもらうため、かざこし子どもの森公園を拠点に理科実験ミュージアムを開催します。</li> <li>また、出前工房(出前方式の科学実験教室)や科学実験講座を通じて学校、地域へ理科実験を広げ、科学に関する興味や関心を高めます。</li> <li>それぞれの活動において生徒や企業等のボランティアスタッフを募集し、活動継続のための人材育成に取り組みます。</li> </ul>	理科実験ミュージアム運営事業補助金	1,050
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	理科実験ミュージアム参加者数	人	2,000	2,517	2,000	2,189	2,000		2,000	
	地域や学校への出前工房参加者数	人	2,000	2,112	2,000	1,976	2,000		2,000	
	小中学校のクラブ支援事業参加者数	人	1,200	872	1,200	936	1,200		1,200	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	1,050	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,050	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	10	4	1,050 0	科学実験教室推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		50		事業No.		261	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		わが家の結いタイム推進事業					
担当課等名		生涯学習・スポーツ課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等	飯田市わが家の結いタイム推進協議会設置要綱					
事業目的	対象	幼児・小中学校児童生徒のいる家庭、地域					
	意図	家族がともに時間を過ごし、相互に成長することで生きる力を育む。基本的な生活習慣を身に付けるとともに、子供を育てる家庭の教育力を向上させる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭は、子供が日常生活の中で基本的な生活習慣、社会的なマナー等を身につけていく上で重要な役割を担っています。キャリア教育推進協議会等においても、家庭教育はキャリア教育で育みたい力(人とつながる力など)を身につける上で基礎となる重要な役割があることが再確認されています。</li> <li>・コロナ禍の市民意識調査において、家庭における子供とのコミュニケーション(会話やお手伝い等)の頻度が低下している状況にあります。</li> </ul>
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族と一緒に過ごす時間を「わが家の結いタイム」として、結いの日(第3日曜日)、推進月間(7・11・2月)を中心に啓発活動を行います。</li> <li>・わが家の結いタイムの取組の理解と各家庭の実践につなげていくために、三行詩コンクールを実施します。家族で環境問題についても考える機会として、新たにゼロカーボン部門を設けます。</li> <li>・わが家の結いタイム推進協議会を開催し、学校や地域と連携した家庭教育の推進について協議し、各団体等の取組に反映します。</li> <li>・子育てや家庭教育の充実のためには、職場の理解や協力が必要なことから、パートナー企業認定制度の認定企業の拡大に取り組みます。</li> </ul>	三行詩コンクール等による意識啓発	88
企業向け意識啓発		60	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保・小・中学校・企業への意識啓発回数	回	21	21	25	24	25		25	
	取組事例集を活用した保育園・学校数	園・校			20	19	20		20	
	啓発活動に取り組んでもらえた企業数	社			3	3	10		20	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	148				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	148				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	10	7	148 0	家庭教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		50		事業No.		262	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		開始		終了	
事務事業名	青少年育成事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等	飯田市青少年問題協議会条例						
	飯田市青少年育成センター設置要綱						
事業目的	対象	小・中・高校生及びその家庭、地域					
	意図	多様な人との交流や様々な体験を通して健全な心を育む。青少年にとってよりよい社会環境の整備を図り、地域社会全体で健全育成を推進する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立青少年教育振興機構の調査によると、自然体験が多い子供ほど自己肯定感が高い傾向にあります。</li> <li>・社会の環境変化により、自然体験は減少傾向となっているため、子供たちに様々な体験機会を提供できるようにしていく必要があります。</li> <li>・県内の少年非行は減少傾向にあります。一方で、地域や家庭の目が届きづらいインターネット上でトラブルに巻き込まれるケースも増えてきています。</li> </ul>
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域外の子供たちとの交流や体験を通じ、ふるさつを見つめなおす機会として伊勢市との小学生交流を実施します。</li> <li>・親子での体験や地域内の子供たちとの交流の機会を提供するために、飯田子どもまつりを共催します。</li> <li>・青少年育成センターを運営し、青少年を取り巻く現状把握に努め、関係者ととともに、青少年を健全に育む環境づくりに取り組みます。</li> <li>・青少年に係る重大な問題が発生した際に、青少年問題協議会を開催し、関係者により対策を協議します。</li> </ul>	伊勢市との小学生交流	777
飯田子どもまつり共催負担金等		150	
青少年問題協議会の開催		37	
青少年育成センターの運営		296	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伊勢市との交流飯田市参加児童数	人	24	27	30	0	30		30	
	飯田子どもまつり参加者数	人	450	93	100	742	400		700	
	青少年健全育成に関する啓発・研修回数	回	5	5	5	3	5		5	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	1,260		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,260		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	2	10	1	964 0	青少年健全育成事業費
2	1	10	5	2	10	2	296 0	青少年育成センター事業費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	51	事業No.	263
事務事業名		文化財保護事業	会計	一般会計	
担当課等名		文化財保護活用課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む		
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
			名勝天龍峡保存管理計画		
		考古博物館活用基本方針			
法令・例規等		文化財保護法、長野県文化財保護条例			
		飯田市文化財保護条例・同施行規則、飯田市文化財保護事業補助金交付要綱、文化財関連施設の設置条例・規則 飯田市美術博物館条例・同施行規則			
事業目的	対象	地域資源（自然・文化・歴史）、指定文化財（遠山の霜月祭・名勝天龍峡等）、文化財関連施設			
	意図	地域を特徴づける自然・歴史・文化資源を文化財に指定し、良好な状況で保ち後世に伝えるとともに、活用することで、地域づくり・人づくりにつなげます。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竜丘児童自由画の文化財指定の取組を進めています。引き続き地域の歴史文化遺産の調査を実施します。</li> <li>・所有者、地域主体による文化財の保存修復・伝承、伝統文化の後継者育成を支援する必要があります。</li> <li>・旧小笠原家書院建築400年記念事業を地域と協働して準備しています。開催へ関係部署と連携して取り組みます。</li> <li>・文化財関係施設の適切な保存管理に努めるとともに、脱炭素化へ向け照明器具のLED化を実施します。</li> <li>・修復した短甲を初公開し、講演・解説・探訪会を行いました。更なる考古博物館の魅力向上に取り組みます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財審議委員会や県教委の助言を得ながら地域の歴史文化遺産の調査を行い、その価値を顕在化します。</li> <li>・名勝天龍峡の活用へ向け、名勝の価値を学ぶ機会を作ります。</li> <li>・所有者、地域主体による文化財等の保護事業を支援します。</li> <li>・霜月祭保存会による後継者育成や、ユネスコ無形文化遺産へ登録を目指す全国推進団体の活動に連携して取り組みます。</li> <li>・文化財関係施設を地域と協働して適切に管理するとともに、教育施設総合管理計画に沿い、照明器具のLED化を実施します。</li> <li>・地域を挙げて取り組む旧小笠原家書院建築400年記念事業を、関係部署と連携して支援します。</li> <li>・考古博物館では、短甲を中心とした展示、考古図書コーナー・教育普及事業の充実、小・中・高校生の観覧料を無料化します。</li> </ul>	文化財資産化事業経費 183 名勝天龍峡活用事業経費 29 旧小笠原家書院・小笠原資料館指定管理料（三穂まちづくり委員会） 3,016 北田遺跡公園指定管理料（上久堅地区まちづくり委員会） 370 指定文化財・文化財関連施設等管理運営経費 25,808 文化財保護事業補助金（霜月祭後継者育成） 560 所有者等が行う保護事業への補助金 1,188 考古博物館管理運営経費 13,549 会計年度任用職員 4,354 その他の経費 0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指定等文化財の数	件	190	190	191	191	191		192	
	名勝天龍峡に関わる学習会等の開催数	回	5	4	5	4	5		5	
	指定文化財の学習会等の開催数	回	2	1	2	1	2		2	
	指定文化財や文化財施設等の情報発信数	回	85	60	85	76	85		85	
	遠山の霜月祭に関する学習会や支援回数	回	5	4	5	3	5		5	
	地域における文化財や関連施設の活用数	回	37	38	37	43	37		38	
	旧小笠原家書院・小笠原資料館入館者数	人	2,260	731	1,500	967	1,500		2,000	
	北田遺跡公園を活用した地域イベントへの参加人数	人	1,100	30	1,100	240	1,100		1,100	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補正事項	
	事業費	計	49,057			
	国庫支出金	0		(地) 脱炭素化推進事業（充当率90%） 13,100千円	(そ) ふるさと寄付金 17,800千円	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 1,837千円
	県支出金	0		(そ) 文化財保護活用課雑入 150千円	(そ) 財産収入 17千円	(そ) 旧飯田測候所使用料 20千円 (そ) 考古博物館観覧料 277千円
	地方債	13,100		(そ) 考古博物館図録等売却代 100千円	(そ) 考古博物館施設使用料 10千円	
	その他	20,313		(そ) 考古博物館講座受講者負担金 100千円		
	一般財源	15,644		(そ) コピーサービス 1千円	(そ) 考古博物館雑入 1千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	3	10	1	29,834 0	文化財管理事業費
2	1	10	5	3	10	3	1,320 0	文化財保護事業補助金
3	1	10	5	3	1	3	4,354 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	5	6	12	1	13,549 0	考古博物館管理運営事業費
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	51	事業No.	264
事務事業名		埋蔵文化財調査事業	会計	一般会計	
担当課等名		文化財保護活用課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む		
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
		考古博物館活用基本方針			
法令・例規等		文化財保護法			
		飯田市埋蔵文化財事前調査取扱要綱			
事業目的	対象	埋蔵文化財包蔵地			
	意図	国・県・市・個人及び民間事業者の土木工事等において、適切な保護措置を講じます。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財保護法に基づく届出による埋蔵文化財発掘調査を実施し、調査成果を記録保存するとともに、調査の必要性を事業者向け説明会で周知しました。引き続き必要な発掘調査を実施し、調査成果の記録保存に努めます。</li> <li>リニア整備、関連事業の進捗により、埋蔵文化財の調査等が増加しています。事業者、関係機関との連携を密にして、保護措置に漏れが生じないよう適切に対応します。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋蔵文化財包蔵地の取り扱いを、公式Webサイトや事業者向け説明会で周知し、文化財保護法及び必要な届出等について注意喚起します。</li> <li>個人住宅の建設、民間開発に伴う発掘調査の実施、調査成果を整理して記録保存します(市内遺跡)。</li> <li>公共事業に伴う発掘調査の実施、調査成果を整理して記録保存します(立石城平遺跡・松尾城遺跡等)。</li> <li>リニア整備、関連事業に係る用地、道路新設・拡幅等の試掘・確認調査・発掘調査を実施し、確実な保護措置を講じます(ママ下遺跡、宮崎下遺跡等)。</li> </ul>	個人住宅建設・民間開発に係る調査経費	5,637
県事業に係る調査経費		3,563	
市事業に係る調査経費		12,053	
会計年度任用職員人件費		30,365	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	埋蔵文化財包蔵地の相談・照会件数	件	300	384	340	376	340		340	
	文化財保護法に基づく届出等件数	件	280	291	280	272	280		280	
	保護措置(立会調査)実施件数	件	260	187	260	155	200		200	
	記録保存された埋蔵文化財包蔵地	件	10	7	10	15	10		10	
	発掘調査報告書の累計数	件	315	315	316	316	317		320	
	保護措置が円滑に行われなかった数	件	0	1	0	0	0		0	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	51,618	(国)国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2) 1,850千円 (そ)埋蔵文化財調査受託事業収入 38,500千円			
	国庫支出金	1,850				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	38,500				
	一般財源	11,268				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	3	11	1	2,846 0	埋蔵文化財調査事業費(補助)
2	1	10	5	3	12	1	2,791 0	埋蔵文化財調査事業費(単独)
3	1	10	5	3	13	2	3,563 0	埋蔵文化財調査事業費(県)
4	1	10	5	3	13	3	12,053 0	埋蔵文化財調査事業費(その他)
5	1	10	5	3	1	3	30,365 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	51	事業No.	265	
事務事業名		飯田古墳群保存活用事業		会計	一般会計	
担当課等名		文化財保護活用課		事業区分	政策 実施区分 継続	
		開始	H20	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む		
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画			
			史跡飯田古墳群保存活用計画			
		考古博物館活用基本方針				
法令・例規等		文化財保護法				
		長野県文化財保護条例				
		飯田市文化財保護条例・同施行規則				
事業目的	対象	国史跡指定された古墳等、保存活用すべきとした古墳				
	意図	全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、活用することで、地域づくり・人づくりにつなげます。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡飯田古墳群の追加指定に向け、馬背塚古墳(竜丘)の範囲確認調査を行い、古墳の規模を把握しました。調査成果は史跡の追加指定の根拠にするとともに、見学会、地区文化祭・学習会の機会を作り速報しました。引き続き全体像の把握ができていない古墳の範囲確認調査を実施します。</li> <li>・史跡飯田古墳群の探訪ツアー、体験教育旅行を受入れ、保存団体と連携して現地案内を行いました。このような経験を重ねノウハウを蓄積するとともに、地域で案内や受入れ対応ができる仕組みづくりを進めます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡飯田古墳群御猿堂古墳(竜丘)の規模を把握する範囲確認調査を実施します。</li> <li>・飯田古墳群の価値や魅力を知っていただくため、公式Webサイト・広報誌等による情報発信、公民館事業と連携した学習機会を作ります。</li> <li>・飯田古墳群の活用が観光・交流につながるように、古墳所在の地域・保存団体と連携して、案内人の発掘・育成、仕組みづくりに取り組みます。</li> </ul>	発掘調査に係る経費	1,008
会計年度任用職員		492	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	範囲確認調査報告書に記載する古墳の数	基	1	1	2	2	1		1	
	地域との連携による保護活動等の実施	回	10	3	10	5	10		10	
	市内外への情報発信	回	6	9	6	8	10		10	
	観光部局と連携した活用の取り組み	回	1	1	1	1	2		2	
	学習会活動支援回数	回	12	6	12	8	12		12	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,500	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (1/2) 750千円			
	国庫支出金	750				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	750				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	3	11	3	1,008 0	飯田古墳群保存活用事業費
2	1	10	5	3	1	3	492 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		恒川遺跡群保存活用事業			課等No.	51	事業No.	266
担当課等名		文化財保護活用課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H13	終了	
根拠	分野別計画	飯田市教育振興基本計画 史跡恒川官衙遺跡保存活用計画・史跡恒川官衙遺跡整備基本計画 考古博物館活用基本方針						
	法令・例規等	文化財保護法 長野県文化財保護条例 飯田市文化財保護条例・同施行規則						
	事業目的	対象	国史跡指定地を含む恒川遺跡群					
	意図	恒川遺跡群の実態解明に向け調査・研究を進めるとともに、学習交流の拠点となる史跡公園を整備し、適切に保存活用を行うことで地域づくり・人づくりにつなげます。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡恒川官衙遺跡ガイダンス施設実施設計・展示基本設計は、事務局案を整理して、文化財保護等の専門家による専門委員会、地域関係団体による整備推進会議で検討を行い策定作業を進めています。引き続きガイダンス施設整備事業を計画的に推進します。</li> <li>・地域、保存団体と連携して、史跡や史跡公園の利活用、座光寺地域の歴史・文化資源の案内人育成に取り組んでいます。今後は、ガイダンス施設の事業、運営管理等の仕組みづくりを進めます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイダンス施設の建設に着手します(令和8年度開設予定)。</li> <li>・ガイダンス施設展示実施設計は、展示基本設計を基に事務局案を整理し、専門家、地域関係団体と検討を行い策定します。また、正倉院エリア整備の計画について検討を始めます。</li> <li>・正倉院エリア整備の基となる発掘調査の整理作業を継続し、報告書を作成します。報告書は国等研究機関、公式Webサイト等で公開するとともに、地域で調査成果を学ぶ機会を作ります。</li> <li>・2000年浪漫の郷委員会、浪漫の郷座光寺案内人と連携して、案内人を育成するとともに、ガイダンス施設の事業、運営管理等の仕組みづくりを進めます。</li> <li>・恒川遺跡群における住宅、開発に伴う発掘調査を実施します。</li> <li>・史跡公園事業用地等を適切に管理します。</li> </ul>	恒川官衙遺跡専門委員会等経費 史跡公園整備費(委託料、工事費) 史跡整備に伴う発掘調査経費 開発に伴う発掘調査経費(恒川遺跡群) 史跡公園事業用地管理経費 会計年度任用職員	277 196,111 3,062 1,000 2,977 4,945
	その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備進捗率累計(整備面積A=2.16ha)	%	11.1	7	11.1	11.1	11.1		11.1	
	整備・管理等における地域との協働回数	件	3	5	3	9	10		10	
	史跡公園事業地の発掘調査進捗率	%	67.2	70	100	100	100		100	
	情報発信回数	回	24	4	24	13	24		24	
	史跡・発掘調査見学者数	人	160	100	160	314	160		160	
	学習支援回数	回	3	4	5	6	5		5	
	専門委員会の開催数	回	0	0	1	1	2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	208,372	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2) 52,142千円
	国庫支出金	52,142	(県) 文化財保護事業補助金(3/100、上限500千円)(県随伴補助) 500千円
	県支出金	500	(地) 一般補助施設(充当率90%) 44,200千円
	地方債	112,400	(地) 一般単独(充当率75%) 68,200千円
	その他	27,160	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 27,160千円
	一般財源	16,170	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	14	1	192,365	0	恒川遺跡群保存活用事業費(補助)
2	1	10	5	3	14	2	11,062	0	恒川遺跡群保存活用事業費(単独)
3	1	10	5	3	1	3	2,870	0	会計年度任用職員人件費(補助分)
4	1	10	5	3	1	3	2,075	0	会計年度任用職員人件費(単独分)
5									
6									
7									



1 事業概要

		課等No.	52	事業No.	267
事務事業名		公民館維持管理事業			
担当課等名		公民館			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等				社会教育法	
				飯田市公民館条例	
				建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令	
事業目的	対象	公民館施設及びその利用者			
	意図	施設の適正な維持管理により、市民へ安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・施設の老朽化が進むなか利用者が安全安心な環境で活動が行えるよう、経年劣化に伴う破損や法定点検等で指摘された不良個所について迅速に対応するなど、適正な維持管理が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館利用者が、安全安心な環境で活動ができるよう、施設の整備や、サービスの向上に努めます。</li> <li>・施設予約システムを運用し利用者のサービス向上に努めます。</li> <li>・各公民館においてフリーWi-Fiの環境を提供します。</li> <li>・設備の法定検査等を行い施設の適切な維持管理を行います。</li> <li>・小規模な修繕は迅速に対応します。</li> </ul>	光熱水費、燃料費	54,726
消耗品費		2,891	
修繕料		7,100	
施設設備保守委託料等		61,722	
施設敷地借地料		10,365	
施設設備等借上料		36,000	
共用管理負担金		7,224	
施設改修工事費		5,997	
会計年度任用職員		34,771	
その他の経費		16,711	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公民館利用回数	回	35,000	25,213	35,000	31,755	35,000		35,000	
公民館利用者数	人	620,000	349,107	620,000	422,343	620,000		620,000		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	237,507	(地) 脱炭素化推進事業債(充当率90%) 2,500千円	
	国庫支出金		0	(地) 公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%) 1,100千円	
	県支出金		0	(そ) 公共物等占有料 136千円	
	地方債		3,600	(そ) 飯田市公民館使用料 1,490千円	
	その他		17,682	(そ) 地区公民館使用料 6,200千円	
一般財源		216,225	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 9,075千円		
				(そ) 諸収入 781千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	10	1	202,736 0	公民館管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	34,771 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	52	事業No.	268
事務事業名		乳幼児親子学習交流支援事業		会計	一般会計
担当課等名		公民館		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市公民館活動基本方針	
法令・例規等			社会教育法 飯田市公民館条例		
事業目的	対象	3歳までの子どもとその保護者			
	意図	発達段階に応じた様々な活動の経験を通して、生きる力の基礎を獲得する。子育ての情報や知識を得たり悩みを共有するとともに、親同士の地域内のつながりができる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>親の早期の職場復帰など社会環境の変化により、2歳児以降の乳幼児学級への参加が減少傾向にあり、地区内での子育て世代の仲間づくりができていく状況となってきています。</li> <li>発達段階に応じた子育てに関する学習や親子間の交流の機会を、保健課等関係者と連携し参加者のニーズや悩みに寄り添いながら開催し、子育て世代の仲間づくりや地域とのつながりをつくる必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		1 各地区において、3歳までの子どもを持つ保護者同士が交流する機会を提供し、悩みの相談、子育てに関する情報交換や知識を学ぶ乳幼児学級を開催します。 ・保健課等と連携し、0歳から3歳まで発達段階に応じた様々な学習体験活動を実施します。 ・学級講座のなかで、地域住民の方を講師に迎えるなど、地域とつながる機会を創出します。 ・ファミリーデーの開催など、両親で参加できる機会を創出します。	乳幼児学級の開催
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			学級・講座の開催回数	回	500	343	500	501	350	
学級・講座に参加した親子の延べ人数	人	9,000	6,059	9,000	9,969	6,500		9,000		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	1,195		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,195		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	11	2	1,195 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	52	事業No.	269
事務事業名		多様な学習交流支援事業		会計	一般会計
担当課等名		公民館		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	
			9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める	
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
		飯田市公民館基本方針			
法令・例規等		社会教育法			
		飯田市公民館条例			
事業目的	対象	各地区住民、全市民			
	意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを通して、地域の自治を担う人材の育成を目指す			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により公民館や自治活動などが制限されていたことから、改めて学習交流活動を通じ、人とのつながりや地域とのつながりを大切にしたい地域づくりが求められています。</li> <li>・公民館は、住民の主体的な学習交流活動を支援し、住民自治の意識を育む役割を担ってきました。今後も地域に着目した多様な学習交流活動の充実を図りながら、地域の自治を担う人材を育みます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 住民の願いや関心事に応える学習など、多様な学習交流活動を、住民同士の対話の場を大切にしながら支援します。 ・芸術文化や伝統文化への理解を深め地域振興につなげます。 ・郷土を学ぶ学習交流を通じて、ふるさと意識を醸成します。 ・健康学習や交流を通じて、健康への関心を高めます。 ・ゼロカーボンシティの実現にむけ、環境学習や保全活動を支援します。 ・人権平和、多文化共生学習を通して、平和を尊ぶとともに、多様性への理解を深めます。 ・二十歳の集いを通じて成人が地域を学ぶ機会を創出し、地域への愛着やふるさと意識を醸成します。	多様な学習交流支援	3,743
芸術文化学習交流支援		925	
郷土(地区)を学ぶ活動支援		864	
健康学習交流支援		278	
環境学習交流支援		352	
人権平和・多文化交流学習交流支援		1,552	
二十歳(はたち)の集い補助金		2,000	
会計年度任用職員		2,490	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座等開催数	回	1,500	1,315	1,500	1,452	1,500		1,500	
	講座等延べ参加者人数	人	45,000	33,717	45,000	52,176	45,000		52,500	
	専門委員・実行委員等の人数	人	895	890	895	871	895		870	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	12,204	(そ)ふるさと基金繰入金 1,128千円			
	国庫支出金	0	(そ)自治体国際化協会助成金(10/10) 1,094千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	2,222				
	一般財源	9,982				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	11	2	9,714 0	公民館事業費
2	1	10	5	4	1	3	2,490 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	52	事業No.	270
事務事業名		高校生等次世代育成事業		会計	一般会計
担当課等名		公民館		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H24	終了	R99
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画			
		飯田市公民館活動基本方針			
法令・例規等	社会教育法				
	飯田市公民館条例				
事業目的	対象	全住民、全市民（高校生～青壮年層）			
	意図	地域を知り様々な自治活動を支える人々に学ぶ取組を通して、地域への愛着と誇りを持つとともに、自身の生き方を考え主体的に行動できるようになる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地域は、高校卒業後に多くの若者が進学や就職等で地域を離れる状況にあります。</li> <li>・地域の将来を担う高校生から青壮年層を中心に、多様な主体や多世代との学習や交流を通じて、地域を知り理解を深め、誇りや愛着を育む学習活動の重要性が高まっています。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 地域に誇りと愛着を持ちながら、広い視野で自身や飯田を捉え考え行動できる人材の育むため、以下の事業に取り組みます。 ・ふるさとへの理解を深め、地域外の様々な事例に学び、自身のあり方を考える高校生講座を実施します。 ・高校生による地域の未来を考え活動することをテーマにした新たな学びの場の創出など、ムトスぶらざにおける学習交流活動の充実を図ります。 ・創発コーディネーターマネージャー等と連携し、多様な主体の学びや交流から実践につながる活動の支援など、ムトスぶらざにおける創発活動を推進します。 ・飯田OIDE長姫高等学校の地域人教育など高校の探究学習の支援や、高校生の地域における学習活動を支援します。	高校生講座	5,564
ムトスぶらざにおける学習交流・創発活動		3,050	
高校等における探究学習支援		260	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	高校生講座に参加した生徒数	人	15	0	15	5	15		20	
	高校生講座の回数	回	6	0	6	11	12		50	
	ムトスぶらざふらっと会議参加者数	人			40	201	120		200	
	ムトスぶらざでの学習交流活動参加者数	人							500	
	地域人教育における地域とのコーディネート回数	回	150	170	150	221	150		200	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	8,874	(そ)ふるさと基金繰入金 8,614千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	8,614		
	一般財源	260		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	11	2	8,874 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		52		事業No.		271	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H29		終了		R99	
事務事業名		飯田コミュニティスクール推進事業					
担当課等名		公民館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画				
			飯田市公民館基本方針				
	法令・例規等		飯田市学校運営協議会規則				
		社会教育法					
		飯田市公民館条例					
事業目的	対象	小中学校、各地区住民、各家庭					
	意図	「めざす子供像」を共有し、学校、家庭、地域の三者が連携協働することにより、地域全体で子供を育む。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭環境や社会環境の変化等により家庭における教育力の低下が懸念されるなか、学校、家庭、地域が連携し、地域全体で子供の学びや成長を支える取組の重要性が高まっています。</li> <li>・公民館が学校と地域をつなげるコーディネーター役を担いながら、地域に着目した学習や交流を通じて地域への誇りや愛着を育み、地域の将来を担う人材を育てていくことが必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 学校運営協議会で確認しためざす子供像の実現に向け、学校、家庭、地域が連携し実践する「いいだCS協働活動」(地域学校協働活動)を支援します。 ・夏休みの子供の寺子屋事業などの学習機会において、子供から高齢者までの多様な世代が地域の資源や魅力に触れ、豊かな暮らしを体験する学習交流活動を実施します。 ・子供や保護者を対象に、地域の自然、歴史、文化など地域資源を活用した学習交流活動を実施します。 ・中学校と連携し、中学生が公民館や地域活動に積極的に参加するボランティア事業を支援します。	親子学習交流活動	1,034
いいだCS協働活動(地域学校協働活動)推進事業		623	
コミュニティスクールボランティア保険		375	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中学校の学校運営協議会の開催回数	回	56	60	56	70	56		70	
	学校支援ボランティア等の登録数	人	876	815	876	761	876		850	
	いいだCS協働活動推進事業の取組件数	件	15	15	15	25	15		20	
	家庭教育の開催件数	件	100	309	100	384	100		350	
	家庭教育に参加した延べ人数	人	4,000	9,936	4,000	9,294	4,000		9,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	2,032	(そ)ふるさと寄附金 2,000千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	2,000				
	一般財源	32				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	11	10	2,032 0	飯田コミュニティスクール推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		52		事業No.		272	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		S29		終了			
事務事業名		公民館改修事業					
担当課等名		公民館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等	社会教育法						
	飯田市公民館条例						
	建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令						
事業目的	対象	公民館施設及びその利用者					
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供し社会教育の振興に努める					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・老朽化が進んでいる公民館の必要な改修については、飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点から計画的に実施する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6年度取組	・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修を計画的に進めます。 ・照明器具のLED化を進めるなど、脱炭素及び施設の環境整備を進めます。	施設改修工事費
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	改修実施箇所数	件	5	14	12	16	8		10	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		93,874	(地) 公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%) 25,600千円 (地) 脱炭素化推進事業債(充当率90%) 58,800千円						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		84,400							
	その他		0							
一般財源		9,474								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	12	2	93,874 0	公民館改修事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	54	事業No.	273
事務事業名		図書購入・提供事業		会計	一般会計
担当課等名		中央図書館		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市立図書館サービス計画	
法令・例規等			図書館法		
			飯田市立図書館条例		
			公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
事業目的	対象	市民			
	意図	読みたい図書や知りたい情報を得て主体的に学び、心豊かな暮らしができる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なニーズに広く対応できる図書・情報を収集し提供することが求められます。</li> <li>・求める図書や情報を的確に得るための情報探索支援やレファレンス（調査相談）の強化が求められます。</li> <li>・誰もが気軽に読書を楽しみ、必要な情報が得られるように、身近に使える分館の利用推進を図る必要があります。</li> <li>・郷土資料が地域の学びや課題解決に活かされるように、収集・整理保存を進め、利用に向けて情報発信を行うことが必要です。</li> </ul>
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なニーズに応えるため、市内各図書館で役割分担してニーズに対応した図書を購入手提供します。</li> <li>・仕事に役立つ図書の収集を行い、活用に向けて取り組みます。</li> <li>・司書の情報探索支援やレファレンス（調査相談）による速やかな情報提供と、事例紹介や体験講座により情報を調べやすい環境づくりに取り組みます。</li> <li>・読むことが不自由な人へ録音図書・大活字本等を提供します。</li> <li>・各分館のニーズに沿った図書を配置し、利用をPRします。</li> <li>・郷土資料を収集・整理し、レファレンス等で郷土学習を支援すると共に、展示・紹介等や利用の呼びかけを行います。</li> <li>・南信州図書館ネットワークを円滑に運用するとともに、貸出の利便性向上に向けて取り組みます。</li> </ul>	一般(大人)向け図書購入費	24,032
郷土資料デジタル化業務委託料		1,007	
情報探索データベース使用料		1,268	
コンピュータシステム保守点検業務委託料		4,092	
コンピュータシステム機器使用料		8,079	
図書搬送業務委託料		1,753	
書誌データ作成業務委託料		1,881	
製本業務委託料		691	
会計年度任用職員人件費		25,751	
その他の経費		2,706	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	購入冊数	冊	21,000	20,245	21,000	20,321	20,500		21,000	
	貸出利用者数	人	199,000	185,801	190,000	191,873	190,000		191,000	
	レファレンス件数	件	2,900	2,259	2,800	2,336	2,500		2,500	
	録音図書貸出タイトル数	件	2,400	1,804	2,000	1,829	2,000		1,900	
	社会・経済・産業部門の蔵書冊数(中央)	冊	48,000	51,753	48,000	53,266	48,000		50,000	
	地区住民1人あたりの分館貸出冊数	冊	1.8	1.3	1.5	1.6	1.5		1.6	
	郷土資料の情報発信数	回	145	70	145	67	145		145	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	71,260	(そ) コンピュータシステム運営事業負担金 1,934千円 (そ) 図書館ネットワーク館搬送業務負担金 514千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,448		
	一般財源	68,812		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	5	1	3	25,751 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	5	10	1	5,943 0	図書館管理・運営費
3	1	10	5	5	10	2	24,032 0	図書購入費
4	1	10	5	5	10	3	12,171 0	コンピュータシステム運営事業費
5	1	10	5	5	11	1	2,858 0	図書館事業費
6	1	10	5	5	11	2	505 0	ビジネス支援サービス事業費
7								



1 事業概要

課等No.		54		事業No.		274	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		図書館管理運営事業					
担当課等名		中央図書館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
		飯田市立図書館サービス計画					
		飯田市教育委員会施設等総合管理計画					
法令・例規等	図書館法						
	飯田市立図書館条例						
	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準						
事業目的	対象	図書館利用者					
	意図	図書館を安全かつ快適に利用できる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で安心して利用できる施設の管理運営が必要です。</li> <li>施設設備の経年劣化等による破損、故障が増えており、継続的な保守点検と計画的な修繕を施す必要があります。</li> <li>令和5年度に実施した図書館アンケートにより把握した市民や地域のニーズを反映させた次期サービス計画を策定することが求められます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館を安全で快適に利用できるよう、施設管理及び整備を行います。</li> <li>飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、中央図書館空調設備更新工事、中央図書館屋根及び外壁改修工事を行います。</li> <li>ゼロカーボンへの取組として、中央図書館照明LED化工事、中央図書館遮熱ロールスクリーン設置工事を行います。</li> <li>市民や地域のニーズを反映させ、今後の図書館サービスの充実を図るために、「第5次飯田市立図書館サービス計画」を策定します。</li> </ul>	中央図書館空調設備更新工事	48,290
中央図書館屋根及び外壁改修工事		19,140	
中央図書館照明LED化工事		22,990	
中央図書館遮熱ロールスクリーン設置工事		780	
図書館施設劣化状況調査委託業務		1,188	
施設設備管理修繕		700	
施設管理委託料		9,398	
図書館管理消耗品		2,398	
会計年度任用職員人件費		34,601	
その他の経費		16,955	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設設備修繕件数	件	13	17	20	16	18		17	
施設管理に対する要望・クレーム	件	0	0	0	0	0		0		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	156,440	(地) 公共施設等適正管理推進(充当率90%) 60,600千円			
	国庫支出金	0	(地) 脱炭素化推進(充当率90%) 20,600千円			
	県支出金	0	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 1,188千円			
	地方債	81,200	(そ) 諸収入 830千円			
	その他	2,018				
	一般財源	73,222				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	5	10	1	121,839 0	図書館管理・運営費
2	1	10	5	5	1	3	34,601 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

事務事業名		子供読書活動推進事業		課等No.	54	事業No.	275
担当課等名		中央図書館		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	新規
戦略計画			3	開始	R2	終了	
分野別計画		計画等名称 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む					
法令・例規等		飯田市教育振興基本計画 飯田市立図書館サービス計画 図書館法 飯田市立図書館条例 子どもの読書活動推進に関する法律					
事業目的		対象	18歳以下の児童				
		意図	読書の機会が増え、楽しさを知り、読書習慣が形成される				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	子供が自発的に読書を行えるようにするには、読書を楽しむ体験を充実させることや、読む力を段階的につけていく必要があります。関係機関と連携し、子供の発達に沿って継続的に取り組むことが求められます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・7カ月児家庭へのはじめまして絵本プレゼント・4歳児(年中児)へのおともだち絵本プレゼントや、分館への来館貸出・保育所を通じての貸出により各家庭に絵本が届く取組を進めます。 ・小中学生の読書習慣の形成や、読書環境の整備に向けて、学校図書館との連携・協力を進めます。また、学年別図書リストの活用や子供向け企画により、読書の楽しさを体験する機会を設けます。 ・高校生が本や図書館に親しむ機会・交流しながら活動する機会作りを、駅前図書館を中心に行います。 ・子供に関わる人が、読書について学ぶ講座を開催します。 ・家族と一緒に読書や知識を得ることを楽しむ機会となる講座を開催します。	児童向け図書購入費 はじめまして絵本・おともだち絵本 読書啓発講座講師謝礼・旅費 会計年度任用職員人件費	8,300 1,682 180 2,477
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	はじめまして絵本を受け取った率	%	100	99.6	100	99.1	100		100	
	絵本を家庭へ持ち帰っている保育所数	園	26	28	30	30	30		32	
	学年別図書リスト作成数	件	2	2	1	1	1		0	
	中・高校生対象読書啓発事業	件	3	1	2	5	6		6	
	セカンドブックを受け取った率	%	100	100	100	100	100		100	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	12,639	(そ)ふるさと寄附金 1,600千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,600				
	一般財源	11,039				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	5	10	2	8,300 0	図書購入費
2	1	10	5	5	10	5	1,682 0	はじめまして絵本事業費
3	1	10	5	5	11	1	180 0	図書館事業費
4	1	10	5	5	1	3	2,477 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	54	事業No.	276
事務事業名		図書館事業		会計	一般会計
担当課等名		中央図書館		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画		
法令・例規等			図書館法		
			飯田市立図書館条例		
事業目的	対象	市民			
	意図	読書を通じて、地域の学びが深まり交流が広がる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・読書や学びを広げるために、共に学びあい交流する場をつくるのが大切です。 ・一人ひとりが主体的に学び、地域の価値や魅力を知り次世代へ繋げていくために、郷土ゆかりの資料(郷土資料)を活用した学びの機会を提供することが求められます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文学講座や読書会の開催などにより、市民の皆さんの読書活動と読書を通じた交流活動を支援します。</li> <li>・研究団体と協働して講座を開催し、郷土を学ぶ機会をつくりま</li> <li>す。</li> <li>・文章講座を継続して開催し、書くことによる学習活動を推進し</li> <li>ます。</li> <li>・市民の皆さんと協働して、目の不自由な方のための録音図書の</li> <li>製作や、資料整理、環境整備などの取組を行います。</li> <li>・分館では、地区の方や関係機関と連携した企画の実施や、図書</li> <li>館に親しむおたのしみ会の開催、各種施設での読み聞かせ等によ</li> <li>り、各地区の読書活動を推進します。</li> </ul>	文章講座講師謝礼	120
録音図書製作研修講師謝礼		186	
文学講座講師謝礼		20	
点訳資料作成謝礼		14	
ボランティア・イベント参加者保険料		29	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			読書活動推進の各種講座等参加延べ人数	人	1,200	413	1,000	593	1,000	
ボランティアと協働で行った取組数	件	12	11	12	8	12		12		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	369	(そ) 諸収入 120千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	120				
	一般財源	249				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	5	11	1	369 0	図書館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		美術博物館管理事業		課等No.	55	事業No.	277
担当課等名		美術博物館		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画			4	開始	H1	終了	
分野別計画		計画等名称					
法令・例規等		豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む					
事業目的		対象	美術博物館の施設（建物・設備・備品）、収蔵品				
		意図	適切な管理運営により、来館者の安全・安全を確保し学びの場を提供する。				
根拠		飯田市教育振興基本計画					
		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン					
		飯田市教育委員会施設等総合管理計画					
		博物館法					
		飯田市美術博物館条例					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来館者が安全安心で快適に利用できる施設の管理運営が必要です。</li> <li>・建物や設備の経年劣化には計画的な改修を行い、小規模な修繕が必要な箇所は、その都度適切な対応をしていきます。</li> <li>・登録博物館としての必要な設備を維持する必要があります。</li> <li>・収蔵場所確保に向け、他の社会教育機関等と連携した研究・検討が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 来館者が安全で安心して快適に施設を利用できる管理運営を行います。 (1) 建物や機械設備の適正管理を行うとともに、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、博物館としての機能を維持し、長寿命化するための照明機器LED化や空調設備等の改修を実施します。 (2) POSレジシステムの効率的な運用を目指します。 2 博物館活動に関連する組織に加盟し、研修や情報収集などを行います。 3 小中学生、高校生の展示観覧料金減免(無料化)を行います。 4 美術博物館2028ビジョン・基本プランの中期計画の評価を行い、成果や課題を反映した後期計画を策定します。	委員等報酬・旅費 施設・設備等修繕 施設長寿命化 施設管理等委託 施設維持管理費(光熱水費・通信運搬費・保険料他) 施設運営費(パンフレット等印刷・事務消耗品・事業用借上他) 協議会負担金 キャッシュレス化 会計年度任用職員 その他の経費	1,426 5,066 119,471 27,279 30,674 4,503 127 495 23,992 0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	修繕・工事等を行った建物・設備の件数	件	25	23	25	27	25		25	
施設管理に対する要望件数	件	0	1	0	0	0		0		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	213,033	(地) 公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%) 82,900千円							
	国庫支出金	0	(地) 脱炭素化推進事業債(充当率90%) 23,400千円							
	県支出金	0	(そ) 美術博物館観覧料 4,133千円							
	地方債	106,300	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 1,177千円							
	その他	5,870	(そ) 諸収入 560千円							
	一般財源	100,863								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	10	1	189,041 0	美術博物館管理費
2	1	10	5	6	1	3	23,992 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		美術博物館資料調査研究・収集保管事業			課等No.	55	事業No.	278
担当課等名		美術博物館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始		終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン				
				博物館法				
				飯田市美術博物館条例				
事業目的		対象	伊那谷の自然、人文、美術に関する事象や資料					
		意図	調査、研究、整理し、市民に還元する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に根ざした魅力的な博物館活動を行うために、事象や資料を地域資源化する継続的な調査研究が必要です。</li> <li>・調査研究の成果を市民が活用できるようにするために、資料を整理し、データベース化を進めて公開へとつなげる準備を急ぐ必要があります。</li> <li>・貴重な資料(標本)や地域ゆかりの作品が散逸しないための対応が必要であるとともに、緊急の収蔵場所の確保が必要です。</li> </ul>
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自然、文化、美術を対象とした調査研究を関係する団体や研究者などと連携して継続的に行います。</li> <li>・調査研究成果を展示や講座等の学びの機会につなげると共に学会発表や研究紀要・自然史論集などで公表します。</li> <li>・新たに寄贈された田中芳男関連資料を活用できるよう整理、修復を進めます。</li> <li>・資料等の整理登録作業を継続し、展示公開やデジタル情報を活用した閲覧の環境を整えていきます。</li> <li>・地域の資料を良好な状態で保存するための環境を整えます。</li> <li>・収蔵場所不足解消に向けた検討を進めます。</li> </ul>	自然調査研究費 人文調査研究費 美術調査研究費 図書整理公開費 研究紀要・自然史論集印刷 【戦略重点】田中芳男の資料活用 会計年度任用職員 その他の経費	1,473 480 1,919 245 970 1,530 9,950 0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研究発表数	件	40	68	40	50	50		50	
	資料登録件数/美術資料作品登録点数	点	20	506	20	316	500		20	
	資料修復点数	点	3	1	3	3	3		3	
	人文資料登録点数	点	100	10	100	23	150		50	
	自然資料登録点数	点	50	198	50	32	100		100	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	16,567	(そ) 諸収入 1,180千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,180				
	一般財源	15,387				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	11	27	6,617 0	美術博物館資料調査研究・収集保管事業費
2	1	10	5	6	1	3	9,950 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	55	事業No.	279
事務事業名		美術博物館展示公開事業		会計	一般会計
担当課等名		美術博物館		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H1	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン		
法令・例規等		博物館法			
		飯田市美術博物館条例			
事業目的	対象	来館者			
	意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深め、その魅力を発信する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「伊那谷の自然と文化」への理解と魅力を発信するため、地域の自然の特性や文化の多様性、菱田春草や田中芳男などの郷土の先人の業績を紹介し、地域への愛着や誇りを育む企画が必要です。</li> <li>時節を捉えたテーマを特別展・企画展・トピック展示等で開催し、市民の関心を高める必要があります。</li> <li>来館者の視点に立った展示や学び方の多様化への対応が求められています。</li> <li>地域の創造性を支援する市民の発表の場が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 調査研究の成果を展示公開し、「伊那谷の自然と文化」の魅力を発信し学びにつなげます。 (1) 美術分野では春草生誕150年記念特別展「創造の道筋」、特別陳列「富岡鉄斎と飯田」、第24回現代の創造展等のほか菱田春草常設展示6本、コレクション展示5本等を開催します。 (2) 人文分野では特別陳列「飯田の医学・本草学」のほか、トピック展示で「伊豆木小笠原家と旧小笠原家書院」「仏師井出嘉汕の眼と技」「修復を終えた田中芳男関係資料紹介」などを開催します。 (3) 自然分野では2本のトピック展示で「阿南町富草の化石」「ギフチョウと伊那谷の春のチョウ」を紹介します。 2 館内工事のため展示室A・Bを12月下旬から3月上旬まで休室します。	【戦略重点】春草生誕150年特別展「創造の道筋」 美術常設・企画展示 人文特別陳列「飯田の医学・本草学」 文化常設・トピック展示 柳田國男館・日夏耿之介記念館展示 自然常設・トピック展示 次年度展覧会準備 全分野共通 その他の経費	11,519 5,968 1,424 547 150 297 70 182 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	37,000	32,106	37,000	31,237	26,000		37,000	
展覧会開催数	回	32	33	32	33	21		22		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	20,157	(そ) 地域振興基金繰入金 19,157千円 (そ) 諸収入 1,000千円							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	20,157								
	一般財源	0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	11	28	20,157 0	美術博物館展示公開事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

事務事業名		美術博物館教育普及・活動支援事業			課等No.	55	事業No.	280
担当課等名		美術博物館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H1	終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン						
		博物館法						
		飯田市美術博物館条例						
事業目的		対象	市民及び下伊那郡住民					
		意図	「伊那谷の自然と文化」の特性と魅力を美術博物館を活用して学び合う					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が新たな発見や学びの楽しさを気軽に体験できる場の提供と市民や地域等の関心に応える多様な学びを支援する事業が求められています</li> <li>小・中学校、高校や地区公民館等地域の団体や施設と連携した「学び」への取組が必要です。</li> <li>地域の「学び」を支える次代の人材育成や活動団体の活性化支援に取り組んでいく必要があります。</li> <li>学習機会の多様化にともないデジタル機器を有効に活用していきます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な学習活動を通して、当館や市民の調査研究の成果を市民と共有し、地域の自然と文化を守り、活用する人材を生み出します。</li> <li>南アルプスエコ・ジオパークや身の周りの自然や地域の歴史をテーマに、講座やワークショップなどを開催します。</li> <li>菱田春草や田中芳男など展示事業と関連した講座等を開催し、地域の文化や歴史への興味を広め、理解を深めます。</li> <li>美術学校、写真賞など子供たちの創造の可能性を高めるワークショップやイベント、総合学習など小・中学校、高校と連携した出前講座等を行います。</li> <li>地域の学びを支える研究団体等との事業の開催や活動支援によりボランティアガイド養成など次代の人材育成につなげます。</li> </ul>	自然分野教育普及 人文分野教育普及 美術分野教育普及 総合教育普及 研究費助成 会計年度任用職員 その他の経費	236 533 792 581 450 2,965 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座・ワークショップ等参加者数	人	5,500	8,850	5,500	4,957	5,500		5,500	
小中学校と連携した学習の機会	回	28	113	28	36	28		50		
地域と連携した学習の機会	回	20	99	20	87	20		60		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	5,557	(そ) 美術博物館施設使用料 350千円			
	国庫支出金	0	(そ) 美術博物館講座受講者負担金 360千円			
	県支出金	0	(そ) 諸収入 100千円			
	地方債	0				
	その他	810				
	一般財源	4,747				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	11	29	2,592 0	美術博物館教育普及・活動事業費
2	1	10	5	6	1	3	2,965 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		55		事業No.		281			
事務事業名		美術博物館プラネタリウム運営事業				会計		一般会計	
担当課等名		美術博物館				事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
戦略計画		4		豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む					
根拠		分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン					
法令・例規等				博物館法					
				飯田市美術博物館条例					
事業目的		対象		市民、来館者					
		意図		ふるさとの自然や文化、星空の持つ魅力に気づき、地域を大切にすることを育むとともに、地球を見つめ宇宙を夢見る広い視点と豊かな発想力を養う					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラネタリウムの投影を通して天文の魅力や地球環境の尊さを発信していく必要があります。特にプラネタリウム100周年(令和5-7年)の機会に関心を高める工夫が必要です。</li> <li>・プラネタリウム番組や観望会により、子供たちの星空や宇宙への関心を高める取組を進める必要があります。</li> <li>・コロナの制限が緩和されたことにより、投影時間などについて再構築する必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天文・宇宙に関する番組や星空解説による投影を行います。(一般投影、予約投影、特別投影)</li> <li>・地域や学校、民間の活動団体との連携による出前授業、観望会などを行い、天文の魅力や宇宙への関心を持つ機会にしていきます。</li> <li>・プラネタリウムに親しんでもらう機会としてプラネタリウム祭等を開催します。</li> </ul>	番組投影	
宇宙教育事業			20
研修旅費			107
事務消耗品費			230
機器保守・修繕			700
会計年度任用職員			5,236
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			プラネタリウム観覧者数	人	8,000	4,684	8,000	6,040	4,500	
プラネタリウム投影回数	回	400	278	400	440	250		500		
ドームイベント回数	回	12	18	12	8	4		5		
宇宙・天文教育回数(観望会・館外活動)	回	20	10	20	11	10		10		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	11,635	(そ)美術博物館観覧料 1,100千円			
	国庫支出金	0	(そ)ふるさと寄付金 5,200千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	6,300				
	一般財源	5,335				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	11	30	6,399 0	美術博物館プラネタリウム運営事業費
2	1	10	5	6	1	3	5,236 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業			課等No.	55	事業No.	282
担当課等名		美術博物館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H9	終了	
根拠	分野別計画	飯田市教育振興基本計画 飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン						
	法令・例規等	地方自治法 飯田市上村山村文化資源保存伝習施設条例						
	事業目的	対象	上村山村文化資源保存伝習施設 (まつり伝承館天伯、ねぎや)					
意図		施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域の活性化						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携して施設を観光事業などの多目的な活用により地域の活性化に繋げる取組が必要です。</li> <li>・霜月祭の伝承や後継者育成を地域や保存会等と連携して取り組む必要があります。</li> <li>・展示内容、機器の更新について可能な部分から実施していく必要があります。</li> <li>・施設の老朽化に対して、利用者の安全を確保するため修繕をする必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者との協働により、まつり伝承館「天伯」及び隣接する山村ふるさと保存館「ねぎや」の管理運営を行います。</li> <li>・展示内容や機器の更新を検討し、霜月祭をはじめとした遠山地域の山村文化の魅力を紹介します。</li> <li>・美術博物館で開催したトピック展示等の巡回を行います。</li> <li>・霜月祭の伝承、後継者育成に保存会などと連携して取り組みます。</li> <li>・資料館にこだわらない地域の活性化に繋がる施設の利活用について検討を進めます。</li> </ul>	保険料(建物共済)	29
指定管理業務委託料		3,255	
施設警備		198	
施設長寿命化		671	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,200	249	1,200	596	1,000		1,000	
	施設を活用した事業数	回	5	1	5	1	4		4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	4,153	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 671千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	671	
	一般財源	3,482	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	13	1	4,153 0	上村山村文化資源保存伝習施設費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	55	事業No.	283
事務事業名		南信濃民芸等関係施設管理運営事業		会計	一般会計
担当課等名		美術博物館		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	H2	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン		
法令・例規等			地方自治法		
			飯田市南信濃民芸等関係施設条例		
事業目的	対象	南信濃民芸等関係施設（遠山郷土館）			
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域活性化			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠山郷をテーマとした学習講演会の開催や美術博物館の展示事業と連動した展示内容の更新について、地域の団体との連携を進めて地域が主体となった事業運営の仕組みづくりに取り組む必要があります。</li> <li>・施設の老朽化に対して、利用者の安全を確保するため修繕をする必要があります。</li> <li>・遠山郷の歴史、文化、自然について情報発信できる場として活用できるか検討していく必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠山郷の歴史と、その中で育まれた霜月祭、文化財、地域ゆかりの作家の作品などの展示により地域の魅力を紹介発信します。</li> <li>・遠山郷をテーマとした学習講演会(講演会・見学会)を4回、自然、人文分野の研究成果を基にしたトピック展示を年間で4回開催します。</li> <li>・公民館や地域団体等と連携して、施設の多目的な利活用を目指します。</li> </ul>	保険料(建物共済)	
施設管理運営業務			1,243
施設設備保守等委託			409
借地料			436
長寿命化			407
会計年度任用職員			2,684
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,400	1,111	1,400	1,007	1,400		1,400	
施設利用者数	人	2,400	1,974	2,400	2,069	2,400		2,400		
施設を活用した事業数	回	6	6	6	8	8		8		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	5,209	(そ) 南信濃民芸等関係施設観覧料 327千円			
	国庫支出金	0	(そ) 南信濃民芸等関係施設使用料 1千円			
	県支出金	0	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 407千円			
	地方債	0				
	その他	735				
	一般財源	4,474				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	14	1	2,525 0	南信濃民芸等関係施設費
2	1	10	5	6	1	3	2,684 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		53		事業No.		284	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		S47		終了			
事務事業名		文化会館等管理運営事業					
担当課等名		文化会館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等			飯田文化会館条例				
事業目的	対象	市民					
	意図	新文化会館改築までの間、既存の会館、人形劇場を安全・快適な環境で利用できるようにする					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	文化会館は築50年を経過し、施設・設備の老朽化、陳腐化、耐震性、バリアフリーやアメニティの課題を抱えていることから、市民が安心して使用いただくために、新文化会館の改築までは必要な整備を計画的に行っていきます。新たに導入した公共施設予約システムを活用して、利用者の利便性を高めていきます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化会館を安全、安心、快適に利用できるよう日常的な維持管理、点検を行います。</li> <li>文化会館、人形劇場、鼎文化センターの3つのホールを円滑に利用できるよう舞台技術者に管理運営を委託します。</li> <li>老朽化した施設を、安全・快適に利用いただけるよう改修します。</li> </ul>	文化会館管理費	
ホール業務等委託費			25,208
施設・設備修繕費			0
緊急修理・小修繕			2,500
会議棟W i F i 設置改修			351
文化会館屋上防水工事			1,232
講習室床カーペット張替工事			2,180
会計年度任用職員			5,193
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	老朽化・陳腐化改善に係る要望件数	5件	5	3	5	5	5		5	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	83,157	(そ) 公共物占用料 117千円			
	国庫支出金	0	(そ) 文化会館使用料 17,200千円			
	県支出金	0	(そ) 諸収入 1,343千円			
	地方債	0				
	その他	18,660				
	一般財源	64,497				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	10	1	46,493 0	文化会館管理費
2	1	10	5	7	10	2	25,208 0	ホール業務等委託事業費
3	1	10	5	7	10	3	6,263 0	文化会館施設整備事業費
4	1	10	5	7	1	3	5,193 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	53	事業No.	285
事務事業名		文化会館文化芸術事業		会計	一般会計
担当課等名		文化会館		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
			飯田市文化芸術振興基本方針		
法令・例規等		文化芸術振興基本法			
		音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律			
		文化芸術推進基本計画			
事業目的	対象	市民、文化芸術の普及・振興を担う人材			
	意図	文化芸術の振興を図ることによって、市民が心豊かな生活を送るための一助とする			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民舞台芸術団体の活動が減少傾向にあります。舞台芸術活動への支援や団体が発表する場の提供をしていく必要があります。舞台芸術鑑賞は、市民が心豊かな生活を送られるように、市民のニーズに応えながら多様な舞台芸術を鑑賞する機会を提供する必要があります。</li> <li>4年ぶりに通常開催したオケ友は物価高騰の影響を受けました。安定した財源の確保と音楽の魅力を地域へ広報していく必要があります。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供します。</li> <li>市民が行う舞台芸術の技術向上・創造活動を支援します。</li> <li>オーケストラと友に音楽祭の将来ビジョン実現に向けて、事業内容の充実や持続可能な財政運営を図り、幅広い年齢層がオーケストラやクラシック音楽に触れる機会をつくります。</li> <li>小中学校が行う舞台芸術鑑賞を支援します。</li> <li>伊那谷文化芸術祭を飯田文化協会と共催し、市民が主体的に取り組む舞台芸術の発表・交流の場をつくります。</li> </ul>	舞台芸術鑑賞事業	4,148
市民舞台芸術創造支援事業		1,007	
オーケストラと友に音楽祭開催事業		11,000	
小中学生芸術鑑賞事業		600	
会計年度任用職員		3,520	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	オーケストラと友に音楽祭参加者数	人	5,200	446	5,200	2,516	5,200		5,200	
伊那谷文化芸術祭参加者数(出演・鑑賞)	人	7,000	0	7,000	1,269	7,000		7,000		
舞台芸術創造支援事業参加団体・学校数	団体・校	70	13	70	6	70		70		
舞台芸術鑑賞事業数	事業	4	2	4	3	4		4		
小中学生芸術鑑賞事業数	校					10		10		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	20,275	(そ)ふるさと基金繰入金16,755千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	16,755				
	一般財源	3,520				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	11	3	4,148 0	舞台芸術鑑賞事業費
2	1	10	5	7	11	5	1,007 0	市民舞台芸術創造支援事業費
3	1	10	5	7	11	7	11,000 0	オーケストラと友に音楽祭開催事業費
4	1	10	5	7	11	9	600 0	小中学生芸術鑑賞事業費
5	1	10	5	7	1	3	3,520 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								



1 事業概要

課等No.		53		事業No.		286	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		文化会館		開始		終了	
事務事業名	人形劇のまちづくり事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる			
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
飯田市文化芸術振興基本方針							
人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針							
法令・例規等							
事業目的	対象	市民					
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・フェスタ2023は通常開催を目標に準備を行い、韓国および台湾の劇団も含め全国から劇団の参加、観劇者が訪れ実施することができましたが、特に屋外公演を中心とした熱中症対策について、実行委員会や関係団体と協議していかねばなりません。
リスク及び機会(ISO)	・公演事業及び創造事業は概ね計画どおり実施しています。今後も安心して観劇できる環境づくりの対策と周知が必要と考えます。

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・フェスタ2024は、人形劇を楽しみにしていただける全国の方が飯田で再会できるようフェスタの開催に向けて支援します。 ・人形劇公演や、演じることを楽しめる講座を、年間を通じて開催します。 ・伝統人形浄瑠璃の保存継承のため、保存会活動への支援し、その活動を市民をはじめ、国内外へ情報を発信します。 ・人形劇の友・友好都市国際協会(AV IAMA)を通じた「人形劇の世界都市・飯田」の魅力We bサイト等で国内外へ発信。また地元小学校とSVM市の小学校とオンラインによる文化の交流を行います。 ・教育現場での、人形劇の観劇や人形劇制作のための講師派遣を行い、創造力の育成に取り組みます。	いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金	18,000
「いいだ人形劇センター」活動支援負担金		11,000	
人形劇公演・巡回公演事業負担金		3,842	
人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援		3,262	
人形劇のまち国際化推進事業費		2,642	
伝統人形芝居保存伝承活動への支援		20,860	
「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金		534	
人形とけい塔設備保守委託料他		1,012	
会計年度任用職員		7,079	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			ワッペン期間中の観劇者数	人	15,000	5,290	12,000	0	12,000	
人形劇公演(市・センター主催)観劇者数	人	4,000	5,595	4,000	8,535	4,000		4,000		
人形劇講座開催数	回	80	101	80	135	100		100		
伝統人形保存継承のための研修回数	回	19	3	19	19	19		19		
国外劇団の公演数	数	6	0	2	0	4		4		
学校人形劇取り組み組んでいる学校数	校	23	23	23	24	23		23		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	68,231	(地) 一般単独事業債 6,300千円	
	国庫支出金		0	(地) 脱炭素化推進事業債 7,700千円	
	県支出金		0	(そ) ふるさと基金繰入金 23,406千円	
	地方債		14,000	(そ) ふるさと寄附金 3,200千円	
	その他		27,750	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 1,144千円	
一般財源		26,481			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	13	1	12,546 0	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,000 0	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	3,842 0	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,262 0	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	2,642 0	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	20,860 0	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	7,079 0	会計年度任用職員人件費



1 事業概要

課等No.		53		事業No.		287	
事務事業名		竹田人形館管理運営事業					
担当課等名		文化会館					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画		5		文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる			
分野別計画		飯田市教育振興基本計画 人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針					
法令・例規等		竹田扇之助記念国際系操り人形館設置条例					
事業目的		対象		市民			
		意図		1 人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。2 人形劇のまちへの理解を深める。3 竹田人形の系操り人形技術の継承。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>元善光寺の御開帳の開催による来館や、市内の小学校や公民館の活動で当館の利用により、令和2年・3年と比べると来館者数が伸びてきています。</li> <li>いまだコロナの影響により当館や系操り人形の魅力を発信するために行っていた、近隣の宿泊施設での出前公演がコロナ禍以前のようにできていないため、withコロナを好機ととらえ営業活動を行っていく必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>人形の展示の鑑賞だけでなく系操り人形の実演による来館者の満足度の向上に、引き続き努めて行きます。</li> <li>実際に系操りを体験できる人形を、来館者を含め校外活動で来館した生徒や地域の方に、実際に触れて・操作してもらうことで系操り人形の魅力を伝えていきます。</li> <li>地元地域や竹田人形座竹の子会との連携による事業(麻績の里桜祭りや初春を寿ぐ竹田人形館の開催)を活用し、多くの市民に竹田人形館を知ってもらう取組を行います。</li> <li>いいだ人形劇フェスタと連携し、受け継がれていく「伝統人形芝居」として伝統人形芝居公演等を開催します。</li> </ul>	人形館維持管理費用 5,484 企画展、展示替えに関する費用 220 会計年度任用職員 5,401	0
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			竹田人形館の年間入館者数	人	3,700	1,656	3,700	2,440	3,700	
	実演宣伝数	回	5	2	5	8	5		5	
	営業活動数	回	2	2	2	3	2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	11,105	(そ) 竹田人形館観覧料 880千円	
	国庫支出金	0	(そ) 諸収入 25千円	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	905		
	一般財源	10,200		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	13	2	5,704 0	竹田人形館管理費
2	1	10	5	7	1	3	5,401 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		53		事業No.		288			
事務事業名		川本人形美術館管理運営事業				会計		一般会計	
担当課等名		文化会館				事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
戦略計画		5		文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる					
根拠		分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針					
法令・例規等				飯田市地域人形劇センター条例					
事業目的		対象		市民					
		意図		1 人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。2 人形劇のまちへの理解を深める。3 施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開館15周年を記念した企画展「アニメーションの世界」の開催により、絵コンテや台本など普段なかなか見られない資料の展示を行っています。</li> <li>・回復傾向が見られる来館者の増加に向けて、地元地域や関係機関と連携し幅広い層の方に来館していただけるような取組が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋谷区と連携した、人形の交流(三国志と平家物語)による多様なターゲット層へのアプローチを行っていきます。</li> <li>・常設展が30回の節目、平家物語が放送開始から30年を迎えるため、特別なテーマを設けた常設展に取り組み、川本人形の魅力を伝えます。</li> <li>・地元地域と連携し、丘の上の回遊に向けた取組を行います。</li> <li>・季刊誌やウェブサイト、SNSを活用した情報を発信します。</li> <li>・観光公社と連携し継続的に営業活動をします。</li> <li>・2025年の川本喜八郎生誕100年に向けた準備を行います。</li> </ul>	施設管理業務委託料	23,131
人形補修業務委託料		1,000	
共用部管理負担金ほか		7,015	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			川本喜八郎人形美術館の年間入館者数	人	20,000	6,510	20,000	10,060	20,000	
企画展、展示替え、ワークショップ*の開催数	回	10	10	10	22	10		10		
営業活動数	回	15	11	15	11	15		15		
情報誌発行部数	数	28,000	27,700	28,000	27,400	28,000		28,000		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		31,146							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		31,146								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	13	9	31,146 0	地域人形劇センター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		53		事業No.		289	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		R4		終了			
事務事業名		文化施設整備事業					
担当課等名		文化会館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等							
事業目的	対象	市民					
	意図	飯田市の文化芸術活動の拠点施設としての新文化会館の建て替えに向けた検討を進めます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新文化会館の建設に向けて、市民参加による基本構想・基本計画づくりを進めるとともに建設候補地の検討を行います。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新文化会館の整備に向け、市民参加により策定した基本構想を具現化するために、建設候補地の選定を行うとともに基本計画づくりを進めます。</li> <li>・基本計画の策定に向けて、専門家の意見をお聞きします。</li> <li>・市民の声を計画に反映させるため市民や利用団体との意見交換会を開催します。</li> <li>・検討状況を様々な手段で市民の皆さんへ伝えます。</li> </ul>		基本計画策定費等
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ワークショップ	回			4	2	4		4	
	検討会議(検討委員会、専門委員会等)	回			5	5	5		6	
	ニュースレターの発行	回					5		5	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	14,149	(そ) 地域振興基金繰入金 14,149千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	14,149				
	一般財源	0				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	14	1	14,149 0	文化施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	56	事業No.	290
事務事業名		歴史研究所管理事業	会計	一般会計	
担当課等名		歴史研究所	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	H15	終了
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
			飯田市歴史研究所第5期中期計画		
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例		
		飯田市歴史研究所管理運営規則			
事業目的	対象	市民、研究者等			
	意図	研究所の適正な管理運営を行い、地域遺産である史料を現在および未来の市民や研究者等に活用してもらう。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設利用者や相談者の増加に向けて、歴史研究所の事業について情報発信し、市民への認知度を高めていく必要があります。</li> <li>地域からの史料の受け入れ要望等に対応し、適正な保存管理ができるよう、他の社会教育機関等と連携した収蔵場所の確保に向けた研究・検討が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史研究所第5期中期計画に基づく事業の評価を行い、成果や課題を反映した第6期中期計画を策定します。</li> <li>来所者に安全安心に利用してもらえるよう施設の管理運営を行います。</li> <li>増加する収蔵史料の適切な保存管理及び収蔵場所の確保に向けて他の社会教育機関と連携して研究・検討を進めます。</li> </ul>		会計年度任用職員(レファレンス)
歴史研究所運営経費			1,668
歴史研究所施設維持経費			3,377
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			開所日数	日	246	192	245	246	247	
施設の利用者数	人	250	255	300	266	300		300		
相談・資料照会等数(単年度)	件	200	220	150	212	150		200		
新たに収集した史料数	件	10	19	25	13	25		15		
新たに公開した史料数	件	10	10	10	14	10		15		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	7,741	(そ)雑入 50千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	50				
	一般財源	7,691				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	8	10	1	5,045 0	歴史研究所管理費
2	1	10	5	8	1	3	2,696 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		56		事業No.		291	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H15		終了			
事務事業名		歴史研究所事業					
担当課等名		歴史研究所					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
			飯田市歴史研究所第5期中期計画				
法令・例規等			飯田市歴史研究所条例				
			飯田市歴史研究所管理運営規則				
事業目的	対象	市民、研究者等					
	意図	歴史的価値を有する記録を収集し、保存して広く利用に供するとともに、調査研究をし、その成果を市民に還元することにより将来の地域づくりにつなげる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催事業の講座等をオンライン併用で開催することにより、参加者数は増えましたが、多くの市民に学びの場を提供し、参加できるよう検討していく必要があります。</li> <li>・調査研究の成果をより多くの市民に還元できるよう、学びの場として提供するには、美術博物館や図書館、公民館等との連携、さらには地域や地域の研究団体、地元研究者との連携が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的価値を持つ史料が散逸しないよう収集、保管、目録作成や調査研究を行い、公開することで多くの方が活用できるようにします。</li> <li>・調査研究の成果を幅広く市民に還元するため、地域史研究集会や「旧小笠原家書院400周年祭」と連携した講座開催のほか地域史講座等により学びの場を提供するとともに、年報や書籍の刊行により公表します。</li> <li>・地域の歴史研究団体等と共同調査研究や情報共有をすることにより、地域での調査研究活動の活発化につなげます。</li> </ul>	会計年度任用職員(研究員、研究補助)	11,849
研究集会、年報発行		1,717	
史料調査研究活動		2,101	
教育普及活動		1,498	
地域史編さん・出版		838	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	刊行物、論文数	件	10	22	10	9	10		10	
	地域史研究集会参加者数(延べ人数)	人	150	197	150	244	150		180	
	地域史講座等参加者数(延べ人数)	人	120	100	120	202	80		150	
	飯田アカデミア参加者数(延べ人数)	人	160	110	200	170	150		280	
	歴研ゼミナール等参加者数	人	500	455	500	548	500		550	
	認定した市民研究員数(単年度)	人	1	0	1	0	1		1	
	地域団体との共同調査研究数	件	2	2	2	2	2		2	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	18,003	(そ) 出版物売却代 400千円			
	国庫支出金	0	(そ) 諸収入 109千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	509				
	一般財源	17,494				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	8	11	1	3,818 0	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	1,498 0	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	838 0	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	11,849 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		50		事業No.		292	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		R5		終了			
事務事業名		文化・スポーツ活動の体制整備事業					
担当課等名		生涯学習・スポーツ課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
				飯田市スポーツ推進計画			
法令・例規等			社会教育法				
			スポーツ基本法				
事業目的	対象	小中学生、保護者、学校、文化芸術・スポーツ活動団体					
	意図	小中学生が、地域の中で主体的に文化芸術・スポーツ活動ができる環境を、学校・保護者・地域が一体となって整備する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生の心身のバランスに配慮した活動時間数の適正化、少子化による活動機会の減少が課題です。</li> <li>・生涯にわたって主体的に文化芸術やスポーツ活動に親しむ心を育む土台となる小中学生期において、学校と地域が連携して、生徒のニーズに応じた様々な活動機会を提供することが求められています。</li> <li>・国から学校部活動の地域移行に関わるガイドラインが示されており、進めていく上での保護者や地域指導者等の理解の促進が課題です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動の地域クラブへの移行に向けて、支援コーディネーターを増員して推進体制の強化を図り、地域の文化芸術・スポーツ活動の場づくり、運営体制等について協議・検討を進めるため連携協議会を開催します。</li> <li>・一部の種目に複数校の生徒と一緒に活動する拠点校部活動を導入し、部活動指導員を配置し指導者を確保するとともに、指導の質の向上を図るための研修会を開催します。</li> <li>・児童生徒・保護者の理解を深めるために、移行段階における取組やスケジュールなどの情報発信を行い、保護者を対象にした説明会を開催します。</li> <li>・地域の多様な活動の場のひとつとして、全市型競技別スポーツスクール、文化講座を開催します。</li> </ul>	コーディネーター人件費	6,467
連携協議会等体制整備		753	
指導者育成研修会・意識啓発等		371	
スポーツスクール・文化講座等の開催		3,220	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	全市型競技別スポーツスクールの種目数	講座		15	16	16	16		15	
	全市型競技別スポーツスクール延べ参加者数	人		797	1,400	1,429	1,500		1,500	
	文化スクール等の講座数	講座					15		15	
	文化スクール等延べ参加者数	人					200		200	
	協議会の開催数	回					3		3	
	保護者や地域への説明・懇談会等の開催数	回					9		9	
	指導者研修会の開催数	回					3		5	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	10,811	(県) 部活動の地域移行等に向けた実証事業委託金 (10/10)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	7,489				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,322				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	1	1	3	6,467 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	1	11	12	4,344 0	文化・スポーツ活動体制整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		50		事業No.		293			
事務事業名		競技スポーツ振興支援事業				会計		一般会計	
担当課等名		生涯学習・スポーツ課				事業区分		政策 実施区分 継続	
開始						終了			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる					
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画					
			飯田市スポーツ推進計画						
法令・例規等			スポーツ基本法						
事業目的	対象	市民							
	意図	競技スポーツ団体の活動や指導者育成を支援し、生涯にわたって継続的に競技スポーツに親しむ人口を増やす。全国的に活躍する選手を応援し、競技スポーツへの関心を高める。							

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少にともない、競技人口も減少傾向にあります。市民の競技スポーツへの関心を拡大し、生涯にわたって各競技スポーツに親しむ競技者やサポーターを増やすことで、結果として全国的・国際的に活躍する選手の育成につなげます。</li> <li>・競技スポーツの楽しさを伝え、選手の成長やニーズに応じた適切な指導力を有する人材の育成が求められることから、飯田市スポーツ協会の活動を支援し、連携して取り組んでいく必要があります。</li> </ul>
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技人口の拡大や競技力向上に取り組む飯田市スポーツ協会の運営を支援し、協働して指導者の資格取得など競技団体の活動や指導者の確保・育成に取り組みます。</li> <li>・民間スポーツクラブ等とも連携してスポーツ教室の開催、ゲーム観戦など一流のプレーに触れ交流できる機会を提供します。</li> <li>・中央道沿線都市親善スポーツ大会の開催や県縦断駅伝競走大会、市町村対抗駅伝競走大会等への参加を通じて、市民の競技スポーツへの関心を高めます。</li> <li>・全国大会に出場する団体等に対する激励金制度を新設し、地元選手の活躍を応援し、WEBサイト等で広く市民に発信します。</li> </ul>	飯田市スポーツ協会運営支援	7,500
中央道沿線都市親善スポーツ大会		200	
市町村対抗駅伝競走大会		119	
長野県縦断駅伝競走大会		100	
競技スポーツ振興事業		512	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指導者養成講座・実践機会の実施回数	回	5	5	5	2	5		5	
	飯田市スポーツ協会関係事業への参加者数	人	190,000	96,169	190,000	108,574	190,000		190,000	
	スポーツ大会等の開催数	大会	14	0	14	6	14		14	
	飯田市スポーツ協会加盟団体	団体数	22	22	22	22	22		22	
	HP等による情報発信の回数	回					12		12	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,431	(そ) 陸上教室参加費 (保険料)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	31				
	一般財源	8,400				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	1	11	1	931 0	スポーツ事業費
2	1	10	6	1	11	7	7,500 0	飯田市スポーツ協会運営支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	50	事業No.	294
事務事業名		市民スポーツ推進事業		会計	一般会計
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市スポーツ推進計画	
法令・例規等			スポーツ基本法		
			飯田市スポーツ推進委員設置規則		
			飯田市スポーツ推進審議会条例		
事業目的	対象	市民			
	意図	様々なスポーツ機会の提供により、日常生活への運動習慣の定着とスポーツを通じたコミュニティの形成をめざす。運動好きの子どもを育むことで、生涯スポーツの基礎を築く。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の運動習慣の二極化が進むなか、運動好きの子供を育むことが生涯スポーツに親しむ人材育成につながるため、スポーツによる健康・体力の向上と成人のスポーツ習慣の定着のための取組が必要です。また、それを支えるための指導者やボランティア等のスポーツ人材の発掘・育成が必要です。</li> <li>・障がい者や高齢者も含め、全ての人が継続的に楽しめるスポーツの推進が必要です。</li> <li>・飯田市スポーツ推進計画の改定時期であり、現状の課題をとらえた新たな施策の展開が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員と連携して、日常的なウォーキングや多世代が交流できるニュースポーツの普及に取り組み、市民の運動習慣の定着をめざします。</li> <li>・飯田やまびこマーチや風越登山マラソン大会を開催し、多くの市民に参加いただくとともに、県内外へ飯田市を広くPRしていきます。</li> <li>・子供の体力・運動能力向上のため、園児や親子を対象としたコオーディネーショントレーニング教室を実施します。</li> <li>・飯田市スポーツ推進計画第3次改定版の策定を進めます。</li> </ul>	スポーツ推進委員活動	2,043
市民スポーツ推進経費		458	
飯田やまびこマーチ開催		2,370	
風越登山マラソン大会開催		2,000	
コオーディネーショントレーニング教室開催		182	
スポーツ推進審議会、推進計画策定		562	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			スポーツ推進委員の活動回数(全市会議、研修・講習会指導)	回	100	67	100	74	100	
スポーツ推進審議会開催回数	回	2	2	2	1	2		4		
飯田やまびこマーチの市民参加者数	回	1,000	468	1,000	406	1,000		1,000		
風越登山マラソン大会の市民参加者数	人	350	0	350	157	350		350		
コオーディネーショントレーニング等開催回数	人	24	23	24	22	24		24		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	7,615	(そ) スポーツ振興くじ助成金 (4/5)
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,600	
	一般財源	6,015	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	5	3,245 0	生涯スポーツ推進事業費
2	1	10	6	1	11	6	2,370 0	やまびこマーチ開催事業費
3	1	10	6	1	11	8	2,000 0	風越登山マラソン大会開催事業費
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	50	事業No.	295
事務事業名		体育施設等維持管理・整備事業		会計	一般会計
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S47	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	
			12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市スポーツ推進計画	
法令・例規等			飯田市教育委員会施設等総合管理計画		
			長野県都市公園条例		
			飯田市体育施設条例及び体育施設条例施行規則ほか関係条例		
事業目的	対象	社会体育施設（施設数：44）学校開放施設（施設数：56）			
	意図	利用者が安全で良好な施設環境のなか、利用できる施設整備及び利便性を考えた管理運営を図ります。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・施設の老朽化が進む中、緊急性及び安全性を考慮した施設整備が求められています。教育委員会施設等総合管理計画に基づき、誰もが安全にスポーツに親しめる利用環境の整備と応急避難施設としての役割を踏まえ、計画的な施設整備を実施し、利用者の安全・利便性を考えた施設の管理運営が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設を安全で快適に利用できるよう維持管理に努め、施設等総合管理計画に基づき施設の改修を進めます。（体育館屋根外壁改修、プールスライダー補修・ろ過機更新、トイレ改修9施設、総合運動場照明整備、体育館照明LED化改修2施設）</li> <li>・アクアパークIIDAの25mプールに水深調整用のフロアを設置し、子育て世代が利用しやすい環境を整備します。</li> <li>・総合運動場（陸上競技場）の第2種公認を継続するための改修や必要な備品等を整備します。</li> <li>・公共施設予約システムによる申請後の許可証発行等の事務手続きの電子化を進めます。</li> <li>・施設等総合管理計画の次期計画策定に向けて劣化状況調査を実施します。</li> </ul>	体育施設管理人件費（賃金・指定管理料）	85,860
体育施設維持管理経費		64,166	
予防保全のための施設改修（屋根外壁改修費ほか）		103,000	
環境改善のための施設改修（照明LED化、トイレ改修）		200,330	
アクアパークIIDAプール環境整備（プールフロア）		7,941	
陸上競技場第2種公認更新		21,260	
公共予約システムの整備・運用経費		2,501	
劣化状況調査業務委託		7,568	
その他の経費		47,079	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			社会体育施設年間利用者数	人	410,000	322,814	410,000	406,974	410,000	
学校開放体育施設年間利用者数	人	430,000	265,096	430,000	269,541	430,000		300,000		
勤労青少年ホーム年間利用者数	人	8,300	5,592	8,300	2,457	8,300		8,300		
予防保全のための施設改修	件								3	
環境改善のための施設改修	件								12	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	539,705	（県）飯田運動公園管理委託金	
	国庫支出金	0	（地）公共施設等適正管理（充当率90%）92,700千円、緊急防災・減災（充当率100%）157,100千円、脱炭素化（充当率90%）38,900千円	
	県支出金	16,274	（そ）広域的体育施設使用料5,786千円、地区体育施設使用料577千円、飯田運動公園使用料3,368千円、学校開放施設使用料100千円、体育施設電話料他雑入3,425千円、スポーツ振興くじ助成金（4/5）2,956千円、公共施設等整備基金繰入金7,568千円	
	地方債	288,700		
	その他	23,780		
	一般財源	210,951		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	2	1	3	40,460	0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	2	10	1	142,543	0	体育施設管理費
3	1	10	6	2	11	3	239,629	0	体育施設改修費
4	1	10	6	3	10	1	13,573	0	社会体育学校開放管理費
5	1	10	6	3	11	2	103,500	0	社会体育学校開放施設整備費（単独）
6									
7									

1 事業概要

課等No.		49		事業No.		296	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		学校給食運営事業					
担当課等名		学校教育課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
	分野別計画						
法令・例規等	学校給食法						
事業目的	対象	調理場、児童・生徒					
	意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	食中毒等の発生はなく、給食提供ができています。JA、全農を通して地元産の米・野菜を給食食材として提供してもらおう等、地産地消や食育に取り組んでいます。安全安心でおいしい給食提供を目指し、栄養教諭と調理員が協力して、日々創意工夫が実践されています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため、以下の事業を行います。 ・調理業務の委託(丸山、矢高)、及び調理補助者の雇用 ・調理場の安全、衛生管理の徹底 ・栄養士、調理員の健康管理 ・栄養士、調理員の研修 ・献立に、郷土食、行事食を取り入れる工夫をします。 ・栄養士、調理員と連携し、食の大切さを児童生徒に伝えます。 ・地元農産物や有機農産物をはじめとした環境に配慮した農産物の導入推進のため、産業経済部と連携して、地域相互認証制度などの安定的に供給できる仕組みづくりに取り組みます。 給食施設：丸山共同調理場/矢高共同調理場/竜峡共同調理場/南信濃給食センター/上郷小給食室/高陵中給食室	給食調理業務	231,669
調理場施設管理、運営業務		165,632	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	食中毒等事故発生件数	回	0	0	0	0	0		0	
	飯田下伊那産野菜(主要10品目)の使用率(重量)	%	46	44.4	46	48.3	46		46	
	長野県産物の使用率(品数)	%	60	60	60	60	60		60	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	397,301	(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 32,800千円
	国庫支出金	32,800	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	364,501	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	4	1	3	32,650 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	4	10	1	38,047 0	学校給食一般経費
3	1	10	6	4	11	1	127,585 0	学校給食事業費
4	1	10	6	4	11	2	199,019 0	調理業務委託費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	49	事業No.	297
事務事業名		学校給食施設維持管理事業		会計	一般会計
担当課等名		学校教育課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む		
	分野別計画				
法令・例規等		学校給食法			
事業目的	対象	調理場、児童・生徒			
	意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>学校給食調理場の設備や機器が安定して稼働できるよう、計画的に、必要なメンテナンスや更新を行っていく必要があります。</p> <p>令和3年度は矢高共同調理場の棚回転保管機の改修工事等、令和4年度は矢高共同調理場の食缶保管庫の更新工事や南信濃給食センターの食器洗浄機の更新工事を行うなど、施設の状況により計画的に進めています。また、丸山共同調理場をはじめとする調理場全体の今後の整備計画の検討が必要です。</p>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 下記の施設の厨房備品の更新等 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ更新 ・各調理場…厨房備品の更新、修繕、改修 2 下記の施設の維持改修工事を予定しています。 ・矢高共同調理場…屋根外壁改修工事及び施設内照明LED化工事 ・各調理場…長期休暇厨房設備改修工事等 3 新共同調理場の建設に向けた準備(用地買収、基本設計、実施設計)と、その他の調理場の今後の整備計画の方向性検討	調理場施設改修費	12,548
調理場施設整備事業費		127,667	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	設備故障等で給食が提供できなかった日数	日	0	0	0	0	0		0	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項		
	事業費 計	140,215	(地) 公共施設等適正管理(充当率90%) 93,600千円		
	国庫支出金	0	(そ) 公共施設等整備基金繰入金 2,277千円		
	県支出金	0	(そ) 諸収入((有)飯田サービスセンター給食施設使用料) 50千円		
	地方債	93,600			
	その他	2,327			
	一般財源	44,288			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	4	10	3	12,548 0	施設改修費
2	1	10	6	4	12	3	127,667 0	調理場整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	33	事業No.	298
事務事業名		災害復旧事業		会計	一般会計
担当課等名		土木課		事業区分	経常 実施区分 継続
				開始	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			
事業目的	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路、公園、農業施設及び個人農地			
	意図	道路、河川、水路、公園、農業施設、農地の災害復旧			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	多くの道路、河川、水路、公園、農業施設等では老朽化による経年劣化及び損傷箇所が増加しています。道路・水路については、災害を未然に防ぐため緊急性の高い箇所から改修・修繕・補修等を行っていますが、すべての対応ができていないため、異常な天然現象における災害リスクの解消ができていない状況です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	異常な気候現象(時間雨量20mmを超える降雨量若しくは24時間雨量で80mmを超える降雨量等)により生じた自然災害の発生時は、速やかに現地調査、被災状況の把握を行い、早期に復旧工事を行います。	農業施設等単独災害復旧事業	2,000
土木施設単独災害復旧事業		5,000	
土木施設補助災害復旧事業		650,000	
土木施設災害関連事業		75,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	災害復旧工事	個所	5	396	1	8	1		4	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	732,000	(国) 公共土木施設災害復旧事業負担金(66.7/100) 433,550千円
	国庫支出金	471,050	(国) 河川等災害関連事業補助金(5/10) 37,500千円
	県支出金	0	(地) 現年発生単独災害復旧事業(充当率65%) 1,300千円
	地方債	234,800	(地) 現年発生単独災害復旧事業(充当率100%) 5,000千円
	その他	0	(地) 過年発生補助災害復旧事業(充当率90%) 194,800千円
	一般財源	26,150	(地) 公共事業等(充当率90%) 33,700千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	11	1	10	10	1	2,000 0	農業施設等単独災害復旧事業費
2	1	11	2	10	10	1	5,000 0	土木施設単独災害復旧事業費
3	1	11	2	1	20	2	650,000 0	土木施設補助災害復旧事業費
4	1	11	2	20	20	2	75,000 0	土木施設災害関連事業費
5								
6								
7								



1 事業概要

		課等No.	27	事業No.	299
事務事業名		林道災害復旧事業		会計	一般会計
担当課等名		林務課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市森林整備計画	
	法令・例規等			農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	
事業目的	対象	林道施設の災害箇所			
	意図	原状回復を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	近年、豪雨や台風が多く、災害発生の危険性が年々高まっています。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		台風や豪雨災害で被災した林道復旧工事を実施します。	林道災害復旧工事(単独)
施設補修用資材			300
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	復旧した箇所	箇所	-	108	-	3	-		-	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,000				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,000				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	11	1	10	11	1	3,000 0	林道単独災害復旧事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	300
事務事業名		国民健康保険税賦課事務事業		会計	国民健康保険特別会計事業勘定
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S34	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	国民健康保険法 地方税法 飯田市国民健康保険税条例			
事業目的	対象	国民健康保険税の納税義務者			
	意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成30年度からの国保制度改革により、県が保険給付に係る財政運営の主体となり、国民健康保険税の主な課税目的が、県への事業費納付金に充てることとなっています。被保険者の減少、世帯数の減少の影響を考慮した保険税率について、引き続き検討します。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 暫定賦課 4月～6月	賦課徴収費	
2 住民税データの捕捉、医療費の試算			
3 国保税あん分率案の決定			
4 5月運営協議会諮問、答申			
5 6月議会上程			
6 7月本算定、7月納税通知書発送			
7 制度改正に伴うシステム改修(賦課限度額の変更)			
	その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税通知書の発着割合	%	100	100	100	100	100		100	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	14,473	(そ) 職員給与と費等繰入金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	14,473		
	一般財源	0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	2	1	2	1	10	1	14,473 0	賦課徴収費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	301
事務事業名		国民健康保険療養等の給付事務事業			
担当課等名		保健課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	国民健康保険法 飯田市国民健康保険条例 飯田市国民健康保険給付規則			
事業目的	対象	国民健康保険被保険者			
	意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	一人当たりの医療費の増加、被保険者の減少と高齢化が課題となっています。財源は県支出金(保険給付費等交付金(普通交付金))で全額充当されますが、翌年度以降の県へ支払う国民健康保険事業費納付金の算定に療養の給付等の増減が反映されます。そのため、療養の給付等の増加が国民健康保険税の増加に繋がるため、予防事業の実施が重要となります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 療養の給付(入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護)	療養給付費	4,950,919
2 療養費の支給(はり、きゅう、マッサージ等)	療養費	56,192	
3 審査支払手数料	審査支払手数料	20,478	
4 高額療養費の支給	高額療養費	930,813	
5 移送費	高額介護合算療養費	1,171	
	移送費	1	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	療養諸費給付額	千円	5,898,332	5,505,497	5,525,897	5,481,469	5,295,335		5,027,589	
	高額療養費給付額	千円	871,946	800,490	882,362	804,582	860,515		931,984	
	移送費	千円	41	41	1	0	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		5,959,574	(県) 保険給付費等交付金(普通交付金)						
	国庫支出金		0							
	県支出金		5,959,574							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	2	2	1	1	10	1	4,950,919 0	療養給付費
2	2	2	1	3	10	1	56,192 0	療養費
3	2	2	1	5	10	1	20,478 0	審査支払手数料
4	2	2	2	1	10	1	930,813 0	高額療養費
5	2	2	2	3	10	1	1,171 0	高額介護合算療養費
6	2	2	3	1	10	1	1 0	移送費
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	302
事務事業名		国民健康保険その他の給付事務事業			
担当課等名		保健課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	国民健康保険法 飯田市国民健康保険条例 飯田市国民健康保険給付規則			
事業目的	対象	国民健康保険被保険者			
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保険者として行う出産育児一時金、葬祭費やその他の任意給付を行います。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 出産育児一時金の支給(500,000円)	出産育児一時金	29,000
2 葬祭費の支給(50,000円)	葬祭費	6,400	
3 結核患者の付加給付(県25%、市5%)	結核精神給付金	16,775	
4 精神通院医療患者の付加給付(県20%、市10%)			
	その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出産育児一時金支給額	千円	33,150	23,033	30,240	22,139	32,000		29,000	
	葬祭費支給額	千円	7,450	6,800	7,100	6,050	6,700		6,400	
	結核精神給付金	千円	18,280	16,043	17,400	15,761	17,026		16,775	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	52,175	(そ) 出産育児一時金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	19,333	
	一般財源	32,842	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	2	2	4	1	10	1	29,000 0	出産育児一時金
2	2	2	5	1	10	1	6,400 0	葬祭費
3	2	2	6	1	10	1	16,775 0	結核精神給付金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		24		事業No.		303	
会計		国民健康保険特別会計事業勘定					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H20		終了			
事務事業名		国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」				
			飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画				
			飯田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)				
法令・例規等		国民健康保険法					
		飯田市国民健康保険条例					
		高齢者の医療の確保に関する法律					
事業目的	対象	国民健康保険被保険者(40~74歳)					
	意図	高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生活習慣病は、重症化すると脳血管疾患・心疾患・腎不全などの重篤な疾患に至る市民の健康にとって重要な課題です。中でも、脳血管疾患は国保総医療費に占める割合が県・同規模市と比較して高く、最大の原因となる高血圧の有所見者割合が増加しています。また、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の割合は男性で顕著に増加しています。自覚症状なく進行する生活習慣病の発症・重症化を予防するためには、年に1回特定健康診査を受け、健診後に必要に応じて生活習慣を見直すことが必要です。特定健診の受診率向上と特定保健指導の実施に努めます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		1 健診の受診率の向上のために、以下の取組を行います。 (1)集団健診の対象者数(年齢、地区)の拡大 (2)受診しやすい環境の設定(土曜日、午後健診、受付時間の延長) (3)訪問、電話、文書等による勧奨 (4)受診者へのインセンティブの取組 (5)医療機関(医師会)と連携し、受診勧奨や検査結果データの提出を依頼 2 特定保健指導、重症化予防対象者への継続的な保健指導を実施します。特に高血圧の重症化予防対象者に重点を置いて実施します。また、集団健診受診者全員に尿中塩分測定を実施します。	特定健康診査等事業費
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特定健康診査受診率(法定報告値)	%	43.0	41.0	46.0	-	50.0		47.5	
	特定健康診査受診率(4月推計値)	%	43.0	39.2	46.0	40.6	50.0		47.5	
	特定保健指導実施率(法定報告値)	%	75.0	76.0	75.0	-	75.0		75.0	
	特定保健指導実施率(4月推計値)	%	75.0	66.1	75.0	67.0	75.0		75.0	
	特定健診未受診者 受診勧奨	人	2,500	3,318	2,500	2,753	4,000		4,000	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		63,988	(県)保険給付費等交付金(特別交付金)					
	国庫支出金		0						
	県支出金		23,026						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		40,962							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	2	5	1	1	10	1	60,981 0	特定健康診査等事業費
2	2	5	1	1	1	3	3,007 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		24		事業No.		304	
会計		国民健康保険特別会計事業勘定					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H20		終了			
事務事業名		国民健康保険保健事務事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」					
		飯田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)					
	法令・例規等	国民健康保険法					
事業目的	対象	国民健康保険被保険者					
	意図	医療費通知の送付、歯科健診の実施等を行い、被保険者の健康を保持する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	歯科健診の受診勧奨を行い、受診者数の増加に努めました。引き続き、一般会計事業の40歳の歯科健診事業と一緒に受診勧奨を行います。 40～64歳のBMI 25以上の肥満者が増加しています。特定健診の対象でない40歳未満の方も若いうちから年に1回健診を受け生活習慣を見直す必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 医療費通知の送付	1 医療費通知の送付 2 ジェネリック医薬品の使用勧奨通知の送付 3 歯科健診事業の実施(自己負担1,000円) 4 特定健診の中で「生活歯援プログラム(歯科疾患スクリーニング)」を地区ごとに年度を分けて実施 5 保険証更新に合わせたパンフレットの送付 6 特定健診の追加健診の実施 自己負担ありの39歳以下健診(35～39歳は全員に受診票を送付し、35歳未満の方は申込制)心機能検査、眼底検査等の実施	保健事業費
2 ジェネリック医薬品の使用勧奨通知の送付			
3 歯科健診事業の実施(自己負担1,000円)			
4 特定健診の中で「生活歯援プログラム(歯科疾患スクリーニング)」を地区ごとに年度を分けて実施			
5 保険証更新に合わせたパンフレットの送付			
6 特定健診の追加健診の実施			
	その他の経費		0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	医療費通知	件	48,000	48,001	48,000	47,689	16,000		16,000	
ジェネリック医薬品の使用勧奨通知	件	500	502	500	301	500		500		
歯科健診受診率	%	1.0	0.7	1.0	1.0	1.0		1.0		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	19,097	(県) 保険給付費等交付金(特別交付金)	
	国庫支出金	0	(そ) その他一般会計繰入金	
	県支出金	4,650		
	地方債	0		
	その他	306		
	一般財源	14,141		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	2	5	2	1	10	1	18,942 0	保健事業費
2	2	5	2	1	1	3	155 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		24		事業No.		305	
会計		国民健康保険特別会計直営診療施設勘定					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H24		終了			
事務事業名		国民健康保険直営診療所運営事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」					
	法令・例規等	国民健康保険法 医療法					
事業目的	対象	市民					
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	市民が安心して暮らせるためには、身近な医療機関が必要です。継続して運営できるように努めます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 上村歯科診療所の運営 2 三穂診療所の運営	直営診療所の運営費	5,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	上村歯科診療所の延べ受診者数	人	100	105	100	150	100		100	
	三穂診療所の延べ受診者数	人	400	319	400	283	400		400	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		5,200	(そ) 一般会計繰入金 2,508千円 (そ) 事業勘定繰入金 1,500千円						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		4,008							
一般財源		1,192								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	3	1	1	1	10	1	4,560 0	一般管理費
2	3	2	1	1	10	1	30 0	医療用機械器具費
3	3	2	1	1	30	1	600 0	医療用衛生材料費
4	3	1	1	1	1	3	10 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	306
事務事業名		認定調査業務	会計	介護保険特別会計	
担当課等名		長寿支援課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	H15	終了
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	法令・例規等		介護保険法		
事業目的	対象	要介護・要支援認定の新規希望者及び更新・変更希望者			
	意図	認定事務を円滑に行い必要なサービス利用につなげる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定の新規申請に対する丁寧な相談体制が整ったことや、更新申請について認定有効期間が48カ月まで可能になったことにより、認定件数は減少傾向にあります。</li> <li>利用される介護サービスの多様化、認知症状の重症化などにより、調査にかかる時間と手間は増大しています。</li> <li>主治医意見書の入手に日数を要したり、申請者の体調不良により訪問調査が実施困難であるなど、外的な要因により介護認定に支障が生じる場合があります。</li> </ul>
------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>南信州広域連合と連携して、認定調査の負担軽減を目的としたタブレット端末の導入や要介護認定支援システムの標準化により、調査に係る負担軽減に取り組みます。</li> <li>介護保険法に基づき、以下の手順で適正かつ円滑な介護認定事務を行います。</li> <li>要介護・要支援認定申請の受理・受付をします。</li> <li>介護認定審査会の1次判定のための資料を作成登録します。</li> <li>訪問調査を行い調査票を作成します。</li> <li>主治医意見書を依頼し、受理後登録をします。</li> <li>広域連合の介護認定審査会にて判定(2次判定)を行います。</li> <li>審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定を行います。</li> <li>要介護・要支援認定結果の通知を発送します。</li> </ul>	認定調査費	5,720
主治医等意見書作成費		26,162	
認定審査会共同設置負担金		21,769	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			新規・更新・変更申請数	件	6,300	5,046	5,700	4,413	5,300	
要介護・要支援認定調査数	件	6,000	4,643	5,700	4,228	5,300		5,300		
主治医意見書数	件	6,300	4,682	5,700	4,291	5,300		5,300		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	53,651	(そ) 一般会計繰入金 (10/10)
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	53,651	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	1	3	1	10	1	5,720 0	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	26,162 0	主治医等意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	21,769 0	認定審査会共同設置負担金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		307	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H12		終了			
事務事業名		介護給付事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
事業目的	対象	介護保険サービス利用者					
	意図	必要なサービスを利用し安心して暮らすことができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の給付費が減少しましたが、初期相談機能の拡充と総合事業の定着等により要介護認定者数に一定の抑制効果が現れていることや、前年度に引き続きコロナ禍の影響などを要因と捉えています。</li> <li>・今後は、要介護認定者の増加に伴い介護給付費も年々上昇していく見込みであり、要介護認定者数の抑制と適正な給付費の支出に、継続して取り組む必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	以下のように介護給付事業を行い、介護が必要な方の生活を支援します。 ・介護保険サービスの利用者負担は1割～3割で、残り9割～7割を介護給付費として支出します。給付費の財源内訳は、40歳～64歳の方の保険料(27%)、65歳以上の方の保険料(23%)、国・県・市の負担する公費(50%)です。 ・介護保険法に規定されている介護給付費のうち、居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスについては、国保連の審査後に、国保連を介して各事業者を支払います。 ・福祉用具購入、住宅改修、高額介護サービス及び高額医療合算介護サービスに係る介護給付費については償還払い方式であるため、市の審査後に、利用者に支払います。	介護給付費		11,043,099
審査支払手数料			10,670	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	(介護給付費) 決算額 / 当初予算額	%	100	95.5	100	92.5	100		100	
	(介護給付費) 決算額 / 事業計画給付費	%	100	95.5	100	92.5	100		100	

6年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	当初予算額								
	国庫支出金	2,693,507	(国) 介護給付費負担金(施設等給付費15%、居宅給付費20%) 1,984,960千円							
	県支出金	1,607,513	(国) 財政調整交付金(5%相当) 708,547千円							
	地方債	0	(県) 介護給付費負担金(施設等給付費17.5%、居宅給付費12.5%)							
	その他	4,418,823	(そ) 介護給付費交付金(27%) 2,984,517千円							
	一般財源	2,333,926	(そ) 介護給付費繰入金(12.5%) 1,381,721千円							
			(そ) 低所得者保険料軽減繰入金52,585千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	2	1	1	0	0	10,332,872 0	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	176,192 0	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,670 0	審査支払手数料
4	5	2	4	1 2	0	0	224,996 0	高額介護サービス費 高額介護予防サービス費
5	5	2	5	1 2	0	0	33,300 0	高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	275,739 0	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	308
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		会計	介護保険特別会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす		
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
法令・例規等		介護保険法			
		飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
事業目的	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者			
	意図	サービスを受けることにより現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送ることができる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月から、要支援認定者で介護予防通所介護(従前)、介護予防訪問介護(従前)の利用者はすべて介護予防・日常生活支援総合事業の対象となりました。</li> <li>介護予防・日常生活支援総合事業として、従前相当サービス以外の市独自に実施する基準緩和型サービスや短期集中型サービス、住民等の主体によるサービス等について、地域の実情に応じたサービス内容であるかを検討する必要があります。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本チェックリストにより認定された事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス(従前相当・緩和された基準によるA型・住民やNPO主体のB型・短期集中のC型)訪問型サービス(従前相当・緩和された基準によるA型・短期集中のC型)を実施します。</li> <li>介護予防に効果的なサービス内容を提供するため、サービス事業者を対象とした研修会等を行います。</li> <li>後期高齢者の医療、健診、介護データから抽出した事業対象候補に対して介護予防・生活支援サービス事業を周知し、介護予防の推進のため適切な時期に必要なサービス利用を促します。</li> <li>事業対象者の生活機能回復に効果のある、短期集中通所型及び訪問型サービスC事業を継続実施します。</li> </ul>	訪問型サービス市負担金及び補助金 訪問型サービス委託料 通所型サービス市負担金 通所型サービス委託料 配食見守りサービス費 ケアマネジメント費 審査支払手数料 高額介護予防サービス費相当事業費負担金 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金 その他の経費	57,829 1,353 199,000 18,218 312 32,626 1,537 700 400 524

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防訪問介護相当サービス 件数	件	2,980	2,535	2,980	2,419	2,980		2,800	
	訪問型サービスA 件数	件	500	564	500	597	500		600	
	介護予防通所介護相当サービス 件数	件	6,300	6,307	6,300	6,098	6,300		6,300	
	通所型サービスA 件数	件	5,000	3,961	5,000	3,478	5,000		4,000	
	通所型サービスB 会場数	会場	16	15	16	13	16		16	
	専門的指導付き通所型サービス 教室数	教室	6	6	6	6	6		5	
	通所型サービスC 教室数	教室	10	9	10	9	10		10	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
		事業費 計	312,499	(国) 地域支援事業交付金(20%)	62,499千円	(国) 財政調整交付金(5%相当)
	国庫支出金	94,980	(国) 保険者努力支援交付金	16,857千円	(県) 地域支援事業交付金(12.5%)	
	県支出金	39,062	(そ) 地域支援事業交付金支払基金(27%)	84,373千円	(そ) 一般会計繰入金(12.5%)	39,062千円
	地方債	0				
	その他	123,435				
	一般財源	55,022				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	1	1	10	1	59,182 0	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	217,742 0	通所型サービス費
3	5	5	1	1	30	1	312 0	配食見守りサービス事業費
4	5	5	1	2	10	1	32,626 0	介護予防ケアマネジメント事業費
5	5	5	1	3	10	1	700 0	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400 0	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	5	10	1	1,537 0	審査支払手数料

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	309
事務事業名		高年齢健康づくり事業		会計	介護保険特別会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
法令・例規等			介護保険法		
事業目的	対象	65歳以上の市民			
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	介護保険の認定率はR5年10月時点で17.85%で横ばい状態です。介護保険利用者の原因疾患を見ると、軽度(要支援1・2)では関節症が約半数、中度(要介護1・2)からは認知症と脳血管疾患の割合が増え、重度(要介護3~5)になると半数を超えます。フレイル予防には活動量の維持・増加により身体機能を維持することや生活習慣病の重症化予防への取組が重要となり、フレイルの周知を行い予防に取り組む市民を増やしていく必要があります。また、いきいき教室参加者の約9割が75歳以上の後期高齢者であるため、安全に事業展開をする必要があります。
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 加齢とともに運動機能や認知機能等が低下し、複数の慢性疾患なども影響し生活機能が障害されるフレイルを予防するため、身近な地域単位の通いの場を活用して、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士等が相談支援を行います。 2 いきいき教室は後期高齢者の身近な社会参加の場として、地域交流とともに、運動指導、栄養指導及び口腔指導に積極的に取り組みフレイル予防を推進します。 3 高齢者の身体機能および認知機能の向上、転倒予防等を目的として、高齢者に適した運動指導を健脚大学フォロー教室を中心に取り組みます。 4 高齢者の活動の場を狭めることのないように、感染予防対策を継続し、安心して参加できる場を提供します。	会計年度任用職員人件費	6,584
いきいき教室等講師謝礼		1,502	
研修会参加旅費		12	
いきいき教室消耗品		897	
印刷製本費		18	
講師等への通知郵送費		26	
その他の経費		455	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いきいき教室参加者数	人	1,200	1,034	1,140	988	1,120		1,000	
健脚大学フォロー教室実施回数	回	110	86	110	108	110		110		

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項			
	事業費	計	9,494		(国) 地域支援事業交付金 (20%)	1,899千円		
	国庫支出金		2,374		(国) 財政調整交付金 (5%相当)	475千円		
	県支出金		1,187		(県) 地域支援事業交付金 (12.5%)	1,187千円		
	地方債		0		(そ) 地域支援事業交付金支払基金 (27%)	2,564千円		
	その他		3,751		(そ) 一般会計繰入金 (12.5%)	1,187千円		
一般財源		2,182						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	2	1	1	3	6,584 0	会計年度任用職員人件費
2	5	5	2	1	20	3	2,455 0	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	20	4	455 0	高齢者の運動による健康づくり事業費
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		23		事業No.		310	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H28		終了			
事務事業名		一般介護予防事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	介護保険法 飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
事業目的	対象	65歳以上の高齢者					
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が「通いの場」へ参加する際の足の確保が課題となっています。</li> <li>・高齢者が通いやすい身近な会場を利用して、小地域単位で「通いの場」を開催することが解決方法のひとつと考えますが、極端に移動が困難な地域には送迎付きの教室を検討する必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の身近な会場や交通機関の利用が可能な会場を利用して運動教室を提供し、高齢者の身体的、社会的フレイル予防に取り組みます。</li> <li>・上村・南信濃地区では、地区内全域から参加できる送迎付きの介護予防教室を実施します。</li> <li>・住民主体で運営する介護予防教室へ、リハビリ職を各1回程度派遣し、フレイル予防サポーターの活動を支援します。</li> <li>・運動教室「はつらつ運動塾」、マレットゴルフ教室をシルバー人材センターに委託して実施します。</li> </ul>	介護予防教室等委託料	2,603
理学療法士等謝礼		144	
遠山教室人件費		200	
その他の経費		332	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	はつらつ塾延参加者数	人	500	412	500	577	500		600	
	遠山地域介護予防教室延参加者数	人	25	21	300	477	400		500	
	地域リハビリテーション活動支援実施回数	回	16	12	16	14	16		16	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,279	(国) 地域支援事業交付金 (20%) 656千円			
	国庫支出金	820	(国) 財政調整交付金 (5%相当) 164千円			
	県支出金	410	(県) 地域支援事業交付金 (12.5%)			
	地方債	0	(そ) 地域支援事業交付金支払基金 (27%) 886千円			
	その他	1,296	(そ) 一般会計繰入金 (12.5%) 410千円			
	一般財源	753				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	2	1	20	2	2,935 0	介護予防教室等事業費
2	5	5	2	1	50	1	144 0	地域リハビリテーション活動支援事業費
3	5	5	2	1	1	3	200 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		23		事業No.		311	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H29		終了			
事務事業名		地域ケア会議事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	介護保険法					
事業目的	対象	65歳以上の高齢者					
	意図	地域ケア会議で課題解決することにより住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活を維持できるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の更なる深化を目指す必要があります。</li> <li>・「地域包括ケアシステム」の構築を目指す手法の1つとして、多職種連携による「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、地域課題を共有し意見交換を重ね、課題解決に必要な社会資源を把握する必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、地域包括支援センターが行うケアマネジメントについて、医療、保健、介護の多職種から専門的知見を得て、高齢者の自立及びQOLの向上を図るための支援内容の検討を行います。</li> <li>・地域課題を共有し、課題解決に必要な社会資源を把握します。併せて、ネットワークの構築や参加者のスキルアップを目指します。</li> <li>・南信州広域連合が主催する「南信州合同ケアカンファレンス」への参加や事例提供により、ケアマネジメントの質の向上に取り組みます。</li> </ul>	個別ケア会議専門職謝礼	41
個別ケア会議旅費		12	
会議用消耗品費		40	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防のための地域ケア個別会議開催数	回	6	5	6	6	6		6	
	地域ケア会議 検討ケース数	件	12	10	15	15	18		18	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	93	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)			
国庫支出金	36	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)				
県支出金	18	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)				
地方債	0					
その他	18					
一般財源	21					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	1	10	3	93 0	地域ケア会議事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		312	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		認知症施策推進事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	介護保険法 認知症基本法					
事業目的	対象	認知症の方とその家族					
	意図	地域における認知症ケア体制が整備され地域と共生できる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定者のうち認知症と判定される方は増加しており、今後も後期高齢者の増加に伴いさらに増加することが予想されます。</li> <li>・認知症の方とその家族の支援を行うとともに、地域住民が認知症を理解し認知症の方と共生できるように、関係機関との連携体制を深める必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の人とその家族に対し、認知症初期集中支援チームによる相談支援を行います。また、若年性認知症の方の実態把握と相談を行います。</li> <li>・認知症の人とその家族のために認知症カフェを実施します。</li> <li>・認知症の人が行方不明となった際の早期発見につながるよう、安心おかけりカルテの作成支援を行います。</li> <li>・認知症の理解を深めるため、認知症講演会や認知症サポーター養成講座等を開催し、認知症の人やその家族が孤立しない地域づくりを推進します。また、講座の講師となるキャラバン・メイトの活動支援を行います。</li> <li>・地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、市の認知症地域支援推進員とともに認知症施策を推進します。</li> </ul>	認知症サポート医師報酬費	210
認知症講演会講師謝礼		300	
認知症カフェ運営業務委託料		400	
キャラバンメイトフォロー事業報償費		95	
認知症サポーター養成講座教材費		100	
自動車購入費		2,600	
会計年度任用職員人件費		7,710	
その他の経費		489	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認知症カフェの参加延べ人数	人	400	133	400	286	400		400	
	認知症相談延べ件数	件	330	460	330	267	330		330	
	若年性認知症相談実件数	件	15	16	15	7	15		15	
	認知症初期集中支援チーム新規相談実件数	件	5	3	5	5	5		5	
	認知症講演会参加者数	人	200	27	200	14	200		200	
	認知症サポーター養成講座開催回数	回	70	12	70	7	70		40	
	認知症サポーター養成講座参加者数	人	1,500	186	1,500	173	1,500		1,000	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	11,904	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)			
	国庫支出金	4,583	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)			
	県支出金	2,291	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)			
	地方債	0				
	その他	2,291				
	一般財源	2,739				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	1	30	1	3,999 0	認知症施策推進事業費
2	5	5	3	2	30	4	195 0	認知症サポーター等養成事業費
3	5	3	1	1	3	0	7,710 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		313	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		介護給付費費用適正化等事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等						
事業目的	対象	介護保険サービス事業者					
	意図	給付の適正化をはかり提供する介護サービスの向上につなげる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険サービス事業者が、利用者の現状と合わない介護サービスを提供している場合があります。</li> <li>介護給付適正化を目的に状況を把握し、継続的な指導や、研修会による意識啓発が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・以下の内容について内容点検や調査を行い、必要に応じて介護保険サービス事業所に対する指導を実施します。 国民健康保険団体連合会から送付される給付データ 居宅介護支援事業所等に委託した認定調査結果 住宅改修のうち写真等で判断できないものや疑義のあるもの ・居宅介護支援事業所への訪問や介護給付適正化支援システムにより事業者への指導を通じてケアプランの質の向上や給付適正化につなげます。また主任介護支援専門員対象に年に2回研修会を実施し意識啓発につなげます。 ・通所介護事業所にリハビリの療法士(OT・PT)を派遣し、機能訓練の質の向上を図り、利用者の機能維持、重度化防止につなげます。	居宅ケアマネケアプラン指導	150
居宅介護支援事業所訪問指導		504	
OT・PT通所介護事業所訪問指導		252	
居宅ケアプラン検討会指導		168	
介護給付適正化支援システム業務		1,529	
その他の経費		349	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	確認するデータ件数	件	800	861	800	797	800		800	
	住宅改修実地指導件数	件	5	2	5	6	5		5	
	事業所訪問事業所数	事業所数	12	11	12	12	12		12	
	介護給付適正化照会数	件	100	76	100	73	100		100	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,952	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)			
	国庫支出金	1,137	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)			
	県支出金	568	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)			
	地方債	0				
	その他	568				
	一般財源	679				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	2	10	1	2,952 0	ケアプラン指導・重度化防止事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	314
事務事業名		家族介護支援事業		会計	介護保険特別会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市家族介護支援事業実施要綱 飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱	
事業目的	対象	事業の対象となる要介護の方及び認知症の方の在宅介護者			
	意図	精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者の増加が見込まれる中、安全確保のニーズは拡大すると考えられます。</li> <li>・コロナ禍の影響で家族介護支援事業の利用人数が減少していますが、対象者が利用しやすいような工夫や、開催機会を確保するため、地区で事業に携わる委員等の負担を軽減する工夫が必要です。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等について、家族不在時の見守りや話し相手を目的とした、介護保険対応外の有償ヘルパー利用料の一部を補助します。</li> <li>・認知症高齢者が外出した場合の位置確認を目的とするGPS機能付端末について、新規導入費用の一部を補助します。</li> <li>・家族介護支援事業は、家族介護者が日ごろの疲労や不安を解消できるよう、食事会や相談会を開催します。</li> </ul>	認知症見守り委託料	39
徘徊探知システム委託料		14	
GPS機能付端末利用補助		60	
家族介護支援事業		1,920	
その他の経費		5	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認知症見守り利用者数	人	5	0	5	0	5		1	
	徘徊探知システム利用者数	人	8	3	8	2	2		2	
	GPS機能付端末利用補助申請件数	人			6	2	6		6	
	家族介護支援事業参加者数	人					350		350	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,038	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)			
	国庫支出金	779	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)			
	県支出金	390	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%) 390千円			
	地方債	0	(そ) 徘徊端末機本人負担金 13千円			
	その他	403				
	一般財源	466				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	5	5	3	2	20	1	118 0	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	4	1,920 0	介護者交流会事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	315
事務事業名		成年後見制度利用支援事業			
担当課等名		長寿支援課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱 民法 老人福祉法	
事業目的	対象	成年後見制度の利用を必要とする人			
	意図	制度利用と費用について支援を行う。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度に係る相談件数と法人後見の受任件数は増加傾向です。</li> <li>・制度利用が困難な方については、成年後見支援センターなど関係機関と連携をとりながら制度の周知、利用促進を図ることが必要です。</li> <li>・家族がないなど制度利用の手続きが困難な方について、市が対応する必要があります。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族がないなどの理由で、支援者の申立てが困難である場合には、審判請求に係る市長申立てを行います。</li> <li>・市長申立てに係る費用や後見人報酬を負担します。</li> </ul>	市長申立て費用		180
後見制度利用支援助成金			444	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市長申し立て件数	件	3	2	3	7	3		3	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	624	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)			
	国庫支出金	239	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)			
	県支出金	119	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%) 119千円			
	地方債	0	(そ) 成年後見申立費用本人負担金 3千円			
	その他	122				
	一般財源	144				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	2	30	1	624 0	成年後見制度利用支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		316	
事務事業名		介護サービスの質の向上事業					
担当課等名		長寿支援課					
主要区分		主		記号		計画等名称	
戦略計画							
分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
法令・例規等		介護保険法					
事業目的		対象 介護通訳を必要とする方、住宅改修の相談を行う事業者、介護相談を必要とする事業所 意図 専門職の派遣や経費負担により支援助し安全安全なサービス提供につなげる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護相談員を派遣する場合、事業所における感染症予防対策に配慮する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・居宅介護支援対象とならない要介護者等で住宅改修を希望する方から相談を受け、施工業者との連絡調整や理由書等の作成を行う事業者等に対して手数料を支出します。 ・中国引揚者等が介護サービス利用を希望し、事業所等が通訳を必要とする場合、依頼に基づき介護通訳の派遣を行います。 ・介護相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者から疑問、不安、相談、苦情などを聞き取り、対応します。また、聞き取った内容で事業所の改善につながるものは事業者へ報告し、サービスの質の向上を目指します。	住宅改修理由書作成手数料	140
介護通訳派遣事業		300	
会計年度任用職員(介護相談員)人件費		727	
その他の経費		74	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護通訳派遣時間数	時間	60	36	60	30	60		60	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計		1,241		(国) 地域支援事業交付金(38.5%)	(県) 地域支援事業交付金(19.25%)
	国庫支出金	478			(そ) 一般会計繰入金(19.25%)	
	県支出金	239				
	地方債	0				
	その他	239				
	一般財源	285				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	2	30	3	140 0	福祉用具・住宅改修支援事業費
2	5	5	3	2	30	5	374 0	介護サービスの質の向上事業費
3	5	5	3	2	1	3	727 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								



1 事業概要

課等No.		23		事業No.		317	
事務事業名		地域資源ネットワーク形成事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱			
事業目的	対象	65歳以上の独居、高齢者世帯の要介護認定者					
	意図	配食サービスの提供に併せて安否確認を行い在宅生活を確保する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配食支援を活用した安否確認は、地域資源を活用したネットワーク形成に資するものと解釈されています。</li> <li>・燃料価格等の物価高騰の影響等の課題について、安定した事業継続に向けて、配食見守り事業者と意見交換を継続する必要があります。</li> <li>・配食サービスに併せて安否確認を行うことが在宅生活の確保につながるため、地域包括支援センターや介護支援専門員との連携を強化する必要があります。</li> </ul>
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者への配食サービスを提供する事業者に対して、高齢者の見守りと安否確認について業務を委託します。</li> <li>・見守りの対象は65歳以上の独居及び高齢者世帯で、要支援、要介護認定者のうち、自ら調理を行うことが困難で栄養改善の必要な高齢者です。</li> <li>・1日1食の配食サービス時に声掛けし、安否確認及び生活状況の観察を行います。</li> <li>・配食見守りが必要な方にサービス提供ができるように、地域包括支援センターや介護支援専門員に対して事業の周知を継続します。</li> </ul>	配食見守り業務委託料	3,900
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	安否確認実施延べ回数	回	15,000	10,569	15,000	9,848	13,000		13,000	
見守り対象者実人数	人	160	71	160	70	150		100		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,900	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)			
	国庫支出金	1,501	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)			
	県支出金	751	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)			
	地方債	0				
	その他	751				
	一般財源	897				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	2	30	6	3,900 0	地域資源ネットワーク形成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		28		事業No.		318	
会計		地方卸売市場事業特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S45		終了			
事務事業名		卸売機能健全化推進事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		飯田市地方卸売市場ビジョン					
	法令・例規等	飯田市地方卸売市場条例					
卸売市場法							
事業目的	対象	公設卸売市場					
	意図	健全な経営による安定した流通の維持					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	人口減少に加え卸売市場を介さない市場外流通やネットショッピング等、取り巻く構造変化により卸売市場の取扱量、取扱高が減少傾向にあります。また、開設から50年以上経過している市場施設の老朽化に対応した計画的な修繕対応や今後の市場のあり方の検討が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売市場に係る法定業務及び管理運営をします。</li> <li>卸売業者、関連事業者の指導監督を行います。</li> <li>卸売業者と情報交換を密にして課題や問題に対処するとともに老朽化が進む市場施設の計画的な改修工事を行うために、卸売市場部会を開催します。</li> <li>取り巻く業況の変化などから卸売市場の今後のあり方を検討します。</li> </ul>	改修工事費	2,900
卸売市場あり方検討業務委託料		2,000	
地方卸売市場事業基金積立金		1,062	
その他の経費		2,726	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			1.法定業務及び管理	式	1	1	1	1	1	1
2.改修工事箇所数	箇所	2	6	3	5	3		3		
3.市場部会の開催数	回	3	3	3	2	3		3		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,688	(そ) 基金利子 62千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	62				
	一般財源	8,626				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	6	1	1	1	10	1	7,576 0	総務管理費
2	6	2	1	1	10	1	1,062 0	地方卸売市場事業基金積立金
3	6	3	1	1	10	1	50 0	予備費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	28	事業No.	319
事務事業名		飯田市営駐車場事業		会計	駐車場特別会計
担当課等名		商業観光課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	S46	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			飯田市営駐車場条例	
事業目的	対象	買い物・観光・娯楽および通勤等で旧市街地を訪れる自動車利用者			
	意図	利用者ニーズに沿った駐車場運営を行い、市街地の活性化および違法駐車等の排除を目指します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	利用者ニーズの変化や近隣民間駐車場の増加に加え新型コロナウイルス感染拡大などにより利用者数が大幅に減少しました。令和4年度より中心市街地活性化を目的に駐車場利用料の改定に取り組んだ結果、利用台数は回復傾向にありますが、健全な駐車場運営に必要な財源確保には至っていない状況です。利用データの分析を行うとともに、他自治体等を参考に駐車場の運営方法についても検討を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駐車場運営に係る施設管理、改修、サービス券販売、警備委託等を実施します。</li> <li>・ 駐車場利用促進に向けて、駐車場位置や満車状況等の情報発信を行います。</li> <li>・ 駐車場運営の安定化のため、引き続き利用データの分析を行い、その結果を踏まえた環境整備等の必要施策を検討します。</li> <li>・ 中心市街地に資する駐車場とするため、他自治体等を参考に市営駐車場運営方法を検討します。</li> </ul>	施設管理等委託料	18,958
駐車場機器借上料		802	
施設改修工事費		2,226	
本町駐車場管理費等負担金		11,085	
公課費		2,200	
その他の経費		16,629	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田駅駐車場年間利用台数(駐車枠72台)	台	90,000	69,014	90,000	78,980	90,000		90,000	
	中央駐車場年間利用台数(駐車枠100台)	台	100,000	68,651	100,000	86,897	100,000		100,000	
	本町駐車場年間利用台数(駐車枠81台)	台	100,000	106,900	100,000	125,035	100,000		100,000	
	扇町駐車場年間利用台数(駐車枠35台)	台	50,000	44,792	50,000	55,229	50,000		50,000	
	駅西駐車場契約台数(月極駐車枠81台)	台	63	75	63	82	63		63	
	扇町駐車場契約台数(月極駐車枠16台)	台	16	16	16	16	16		16	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	51,900	(そ) 基金利子 451千円	
	国庫支出金	0	(そ) 駐車場事業基金繰入金 2,226千円	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,677		
	一般財源	49,223		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	7	1	1	1	1	1	8,990	0	人件費
2	7	1	1	1	10	1	42,359	0	一般管理費
3	7	3	1	1	10	1	451	0	駐車場事業基金積立金
4	7	4	1	1	10	1	100	0	予備費
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		18		事業No.		320	
会計		墓地事業特別会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
担当課等名		環境課		開始		終了	
事務事業名	市営墓地経営事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等	墓地、埋葬等に関する法律 及び 墓地、埋葬等に関する法律施行規則						
	飯田市営霊園条例 及び 飯田市営霊園条例施行規則						
事業目的	対象	市営霊園使用者及び市営霊園の使用希望者並びに霊園及び霊園の周辺環境					
	意図	市営霊園を整備し、及び良好な状態に維持し、適切な環境を保持する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	墓地使用の希望者、墓地使用の返還者の状況から、墓地需要を的確に把握しながら空き聖地の使用促進をしていくとともに、墓地の承継者がいなくなる世相なども勘案し、今後の市営霊園のあり方も含めて検討していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	墓地経営は、維持管理の観点から地方公共団体が経営することが責務となっています。市営霊園では、快適で衛生的な環境を保つために公有部分の維持管理を行うことはもちろんのこと、使用者に対し、聖地内の管理について呼び掛けを行います。そのため常に使用者状況の把握に努め、承継や住所変更等を直ちに墓地台帳へ反映するよう努めます。 また、墓地に関する市民の需要等を勘案し、合葬式墳墓の設置等市営霊園の今後の整備を検討していきます。	一般管理費		15,970
墓地造成事業費			0	
積立金			1,330	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理する霊園数	個所	4	4	4	4	4		4	
	市営霊園(合葬式墳墓を除く)の使用率	%				98	100			100

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	17,300	(そ)基金利子 330千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	330		
	一般財源	16,970		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	8	1	1	1	10	1	15,970	一般管理費
							0	
2	8	1	1	2	10	1	0	墓地造成事業費
							0	
3	8	2	1	1	10	1	1,330	墓地事業基金積立金
							0	
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		46		事業No.		321	
会計		介護老人保健施設事業特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		市立病院介護老人保健施設運営事業					
担当課等名		市立病院介護老人保健施設					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	介護保険法 飯田市立病院介護老人保健施設条例					
事業目的	対象	入所、短期入所及び通所等の利用者					
	意図	安心して自立した在宅生活を続けられるよう支援します					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	感染症の施設内感染を防止する中で、施設利用者数や収入額がやや減少しました。利用者確保のため、市立病院・事業所・ケアマネ等との連携を深めて施設入所稼働率を上げると共に、「超強化型」の老健施設類型を維持することで、介護サービス収入を確保し持続可能な経営に取り組みます。利用者一人ひとりに楽しく快適で質の高いケアが提供できるよう、介護ロボット、ICTを活用した在宅復帰・在宅療養支援機能の充実を図ります。また、交流等で地域やご家族との結びつきを深め、地域に開かれた施設を目指します。
------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入所及び短期入所におけるベッド稼働率を年平均95%を目標とします。</li> <li>・通所の利用者拡大により、1日あたりの利用者数を30人以上を目標とします。</li> <li>・地域の認知症の方やご家族が気軽に立ち寄ることのできる認知症カフェ等を引き続き提供します。また、認知症介護を手助けするための情報発信など、地域との交流、つながり方を検討し実践します。</li> </ul>	人件費	462,115
会計年度任用職員人件費		117,530	
介護老人保健施設管理費		154,280	
介護老人保健施設事業費		75,844	
公債費		531	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設入所稼働率	%	95	93.6	95	87.6	95		95	
	通所1日あたり利用者数	人	27	27.6	28	27.7	28		30	
	認知症カフェ等、相談会・情報発信の回数	回	12	6	12	8	12		12	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	810,300	(そ) 一般会計繰入金 145,800千円 (地) 介護サービス(充当率100%) 72,700千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	72,700		
	その他	145,800		
	一般財源	591,800		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	13	1	1	1	1	1	462,115 0	人件費
2	13	1	1	1	1	3	117,530 0	会計年度任用職員人件費
3	13	1	1	1	10	1	154,280 0	介護老人保健施設管理費
4	13	1	1	2	10	1	75,844 0	介護老人保健施設事業費
5	13	2	1	2	10	1	531 0	公債費
6								
7								

1 事業概要

				課等No.	8	事業No.	322
事務事業名	ケーブルテレビ放送事業(竜東・遠山郷ケーブルテレビ)			会計	ケーブル特別会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	デジタル推進課			開始	H17	終了	R7
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例					
事業目的	対象	竜東(下久堅、上久堅、千代、龍江)と遠山郷(上村、南信濃)の市民、事業所、公的施設					
	意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心して快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報が共有化される					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	施設の老朽化や加入者数の減少が課題となるなか、中山間地域において民間による情報基盤が拡充し、民間によるケーブルテレビサービスが実施されている状況を踏まえ、令和7年度末の事業終了に向けたケーブルテレビ放送事業の民間サービスへの移行の取組を着実に進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 ケーブルテレビ放送設備の適切な維持管理を行います。経年劣化や災害による故障には、迅速に対応します。 2 現在の地域・防災・行政情報を含む放送内容を引き続き視聴できる(欄飯田ケーブルテレビが提供する「光キャストビジョン」)への移行の取組を継続します。 ・移行の際に必要な初期費用や月額使用料の増加に対する激変緩和策として補助金を交付し、移行に対する利用者の負担軽減を図ります。 ・移行に必要なNTT東日本の光回線が敷設できないと判断され、光回線網から取り残されてしまう世帯や、放送電波の減衰によりテレビ視聴できない世帯には、市の負担で光回線等の設備を整備して対応します。	役務費	3,901
委託料(加入者管理業務委託等)		23,280	
使用料(センター使用料、電柱共架料等)		14,030	
需用費(伝送路電気料、受信障繕料等)		11,772	
工事請負費(電柱・伝送路移設工事費)		12,545	
負担金(光回線等施設整備負担金等)		53,106	
補助金(使用料等負担軽減)		23,819	
会計年度任用職員人件費		2,609	
その他の経費		438	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			竜東ケーブルテレビ加入数(年度末)	件	1,200	1,008	937	965	711	
〃 加入率:加入数/(世帯・事業所・公)	%	36.0	30.6	28.3	29.4	21.6		8.6		
〃 受信障害発生による修繕対応	件	15	8	15	12	15		15		
遠山郷ケーブルテレビ加入数(年度末)	件	850	821	807	797	584		244		
〃 加入率:加入数/(世帯・事業所・公)	%	84.0	82.4	80.5	82.5	59.4		27.5		
〃 受信障害発生による修繕対応	件	24	14	24	11	24		24		

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	145,500	(そ) 分担金20千円、移設等補償費1,320千円、基金利子99千円、ケーブルテレビ放送事業基金繰入金7,406千円	
	国庫支出金	0	補足事項 ・令和4年度末ケーブルテレビ放送事業 基金残高 41,122千円 ・一般財源は一般会計繰入金114,413千円を含みます。	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	8,845		
一般財源	136,655			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	2,609	0	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	55,758	0	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	86,934	0	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4	17	3	1	1	10	1	99	0	ケーブルテレビ放送事業基金積立金
5	17	4	1	1	10	1	100	0	予備費
6									
7									



1 事業概要

課等No.		24		事業No.		323	
会計		後期高齢者医療特別会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H20		終了			
事務事業名		後期高齢者医療制度事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等 飯田市後期高齢者医療に関する条例 飯田市後期高齢者医療に関する規則					
事業目的	対象	65歳以上認定者と75才以上高齢者					
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>県内全市町村が加入して設立された、長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割です。保険料は県内統一の保険料率で、所得による軽減措置があります。保険給付、保険資格の管理等は広域連合で行い、市では保険料徴収、各種申請受付等を行います。後期高齢者負担率の見直しと、出産育児一時金を全世代で支え合う仕組みが導入されることに伴い保険料の改定があるため、丁寧に説明することが求められます。</p>
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 保険料の徴収 令和6-7年度の保険料は均等割額44,365円+所得割率9.45% (年金収入211万円以下の場合8.56%) 上限80万円 (激変緩和措置として、昭和24年3月31日以前に生まれた者等の令和6年度の限度額は73万円) 保険料は、均等割額に7、5、2割の軽減があります。軽減分の3/4は県から保険基盤安定事業負担金として交付され、市の負担分は1/4です。 2 各種申請・届出の受付、入力、広域連合への送付 3 保険料の改定に伴う制度説明	人件費 会計年度任用職員人件費 一般管理費 賦課徴収費 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料還付金 予備費 その他の経費	17,168 2,782 2,213 6,871 1,723,266 2,000 100 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	被保険者数	人	18,500	18,027	18,550	18,424	19,139		19,295	
	保険料収納額	千円	1,198,980	1,149,780	1,143,532	1,191,540	1,240,466		1,412,822	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,754,400	(そ) 保険基盤安定繰入金 310,443千円			
	国庫支出金	0	(そ) 一般会計繰入金 28,133千円			
	県支出金	0	(そ) 保険料還付金 2,000千円			
	地方債	0				
	その他	340,576				
	一般財源	1,413,824				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	20	1	1	1	1	1	17,168 0	人件費
2	20	1	1	1	1	3	2,782 0	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	2,213 0	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	6,871 0	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,723,266 0	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000 0	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100 0	予備費

1 事業概要

課等No.		39		事業No.		324	
会計		水道事業会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		水道事業					
担当課等名		水道課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市水道ビジョン					
		飯田市水道事業経営戦略					
	法令・例規等	水道法					
事業目的	対象	上水道事業、簡易水道事業					
	意図	飯田市の水道利用者が安心して水道水を利用できるよう、水道施設の点検や更新整備をすすめ、適切な施設の維持管理を行う。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道施設更新計画に基づき老朽施設の優先順位を見極め、適切な時期に施設の統廃合や更新による耐震化によって持続可能な水道事業に取り組みます。</li> <li>管路の更新についても水道施設更新計画に基づき布設年度が古く、生活への影響が大きなものから順次更新を行います。また、耐震管を布設することで災害等に対して強い管網整備を進めます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した事業の継続には豊富な経験と高い知識が求められ、水道事業を支えるための人材育成や確保が必要です。</li> </ul>

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市水道施設更新に係る基本方針に基づいた、以下の内容を取り組みます。 令和6年度主な取組内容 ・西部山麓中継ポンプ場整備事業 (R6~R8) ・沢城中継ポンプ場整備事業 (R4~R7) ・時又配水池更新整備事業 (R5~R6) ・風越貯水池耐震補強事業 (R5~R8) ・下栗浄水場更新整備事業 (R6~R7) ・老朽管更新整備事業 ・基幹管路耐震化事業	営業費用(施設維持管理業務等)	1,962,276
営業外費用(企業債利息等)		101,624	
資本的支出(建設改良事業・企業債元金等)		2,159,739	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	水道水安定供給のために整備する施設	箇所	4	4	5	5	5		5	
	老朽管更新延長	m	3,136	2,838	1,840	3,169	2,687		3,455	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	4,223,639	(国) 防災・安全社会資本整備総合交付金 (1/3) 23,333千円、(1/4)3,000千円			
	国庫支出金	26,333	(地) 上水道事業802,100千円、簡易水道事業50,000千円、過疎対策事業50,000千円			
	県支出金	0	(そ) 一般会計繰入金324,023千円、補償金46,700千円			
	地方債	902,100				
	その他	370,723				
	一般財源	2,924,483				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	71	3	0	0	0	0	1,929,100 0	水道事業費用
2	71	7	0	0	0	0	2,017,239 0	水道事業資本的支出(妙琴浄水場更新整備事業除く)
3	71	4	0	0	0	0	134,800 0	簡易水道事業費用
4	71	8	0	0	0	0	142,500 0	簡易水道事業資本的支出
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		39		事業No.		325	
会計		水道事業会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H28		終了			
事務事業名		妙琴浄水場更新整備事業					
担当課等名		水道課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
	分野別計画			飯田市水道ビジョン			
				飯田市水道事業経営戦略			
法令・例規等			水道法				
事業目的		対象	妙琴浄水場				
		意図	妙琴浄水場の更新整備を行い、災害時においても清浄な水道水の安定供給を行い、生活基盤の向上を図る。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	現状の施設を適切に維持管理しながら、更新整備を進めていく必要があります。また、既存施設の問題点の解消並びにイニシャルコスト・ランニングコストの縮減についても検討を行い、最適な施設更新となるように事業を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		妙琴浄水場更新整備事業として、薬品注入施設・非常用自家発電施設について令和5年度から令和7年度までの3カ年で工事を実施し更新整備を行います。 令和6、7年度の2年間で旧浄水池撤去、急速ろ過池・排水池更新の詳細設計を行い継続的に浄水場の更新を進めます。	妙琴浄水場更新整備工事(薬品注入施設・非常用自家発電施設・詳細設計)
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妙琴浄水場更新整備事業	箇所	1	1	1	1	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	169,961	(地) 上水道事業債 114,700千円 (そ) 一般会計繰入金 38,776千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	114,700				
	その他	38,776				
	一般財源	16,485				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	71	7	1	1	0	0	169,961 0	水道事業資本的支出
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和6年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	44	事業No.	326
事務事業名		市立病院運営事業		会計	病院事業会計
担当課等名		経営企画課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	分野別計画		飯田市立病院第4次中期計画		
		飯田市立病院経営強化プラン			
法令・例規等		医療法			
		地方公営企業法			
事業目的	対象	飯田・下伊那(二次医療圏)の住民			
	意図	地域の皆さんの健康を支え信頼される医療を実践する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>新型コロナウイルス感染症は令和5年5月には5類へと移行となり、令和6年度からは通常対応への完全移行となります。新型コロナウイルス感染症への対応の変化に配慮するとともに、地域の中核病院としての役割である救急医療やがん診療、周産期小児医療、高度医療等を継続し、地域の医療を守り住民の健康を支える病院運営に努めます。また、令和6年度は新型コロナウイルス感染症に関する補助制度が大きく変更となり、診療報酬も改定の年となります。このような経営環境の変化にも対応し、経営の健全化へ取り組んでいきます。</p>
-------------------------------------	---

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市立病院第4次中期計画の以下の7つの中期ビジョンの実現に向けた取組を進めます。 1 安全・安心で良質な医療を提供している 2 患者さん中心の医療を実践している 3 地域の保健、医療、介護、福祉機関と密接に連携を図っている 4 教育・研修機能が高まり、医療水準が向上している 5 職員が誇りややりがいの持てる職場となっている 6 健全な経営が推進されている 7 時代の変化に対応した病院づくりが進められている		医業費用(給与費、材料費など)
		医業外費用(利息の支払いなど)	130,708
		資本的支出(施設改修、医療機器の整備など)	2,007,400
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入院患者数	人/年	119,844	103,817	119,844	99,562	110,489		118,661	
	外来患者数(健診等除く)	人/年	215,000	200,765	215,000	199,727	199,244		196,327	
	救急車受入件数	件/年	3,500	3,556	3,500	3,908	3,500		3,500	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計		16,859,800	(国)臨床研修費等補助金(定額)			
	国庫支出金		14,899	(県)がん診療連携拠点病院等整備事業補助金(定額)、周産期母子医療センター運営事業補助金(1/3)ほか			
	県支出金		36,853	(地)病院事業(充当率100%)			
	地方債		1,008,300	(そ)一般会計からの負担金及び出資金			
	その他		1,290,746	※一般財源は診療報酬など			
一般財源		14,509,002	※事業費は人件費を含む額				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	72	0	0	0	0	0	16,859,800	
							0	
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	40	事業No.	327
事務事業名		下水道事業	会計	下水道事業会計	
担当課等名		下水道課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	R3	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)			
		第2次飯田市生活排水処理基本計画・飯田市循環型社会形成推進地域計画			
	法令・例規等	飯田市下水道事業ストックマネジメント計画・飯田市下水道総合地震対策計画・飯田市下水道処理施設統廃合計画(全体方針)			
事業目的	対象	生活排水、雨水排水			
	意図	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路施設の老朽化に伴う改築更新や維持管理コストの増加、また人口減少や水需要の減少等、社会情勢の変化に対応するため、各計画に基づく事業の実施及び進捗管理と施設運営の効率化・最適化により、持続可能な下水道運営を行う必要があります。</li> <li>・合併処理浄化槽の設置者に対し、法令に則った適正管理や放流水質基準を満たすよう、関係機関や団体と連携し啓発を行う必要があります。</li> </ul>
-------------------------------------	--

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田市下水道ビジョン等各計画に基づき、管路の点検調査や長寿命化対策、地震対策、リニア関連事業等の他事業に伴う布設替工事等を実施し、適正に管路施設を管理します。</li> <li>・効率的な施設運営と電気使用量の減少によるCO2排出削減を図るため、統廃合計画に基づく処理区の統廃合を進めます。</li> <li>・R9以降、污水管改築における交付金の交付要件とされた官民連携方式について導入可能性調査を実施し枠組みを検討します。</li> <li>・DX推進方針に基づく、排水設備工事申請手続きのオンライン化と紙台帳の電子化を進めると共に、確認・開始・完了等各種申請に対し関係法令に則した指導・確認・検査を行います。</li> <li>・個別処理区域内の合併処理浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な管理を推進するための助成や働きかけを行います。</li> </ul>	営業費用(施設維持管理業務等) 2,129,581 営業外費用(企業債利息等) 335,347 資本的支出・企業債元金 2,212,640 合併処理浄化槽普及促進事業 44,962 他事業関連布設替工事 200,000 管路施設ストックマネジメント事業 167,810 地震対策事業 36,000 官民連携可能性調査事業 31,000 その他の経費 0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ストックマネジメント計画に基づく管渠改築延長	m	254	961	876	977	685		565	
	ストックマネジメント計画に基づくマンホール点検箇所数	箇所	1,730	1,836	2,012	1,995	1,050		766	
	ストックマネジメント計画に基づく管路点検延長	m	1,825	2,034	4,649	3,850	5,392		6,948	
	地震対策事業人孔管口耐震化実施口数	口	10	36	50	58	50		50	
	公共樹設置・改修箇所数	箇所	110	54	200	117	197		153	
	排水設備工事確認・完了検査件数	件	1,063	968	1,070	916	1,045		998	
	合併処理浄化槽設置補助金交付戸数	戸	44	46	41	45	41		41	
	水質検査件数	件					36		36	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	5,157,340	(国)循環型社会形成推進交付金(1/3)3,639千円、防災・安全社会資本整備交付金127,500千円			(県)合併処理浄化槽設置整備事業補助金(1/3)5,313千円
国庫支出金	131,139	(地)下水道事業債298,300千円			(そ)受益者負担金・分担金25,143千円、加入金・工事負担金1,710千円、他事業関連布設替工事補償金72,000千円、一般会計繰入金1,211,858千円、長期前受金戻入益915,646千円、受取利息88千円、雑収益5,390千円、手数料1,660千円、特別利益2千円	
県支出金	5,313					
地方債	298,300					
その他	2,233,497					
一般財源	2,489,091					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	74	2	1	0	0	0	2,216,691 0	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	669,755 0	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	335,347 0	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,890,585 0	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	1	44,962 0	合併処理浄化槽普及促進事業費
6								
7								



1 事業概要

課等No.		41		事業No.		328			
事務事業名		下水処理施設維持管理事業				会計		下水道事業会計	
担当課等名		下水浄化センター				事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
根拠	戦略計画								
	分野別計画		飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)						
			第2次飯田市生活排水処理基本計画						
			飯田市下水道事業ストックマネジメント計画、飯田市下水道処理施設統廃合計画(全体方針)						
	法令・例規等		下水道法、都市計画法、電気事業法、飯田市下水道条例、飯田市農業集落排水施設条例						
		浄化槽法							
		水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法							
事業目的		対象		下水処理施設					
		意図		下水処理場の適切な管理・放流水質基準の遵守					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処理施設の老朽化が進む中で、維持管理者と連携し機器故障への迅速な対応等、適正な維持管理に努めます。</li> <li>・次期ストックマネジメント実施時に、汚水・汚泥処理の効率化・最適化が図れるよう準備を進めます。</li> </ul>
リスク及び機会(ISO)	

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	生活環境の向上と河川の水質保全を図るため、松尾浄化管理センター他維持管理業務受託者、農業集落排水処理施設管理業務受託者との連携を密にし、適切な維持管理(運転管理、場内整備・点検検査、電気保安管理、水質・汚泥分析、薬品、重油等調達、施設修繕工事等)を行います。 老朽化した施設を計画的に修繕・改築していきます。公共下水処理施設において、松尾浄化管理センターの非常用発電設備の改良工事を行います。	松尾浄化管理センター管理費	552,373
川路浄化センター管理費		34,260	
竜丘浄化センター管理費		40,401	
和田浄化センター管理費		24,571	
農業集落排水処理施設管理費		91,071	
小規模集合排水処理施設管理費		3,586	
処理施設ストックマネジメント事業		213,400	
地震対策事業		53,900	
処理施設整備等更新事業		9,460	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間平均放流水質・SS(公共・特環・農集)	mg/l	15	2.5	15	2.6	15		15	
	年間平均放流水質・BOD(公共・特環)	mg/l	7.5	2.0	7.5	1.9	7.5		7.5	
	年間平均放流水質・BOD(農集)	mg/l	10	6.8	10	7.3	10		10	
	ストックマネジメント計画事業実施箇所	施設	1	1	1	1	1		1	
	耐水化対策実施箇所	施設	1	1	1	1	1		1	

6年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		1,023,022	(国) 防災・安全社会資本整備交付金(1/2) 26,900千円			
	国庫支出金		26,900	(県) 農山漁村地域整備交付金(1/1) 2,750千円			
	県支出金		2,750	(地) 下水道事業債 213,400千円			
	地方債		213,400	(そ) 一般会計繰入金 221,942千円			
	その他		221,942				
一般財源		558,030					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	2	0	0	746,262	0	処理場費
2	74	4	1	1	0	0	53,900	0	公共下水道事業費(補助)
3	74	4	1	2	0	0	215,380	0	公共下水道事業費(単独)
4	74	4	1	5	0	0	2,750	0	農業集落排水事業費(補助)
5	74	4	1	6	0	0	4,114	0	農業集落排水事業費(単独)
6	74	4	1	7	0	0	616	0	小規模集合排水処理事業費(単独)
7									